

情況

革命中国

特集

増刊号



情況出版

われらが内なる差別を撃つ……

〔好評発売中〕

●メンミン/白井・菊地訳 ¥890
差別の構造 | 性・人種 | 身分・階級 |

差別主義とは告発者が己れの特権や攻撃を正当化する為に被害者の犠牲をも顧みず行なうものであると定義づける著者は、絶対的抑圧に対する答えは絶対的反抗であると宣言する。

●呉 林俊著 ¥860
朝鮮人としての日本人

日本人の意識の底に濃む朝鮮人への偏見と差別の構造を彫りおこし、その根源をえぐり、屈辱のなかから自己奮闘をはからんとする呉林俊の叫びは読む者の心に深くつきささる。

●ウルフの会訳 ¥880
女から女たちへ

女であること、女であらねばならないということ、女の体験と心情、愛と性行為、革命運動とのかかわりについて、ことごとくまでつきつめた女たち——リブ理論の決定版！

●ブラウン/鈴木主税訳 ¥780
ニガー！よ死ね！

SNCC元委員長の著者が、白人とニグロのアメリカを拒否し、「したたかなニガー」たることよって真の解放をめざす黒人闘争史、黒人革命運動の悲惨と栄光！

●佐木隆三著 ¥680
沖縄と私と娼婦

基地沖縄の歴史と位置、矛盾にみちた現在状況を、沖縄の娼婦たちの生感をふかくえぐり、自らとの関わりあいを探るなかで浮きぼりにした佐木隆三のユニークな沖縄論。

●ブルス/鶴岡重成訳 ¥2000
社会主義の**機能モデル**

●シャフ/平林康之訳 ¥1300

言語哲学試論

●三里塚・芝山少年行動隊 ¥580

戦うぼくらの砦

●ルカーチ/池田浩士訳 ¥680

●ルカ **初期著作集(Ⅰ)**

●鶴見俊輔対話集 ¥1200

同時代

●直井民也著 ¥680

アメリカ幻想旅行

●世界の教科書を読む会編 ¥580

軍国主義

革命中国

情況'71・増刊号



革命中国



情況'71・増刊号・目次

過渡期についての毛沢東思想

社会主義革命論

中国対外路線と現代世界

中国における経済政策の転換と農業

日本独占資本と日中貿易

七〇年代中国の挑戦

民主主義革命期の農民闘争——中国革命の主体形成

日本帝国主義と中国

《対談》

せまられて梁山に登る

——中国人民の「過去」と「現在」

菅沼正久 5

藤村俊郎 24

太田勝洪 36

若代直哉 47

内田剛 57

浜勝彦 67

石田米子 76

井上清 88

武田泰淳・野村浩一 103

(編集部インタビュー)

歴史における《造反》の意味

——紅衛兵と全共闘の問うたもの

武田泰淳 116

日中関係の基本問題——8・15集会の発言

津村喬 124

中国の国づくり——《人民公社》を手がかりに考える

藤堂明保 141

《ドイツ》中国とロシアにおける社会主義とマルクスの歴史理論

フリッツ・クラマー 富田成訳・149

《フランス》フランスにおける中国研究と中国認識

マリアンヌ・バステイド 加藤祐三・161

《イタリア》『イル・マニフェスト』派の綱領

寺山晃訳・173

資料

プロレタリア階級独裁の勝利万歳

——パリ・コミューン百周年を記念して

『人民日報』『紅旗』『解放軍報』編集部・178



過渡期についての毛沢東思想

菅沼 正久

はじめに

プロレタリア階級は革命の暴力をもって、ブルジョア階級の支配をくつがえし、プロレタリア階級の革命的独裁をうち立てたのちに、はじめに共産主義社会を実現する準備にとりかかることができる。プロレタリア階級の独裁の国家の成立をもって、資本主義社会から共産主義社会への過渡期がはじまることを明らかにして、マルクスは一八七五年につきのよう述べた。

「資本主義社会と共産主義社会のあいだには、前者の後者への革命的転化の時期が横たわっている。それに照応するものは、また政治上の過渡期であって、その国家はプロレタリア階級の革命的独裁にほかならない」(「ゴータ綱領批判」)。

5 過渡期についての毛沢東思想

このようにマルクスは、いわゆる「過渡期」とは、資本主義社会か

ら共産主義社会への過渡期のことにはかならず、この過渡期理論の核心はプロレタリア階級独裁の学説であることを明らかにした。レーニンやスターリンや毛沢東がマルクスの後継者であることは、まさにマルクスのうち立てたプロレタリア階級独裁の学説の後継者ということである。

レーニンは「帝国主義とプロレタリア革命の時代」に生きて、「資本主義とプロレタリア階級の階級闘争の新しい諸条件のもとで、マルクス主義をいっそう発展させた」(スターリン)。とくに一国内で社会主義革命が勝利する問題を解決した。この問題には、プロレタリア階級が農民と同盟してブルジョア民主主義革命をたたかい、さらに連続的に社会主義革命に発展させて、労働同盟を基礎にして、プロレタリア階級独裁をうち立てる理論と戦術の問題がふくまれる。マルクス主義はレーニン主義の段階に発展した。

毛沢東は「帝国主義が全面的な崩壊にむかい、社会主義が全世界的

な勝利にむかう時代」(林彪)に生きて、十月革命の道を行って、中国にプロレタリア階級独裁の新中国を立ち立てる革命闘争を指導した。毛沢東がマルクス主義・レーニン主義のプロレタリア階級独裁の学説にたいしておこった、もつとも重要な創造的な貢献は、プロレタリア階級独裁のもとでひきつづき革命をたたかい、なかならずプロレタリア文化革命をたたかいて、プロレタリア階級独裁を強固にする問題解決したことである。マルクス主義・レーニン主義は、毛沢東思想の段階にたった。

過渡期理論の発展

プロレタリア階級独裁 マルクスがのべているように、過渡期とは資本主義社会から共産主義社会にいたる過渡期であり、社会主義社会とよばれている歴史的時期である。過渡期の理論とは、資本主義社会から共産主義社会にいたる過渡期社会の発展法則の理論のことである。

マルクスとエンゲルスは、過渡期理論の核心がプロレタリア階級独裁の学説であることを明らかにして、プロレタリア階級独裁とは「支配階級として組織されたプロレタリア階級」(『共産党宣言』)にほかならないと述べた。プロレタリア階級独裁の学説は、このようにして不滅の基礎があたえられた。すなわち、プロレタリア階級は革命の暴力によって反動的な支配階級をうち倒して、権力を掌握する。これまでの国家は、人口の少数者である搾取階級の国家であったが、プロレタリア階級独裁は人口の多数者である被搾取階級が、新たに支配階級となる。

なった、特殊な国家である。このことを、エンゲルスはつぎのように述べている。

「プロレタリア階級は国家権力を掌握し、生産手段をまずはじめには国有財産に転化する。だがそうすることによって、プロレタリア階級はプロレタリア階級としての自分じしんを廃止し、それによってあらゆる階級差別と階級対立を廃止し、それによってまた国家としての国家をも廃止する」(『反デュリング論』)。

プロレタリア階級が「支配階級として組織される」ということの中には、抑圧の暴力はプロレタリア階級にたいしては行使されないことをふくんでいる。したがって、プロレタリア階級が権力をにぎり、生産手段を社会の共有に移したのちにも残って、プロレタリア階級の内部に矛盾の関係をくりだしている、都市と農村の分業、工業と農業の分業、頭脳労働と肉体労働の分業といった、ふるい生産様式とその特徴をなす「旧来の分業」は消滅させられなければならない。「旧来の分業」を廃止することによって、「人間が自分じしんの生産手段に隷属させられている状態」をなくすることができる。階級が廃止されるということは、このような分業と隷属の関係が最終的に消滅することである。こうした変革が深く進行するにつれて、プロレタリア階級はますます強固に「支配階級として組織され」、プロレタリア階級独裁が強化されることは、搾取階級の復活が困難となり、絶望的になることである。その窮極において、国家はついに「死滅」することになる。

コンミュン国家とコンミュン プロレタリア階級独裁は、革命の暴力に直接の基礎をおいて生まれた、新しい国家であり、人口の多数者とは並存できない。したがって、コンミュン国家機構は、この国家機構の社会的基礎となることのできるコンミュン(共同社会)を一日もはやく実現する必要がある。コンミュン国家機構は、ふるい生産様式と「旧来の分業」を消滅するための、いいかえると「階級」の存在、したがって階級支配の存在の根拠をなす経済的基礎をくつがえすための挺子の役割をはたすべきものであった。

マルクスとエンゲルスが創造した、プロレタリア階級独裁の学説、なかならずコンミュンと国家機構の学説は、レーニンによって継承され、「国家死滅の経済的基礎」として要約された。レーニンは、この問題について、つぎのように述べている。

「国家の完全な死滅の経済的基礎は、頭脳労働と肉体労働との対立が消滅するほどに、したがって現代の社会的不平等のもつとも重要な源泉の一つ、しかも、生産手段を共有財産に移すだけでは、資本家を取奪するだけでは、けっして一挙に除去することのできないような源泉が消滅するほどに、共産主義が高度の発展をとげることである」。

「社会が『各人はその能力に応じて、各人にはその欲望に応じて』という準則を実現するとき、すなわち、人間が能力に応じて自発的に労働するほどに、共同生活の基本的な規則をまもる習慣を十分に身につけ、彼らの労働がそれほど生産的なものとなるとき、そのとき国家は完全に死滅することができるであろう」(『国家と革命』)。

レーニン主義とロシア革命 レーニンは「資本主義の矛盾が極点にたつて、プロレタリア革命が直接の実践の問題となり、……(労働者階級が)資本主義を直接に襲撃する新しい時期」(スターリン)に、第二インターナショナルの右翼日和見主義者のマルクス主義の革命原

をしめる勤労階級によって構成される国家である。この国家はブルジョア国家機構の特徴をなす、常備軍と官僚制度を粉砕した廢墟のうえにうちたてられる。マルクスはプロレタリア階級独裁の国家機構の萌芽を、一八七一年三月のバリ・コンミュンにみいだして、つぎのように述べた。

「コンミュンは本質を労働者階級の政府であり、所有階級にたいする生産階級の闘争の所産であり、労働の経済的解放を達成することのできる、ついに発見された政治形態であった。……生産者の政治的支配と、生産者の社会的奴隷状態とは並存できない。だからコンミュンは、階級の存在したがって階級支配の存在の根拠をなしている、経済的基礎をくつがえすための挺子の役割をはたすべきものであった」(『フランスの内乱』)。

周知のように、コンミュンは武装した革命的人民の国家機構である。この国家機構は「行政府であり立法府である一つの行動体」である。国家機構の構成員は「選挙民にたいして責任をおい、短期に解任されるもの」であり、その報酬は「労働者なみの賃金」水準以下にとどまるものである。このような国家機構こそが、人口の多数者をしめるプロレタリア階級が「支配階級として組織され」て、搾取階級にたいして革命的独裁をおこなうのに必要な条件をそなえている。その意味で、コンミュン国家機構は「労働の経済的解放を達成することのできる、ついに発見された政治形態」であった。しかも、「生産者の政治的支配」の形態であるコンミュン国家は、「生産者の社会的奴隷状態とは並行できない」。エンゲルスの表現を借りると、「旧来の分業」のもとで、人びとが「自分じしんの生産手段に隷属させられている状態」

則にたいする歪曲とたたかい、マルクス主義をレーニン主義の段階に発展させた。「レーニン主義は帝国主義とプロレタリア革命の時代のマルクス主義である」(スターリン)。

過渡期の理論、すなわちプロレタリア階級独裁の学説におけるレーニン主義の主要な特徴は、一国においてプロレタリア階級独裁をうち立て、社会主義革命を勝利にみちびく理論と戦術を明らかにしたことである。レーニンが実際に革命闘争を指導したロシアは、近代プロレタリア階級とならんで、ツァーと封建地主階級と抑圧された農民が、人口の重要な部分を占める国であった。レーニンは、ロシアの条件のもとでは、プロレタリア階級ははじめに全農民と同盟して、ツァーリズムと封建地主階級を打倒するブルジョア民主主義革命をたたかき、労働農民独裁をうち立て、ひきつづき農民のなかの半プロレタリア階級である貧農と同盟して革命をたたかってプロレタリア階級独裁をうち立て、革命を社会主義革命の段階に発展させることが可能であると提起した。ロシア革命の一九一七年二月から十月への発展と、十月社会主義革命の勝利の経験は、レーニンの理論が革命の発展法則にかなったものであることを立証した。

ロシア革命の経験と、この革命闘争を指導したレーニン主義の理論と戦術が、国際共産主義運動の発展にたいしておこなった貢献は、プロレタリア階級が必ずしも人口の多数をしめず、農民などの小ブルジョア階級が多数存在しているような国においても、プロレタリア階級は民主主義革命を指導し、この革命の勝利の結果、プロレタリア階級独裁をうち立てて、革命を社会主義革命に発展させうることをしめしたことにある。そしてロシア革命を勝利にみちびいたレーニンの指導

は、「プロレタリア階級のブルジョア階級にたいする闘争は、内容的にはそうでなくとも、形式的にはまず一国ごとである。各国のプロレタリア階級は、当然まず自国のブルジョア階級をかたづけなければならぬ」(共産党宣言)と述べた、マルクス主義の創設者の教えにかなったものであった。

十月社会主義革命の勝利によって生れた新国家、プロレタリア階級独裁の国家は、「労働者・兵士・農民代表ソビエトに立脚した労働政府」であった。この新国家は、かつてレーニンのべたように、「自発的な中央集権制」の国家であり、各地に生れた労働者・兵士・農民代表ソビエトが「全国民への自発的統治」をとげた国家である。「ブルジョア支配とブルジョア国家機構とを破壊するためのプロレタリア的コンミュニの自発的な結合」(「国家と革命」)をとげた中央集権制の、プロレタリア階級独裁の国家機構はこのようにして生れた。各地に生れたソビエトは、全国的に自発的に統合することによって、ふるい国家機構を徹底的に全面的に破壊し、そうすることによって、ブルジョア階級とすべての搾取階級の反抗を抑圧し、鉄道、工場、土地などの私有を新国家の所有に移した。そしてさらに、十数年にわたる富農との闘争をつうじて、農民の生産手段の私的所有制を社会主義的に改造し、農業を集団所有の経済に改造して、プロレタリア階級独裁の基礎を固めた。レーニンはロシアにおけるプロレタリア階級独裁の歴史の経験について、つぎのように語った。

「わが国が非常におくられており、小ブルジョア的であるため、ロシアのプロレタリア階級独裁は、不可避的に先進諸国に比べて、いくつもの特殊性をもたざるをえない。しかし基本的な諸勢力——と基本的な

社会経済諸形態——はロシアでも、いずれの資本主義国でも同じであるから、この特殊性はもつとも重要な点にかかわるものではない」

(プロレタリア階級独裁の時期における経済と政治)

レーニンがいう基本的な社会経済諸形態とは、資本主義、小商品生産、共産主義であり、基本的勢力とは、ブルジョア階級、小ブルジョア階級(とくに農民)、プロレタリア階級である。ロシアが小ブルジョア階級(とくに農民)、プロレタリア階級であるから、「もつとも重要な点」つまり、共産主義社会の実現をめざして進むことにおいて、少しも特殊ではない。しかし、小商品生産の基礎をなす小ブルジョア階級の私的所有を廃止する課題は、ブルジョア階級の所有制を社会主義の固有に移したのと、同じ方法にたよって解決することはできず、社会主義改造の方法をとらざるをえない。この社会主義改造はプロレタリア階級独裁が一定の期間をかけて達成するものであって、プロレタリア階級独裁の成立と同時に達成しうるものではない。ロシアのような条件のもとで、はじめて成立した社会主義社会は、マルクスが理論的にしめしたところの、単一の世界社会主義の全人民的所有制を基礎にした社会主義社会ではない。レーニンとスターリンに指導されたロシアのプロレタリア階級は、小ブルジョア階級(とくに農民)を指導して、その私的所有を改造して、社会主義の集団所有制を実現し、全人民的所有と集団所有という社会主義的所有制の二つの形態を基礎にして、共産主義をめざして発展する道を創造的に明らかにした。

プロレタリア階級独裁の核心 レーニンは生産手段の社会主義的所有制という経済的基礎のうえにうち立てられるべき労働は「全国的な

規模で、なるべく大きな範囲で、もつとも厳格に集中」された労働であると述べた(「ロシア共産党(ボ)綱領草案」)。この労働はのろうべき資本主義が、社会主義社会の労働者と農民にのこした「沈滞、放恣、小ブルジョアの利己心」にうちかち、その勝利によって生みだされた「新しい社会的規律、社会主義的な規律」(「偉大な創意」)にささえられた労働である。レーニンは、これを一九一九年五月に、モスクワカザン鉄道の労働者が組織した「共産主義的土曜労働」にみいだした。この土曜労働こそは、何らの物質的刺戟にたよることなしに「全国家的な必要のためにおこなわれる、広範な規模で組織された無償の労働」(「ロシア共産党(ボ)モスクワ全市会議での土曜労働についての報告」)である。

レーニンは「彼ら自身の団結の力と、彼ら自身より自覚した、大胆な、結集した、革命的な、訓練をへた前衛の力のほかには、自分のうえに立つどのようなくびきも、どのような権力も知らない、自覚し、団結した労働者の規律」(「偉大な創意」)は、生産手段の社会的共有制の土台のうえにこそ生れるものと確信した。そして、そのような労働を組織した社会的労働組織の実現のうちに、プロレタリア階級独裁の核心をみいだした。このレーニンの思想は、マルクスがプロレタリア階級独裁とは「すなわち支配階級として組織されたプロレタリア階級」にはかならないと述べたことの創造的な発展をしめすものである。レーニンはプロレタリア階級独裁について、つぎのように述べている。

「プロレタリア階級独裁は搾取者にたいする、たんなる暴力ではないばかりか、暴力を主としているものでさえもない。この革命的暴力の

経済的基礎、その生命力と成功の保障をなすのは、プロレタリア階級が資本主義にくらべていっそう高度の型の社会的労働組織を代表し、実現していることである。ここにこそ核心がある。ここにこそ力の源泉があり、共産主義の不可避的な、完全な勝利の保障があるのである（「偉大な創意」）。

そこにこそ「共産主義の不可避的な、完全な勝利の保障がある」ところの「資本主義にくらべていっそう高度の型の社会的労働組織」は、「地主のくびきをも資本家のくびきをも投げ捨てた勤労者じしんの自由で自覚した規律にささえられて」（レーニン、同前）うち立てられるものであった。共産主義の土曜労働はまさにそのような労働組織の萌芽である。これが萌芽であつて、成長し成熟したものでないのは、この段階ではまだ、エンゲルスのいう「ふるい生産様式」や「旧来の分業」は消滅せず、その意味でまだ階級は最終的に消滅していないからである。

変形した階級闘争 レーニンは、この「プロレタリア階級独裁もまた階級闘争の一時期であること」を強調して、「この階級闘争はちがった環境のなかで、ちがった形態で、ちがった手段でつづけられる」ことを指摘した。資本主義社会とは「ちがった形態」でたたかわれる階級闘争の課題は、「階級を完全に廃絶する」ことである。レーニンは階級を完全に廃絶する歴史的な事業の内容を、つぎのように明らかにした。

「搾取者、すなわち地主と資本家を打倒する必要があるばかりでなく、彼らの所有を廃止する必要があるばかりでなく、さらに生産手段のあらゆる私的所有を廃止する必要がある、都市と農村の区別をも、

肉体労働者と精神労働者の区別をも廃止する必要がある。これは長い年月を要する事業である。これをなしとげるには、生産力の発展における巨大な進歩が必要であり、小規模生産の数多くの残存物の抵抗を克服する必要がある、また、これらの残存物と結びついた習慣と因習との巨大な力を克服する必要がある」（「偉大な創意」）。

レーニンが提唱した、階級の完全な廃絶は、過渡期の全歴史的時期をつうじてたたかわれる、プロレタリア階級のブルジョア階級にたいする階級闘争によって達成されるものである。そして、内容的には「旧来の分業」を消滅し、小規模生産の「残存物と結びついた習慣と因習」とたたかい、「新しい社会的な規律、社会主義的な規律」をうち立てることである。レーニンが提唱した、ふるい習慣と因習をうち破り、プロレタリア階級の新しい習慣をうち立てることは、生産手段の社会主義的所有制を基礎にして、社会の上部構造で二つの階級が死活をかけてたたかう闘争の焦点をなすものである。しかし、プロレタリア階級独裁のもとにおいても、この階級闘争は、権力の問題をめぐってたたかわれることについては、毛沢東の創造的な解明にまたなければならなかった。

レーニンは、プロレタリア階級の指導するブルジョア民主主義革命を社会主義革命に発展させて、プロレタリア階級独裁をうち立てる道を、創造的に明らかにした。また、プロレタリア階級独裁のもとでも、階級闘争は消滅せず、ちがった形態でたたかわれることを創造的に明らかにした。スターリンはレーニンの偉業を継承して、プロレタリア階級独裁の基礎を固める、農業集団化の事業を指導し、成功させた。また、ソビエトを指導して、ドイツ・ファシストの侵略から祖国

をまもり、プロレタリア階級独裁の国家の独立をまもった。ここにスターリンがマルクス・レーニン主義者であり、レーニンの革命事業の後継者としての主要な側面がある。しかし、スターリンは生産手段所有制の社会主義的改造を完成したのち、階級と階級闘争が消滅したと考へて、プロレタリア階級独裁の歴史的時代の全体にわたって、階級と階級闘争が存在することを理論的に認めなかった。これはスターリンの理論上の欠点である。

世界プロレタリア社会主義革命

世界史の新しい段階 毛沢東はマルクス主義、レーニン主義の革命原則と、プロレタリア階級独裁の学説を継承して、中国の実際条件に適用し、中国革命を實際に指導するとともに、プロレタリア革命とプロレタリア階級独裁の学説を創造的に発展させて、マルクス主義、レーニン主義を新たに毛沢東思想の段階におし進めた。「毛沢東思想は帝国主義が全面的な崩壊にむかい、社会主義が全世界的な勝利にむかう時代のマルクス・レーニン主義である」（「林彪」）。

毛沢東思想は、毛沢東がマルクス主義、レーニン主義の革命原則を、中国社会の具体的条件に適用して、半封建、半植民地の社会において新民主主義革命に勝利し、革命をさらに社会主義革命の段階に発展させた革命戦争のなから生れた。毛沢東思想は地球上の人口の多数をしめる被抑圧民族と被抑圧人民が、帝国主義の抑圧に反対して、民族民主革命をたたかい、さらに社会主義革命をたたかいて、解放を勝ちとる道を指し示した。ここに、毛沢東思想が中国革命の指導思想

想であるばかりではなく、全世界の被抑圧民族、被抑圧人民の革命闘争の指導思想である理由がある。

周知のように、中国革命はその第一段階において、帝国主義と封建地主階級を打倒する革命である。そして、革命の任務は「対外的には帝国主義の抑圧をくつがえす民族革命、対内的には封建的地主の抑圧をくつがえす民主主義革命であつて、そのもつとも主要な任務は帝国主義をうち倒す民族革命である」（「中国革命と中国共産党」）。この革命は直接には資本主義を一般的に消滅するものではなく、革命の鋒先を帝国主義と封建主義にむけるものであった。そのために中国革命は第一段階においてはブルジョア民主主義的な性質の革命であつた。しかし、プロレタリア階級が指導する民主主義革命は、「もはや時代おくれになつたふるい型の一般的なブルジョア民主主義革命ではなくて、新しい型の特殊なブルジョア民主主義革命」（同前）、つまり、新民主主義革命である。このような新民主主義革命は、「世界プロレタリア社会主義革命の一部分であり、帝国主義すなわち国際資本主義と断固たたかうものである」（同前）。

プロレタリア階級が指導する新しいブルジョア民主主義革命、すなわち新民主主義革命が世界プロレタリア社会主義革命の一部分をなすようになったのは、「第一次帝国主義世界大戦と最初に勝利した十月社会主義革命が、世界歴史全体の方向を変え、世界歴史全体の時代を画したからである」（「新民主主義論」）。毛沢東はこの世界歴史の新しい段階を、つぎのように特徴づけた（同前）。

世界資本主義の戦線が地球の一角（その一角は全世界の六分の一の土地をしめている）ですでに崩壊し、その他の個所ですでにその腐

朽性をすっかりさらけだしている時代。

これらのまだ残っている資本主義の部分がますます植民地、半植民地にたよらなければ存続できなくなっている時代。

社会主義国家がすでにうち立てられ、しかも、すべての植民地、半植民地の解放運動を助けるためにたたかう用意があると表明している時代。

資本主義諸国のプロレタリア階級が一日と社会帝国主義政党の影響から解放され、植民地、半植民地の解放運動を支持することを表明している時代。

世界社会主義革命と新民主主義革命 「そのもっとも主要な任務は帝国主義をうち倒す民族革命である」ところの反対封建の民主主義革命が、「世界プロレタリア社会主義革命の一部分」をなすのは、この革命をプロレタリア階級が指導しているからである。また、この革命がロシア革命ののちにも地球上に「まだ残っている資本主義の部分」がますますよりにしている植民地、半植民地の被抑圧民族の、帝国主義、世界資本主義の支配を覆滅するたまたかだからである。林彪は「世界プロレタリア階級と被抑圧人民、被抑圧民族の革命闘争は、もともと互いに支持しあうものである」(九全大会報告、傍点は引用者と述べている。世界のプロレタリア階級の解放闘争と、すべての被抑圧人民、被抑圧民族の解放闘争とが、「もともと互いに支持しあう」ような状態は、その二つの解放闘争が帝国主義、つまり世界資本主義の支配を覆滅するという共通した革命の目的をもってたたかわれることに基礎をおいている。そのような状態は「世界歴史全体の方向を変え、世界歴史全体の時代を画した」第一次帝国主義世界大戦と十月社

会主義革命の勝利ののちに、きわめて明白なものとなった。毛沢東は世界歴史の新しい時代が、さきあげた四つの特徴をもって、この指摘したのちに、つぎのようにのべた。

「このような時代には、どの植民地、半植民地国でも、そこに帝国主義に反対する革命、すなわち国際ブルジョア階級に反対し、国際資本主義に反対する革命がおこるならば、それはもはやふい世界ブルジョア民主主義革命の範疇にぞくするものではなく、新しい範疇にぞくするものである。それはもはやブルジョア的資本主義的なふい世界革命の一部分ではなく、新しい世界革命の一部分、すなわちプロレタリア社会主義世界革命の一部分である。このような革命的植民地、半植民地は、もはや世界資本主義の反革命戦線の同盟軍とみなすことはできず、世界社会主義の革命戦線の同盟軍に変っている」

「被抑圧民族のなかで革命に参加している階級、政党、個人、がどんな階級、政党、個人であろうと、また彼らがその点を意識しているかどうか、主観的にその点を理解しているかどうかにかかわらず、彼らが帝国主義に反対するがぎり、その革命はプロレタリア社会主義革命の一部分となり、彼らはプロレタリア社会主義世界革命の同盟軍となる」(「新民主主義論」)。

毛沢東の新民主主義革命にかんする理論の核心は、新民主主義革命が世界プロレタリア社会主義革命の一部分をなすことを明らかにし、プロレタリア階級の指導する新民主主義革命の前途は、社会主義革命であると明らかにしたことにある。この理論の核心は、十月社会主義革命によってきりひらかれた世界歴史の新しい時代における、革命の発展法則を明らかにしたところにある。この革命理論によれば、世界

プロレタリア社会主義革命の構成部分として一國ごとにたたかわれる革命は、必ずしもはじめからプロレタリア社会主義革命としてたたかわれるのではなく、新しい民主主義革命としてたたかわれるのである。半封建、半植民地社会において、プロレタリア階級が被抑圧民族を指導してたたかう民族解放革命は、帝国主義支配のその国における社会的基礎をなす封建地主階級を打倒する民主主義革命である。半封建、半植民地社会において、プロレタリア階級が指導する革命は、第一段階においては民主主義革命の課題を達成する革命であって、社会主義革命の課題を直接に達成するものではない。

問題は、例えば現在のわが国のように、外国帝国主義がその支配する国の反動的政治勢力を手先とし、また、独占資本家階級を社会的基礎にして、人民を政治的に抑圧し経済的に搾取している、発達した資本主義国における革命である。このような国では、封建地主階級はすでに打倒されていて、封建的な搾取はもはや主要な搾取制度ではなくなっている。外国帝国主義の手先の役割をはたす反動的な政治勢力は、外国帝国主義の利益に忠実であるとともに、自国の独占資本家階級の利益をも代表して、労働者、農民、都市の小ブルジョア階級をはじめとする勤労人民を抑圧し、また普通の資本家階級をも抑圧している。独占資本家の一部には、外国帝国主義と利害の対立するものもある。

このような国では、プロレタリア階級は、農民や都市の小ブルジョア階級、さらに普通の資本家階級をふくむ、被抑圧人民を指導して、まずはじめに外国帝国主義の抑圧とたたかい、帝国主義の手先の役割をつとめる反動的な政治集団を打倒し、また外国帝国主義の保護をうけて人民を抑圧している独占資本家階級を打倒する革命の任務に直面し

ている。しかし、プロレタリア階級は帝国主義とその手先の反動的な政治集団を打倒するばかりでなく、勝利した革命を社会主義革命に発展させ、共産主義社会を実現するまで、革命をつづけなければならない。しかし、このような革命は、その第一段階においては、中国革命の第一段階と同じように、新しいブルジョア民主主義革命であり、また、世界プロレタリア社会主義革命の一部分をなすものである。プロレタリア階級は新しいブルジョア民主主義革命の勝利をつうじて、プロレタリア階級独裁をうち立て、革命を社会主義革命に発展させる。革命が第二段階に発展したときに、世界プロレタリア社会主義革命の一部分としての新しい民主主義革命は、世界プロレタリア社会主義革命の一部分としての社会主義革命に発展することができる。

毛沢東の新民主主義革命論は、中国革命を指導した理論であるばかりではなく、また経済的におかれた植民地、半植民地の革命を指導する理論であるばかりでなく、外国帝国主義に従属させられた発達した資本主義国における革命の原則をもしめしている。いずれの国においても、プロレタリア階級は、「新民主主義革命」をたたかい、その勝利によって社会主義革命の事業に着手することができる。「民主主義革命は社会主義革命の必要な準備であり、社会主義革命は民主主義革命の必然の趨勢である」(「中国革命と中国共産党」)。

社会主義革命の最終的勝利 周知のように、中国革命は新民主主義革命の勝利によって、プロレタリア階級独裁をうち立てた。中国のプロレタリア階級はブルジョア階級や地主階級などの旧搾取階級にたいする革命的独裁をおこない、社会主義革命の歴史的な事業に着手した。中国革命は第二段階の社会主義革命の段階に進んだ。この社会主義革

命は「資本主義社会から共産主義社会にいたる過渡期」の全歴史的時代をつうじてたたかわれる、社会主義の連続革命である。社会主義の連続革命は、中国革命においては、プロレタリア階級独裁の樹立にはじまり、社会主義的工業化と農民、手工業者、私営商業者の所有制の社会主義改造、生産手段の社会主義的所有制を基礎とする上部構造の領域における社会主義革命、なかならずプロレタリア文化大革命として遂行されている。

マルクスは「ブルジョア階級にたいするプロレタリア階級の闘争は、内容的にはそうでなくても、形式的にはまず一国ごとである」(『共産党宣言』)と述べた。中国革命をその形式の面からみれば、中国のプロレタリア階級が中国の革命的な人民を指導して、「独立自主」「自力更生」の方針にしたがって、さまざまな外国帝国主義とたたかい、自国の搾取階級とたたかい、消滅させる「一国ごと」の革命である。

中国革命はその内容においては、民主主義革命から社会主義革命にいたる全過程をつうじて、プロレタリア階級が指導して共産主義社会の実現をめざす革命であり、世界プロレタリア社会主義革命の構成部分である。したがって、中国革命の最終的勝利は、世界プロレタリア社会主義革命の勝利をもって完成される。毛沢東はプロレタリア文化大革命の闘争が偉大な勝利の段階をむかえた、一九六八年十月につきのよう語った。

「われわれはすでに偉大な勝利をかちとった。しかし、敗北した階級はなおあがきをつづけるものである。これらの連中はまだ生きており、この階級はまだ存在している。だから、われわれは最終的勝利を口にしてはならない。数十年のあいだ、この言葉を口にしてはならない

い。警戒心をなくしてはならない。レーニン主義の観点にしたがえば、ひとつの社会主義国の最終的勝利は、自国のプロレタリア階級と広範な人民大衆の努力が必要であるばかりでなく、世界革命の勝利に期すべきであり、人が人を搾取する制度が全地球から消滅されて、全人類が解放されるのに期すべきである。したがって、わが国の革命の最終的勝利を軽々しく口にするのは、まちがいであり、レーニン主義に反しており、事実にも合致していない」(林彪、九全大会報告)

プロレタリア社会主義革命が、その形式の面で民族的であり、一国ごとに開始されるのは、プロレタリア階級がうち倒すべきブルジョア階級独裁が一国ごとに存在しているからに他ならない。プロレタリア階級は権力を獲得したのちに、ブルジョア階級の支配の基礎をなした階級分裂と搾取の制度を消滅するために、まず一国ごとにブルジョア階級と闘争する。この革命闘争は、階級を完全に廃絶するための闘争であって、新しい社会主義的規律にもとづいた労働組織をうち立てる闘争である。このような革命闘争をつうじて、人びとは「共同生活の基礎的な規則をまもる習慣、暴力がなくても、強制がなくても隷属関係がなくても、国家とよばれる特殊な強制機関がなくても、これらの規則をまもる習慣を、除々に身につけるであろう」(レーニン「国家と革命」)。

人びとが「国家とよばれる特殊な強制機関」がなくても、「共同生活の基礎的な規則をまもる習慣」が生れ、そのような習慣にもとづいた社会的労働組織が成立するところに、プロレタリア階級独裁の時代の特徴がある。こうした社会的労働組織が成立し発展するにつれて、搾取階級は復活の望みを復活の行動に転化させることが、しだいに困

難となる。このことは、搾取階級の復活が困難となるほどに、プロレ

タリア階級独裁が強固になったことをあらわしている。プロレタリア階級独裁が強固になるということは、それを言いかえると、プロレタリア階級独裁の国家がしだいに「死滅」しはじめることであり、少くともそれぞれの一国においては、プロレタリア階級独裁はその歴史的使命を終えようとするのである。そして、プロレタリア階級独裁が強固に発展する過程が、地球上のすべての国において進行するにつれて、プロレタリア階級独裁は、その対外的な側面においても、つまり帝国主義とたたかい消滅させるといふ歴史的使命を終える状態に、しだいに近づいていくようになる。こうして「人が人を搾取する制度が全地球から消滅されて、全人類が解放される」(毛沢東)事業が発展して、プロレタリア階級独裁は一国ばかりではなく、全世界的な規模においても、その歴史的使命を終えるようになる。国家はこうして最終的に「死滅」するにいたる。このようにして、まずはじめには一国ごとに開始された、「資本主義社会から共産主義社会への過渡期」は全世界的な規模で完了する。このときにはじめて、世界プロレタリア社会主義革命は最終的に勝利する。

プロレタリア階級独裁のもとでの革命

イデオロギー面での階級闘争 プロレタリア階級独裁をうち立て、社会主義革命の段階に入った中国革命において、「社会主義革命がひきつづき前進できるかどうかの重大な曲り角」(林彪、九全大会報告)となったのは、一九五六年に生産手段の所有制の社会主義改造が基本的

に達成されたときであった。

生産手段の私的所有が廃止されたから、階級と階級闘争は消滅したとする劉少奇らの右翼的な論潮が生れた。この論潮は、社会主義社会では階級闘争が消滅せず、「ちがった環境のもとで、ちがった形態で」階級闘争がつづくと述べた、レーニンの学説にたいする修正であった。毛沢東はレーニンの学説を正しく全面的に継承し、また、いくつ

かの面でも創造的に発展させて、つぎのように述べた。「わが国では、社会主義的改造が所有制の面では基本的になしとげられたが」「しかし、くつがえされた地主・買弁階級の残存分子はまだ存在しており、ブルジョア階級もまだ存在しており、小ブルジョア階級はやっとなら改造されはじめたばかりである。階級闘争はまだ終わっていない。プロレタリア階級とブルジョア階級との間の階級闘争、各政治勢力のあいだの階級闘争、プロレタリア階級とブルジョア階級とのあいだのイデオロギー面での階級闘争は、なお長期にわたる、曲折したたたかいであり、ときにはひじょうに激しいものでさえある。プロレタリア階級は自己の世界観にもとづいて世界を改造しようとするし、ブルジョア階級も自己の世界観にもとづいて世界を改造しようとする。この面では、社会主義と資本主義とのあいだの、どちらが勝つか、どちらが負けるかという問題は、まだほんとうに解決されていない。人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」。

レーニンはロシアにおける経験にもとづいて、プロレタリア階級独裁のもとでは、「いずれの階級も変形をとげた。階級間の相互関係も変った」が、「階級闘争は消滅しないで別の諸形態をとることを明らかにしている」(『プロレタリア階級独裁の時期における経済と政治』)した

がつて、プロレタリア階級独裁のもとで階級闘争が存在するという見解は、けつして新しくはない。しかし、毛沢東は生産手段所有制の社会主義的改造がおこなわれたのちにも階級闘争が存在することを強調し、とくにイデオロギー面での階級闘争は長期にわたり曲折して存在すること、また、その階級闘争の本質は権力をめぐるたたかいであることを明らかにした。これはプロレタリア階級独裁の学説の創造的な発展であり、過渡期についての毛沢東の思想の重要な特徴をしめすものである。

毛沢東は「イデオロギー面での階級闘争」を重視して、二つの階級はそれぞれの世界観にもとづいて、世界を改造するたたかいをつづけるものであると指摘した。すなわち、プロレタリア階級が政治権力をにぎり、生産手段の社会主義的所有制をうち立てたのちにおいても、社会の上部構造における階級闘争において、ブルジョア階級が勝利するならば、ブルジョア階級は搾取階級のふるい思想、文化、風俗、習慣をひろめて、人民の心をむしばむ。人民が搾取階級の思想である私心にとらわれるものならば、生まれたばかりの社会主義の経済的土台、つまり生産手段の社会主義的所有は腐蝕され、人民は生産手段を失い、ついには権力を喪失する。このような毛沢東の階級闘争理論は、史的唯物論に根拠をおくものである。

「全体的な歴史の発展のなかでは、物質的なものが精神的なものを決定し、社会的存在が社会的意識を決定することを認めるが、同時にまた、精神的なものも反作用、社会的意識の社会的存在にたいする反作用、上部構造の経済的土台にたいする反作用を認めるし、また認めなければならぬからである」(『矛盾論』)。

のちにも、社会には矛盾が存在し、この矛盾を正しく処理することによって、社会が発展することを指摘してつぎのように述べた。「われわれの前には二種類の矛盾がある。つまり、敵味方のあいだの矛盾と人民内部の矛盾である。これは性質のまったく異なった二種類の矛盾である。」「敵味方のあいだの矛盾は敵対性の矛盾である。人民内部の矛盾は、勤労人民のあいだでは非敵対性の矛盾である。」「一般的にいえば、人民内部の矛盾は人民の利益の根本的一致を土台とする矛盾である。」「われわれが敵味方の矛盾と人民内部の矛盾という二種類の矛盾を区分する境界線を提起し、人民内部の矛盾を正しく処理する問題を提起することは、きわめて必要である。」「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」。

二種類の矛盾は、正しく区別されなければならない。敵味方の矛盾は、人民が搾取階級にたいして独裁をおこなうことによって解決される。人民内部の矛盾は、団結の願いから出発して、批判と相互批判によって解決できる。「そうしてはじめて、プロレタリア階級独裁は日ましに強固になり強化され、社会主義制度は日ましに発展する」(『人民日報』など三誌編纂部共同論文、一九六七年十一月六日)。

この矛盾理論の特徴は、第一に、所有制改造後の社会主義社会においても、敵味方の矛盾が存在するとみなしていることである。人民と反動階級、反動派、社会主義革命に反対する搾取者などとのあいだの矛盾は、敵味方のあいだの矛盾にぞくする。この矛盾はプロレタリア階級に指導される人民が革命的独裁をおこなうことによって処理される。

第二の特徴は、人民内部の矛盾にかんする理論にある。すでにレ-

社会主義の経済的土台が生れても、社会の上部構造はそれにおおじて、ただちに社会主義的なものになるものではない。上部構造の領域に強力に存在する、搾取階級のふるい思想、文化、風俗、習慣は、つねに経済的土台に反作用をおこして、社会主義の経済的土台にたいする腐蝕作用をはたらく。社会主義の経済的土台が腐蝕し、生産手段の社会主義的所有が破壊されれば、プロレタリア階級はついに権力を喪失する危険性にみまわれることになる。このような意味において、「プロレタリア階級独裁のもとでの階級闘争も、その本質はいぜんとして権力の問題である」(『人民日報』など三誌編纂部共同論文、一九六七年十一月六日)。

二種類の異なった性質の矛盾 生産手段所有制の社会主義的改造が基本的に達成されたことによって、中国の社会主義革命は新しい段階にはいった。しかし、この段階においては、地主・買弁階級の残存分子やブルジョア階級は、まだ消滅されていない。小ブルジョア階級の改造は着手されたばかりであった。生産関係の面では、ふるい私的所所有制は改造されたが、旧社会いらいの都市と農村のあいだ、工業と農業のあいだ、頭脳労働者と肉体労働者のあいだの「旧来の分業」と区別の関係は、変化がはじまったばかりであった。こうした分業と区別の関係は、すべての人民が団結して、積極性を發揮して革命と建設のために努力することを妨げるものであった。したがって、これは変革される必要があった。しかし、その性質上、変革は一気になしとげられるものではない。その意味で、「旧来の分業」と区別の関係は、これを正しく処理すべき人民内部の矛盾の基礎をなすものとして存在した。毛沢東は生産手段所有制の社会主義的改造が基本的に達成された

ニンのがべているように、プロレタリア階級は「階級を完全に廃絶する」ために、搾取階級を打倒し、所有制の社会主義的改造をおこなう、さらに長い年月をかけて、都市と農村の区別、工業と農業の区別、頭脳労働者と肉体労働者の区別を廃止しなくてはならない。そのため、社会的生産力の巨大な進歩と、小規模生産の残存物、この残存物と結びついた習慣と因習という巨大な力を克服しなくてはならない。レーニンが階級の完全な廃絶、搾取制度の完全な廃止の問題をこのように提出した。

毛沢東はややちがったふうに提出した。階級を完全に廃絶するためには、たしかにレーニンがいうように、生産手段を社会主義的に改造し、さらにもろもろの社会的な分業と区別の制度を消滅させなくてはならない。また、社会的生産力の巨大な進歩をもちとるためには、社会主義的所有を基礎にして、人民の積極性と創意性を發揮させなくてはならない。人の要素が第一である。六億の人民のあいだにひそんである「あらゆる積極的要素をほりおこし、団結できるすべての人びとと団結し、しかも、消極的な要素をできるかぎり積極的な要素に変えて、社会主義社会の建設という偉大な事業に奉仕させる」必要がある。人民の積極性を發揮させるには、それを妨げている旧社会から残ったもろもろの分業と差別の社会関係を消滅させなくてはならない。これは一挙に暴力的に達成しうるものではない。「独裁の制度は人民の内部には適用されない」。

旧社会においては、都市と農村、工業と農業の関係は、ブルジョア的な都市や工業と、半プロレタリア的な勤労的な農村や農業という敵対の関係であった。頭脳労働と肉体労働の関係は、資本のために「産

業士官」として指揮監督の役割をはたす頭脳労働と、そのもとに抑圧された肉体労働という敵対的關係であった。プロレタリア階級独裁がうち立てられ、生産手段が社会の共有に移されたのは、旧社会から残された分業と差別の關係は、非敵対的性質の矛盾に変化し、一般的には人民内部の矛盾の關係に変化した。このような人民内部の矛盾を処理する方法は、「団結——批判——団結」の公式である。これを具體的にいえば、人民のなかの「あらゆる積極的要素をほりおこし、団結できるすべての人びとと団結し、しかも消極的な要素をできるかぎり積極的な要素に変えて、社会主義社会の建設という偉大な事業に奉仕させる」(「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」)ことである。

毛沢東が提唱した社会主義建設の総路線は、人民内部の矛盾を正しく処理して、人民の積極性を發揮させ、その力によって社会主義を「より多く、より速く、より立派に、より無駄なく建設する」ものである。この総路線によると、工業と農業、中央工業と地方工業、大型企業と中小型企業を同時に發展させることによって、はじめて急テンポに社会主義經濟を發展させることができるものである。一九五八年をピークとして生れた大躍進は、この総路線による指導の直接の産物であった。毛沢東は大躍進の經驗を総括して、「農業を基礎とし、工業を主導として、國民經濟を發展させる總方針」を提唱したが、これは社会主義建設の総路線のいっそうの發展をあらわしている。また大躍進における先進的な企業の經驗を総括して、毛沢東が提唱した「兩參一改三結合」(労働者が管理に参加し、幹部が労働に参加し、ふるい規則制度を改め、労働者と幹部と技術者が結合して技術問題を処理する)の方針は、頭脳労働、つまり幹部や技術者と労働者大衆とのあ

修正主義の毛沢東の革命路線にたいする攻撃が表面化した。これは六一年にソ連の現代修正主義指導集団が「全人民の国家」論を骨子とした「新綱領」を發表するという、国際的な修正主義の風潮に呼応したものであった。

社会主義建設の面における劉少奇の反革命修正主義路線は、農業の集團經濟を破壊して個人經營を復活する「三自一包」の方針、専門家による社会主義企業の管理と、労働者にたいする物質的刺戟の報酬制を軸とした「工業管理七〇条」の方針によって代表されるものである。この路線は「旧来の分業」を漸次に消滅することに反対して、人民のあいだに差別と分裂をつくりだすものであった。また、社会主義的所有制を蝕み、社会主義の經濟的土台を破壊することによって、新しいブルジョア分子を生みだし、新旧のブルジョア分子の利益を代表する政治集団が、党と国家の指導部をのっとりとするものであった。劉少奇らの反革命修正主義路線は、資本主義復活の道を歩むにあって、人民の内部に差別と分裂をつくりだし、「旧来の分業」の制度をおしひろめようとした。そして、ふるい生産様式を廃止し、「旧来の分業」を漸次に廃止する道、つまり社会主義の道を歩む毛沢東の革命路線に反対した。このことは「旧来の分業」を消滅し、新しい生産組織をうち立てる事業は、二つの階級の死活をかけた闘争の焦点であり、プロレタリア階級とブルジョア階級のいずれの階級が權力をにぎるかという、革命と反革命の闘争の焦点であることを物語っている。

一九五〇年代の後半から六〇年代の初頭にいたる時期の、国際的国内的なプロレタリア階級独裁の經驗を總括して、六二年九月に開かれた中共十中全会において、毛沢東は社会主義の全歴史的段階にわたる

いだの矛盾を正しく処理し、漸次に差別と分業の制度を廃止するにいたる道をさし示すものである。

毛沢東が提唱した「社会主義建設の総路線」と「兩參一改三結合」の方針は、レーニンがそこに「共産主義の事実上の発端」をみいだした「共産主義的土曜労働」、つまり労働者「じしんの団結の力と、彼らじしんのより自覚した、大胆な、結集した、革命的な、訓練をへた前衛の力とのほかに、自分のうえに立つどのようなくびきも、どのような権力も知らない自覚した労働者の規律」(「偉大なる創意」)にもとづいた労働を、共産主義的土曜労働のように「旧来の分業」のもとにおいてではなく、まさに「旧来の分業」を漸次に廃止することによって、うち立てようとするものである。毛沢東はこのようにレーニンの社会主義建設の理論を継承し發展させた。

プロレタリア階級独裁の強化 一九五八年を頂点とする社会主義の大躍進は、当時、なお残存していた旧社会の様相を、変えた。大躍進は、人民が私有制の枠から解放されたことが基礎になっている。とくに、一九五七年にブルジョア階級右派分子の、党と社会主義にたいする攻撃をうち破り、国家の利益と集團の利益と個人の利益との、三者の矛盾を正しく処理することによって生みだされた、広範な人民の社会主義にたいする積極性が原動力となった。しかし、一九五九年の廬山會議のさい、党中央にあらわれた右翼日和主義分子が、毛沢東の「三面紅旗」(総路線、大躍進、人民公社)にたいして攻撃する事件がおきた。さらに一九五九年から六一年にいたる連続三年の自然災害と、六〇年にソ連の現代修正主義指導集団が対中国經濟技術援助協定を破棄したことによって生じた經濟困難を機会に、劉少奇らの反革命

党の基本路線を、つぎのように提出した。

「社会主義社会は相当長期にわたる歴史的段階である。社会主義というこの歴史的段階においては、なお、階級矛盾と階級闘争が存在し、社会主義と資本主義との二つの道の闘争が存在し、資本主義復活の危険性が存在している。このような闘争の長期性と複雑性を認識しなければならぬ。警戒心を高めなければならぬ。社会主義教育をおこなわなければならない。階級矛盾と階級闘争の問題を正しく理解し、処理し、敵味方の矛盾と人民内部の矛盾を正しく区別し、処理しなければならぬ。さもなければ、われわれのこのような社会主義國は、その反対の側に向い、変質し、復活があらわれることになる」(「紅旗」一九六七年第一〇号)。

過渡期の歴史的時代である社会主義社会の發展法則は、ここに簡潔に述べられている。すなわち、社会主義社会は結局のところ共産主義社会に發展するのであるが、その發展は一直線のものではない。ブルジョア階級は資本主義の道を歩んで、資本主義を復活しようとする。プロレタリア階級は社会主義の道を歩んで、共産主義を実現しようとする。この過渡期社会は階級闘争によって發展するのであるが、階級闘争の焦点は資本主義の復活と反復活の闘争の問題である。この階級闘争は「不可避的に党内に反映する」(十中全会公報)のであって、打倒されたけれど、まだ死に絶えていない新旧の搾取分子は、党の指導権をにぎって、資本主義を復活する望みを捨てていない。

社会主義社会が過渡期の社会であることは、この社会には資本主義を復活する条件が存在していることをしめしている。その条件とは、搾取階級が死に絶えていないことであり、社会に搾取階級のふるい思

想、文化、風俗、習慣の影響が残っていることであり、「旧来の分業」が消滅していないことなどである。復活の条件が存在する以上は、プロレタリア階級はいったん獲得した権力を失う危険性がある。その意味で、権力の問題はまだ解決されていないのである。

プロレタリア階級にとって権力の問題が解決されるという事は、国家という特殊な強制機関がなくても、人びとが社会の共同生活の基礎的な規則をまもることが習慣となるほどに、「支配階級として組織されたプロレタリア階級」の隊列が強化されることである。このときには、搾取階級は復活の望みを復活の行動に発展させることができなくなる。これを言いかえると、国家が「死滅」するほどに、政治、経済、思想、文化の各方面において、社会主義革命が発展することである。毛沢東は社会主義革命をふくむ「世界中のすべての革命闘争は権力を奪取し、権力を強固にするためである」(『人民日報』)と述べている。プロレタリア階級は社会主義の全歴史の時期をつうじて、ひきつづき革命をたたかいて、その手に掌握した権力をうち固める任務を遂行しなければならぬ。これが、毛沢東思想の一つの重要な内容である。

ブルジョア実権派 プロレタリア階級独裁のもので階級闘争が存在することは、レーニンが明らかにした。毛沢東はレーニンの学説を継承し、これをさらに発展させて、この階級闘争は二つの階級が権力をめぐってたたかう闘争であること、なかならず党中央の指導権をめぐってたたかう闘争であることを明らかにした。プロレタリア階級独裁のもので階級闘争が権力をめぐる闘争であることは、この闘争が革命闘争であること、つまり、権力をにぎったプロレタリア階級がその

権力を強固にするためにたたかう、社会主義の連続革命の闘争であることをづけるものである。

毛沢東のこのような理論上の提唱は、ソ連におけるフルンチョフ修正主義指導集団が資本主義を復活した経験や、中国で劉少奇の反革命主義に反対する人民の闘争を正面の教訓として総括し、現代修正主義に反対する人民の闘争を正面の教訓として総括したものである。六四年七月、『人民日報』「紅旗」編集部が発表した論文「フルンチョフのエセ共産主義とその世界的教訓」は、ソ連における資本主義復活の事態について、つぎのようにのべた。

「社会主義国に、社会主義にたいする新旧ブルジョア分子の攻撃があらわれてくるという事、これはもともと不思議なことではない。党と国家の指導部がマルクス・レーニン主義的のものであるかぎり、それも恐るるにたらないものである。しかし今日のソ連における問題の重大性は、フルンチョフ修正主義集団がソ連の党と国家の指導部をのっとり、ソ連の社会にブルジョアの特権階級が生れたということにある」

「スターリンの逝去以前に、ソ連ではすでに一部の人をたいして高給制を実施しており、一部の幹部がブルジョア分子に変質していたことは否定できない。……フルンチョフがソ連の党と国家の指導部をのっとり、ソ連における階級闘争の情勢には根本的な変化がおこった。フルンチョフは一連の修正主義的政策を実施して、ブルジョア階級の利益に奉仕し、ソ連の資本主義勢力を急激に拡大させた」

社会主義社会が過渡期の社会である以上、社会に新旧のブルジョア分子が存在し、プロレタリア階級とたたかおうとする事は「不思議暴力に直接の基礎を置いてうち立てられた、プロレタリア階級独裁の国家機構でさえも、それが国家機構であるかぎりには、ブルジョア階級独裁の国家機構に、「平和的に転化」する危険性のあることをしめした。毛沢東はかつて、政党和国家機構は階級闘争の手段であるとして、つぎのように述べたことがある。

「階級が消滅すれば、階級闘争の道具であるすべてのもの、政党や国家機構はその機能を失い、必要がなくなるので、しだいに衰え、自己の歴史的使命を終える」(『人民民主主義独裁について』)。

国家の歴史的使命とは、エンゲルスが述べているように、「和解しえない対立物に分裂した」ところの「あい争う経済的利害をもつ諸階級が、無益な闘争によって自分じしんと社会を滅ぼさないようにするために、外見的には社会のうえに立って、この衝突を緩和し、それを『秩序』のわく内にたもつ」(『家族、私有財産および国家の起源』)役割である。この本質的な役割は、プロレタリア階級の独裁の国家も例外ではない。ただし、プロレタリア階級独裁の国家が特殊なのは、プロレタリア階級はこの国家をもって搾取階級を抑圧し、ついに消滅させる。階級と階級闘争を消滅させて、国家を「死滅」にみちびくことである。しかし、プロレタリア階級独裁の国家も、その本質においては

「当分のわれわれの社会は、はたして一点のけがれもない清らかなものであるかどうか。いや、決してそれほど清らかではない。そこにはいまなお階級と階級闘争が存在し、復活をたくらむ、うち倒された反動階級の活動が存在し、新旧ブルジョア分子の投機活動が存在し、汚職・窃盗分子と墮落変質分子の気ちがいじみた攻撃が存在している。ほんの一部の末端部にも墮落変質の現象がおこっているほか、これらの墮落変質分子はまた極力、上級指導機関のなかに彼らの保護者と代理人を探しとめている」(『同前』)

政治権力を失い、生産手段を失った新旧のブルジョア分子が、資本主義の搾取制度を復活するための政策を執行しようとするには、彼らの利益を代表する政治的代理人を、党と国家の指導部に探さず以外に、方法はない。そのような政治的代理人こそ、「党内で資本主義の道歩んでいる実権派」、つまりブルジョア実権派にはかならない。

中国共産党は六四年末には、党内にブルジョア実権派が発生し、資本主義復活の道歩もうとしていることを明確に指摘した。

党と国家の指導部に、ブルジョア実権派が発生したこと、また、ソ連国家のように、プロレタリア階級独裁の国家が、ブルジョア階級独裁の国家に「転化」したことは、プロレタリア階級独裁の学説、とりわけ国家機構の理論にたいして、重要な問題を提起した。すなわち、搾取階級の旧国家機構を暴力的に粉砕した廢墟のうえに、革命の

既往の諸国家とは変るところはなく、階級闘争の道具である。国家は階級闘争の道具という点では、プロレタリア階級にとってもブルジョア階級にとっても有用なものである。プロレタリア階級独裁の国家も、それが国家であるかぎりには、国家の指導部をブルジョア階級が握ることによって、プロレタリア階級を抑圧する道具に役立てることができる。

「党内、政府内、軍隊内および文化界の各方面にまぎれこんだブルジョア階級の代表者は、反革命修正主義分子であって、いったん機が熟せば、権力を奪取して、プロレタリア階級独裁をブルジョア階級独裁に変えようとする」(毛沢東、中共中央「通知」一九六六年五月一六日)。

レーニンはプロレタリア階級独裁のもとも、ブルジョア階級が「復活の望み」を「復活の行動」に転化させる危険性のあることを指摘した。毛沢東はレーニンの見解を継承し発展させた。毛沢東は社会における階級闘争は「不可避的に党内に反映する」ものであり、党内闘争は社会における階級闘争と隔絶したものではないことを明らかにした。また、権力を失い、生産手段を失った新旧のブルジョア分子は、復活の望みを復活の行動に転化するために、彼らの利益を党内で代表する反革命修正主義分子を探しとめることを明らかにした。これらの反革命修正主義分子つまり「ブルジョア実権派」は機が熟するのを待って、権力をにぎり、「平和的な転化」の方法によって、プロレタリア階級独裁の国家をブルジョア階級独裁の国家に変質させることを明らかにした。毛沢東のおこなった理論的な説明は、プロレタリア階級独裁の学説の発展にたいする重要な貢献である。毛沢東はこうした理論的な説明をおこなったばかりでなく、ブルジョア階級の復活の望みをうち砕き、ブルジョア実権派を打倒するためには、プロレタリア文化大革命をたたかなくてはならないことを明らかにし、みずから革命闘争をおこし指導した。

プロレタリア文化大革命 党と国家機構の指導部に、ブルジョア実権派が発生して、党と国家機構の一切の権力をにぎったことは、プロレタリア階級がその一部の権力を喪失したことにほかならない。この

権力喪失が、権力の全面におよぶならば、プロレタリア階級独裁はブルジョア階級独裁に変質してしまふ。中国では、プロレタリア階級独裁の権力の一部、とくに地方の党、政府の権力がブルジョア実権派によって掌握された。ソ連におけるように国家権力が全面的にブルジョア実権派によって掌握される事態にはいたらなかった。したがって、プロレタリア階級が喪失した権力を、プロレタリア階級に指導された革命的人民が奪取し、ブルジョア実権派を一掃する革命闘争は、主として地方の党、政府機関にむけられた。

「資本主義の道を歩む党内のひとにぎりの実権派の手から権力を奪い取ることは、プロレタリア階級独裁の条件のもとでは、ある階級が他の階級をくつがえす革命、つまり、プロレタリア階級がブルジョア階級を消滅する革命である」(毛沢東、『紅旗』一九六七年第二号)

プロレタリア階級の指導をうけた革命的人民の奪権闘争は、ブルジョア実権派にたいする単純な「免官」の闘争ではなかった。奪権闘争は、ブルジョア実権派の掌握した党と政府の指導権を、人民が奪取する革命闘争である。それと同時に、奪権闘争に決起した革命的人民がブルジョア実権派の占拠していた旧国家機構を粉碎し、革命闘争の組織を国家機構に転化させて、新しい国家機構として革命委員会をうち立てた闘争である。プロレタリア文化大革命の奪権闘争によって生れた権力の機構は、既存のいかなる法律にもとづくものでもなく、革命の暴力に直接の基礎をおいた革命委員会である。革命委員会が成立したことによって、中華人民共和国は革命委員会の自発的な統合によって形づくられた、民主集中制のプロレタリア階級独裁の国家となった。

プロレタリア文化大革命は、「公然と全面的に下から上へと広範な大衆を立ち上らせて、われわれの暗い面をあばきだすようなひとつの形態」(毛沢東の革命闘争であった。ブルジョア実権派や社会に存在する新旧のブルジョア分子や反革命分子は、「搾取階級の旧思想、旧文化、旧風俗、旧習慣によって大衆をむしばみ、人びとの心を征服し、なんとかして彼らの復活の目的をとげようとしていた」(中共中央「プロレタリア文化大革命についての決定」)。広範な人民がブルジョア実権派がおしひるめた、搾取階級の旧思想、旧文化、旧風俗、旧習慣によってむしばまれ、ブルジョア実権派の抑圧のもとに従属させられていた。したがって、ブルジョア実権派を打倒する闘争は、人民を決起させることが重要であり、「公然と全面的に、下から上へと広範な大衆を立ち上らせる」ことが必要であった。また、立ち上った人民が革命闘争によって権力をにぎるばかりでなく、搾取階級の文化をうち破らなければならなかった。すなわち、「イデオロギーの分野におけるブルジョア階級のすべての挑戦にまっこうから痛撃をくわえ、プロレタリア階級じしんの新思想、新文化、新風俗、新習慣によって社会全体の精神的様相をあらためなければならぬ」(中共中央、同前)のであった。これは社会の上部構想の領域における社会主義革命であって、上部構造が社会主義の経済的土台によりよく奉仕するように促す革命である。

上部構造が経済的土台に奉仕することは、人民がプロレタリア階級の「公」の思想、つまり社会の発展のために働く思想をうち立てることによって、ブルジョア階級の「私」の思想が、その発展を妨げている生産手段の社会主義的所有を、いっそう強固に発展させることであ

る。生産手段の社会主義的所有を強固にするということは、エンゲルスのいう「ふるい生産様式」や「旧来の分業」をうち破って、人民のあいだの社会的分業と差別の関係を消滅することである。すなわち、人民が私心とたたかって、社会主義にたいする積極性と創造性を発揮するようになることによって、「ふるい生産様式」や「旧来の分業」はしだいにうち破られ、また「ふるい生産様式」や「旧来の分業」がうち破られるにつれて、人民は社会主義にたいする積極性と創造性をよりいっそう高度に発揮することができるようになる。レーニンはかつて、こうした状況を、「国家とよばれる特殊な強制機関」なしに、人びとが「共同生活の基礎的な規則をまもる習慣」が発展すると抽象的に表現した。

毛沢東は、社会の上部構造における社会主義革命であるプロレタリア文化大革命を提唱し、上部構造を社会主義の経済的土台よりよく奉仕させる方法を提唱した。プロレタリア文化大革命に勝利して、プロレタリア階級がすべての権力をにぎったことによって、上部構造の革命がおこなわれ、上部構造は社会主義の経済的土台によりよく奉仕するようになり、「ふるい生産様式」や「旧来の分業」をいっさいに消滅し、生産手段の社会主義的所有制をより強固にすることができるようになった。より強固なものとなった、生産手段の社会主義的所有制という基礎のもとで、プロレタリア階級独裁はより強化された。

毛沢東はマルクスやレーニンが、主として民主主義革命を社会主義革命に発展させる段階で提唱した、連続革命の理論と戦術を継承し、創造的に発展させて、プロレタリア階級独裁のもとで革命を継続する問題を解決したのである。

社会主義革命論

——人民革命と社会主義

藤村 俊郎

はじめに

筆者は本年九月初旬、中国研究所の語学研修学校で、『社会主義論・社会帝国主義論』というテーマで報告を求められ、主として中国革命の今日までの発展がこの問題についてどのような基本的経験を提供しているか、ということを中心に、私なりの大ざっぱな見解をお話した。

もともと印刷に付して人にお見せするほど、整理も体系化もできていないものであるが、本誌編集部依頼により、その一部を添削しつつ書きあらためたものが本稿である。まず、この場をかりて、このような処理をお許しいただいた中国研究所に一言お礼を述べるとともに、このような事情で、不十分なままのものをお読みいただくことについて、読者の御諒恕をおねがいしたい。社会主義を考えるうえで前

提となる、基礎的視覚についてのひとつの問題提起とおうけとりいただければさいわいである。

アプローチについて

ところで「社会主義論・社会帝国主義論」の領域で中国革命が提供している歴史的経験はきわめて豊富で多岐にわたっており、それをどう総括するかという問題は、中ソ論争→文化大革命の過程で毛沢東と中国共産党が理論的にも実践的にも主要な努力を傾けてきたところであったが、今後さらに深くつっこんだ検討が必要だと思われる。

ただ、その際、毛沢東たちは、決して単なる論のための論を追求したのでもなければ、また単なる認識のための認識を強めようとしたのでもなく、むしろ実践的課題の解決のために、実際から出発し、実際に帰る問題として、この努力を払ってきたことを十分意識すべきだと思われる。この点は、往々にしてわれわれの問題へのとりくみが実

践的課題との結びつきを見失ったまま、細分化・精緻化する傾向があること、現実から出発するのではなく、抽象的定義から出発して、社会主義を観念的に論ずる傾向があることとの関係で、わかりきったことのようにでありながら、重要だと思われる。

毛沢東が『延安における文学・芸術座談会での講話』のなかでこう述べているつぎのような、立場・方法・観点の提示は「社会主義」を論ずるときにもあてはまるといふべきであろう。

「われわれが問題を討議するには、定義から出発するものではなくて、実際から出発すべきである。もし、われわれが教科書にしたがって、文学とはなにか、芸術とはなにかという定義をさがしだし、そのあと、それにしたがって、こんにちの文学・芸術運動の方針を規定し、こんにちも発生しているさまざまな見解や論争を評価するならば、そういう方法は正しくない。われわれはマルクス主義者であり、マルクス主義は、われわれが問題をみるばあい、抽象的な定義から出発するのではなく、客観に存在する事実から出発し、これらの事実の分析のなから方針、政策、方法をさがしださなければならないと教えている。

.....
では、われわれの問題の中心はなにか。われわれの問題は、基本的には、大衆のためという問題、および大衆のためにどのようにするかという問題であると思う」

社会主義を論ずる場合に、なによりもまず現実から出発するということは、さしあたっては、現代世界のなかでの人民解放の運動という現実と結びつけて社会主義をつかむこと、人民の資本主義的旧世界か

らの解放の歴史過程の問題として、社会主義の問題をつかまえるということではないだろうか。

たとえば、社会主義という問題がそもそも人類の共通の問題、人類の未来にかかわる問題となった歴史的な前提は、近代資本主義の発展、資本主義的旧世界の形成に伴って、大多数の人民大衆のこの世界のもとの抑圧と搾取からの解放を求める運動が必然的におこり、その運動のなから、社会主義の理論が生れ、発展してきたという点にあり、この運動の歴史的・具体的な発展からはなれて、抽象的な、あるいは先験的な社会主義がまずあったのではない。したがってまた、この運動が現在もお継続しており、歴史的に発展しているものであるかぎり、社会主義もまた発展しているものであり、またその理論も現実の発展を基礎にして、豊富になり、深いものになっていくべきものである。この点からすれば、百年前、五十年前の認識を分析も加えずに教条化して、それで現在の現実（あるいはその現実の運動のなから生みだされてきた理論）を裁断しようとするのは、倒錯した観念論的発想であり、資本主義的旧世界からの人民大衆解放の歴史的発展に真に根ざしている立場とは到底言えないのである。

このような観点から、社会主義の基本的な問題を把握するうえで、中国革命の経験がなにを提起しているか。これを私なりに提出してみることが、本稿の目的である。

1 人民革命の基礎という問題

人民革命を社会主義の基礎としてとらえるということ、私は中国

革命の歴史的経験があまりかたにしているもつとも基礎的な問題だと考
える。そのことをここで、二つの、あるいは結局ひとつのことに帰
着する二重の問題として提起しておこう。

その第一は、社会主義が人民革命を歴史的な前提としているという点
である。社会主義は、資本主義のもとの日常的な生活のうえにきざ
されるわけではなく、むしろそういう日常的な生活の体系そのものが
人民大衆の闘争が発展することによってくずれていき、新しい人民大
衆の生き方、新しい存在様式が人民革命として形成されたうえで社会
主義はつくりだされることが可能になる。というのも、資本主義的な
日常の生活の体系のなかでは、人民大衆は、社会の主人公としてでは
なく、支配階級に隷従させられており、人民大衆が社会の主人公とし
て活動する政治的・社会的諸条件を奪い取ったところに、資本主義の
ふるい体制は基礎づけられているからである。この基礎が人民大衆の
手でうちこわされること、人民大衆が社会の、もしくは歴史の主人公
として活動し、生活し、闘争するようになること、これがまず必要で
あって、それなしに資本主義の支配がくつがえることも、いわんや社
会主義がきざぎざあげられることもありえない。そして、社会主義がも
ともと資本主義の旧世界からの人民大衆の解放を歴史的使命とするも
のであるかぎり、このような人民革命を経過することなしに、社会主
義の歴史的前提はつくりだされようがないのである。

もうひとつの問題は、このことと密接な関連をもっているが、社会
主義の時代そのものが、ひとつの人民革命の時代であるという点であ
る。

人民戦争は大衆の生活によってささえられているが、その大衆の生
活は、従来のように人民大衆がばらばらで、政治から疎外されたも
とのそれではなく、政治を大衆自身が掌握し、新しい存在様式、新し
い生活をつくりだしたものである。中国の今日にいたる
社会主義革命の発展を論ずるにあたって、この歴史的前提を無視もし
くは軽視することは完全に不可能である。

もうひとつの問題は土地改革の意義にかかわる問題である。

中国でおこなわれた土地改革は、単に地主から土地をとりあげて、
農民に土地を分配するという経済的な問題の処理として行われたので
はなく、もつと全体的な、あえていえば、政治革命でもあり、文化革
命でもあり、政治・経済・文化のすべてをふくむ全体的な社会革命で
あった。土地改革の過程で変革されていた問題の範囲はきわめて広
かった。中国の農村を具体的に支配していた地主の政権、地主の支配
機構、地主の支配体系そのものが土地改革によってうちこわされてい
った。地主支配をささえていた価値観がつきくずされ、いままでも威張
っていた地主が他人の労働の寄食者・強奪者であり、貧しい貧農や雇
農こそ、社会的な富の直接の生産者であり、社会の主人公であるとい
う観念がうちたてられていった。

しかも、それが外在的な力によって破壊されていったのではなく、地
主支配の対象そのものであった農民（とりわけ、貧農と雇農）が地主
の精神的支配から自分たちを解放し、新しい、闘う、自分たち自身を
自覚にもとずいて組織した農民にみずから変革していくことでそれ
が行われたのであった。

だから、土地の分配というのは、こうした社会の総体的変革の一例

歴史的前提としての人民革命

まず第一の点から考えておこう。中国革命の場合、一九四九年には
じまる社会主義革命・社会主義建設の時代の歴史的前提として、新民
主主義の時代があることはよく知られている。そして、この新民主主
義革命の時代は、これまで行われたどの革命に比しても、もつとも深
く人民大衆を動員した革命であった。

具体的な点として、ここでは人民戦争の問題と土地改革の問題にふ
れておくことにしよう。

新民主主義革命の勝利が、抗日戦争（一九三七—四五年）と人民革
命戦争（一九四五—四九年）の二つの戦争に勝利することによってか
ちとられたことはいまでもないが、この二つの戦争に中国人民が勝
利した基本的な武器は人民戦争であった。人民戦争の威力を今日われ
われはインドシナ三国人民の闘争のなかに十分にみでることができ
る。毛沢東と中国共産党の世界史的貢献のひとつは、この人民戦争の
道を創造的にきりひらいたという点にあった。

中国の人民大衆はみずからをこの人民戦争の担い手として再編成す
ることによって、中国の巨大な転換を促していったのである。とこ
ろで、この人民戦争というのは、単に軍事にのみかかわる問題ではな
い。人民大衆の生活は軍事化するが、その前提には人民大衆の広汎な
政治的自覚の深まりとその自覚（解放の大義の把握とそれへの献身の
意識化）にもとづく団結と生活の全般にわたる組織が必然的にともな
っている。そのような形での基掘り人を資本主義的世界史はつくりだし
てきているのである。

一面または一局面にすぎなかったのである。もちろん、土地の分配はそ
れ自体重要な意味をもっていたが、しかもそれはこの闘争Ⅱ変革の総
過程のなかでみれば、なお相対的なものであって、はるかに重要だっ
たのは闘争Ⅱ変革の総過程であり、農民がその主人公として自分を変
革したことであった。

そのような、社会全体の、そしてそのなかでの人民大衆の存在様式
が変革されていくことによって、土地改革というものは、単に土地を
農民に個別に分配するという以上の意味をもった。端的にいいうと、農
民は個々別々に土地をもらったのではなくて、貧農あるいは雇農を中
心にして、まず団結し、組織をつくり、その団結した組織の、あるいは
はたちあがった農民の共同の闘争において、地主から土地を奪い返し
たのだった。そして、その共同の闘争の成果としての土地を、当面の
処理として個々の農民に分配するという形をとった。

ところが、個別に分配された土地（農民的土地所有それ自体）、あ
るいはその土地で行われる個体経営は日々階層分化を進行させるもの
であった。とりわけ貧しい農民はそのなかで、再び借金を苦しみ、勞
働力を売り、土地を手をばなすという事態に直面せざるをえない。ある
いは少くとも、その危険にたえずさらされ、脅かされながら生活する
ことになり、他方で富裕な農民は貧しい農民の利用・搾取による致富
の道を歩むことになる。

土地改革がそういう結果をもたらすとすれば、貧苦の農民が共同し
て、共同の幸福、共同の解放をかちとるための闘争であったという歴
史的経過とこの結果に大きな、本質的ともいえるべき食い違いが出て
くることになる。解放後ただちにとりくまれはじめ、劉少奇路線を批

判し、克服しながら一九五六年に基本的、全面的に達成された農業協同化とは、まさにこの食いちがいの解決なのであった。

その場合に、農業協同化が行われるための政治的な基礎は土地改革のさき述べてきたようなたかひの基本的性質にあり、よりつつこんでいえば、毛沢東と共産党の、このたかひの組織のしかたにあった。もし単に土地を農民に分配するのであれば、雇農とか貧農とかが闘争の中心になる必要はない。単なる小農民をつくりだすためだけならば、中農がインシナチブを握ってもかまわない。しかし、そうではなく、もっとも虐げられた貧農・雇農を中心とし、農村のなかでもっともプロレタリア的要素が強いもの主導下に闘争をおしすすめることによって、実はつぎの農業協同化の準備が行われているのである。土地改革自体は、ふつうブルジョア革命の課題を遂行するものとされているが、また、その課題を遂行することそれ自体はこの段階では必要なこともあるが、しかもその遂行のしかた、革命の組織のしかたそのものが、真に人民革命としての内容をもって行われているがゆえに、つぎの段階の農業協同化——これはすでに社会主義革命の段階にはいつている——への転化の主体的条件が用意されていたのである。

人民戦争といい、土地改革といい、いずれも資本主義的旧世界——これは世界的ななりたちをもつ体系であったし、いまもそうである——のもとに押えつけられている人民大衆が自己の命運を掌握していくのに必要なことだった。そして、大きくいえば社会主義の歴史の意味もこの点にあるのであって、新民主主義革命がより深く資本主義的旧世界からの人民大衆の解放＝自己の命運の掌握という課題をとらえ

たとえば、一九五五年から一九五六年にかけて巨大な高まりをみせた農業協同化の運動は、単に集団化という制度上の変革とだけ見ることはできないだろう。毛沢東は『農業協同化問題について』のなかで、農民の運動を「農村の社会主義的大衆運動」を呼び、またこう言っている。「いま農村には、協同化という社会改革の高まりが、一部の地方ではすでにおとずれているし、全国にもまさにおとずれようとしている。これは五億をこえる農村人口の大規模な社会主義的革命運動であり、きわめて偉大な世界的意義をもっている」

土地改革の大衆的革命運動を基礎において考えれば、協同化もそのうえに発展してきた人民大衆の自己の命運を再び他の少数者に掌握されるのを防ぎ、自分自身の手でいっそうしっかりと握る歴史的な運動の一環であり、もはやふたたび資本主義的旧世界が中国を支配するのを拒んで、人民大衆が主人公となった新しい世界を創出する歴史的過程の一部で、なによりもまずあったのである。細かい説明は略さざるをえないが、人民公社運動も基本的にその延長線上に位置づけることができる。

このように革命化した農村、社会主義化した農村の包囲によって、都市の資本主義工商業の社会主義的改造がいっそう促進され、一九五六年に基本的、所有制変革の課題が達成されたのであった。

林彪はこの一九五六年を「決定的な転換点(緊要関頭)」であったと述べている。そして、それがそうであったことの究極的な意味がなかったというのも、またこの「関頭」を正しく乗り越えて中国の社会主義革命をさらに深化させ、豊富にしていったのも大衆運動であった。

ていばいるだけ、毛沢東が指摘していたようにその前途は社会主義的なものになるし、基本的にいえば、新民主主義革命は世界社会主義革命の範疇にはいるものだったのである。

人民革命の時代としての社会主義

中国革命が人民革命として勝利したということ、つまり、資本主義的旧世界のもとに押えつけられている被抑圧人民大衆の自分の命運を掌握する運動として勝利したということは、この革命のその後の発展が社会主義的なものになっていくうえでの歴史的前提をつくりだすものであったが、同時にこのことはまた、四九年以後展開される革命と建設の内容、つまりは中国の社会主義の発展に豊沃な土壌を提供することともに、これまでにない内容で社会主義革命と建設を行わせることになった。ひとことではいえない、それは社会主義革命もまた人民革命の一時代であり、人民革命としてのみ、社会主義は本来の歴史的使命を果すものとして発展しうるということである。四九年以後の中国革命の歴史的经验があらかしているもっとも基本的な問題は、つまりこのことに帰着する。すなわち、社会主義の革命と建設はプロレタリア階級独裁のもとでの人民大衆の革命運動として、つまり人民革命として遂行されなければならないということがそれである。

四九年から今日までの中国における社会主義革命と社会主義建設にはいくつかの重要な環節があった。そのすべてが革命と建設のなかで大衆運動がもつ意味と深くかかわっており、それらの環節を突破して革命と建設をあたらしい段階におしすすめたものは人民大衆の革命運動であった。

生産手段所有制の社会主義的改造が行われた一九五六年が「緊要関頭」であったというのは、周知のように、プロ独裁の本来的使命である階級闘争による階級の消滅という課題が見失われ、階級闘争消滅論(実はブルジョアの社会関係の温存・復活論)が形をかえて出現してきたからであった。だが、大衆はそれでは所有制の改造によって社会の主人公になり、自分自身の命運を完全に自分の手に握ったといえるだろうか。

事実はそのようではなかった。階級闘争消滅論に従えば、五六年の段階での中国の基本矛盾は「進んだ生産関係とおくれた生産力」のあいだの矛盾であった。階級闘争消滅論は機械的な生産主義と観念論的共生児の關係にあったから、主要な課題を先進的な制度(それはしばしば労働者の積極性・創意性を束縛するソ連を模倣した企業制度だった)のもとで、専門家を重視し、大衆の力を軽視し、大衆を物質的刺激的対象、生産における単なる労働力要素としてしかみないで、その革命的意欲・積極性・創意性を十分に評価しようとしなかった。毛沢東の路線は、階級闘争消滅論者が既成の枠のなかでものを考えていることを批判し、大衆の力によって、大衆運動によって社会主義建設を行うことを追求した。ソ連をモデルにし、大衆を主人公にするという課題が眼に入らず、ただモノだけをみる階級闘争消滅論者は、これを秩序の破壊とみた。だが、大衆が同時に社会の主人公としてたえず再生産されていくことのない、大衆自身の手に掌握されない生産過程を経て生産される単なるモノが大衆を果して解放できるだろうか? 大衆が生産過程を支配するのか、それとも生産過程が(そしてそれを通じて労働するものを指揮・監督する別のグループの人間たちが)大衆を支

配するのとかという問題は果してそれで解決できるだろうか。

一方では生産力の発展に真に広びるとした大道をきりひろくためにもう一方では、生産のなかでの人と人との関係をさらに深く変革していくために、大衆運動がすべての根底にすえられる必要があった。言い換えれば、人民革命を基礎にしてはじめて、人民大衆が自己の命運を掌握する社会をうちたてる課題は達成可能なものであって、社会主義の本来の使命からいえば、それ以外に社会主義があるとすれば、それはニセの、形骸化したそれにすぎないのである。生産手段の所有制を社会主義に改造するということ、つまり所有制の変革は、社会主義の必要条件である。しかし、それは十分条件ではない。所有制の変革は、その内実が社会主義的なものに深く改造されるまで完成しないとダメな言い。そして、究極的には形式ではなく内容が本質を規定するのだから、十分条件の達成にいたるまでは、変革されたはずの所有制が反対物に転化する可能性は存在している。それを防ぐ条件は人民革命の大衆運動が基礎にすえられるということであり、そのみが、所有制の反対物への転化を防ぎ、積極的に生産関係の内実を階級の廃絶へ、新しい社会的労働組織の編成へと向わせるのである。人民大衆の資本主義的旧世界からの解放という課題はこの人民革命としての社会主義のうちこそ真に完成への道を歩みうるであろう。

2 プロレタリア階級独裁の歴史的経験から

中国革命の経験が社会主義に対して提起している教訓をまずこのよきな点でおさえることができると思えば、われわれはさらにこのこと

とくに、この権力のなお発展させられるべき課題がふくまれているのである。

そして、プロ独の成立後の課題がすでに述べたように階級関係の完全な廃絶までをふくむ深いものであることを想起するならば、人民革命の過程ですではじまっていた、社会全体の階級関係がすべて大きく変動し、再編成されていく過程が、プロ独の最初の成立した段階以後続くものとみななければならず、それに対応してプロ独自体が変化・発展をとげるものと考えなければならぬ。この点で、毛沢東が所有制変革が行われたあとの一九五七年に、つぎのように述べていることは注目に価するし、また示唆に富む。

「われわれは、いま、社会の大変動の時期におかれている。中国社会はずっとまえから大変動のなかにおかれてきた。抗日戦争の時期も大変動であったし、解放戦争の時期もまた大変動であった。だが、性質からいうと、現在の変動は過去の変動よりずっと深刻である。われわれはいま社会主義を建設している。数億の人が社会主義的改造の運動にくわわっている。全国各階級の相互関係に変化がおこっている。農業と手工業の分野における小ブルジョアジー、工商業ブルジョアジーには、みな変化がおこった。社会経済制度が変化しており、小私有経済は集団経済に変わり、資本主義的私有制は社会主義的公有制に変わりつつある。このような大変動は、当然人びとの思想に反映してくる。存在が意識を決定するのである。ちがった階級、階層、社会集団に属する人びとのあいだでは、この社会制度の大変動にたいしてそれぞれちがった反応がみられる。広汎な人民大衆はこの大変動を心から支持している。というのは、現実の生活が社会主義こそ中国の唯一

を基礎にして、いくつかの基本的経験をさらに指摘しよう。ここでは、紙数と能力の限界があるので、われわれのとらわれがちなくつかの固定観念への問題提起となっていると思われる問題について若干ふれておくことにしたい。

社会主義革命における政治・経済・文化の関係

従来、社会主義革命については、まず、政治革命(権力奪取)、ついで経済革命(所有制の変革と計画経済の樹立)、そして文化革命という段階が想定され、しかもこれを固定的に考える傾向があった。そして、文化革命については、「さしあたりはブルジョア文化で十分だ」というレーニンの言葉がしばしば無批判に引用されていた。

文化大革命がはじまったころ、日本共産党(たとえば蔵原惟人)が行っていた批判もほぼこの認識を前提したものだった。だが、この認識はきわめて皮相なものだといわねばならない。

まず、政治革命についてみておこう。政治革命とは、プロレタリア階級独裁の問題であり、社会主義革命の開始に際してプロ独の樹立がまず必要であることは論をまたない。だが、そこで打ちたてられたプロレタリア階級独裁は、一挙に完全なたちで成立し、それ以後は変化も発展もない、というものはありえない。

これまでの歴史的経験からすれば、プロレタリア階級独裁の権力は、プロレタリア階級が指導し、農民との同盟を基礎とする人民革命によって打ちたてられるのであり(菅沼正久『社会主義の連続革命』参照)、それはなんらかの意味で統一戦線において成立している。そして、プロ独の権力がこのような形をさしあたりはとらざるをえない活路であることを証明しているからである。

ふるい社会制度をくつがえし、あたらしい社会制度、すなわち社会主義制度をうちたてること、これは偉大な闘争であり、社会制度および人間の相互関係の大変動である。状況は基本的に健全であるといわねばならない。しかしあたらしい制度はうちたてられたばかりで、まだかためる時間が必要である。あたらしい制度がひとたびうちたてられると、それでも完全にたまったと考えるはならないし、そんなことは不可能である。一步一步かためていかなければならない。それを最終的にかためるには、国家の社会主義工業化を実現し、経済戦線での社会主義革命を堅持しなければならず、また政治戦線、思想戦線で、たえまない、ひじょうに困難な、社会主義革命の闘争と社会主義教育をおこなわなければならない。」(『中国共産党全国宣伝工作会議における講話』)

そして、毛沢東がここで言っている社会制度と人間の相互関係の大変動が階級の消滅にいたるまで、裏がえしていえば、広汎な人民大衆の自発性と積極性にもとづく組織が発展するまでの時期を必然的にふくむものであることを想起するならば、階級関係の変動を反映しつつ、プロ独が自己の自然死に至る目標に向って革命的変化を経ていかなばならぬこと、またそれが経済・文化の面での社会主義発展を促進するものであることがあきらかとなる。

したがって、経済戦線の問題も単に所有制の変革を内容とするにとどまらないし、所有制変革後も、単に経済発展それ自体が自己目的となるのではなく、階級の消滅にいたる上記の変動を促進し、人民大衆が真に社会の主人公となるような社会的労働組織を同時に発展させる

方向での経済発展でなければならぬのである。そうでなければ、生産過程が生産関係を生産するものである以上、経済発展が社会主義的基礎をほりくずしながら行われることになる。レーニンが、経済の問題の政治的な取り扱いの絶対的必要性を強調したことが想起されるべきであろう。

この点も、前節で問題にした大衆運動と密接な関係がある問題であって、生産の発展を大衆運動を基礎にし、大衆が生産を掌握するような生産の組織を發展させ、大衆の革命的意欲・積極性・創意性に依拠しなければ、人民大衆が自分の手で自分の命運を掌握することは達成できない。経済の問題の解決に政治が決定的にからみこむのである。しかも、文化大革命が証明したように、このことの追求は、結局、政治権力の問題に帰着するのであるから、この点でも権力奪取の意味での政治革命の後にも、所有制変革という意味での経済革命の後でも、政治面での社会主義革命はなお堅持され、追求されなければならない重要問題なのである。

文化の問題もそれだけをきりきり取り扱おうる問題ではない。もちろん、この場合の文化とは単なる文学・芸術の範囲にとどまらず、むしろその広い裾野をなしている人の価値観・世界観・人間観、さらには人間の存在様式もしくはエートスにかかわる問題である。

この点でいうなら、権力奪取それ自身が文化革命を前提にしているし、さきほど引用した毛沢東の言葉を借りれば、社会における人間相互の関係が大変動していく時期には、なおのこと、人々の意識、価値観・世界観・人間観といったものは、大きな変動を迎えないわけにはいかない。とりわけ、幹部と大衆という、さしあたりの段階では必然

的な分業関係が、支配・被支配の関係に再び転化していかないために、逆に資本主義的旧世界からもちこまれていた価値観を打破して、幹部と大衆の関係を革命集団内部の同志的で平等な分業関係に変革していくために、広い意味での文化（とりわけその核心をなす世界観）の変革の問題はきわめて重要な問題として、たえず存在しつづける。これのとおりくみ、つまり文化戦線での社会主義革命の堅持という課題は不断の任務でしかありえない。まさにこの点で中国革命は豊富で創造的な経験を提供しているのである。

こうみてくると、人民革命を基礎とした社会主義革命は、人間の全存在を体系にかかわる大変動期、大過渡期として存在するのであり、政治・経済・文化の問題はそのなかで相互にうらはらの関係になっているといわなければならない。そして、その全体の運動が發展するなかで、重要な環がその時点その時点の問題の構造に規定されて、ある時は政治制度変革の面であらわれ、あるときは経済制度変革の面であらわれ、また別の時点では主として文化の面であらわれるにしても、決してそれ以外の時期に他の問題がかたづいていくとか、まだ問題にならないとかいう関係にはないのである。それぞれが運動総体の有機的構成部分・不可欠の構成要素であり、ある分野の革命とあらわれる問題も、他の問題における階級闘争の發展に規定され、かつそれを逆に規定していくものである。だから、文化大革命における文学・芸術でのブルジョアの思潮批判について、中国を後進国視する立場から、レーニンの「さしあたりはブルジョア文化で十分だ」という言葉を分析も加えずに引きあいだすことで、ことたれりとするのは問題のまったく観念的な取り扱い方でしかない。とくに、中国でブルジョ

ア文化を批判したもつとも核心の問題は、自分たちがいかなる文化主体でなければならないかという点にあったこと、そこにブルジョア文化の立場を密輸入しようとしていた周揚一派との闘争のなかで行われていたことを考慮にいれるならば、右のような文革批判を行っていた「マルクス主義文化論」の看板をかかげた人たちが、実は、「芸術は芸術だ」とするせまい立場からものをいっているということがあきらかになっていないだろうか。

二つの道・二つの路線・プロ独下の革命

以上のような問題のなりたちそのものなかに、二つの道・二つの路線の闘争の問題が貫徹していることはいうまでもない。それは、社会主義の道、つまり、人民大衆が労働者階級を中心にして、資本主義的旧世界から闘争を通じてみずからを解放し、この解放を人民大衆が自分たち以外のなものにも支配されない世界を創出することによって完成させる不断革命の道と、この途上において、資本主義的旧世界の原理を支配的なものとして復活させ、人民大衆の解放を中途で挫折させようとする資本主義の道との闘争であり、この客観的矛盾を反映した路線闘争が総移行過程の決定的な環となって貫通する。このような死活的意味をもつ矛盾が政治の問題となって存在するかぎり、それを解決するためのプロレタリア階級独裁が必要であることはいうまでもない。

プロレタリア階級独裁は人民革命のなかで誕生する。そして、それ自身が人民革命の指導部となり、圧倒的多数の人民大衆をプロレタリア階級の指導のもとに結集し、社会主義革命と社会主義建設をおしす

すめ、階級闘争を通じて階級の消滅の条件をつくりだしていく。人民革命とプロレタリア階級独裁とは盾の両面、貨幣の表と裏であって、人民革命なしのプロレタリア階級独裁は、形容矛盾である。人民大衆の革命運動——それは客観・主観の両世界を改造する——なしに、プロ独の独裁の機能は十分に發揮しえないし、人民大衆の広汎な民主も存在しない。それでは、階級闘争、すなわち旧世界とその擁護者を孤立させ、改造し、消滅するとともに、人民大衆が社会の主人公となる新しい社会関係を創出し、育てあげ、うちかためる闘争は有効に推行されない。プロ独の死滅という条件もつくりだせないで、社会は暗黒の独裁社会となり、人民大衆は社会の主人公でなく、依然として手足にすぎない。このような人民革命のない独裁を毛沢東は「ファスト独裁」「ファスト国家」と呼び、人民解放の対立物にとらえたのである。

だから、プロ独の任務は一方で、政治・経済・文化の各戦線でのような危険性を防止し、他方で人民が真に自己の命運を掌握する社会組織をつくりあげる両面の課題をもっており、この両面の課題が人民革命の發展という過程のなかで統一されてはじめて、プロ独の任務が達成されるのである。

二つの道の矛盾が絶えず存在すること、二つの路線の矛盾が絶えず発生することは、結局のところ、権力がだれの手に握られるかという問題に帰着し、権力をめぐる闘争が依然として重要な、死活的意味をもったものとなることを意味している。したがって、闘争は人民革命権力のプロ独としての發展を防衛し、これを妨げるものから権力を奪うという課題——本来の意味での革命——をなんらかの形で日程にのせてくる。そして、この問題を人民革命として遂行したのがプロレタ

リア階級文化大革命であった。

自力更生と世界革命

中国が自力更生を原則としていることは、よく知られている。そして、このことがしばしば世界革命と対立する原則であるかのように言われることがある。この考え方の背後にあるのはスターリンの「一國社会主義」の立場とトロツキーの「世界革命」の立場の対立という図式的理解である。毛沢東も「一國社会主義」であり、スターリン主義だというわけである。

だが、もともと、スターリンとトロツキーの対立点を「一國社会主義」と「世界革命」との対立とみること自体が正しいのだろうか。私にはそのような見方は、機械的であり、形式主義的であると思われる。というのも、資本主義から共産主義への世界的な過渡時代において、一國もしくは数カ国にまずプロレタリア階級独裁が成立するのは必然であって、問題は一國社会主義が世界革命といかにして結びつくか、にあったからである。それは言い換えれば、プロレタリア階級独裁が人民革命を堅持し、階級闘争を堅持していくかいなかというという問題の別の形であらわれた。そして、この点に関して、トロツキーたちは機械的な生産力論の立場から、一國（とりわけ資本主義的にみて後進的である国々）における社会主義建設の可能性に悲観論を唱えた。農民収奪を主張する「社会主義の原蓄」論はこの悲観論の別のあらわれであったが、それは実質的には形をかえた資本主義的経済発展論であり、資本主義的な方法で社会主義建設を行おうというに等しかった。

「先進」諸国のプロレタリアートの指導と援助なしにやっつけていけないという。世界革命のみがそれを保証する、と。

この考え方は、いままではもう陳腐なものになりつつある、ありきたりの先進・後進意識、それにもとづくいわれない優越（もしくは劣等）コンプレックスをその根底にもっているのだが、それにはいまはふれない。

この人たちは、帝国主義にまで発展した資本主義旧世界は、人民大衆がそれとたたかうこと、それからみずからを解放し、政治的にも、経済的にも、文化的にもみずからの命運を自分の手に掌握するということを、現代の普遍的・本質的課題にしていることを見落している。問題はこの闘いをどれだけ深く組織しうるかということにあり、自力更生の原則とは、なによりもまずこのたたかいを人民大衆自身の解放の本質的課題として深く、広く組織し、その力で問題を解決するということである。このゆえに、社会主義とは人民革命の時代なのである。また、人民大衆の積極性と創意性を深くほりおこすということ、解放の課題を徹底的に追求すること、つまり階級闘争を最後までやりぬくことを必要としており、それを指導するプロレタリア階級独裁の不断の前進・革新が必要なのである。

人民大衆をより深く、より広汎にたちあがらせ、そのなかに秘められている力を全面的に開花させるといふ自力更生即人民革命の原則を十分に追求しえなかつたソ連は、人民大衆の力を組織し、階級闘争と生産闘争を遂行することに失敗し、社会経済の近代化を達成しえなかつたかもしれないが、同時に近代の矛盾をそのまま内包することになった。

それは、社会主義の過渡時代を貫徹する二つの道の闘争において、

これに対して、スターリンは自国内部の潜在力をほりおこして社会主義を建設しようことを正しく主張した。しかし、かれはそれが人民大衆の解放をおしすすめ、人民大衆を生産力の主人公にしていくこと、つまりプロ独下の人民革命によって人民大衆の積極性と創意性を解放することを通じてはじめて可能だということを十分つかむことができず、実践的にはトロツキーと似た立場、農民の収奪、創意性と積極性の抑圧の道におちこんでいった。この点は、ソ連では農村で農民が工業をおこすことが禁じられていたのに対し、中国では人民公社の道を通じて、農村の工業化をおしすすめ、それによって国民経済の豊かな土壌を培うとともに、農民の全面的解放の条件をつくりだしているのが対照的である。

自力更生の原則とは、このスターリンの袋小路をうち破ったものであり、世界革命と一國社会主義の形式的対立を止揚するものである。この原則は、自給自足とか「ひとり仕事」とか、孤立主義とかいったレベルでとらえるべきものではなく、人民大衆を広汎にたちあがらせ、その創意性・積極性に依拠するということを根本にすえる考え方であり、別の言い方をすれば、問題は自分で解決したときのみ、はじめてより徹底的に解決されるという原理を基本にすえるということである。

往々にして、スターリンの一國社会主義にトロツキーの世界革命を対置する人たちは、たとえばロシアとか中国とかの後進国では社会主義を実現するための物質的・精神的な準備がないという。要するに資本主義が完全に発達しておらず、労働者階級が少なく、農民が多いということである。このためにこれらの国々は政治的にも経済的にも資本主義の道と社会主義の道とが明確に、意識的に区別されず、資本主義の道が息を吹きかえし、ついに権力を掌握した過程でもあった。この過程は、同時に世界革命に奉仕する根拠地建設という任務から社会主義建設がよりはなされていき、国際関係においても、資本主義即帝国主義の道をあゆむことを意味している。

インター・ナショナルな、つまり民族の自立を基礎にした世界革命の立場は、人民革命即自力更生の立場にねざしてはじめて可能なのである。中国の場合、人民革命即自力更生の立場はすでに新民主主義革命の段階で確立され、真の社会主義の歴史的前提がつくりだされていた。それが具体的には人民戦争という形態をとってあらわれたことはあらためて論ずるまでもないであろう。

資本主義から共産主義への世界的過渡時代は、帝国主義との戦争を予想している。今日、中国は「戦争に備え、災害に備え、人民の為に」というスローガンをかけ、人民革命即自力更生の体制をつくりあげているが、それは新民主主義革命の段階に達成された人民革命の体制をさらに深くほりさげ、おしひろげたものであるということができる。逆にいえば、資本主義からの共産主義への移行とは、この歴史的现实のなかでは帝国主義支配との、人民大衆がみずからの力をほりおこし、組織したたたかいの発展過程としてしか具体的には存在せず、人民戦争体制は今日におけるその最高の形態なのである。

人民革命即自力更生の原則とその核心にあるプロ独の発展の問題、それによる階級闘争即二つの道・二つの路線の闘争の把握と推進、これが中国革命の歴史的経験が与えている人民解放の基本的筋道なのである。

中国対外路線と現代世界

太田 勝洪

最近またたび中国の内部は動揺しているのではないかと、いや推測が全世界的に流れた。九月十三日から十五日まで、民間、軍用の全航空機の飛行停止が中国内で指令、実施された。恒例の天安門での国慶節祝賀パレードが急拠中止となった。毛沢東が重体か死亡したのではないか。周恩来の右傾的政策展開にたいして文革左派が反撃を加えたのではないか。劉少奇が国外脱出を計ったのではないか。中ソ国境で武力衝突が生じたのではないか。これらさまざま「推測」が、われわれの推理欲求を適度に刺激し、空想を奏せさせてくれた。たしかに、中国で九月中旬に一つの異常な事態が起ったこと、これは確実であった。だが、毛沢東が死去または重体となっていたわけではなかった。十月八日、毛沢東は中国訪問中のエチオピア皇帝と会見していることが明らかとされた。が、この会見も、その前に、国家副主席の董必武と周恩来のみがエチオピア皇帝と会見していたために、やはり毛沢東は死亡か重体なのだ、というちょっとした旋風をおこし

た。ところで、九月中旬の事態というのは、タス通信およびモスクワ筋からの報道によれば、九人乗りの中国航空機が九月十二日未明から十三日にかけてモンゴルを越境し、その奥地で多分、ソ連ミサイルによって撃墜されたということであった。

ソ連側は軍用機であるといっており、中国側は非公式だが、民間機が誤って越境したものだと言張しているようである。ともあれ、こうした逸話を冒頭にもつてきた所以は、ひとつには、たしかに中ソ間というのはきわめて緊張した状況にあるということ、中国機がどのような原因によって越境したのか不明だが、ともかくも、ある偶発事件が中ソ間の一触即発の事態をも招きかねない緊張関係にあるということ、を指摘しておきたかったことと、中国内部の「異常」に幻惑されて、すぐそれを最高指導層内部の権力闘争に結びつけ、大局としての中国の国内・対外の基本的な流れを見失ってしまったてはならないであろうということである。

ピンポン外交以降の中国外交についても、各方面からいろいろな評価が出されている。結局文化大革命というのは権力闘争であったのだから中国外交がそれ以前と同様のものに復帰するのは当然だ、アメリカやソ連と同様に中国もバランス・オブ・パワーを求めているのである、革命性を放棄したものだ、中国というナショナルな壁を突破しない、一国社会主義論にもとづく権力外交であり、世界革命志向は問題にならない、アメリカとの直接取り引きによってベトナムを売ったのではないか、などなどさまざま見解がある。

これらの疑問や非難をどのように考えたらよいのか。われわれは中国の対外路線の総体のなかで、これらを考察しなおさなければならぬであろう。そしてこのことは、権力を掌握したプロレタリア国家の対外政策と世界革命との関連、その限界というものに当然ふれなければならないであろう。まずは、あらたなる中国外交の展開過程でみられるいくつかの問題点をみておかなければならない。

一

あらたなる中国外交といわれるものは、いうまでもなく六九年四月の中共九大大会以降に始まるものである。文化大革命のあいだは、いわば外交不在の時期であったが、これは文革極左といわれる元駐インドネシア大使の姚登山らが陳毅外相らを排除して外交の実権を握り、実行したものとされる。その現象面で見れば、北京のイギリス代理大使館事務所を焼打ちしたり、香港暴動やビルマの華僑とビルマ政局との間に生じた紛争のように、きわめて直接暴力的な傾向をもって

た。それはいわゆる通常な外交関係を使つての外交展開というのではなく、毛沢東の武力闘争主義を直線的に適用しようとするものであった。これはたしかに、中国の国家という観点からすれば、非社会主義の国家との国家レベルでの外交関係を一掃してしまうかも知れない方向性をもっていた。現在、この造反外交の方式は否定され、首謀者であった姚登山は拘禁され、裁判にかけられているといわれる。

現在の中国外交といわれるものは、文化大革命中に途切れた正規の外交ルートの回復をはかり、そのルートを通じて展開されているものである。この点で造反外交期の「性急な破壊性」というものはない。それでは右傾的になっているのだろうか。そのような右か左かのせつかちな断定ではなく、大原則を根底としながら、国際政治の複雑さのなかで、中国外交自身も矛盾を示しながら複雑な対応をしている、ということであろうといえる。

ともあれ、九大大会以降中国外交は始動のきざしをみせたが、しかし、当時断続して生じていた珍宝島での中ソ武力衝突事件以来の中ソ国境紛争によって、その全面的展開は引き延ばされてきた。そして、六九年九月のホー・チミンの逝去を一つの契機として、周恩来、コスイギン会談が急拠もたれ、中ソの武力衝突が回避され、中ソ国境交渉が開始されるという頃より、中国外交にはっきりと始動のきざしがみえたのである。

中国が外交再開の最初の布石としたのは、北朝鮮、北ベトナム等との関係改善であった。六九年十月の国慶節には崔庸健北朝鮮最高会議常任委員長が参加し、また、中国は南ベトナム解放戦線の一〇項目の政治解決案に支持の態度をとった。これは中国がベトナム問題の政治

的な解決に積極的な姿勢をとった最初であった。そして、七〇年三月末から四月末までの時期に中国は北朝鮮、インドシナ三国四方面との連帯を強固なものとしたのである。

七〇年四月初、周恩来が北朝鮮を訪問し、金日成首相と会談し、中朝共同声明が出された。その基調をなしているのは日本軍国主義の復活であった。周恩来はのちに、日本軍国主義の復活については朝鮮の同志に教えてもらった旨を語っているが、中国側はこれ以降、日本軍国主義の既復活を強く表明することとなる。ともあれ、六九年十一月の日米共同声明は、中国と朝鮮にアメリカ帝国主義とならんで日本軍国主義という脅威をはっきりと感じさせたのであり、これにたいする共同の対決という要因も、中朝連帯の一大条件となったのである。中朝間には文化大革命期に一時冷却化していたが、周恩来の北朝鮮訪問以来、国家、党、人民のすべてのレベルでの関係がきわめて密接化している。

一方、七〇年三月十八日、外国訪問中にクレーターで政権の座を追われたシアンは失意のうちにモスクワから北京に到った。中国はシアンを擁護し、北ベトナム等とも連絡のうえ、シアンを中心としたカンボジア内の武装闘争の発展に支持を与えた。そして、四月末には、北ベトナム、南ベトナム解放戦線、パテトラオ、それにシアンを含めたインドシナ三国四方面の最高首脳会議が中国南部の一地域で開催され、中国はこの会議開催に寄与するとともに、周恩来が会議場に赴いてインドシナ四方面との連帯を表示したのであった。このように、インドシナ四方面の統一戦線が結成され、中国とこれらとの連帯がなされてのち、アメリカ軍、南ベトナム軍のカンボジア侵

攻作戦が開始され、インドシナ全域が戦場化し、文字通りインドシナ全面戦争に転化したのである。このインドシナ全面戦争はまた、中国とこれらインドシナ四方面との連帯を強化することとなった。

このように、あらたなる中国外交は北朝鮮、北ベトナム、南ベトナム解放戦線、パテトラオ、カンボジア民族統一戦線との「兄弟的友誼と戦闘的団結」、それらとの統一戦線を基盤としている。そして、昨年春の、この基軸の結成とともに、中国外交は目覚ましい進展をとげるようになったのである。中国が北朝鮮からインドシナ四方面にわたる統一戦線をその対外政策展開上の基盤となしていることは、逆に朝鮮問題、インドシナ問題について、この統一戦線の意向からはずれた政策はとれないし、またとらなないであろうことを意味する。

とすれば、ニクソン訪中が当然問題になると思われるが、それは後にみることにして、いましばらく、最近の中国外交、対外評価についての諸特徴についてふれていきたい。

二一

西欧諸国にたいする中国の評価で最近注目されるのは、イギリスのEC加盟問題について好意的というか積極的な評価を加えていることである。もともと中国は、ドゴールの信念であったヨーロッパの自立、アメリカ、ソ連からも自立的な栄光あるヨーロッパ構想と、その対外政策の方向について高い評価を与えていた。昨年フランスは現職大臣を代表とする訪中代表団と元首相クレーブドミユル氏を相ついで中国に送ったが、中国がかれらをおおいに歓迎し、かれらに期待し

たのは、まさにフランスがドゴールの道を歩むことであった。

イギリスのEC加盟問題もこのような視点から評価されている。その際、ECを構成する諸国の帝国主義的な利益とその矛盾関係、とりわけその経済的要因に分析の力点がおかれるというよりは、ECの全体的な政治的方向性に視点がおかれるのである。中国は、ヨーロッパ諸国のなかで、イギリスはアメリカとの関係が他の諸国より強いとみなしており、イギリスがアメリカとの関係保持の方向をとるか、ECとの関係密接化の方向をとるか注視していたといえるが、イギリスのEC加盟はイギリスがアメリカとの関係から、相対的に自立的な、フランスに同調する方向をとったものとして積極的に評価しているのである。「西欧諸国のあいだにはさまざまな矛盾が存在しているとはいえず、かれらが連合して米帝と社会帝国主義の争奪に対抗するという趨勢は強化されつつある。帝国主義のあいだはかならず四分五裂の度を深め、米帝はいっそう孤立し、ますます苦境に立たされるだろう」と中国はみており、アメリカ、ソ連に対抗するものとしてECを評価し、それへの同調としてイギリスの加盟を評価しているといえる。

このような米ソ両超大国への対抗ないし抵抗という点を、中国は現在の国際政治のなかで各国を評価する基準とみなしているといえるが、東欧諸国との関係でも、このことははっきりといえる。アルバニアとの関係は中ソ論争のそもそものはじめから同一の立場をとるものとして戦闘的な団結を誇っており、一貫して関係は密接である。ここで注目を惹くのはルーマニアとの関係強化とユーゴスラビアとの外交関係再開である。

ルーマニアはいうまでもなく、東欧諸国のなかでソ連にたいしても

つとも自立的な路線をとってきた国であり、この点で中国との関係は比較的良好であった。この六月、ルーマニア共産党書記長・国家評議会議長チャウシェスクを代表とする代表団が中国を訪問したが、周恩来はその歓迎宴で「われわれは、ルーマニア人民が……大国外主義に反対し社会主義を建設する闘争のなかで、いずれも大きな勝利をおさめたのを見て喜んでいます。あなたがたは外部からの圧力をはねかえし、帝国主義の支配、干渉、侵略の威かきを失敗させ、民族独立と国家主権を勇敢にまもりぬきました。あなたがたは自立更生を堅持し、数々の困難を克服して、国民経済を急速に発展させました」と賞讃している。中国はポーランド、チェコなど東欧諸国の多くは修正主義国に転化したとみなしているが、ルーマニアとはアルバニアとともにプロレタリア国際主義にもとづく関係を強化することを強調しており、社会主義国としての関係を結んでいる。

このようなソ連への対抗という評価において、ユーゴとの関係再開も行われたということが出来る。中国はソ連を直接批判するようになるまでは、ユーゴを現代修正主義の典型として激しい非難をあげてきた。スターリン死後の五〇年代半ば、ソ連等の対ユーゴ関係改善にあわせて中国も一九五五年にユーゴと外交関係を樹立したが、五八年には現代修正主義としてユーゴへの激しい非難を開始し、それは結局、中ソ論争へと継続し、中国のユーゴ批判は断絶することがなかった。また、外交関係も途絶していた。したがって、イデオロギー的に中国はユーゴと了解するということは考えられない。しかし、六月中旬のテパバッチ外相を団長とするユーゴの代表団を迎えて、李先念副総理が述べているように、「近年來、ユーゴスラビア人民は外部から

の圧力をはねかえし、超大国の干渉、転覆、侵略の威かくと断固たたかっていた。ユーゴスラビア人民の、このような強暴をおそれず、敢然とたたかう精神にたいして、中国人民は敬意を払うものである」という意味で高く評価しているのであり、「ユーゴスラビアの友人は、外部からの侵略に反対し、民族の独立と国家の主権を守るあなたがたの闘争のなかで、中国人民の断固たる支持を期待できるということをして信じてもらいたい」という支援の表明となっているのである。ユーゴとの関係はしかしルーマニアとは異なり、党関係にはもちろん及ばず、一般の国家関係を律する原則である平和五原則による外交再開である。

ともあれ、国内の政治、経済の基本政策、マルクス主義の解釈とその他国への適応において、それぞれ異なる方向をとる東欧の三国と中国が外交関係を強化ないし改善していることは注目すべきであろう。アジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国については、その国の国家主権の尊重と、その十分なる行使への支持を基本政策としているといえる。たとえば、中国はラ米諸国の領海二〇〇カイリ方針を事あるごとに支持し、ラ米諸国のアメリカにたいする国家主権の正当な行使だと主張している。また、ユーゴの対外政策評価とも関連するが、A・A諸国に多くの参加国がある非同盟諸国会議にたいして、それが中小国の独立・自立を強く主張して、米・ソ両超大国に批判的であるとして好意的な評価を打ち出している。

これらA・A・L A諸国との外交関係樹立、関係改善のなかで最近顕著なのは東南アジア諸国との関係改善である。インドシナを除けば、中国外交が進展しているなかで東南アジアとの関係改善は遅々と

したものであった。しかし、この春、マレーシアの経済代表団が訪中し、中国側もその後、代表団をマレーシアに派遣している。そして、経済面での両国の関係は促進されている。従来、中国はマレーシアを英・米帝国主義の落し子であるとして認めず、「マレーシア」という国名を使用しなかったが、そうした政策は転換されたのである。これはシンガポールにも影響を与え、従来訪中を認めなかったシンガポール政府も、この十月に華商からなる経済代表団の訪中をはじめ認めている。

また、劉少奇の修正主義的外交政策——三和一少の具体例の一つとされたビルマのネ・ウィン政権とも外交関係を再開し、この夏にはネ・ウィン首相が訪中して、毛沢東とも会見し、関係を改善している。もともと文化大革命期に劉少奇の修正主義的外交政策の一つの具体例と非難されたのは、劉少奇派がネ・ウィン軍人政権との結合を強めて、ビルマ内のこの政権に反対して武装闘争を行なっているビルマ共産党を支持せず、これに否定的な態度をとったという点にあった。そして、文革の最中の六七年に生じたビルマ在住の華僑とネ・ウィン政権との紛争を契機として両国関係は中絶し、きわめて冷却したものとなっていたのである。ビルマの事例は、中国の人民の革命闘争、民族解放闘争支援と国家レベルでの外交との矛盾を如実に示している。この点については後にふれたい。

ともあれ、中国はあらたな外交政策の展開のなかで、国家レベルでの関係を積極的に発展させているのであり、この点は七〇年十月のカナダの中国承認以来の、中国承認国の急増に端的に示されている。そしてこれはまた、国連における中国代表権問題に反映している。

中国は国連を六〇年代後半まで、米ソ両超大国が世界を支配する道具とみなし、六五年のインドネシアの国連脱退を契機として、別に第二国連、革命的国連をつくってもよいという主張をして、現在の国連に参加する意志を表明しなかった。しかし、六九年からははっきり対応が異なり、国連での米ソ両超大国の支配を非難するとともに、これらに反対し、正当なる権利を主張する中小国の役割を高く評価するようになった。そして、中国の代表権回復に尽力または賛成を行なった国に機会あるごとに謝意を述べ、中国が国連に参加する意のあることを明らかにするようになったのである。現在、中国の代表権が回復され、国府が国連から追放されるという条件が満たされれば、つまりアルバニア案が決議されれば中国は国連に参加すると表明している。その日は近いであろう。それはやはり、あらたな中国外交の記念すべき勝利となる。

三

ところで、全世界を驚かせ、中国外交の大胆な措置にあらためて注目させたのは、いうまでもなくキッシンジャーの訪中とニクソンの訪中決定であった。これはどう理解されるのか。

ニクソンの対中接触政策そのものは、すでに多くの解説が明らかにしているごとく、六九年にニクソンが大統領に就任して間もなく開始されている。そして、アメリカ側では旅行、貿易面で一連の対中緩和措置を講ずるとともに、いくつかのルートを通じて中国との直接接触を打診していたのである。ニクソン訪中という線がほぼ固まりだした

のは、七〇年の秋頃からであろう。昨年十二月に、E・スノーと会見した毛沢東は、ニクソン氏の訪中を歓迎すると述べているが、この時点で中国側の基本的な態度は固まっていたと推測されるのである。中国側のアメリカのサインにたいする公然とした反応は、日本を舞台とした世界卓球大会の最中におけるアメリカチーム等の中国招待であった。これはいわゆるピンポン外交の重要な一環であった。最近周恩来がアメリカの訪中団に語ったところによれば、アメリカの卓球チームを中国に招待するというアイディアは毛沢東が出したものだといふ。ともあれ、この中国側の重要な反応を条件として、ニクソン、キッシンジャーなど数名の最高スタッフが秘密裡に中国訪問の具体案を練り、キッシンジャーの訪中にいたったわけである。

中国側がキッシンジャー大統領特別補佐官の訪中を認め、ニクソン大統領の訪中を招待したのはどのような理由によるのであろうか。中国はこの点については、毛沢東が一九四五年に蒋介石と会談した際の総括である「重慶交渉について」を基本的な原則としており、また大衆の教育用として広く学習されている。すなわち、「まっごうから対決する」にも、情勢を見なければならぬ。時によっては、話し合いにでかけないことが、まっごうから対決することになるし、時によっては、話し合いにでかけないことが、まっごうから対決することになる」というのである。つまり、状況いかんによっては、話し合うことも必要であり、一つの闘争形態であるというわけである。

周恩来は、ニクソン訪中のイニシアチブはアメリカ側がとったのであり中国ではないと述べている。事実その通りであろう。そして、声明が述べているように、意見交換は狭義の米中問題すなわち両国間の

関係正常化の問題と広義の米中間問題すなわち双方に関心ある諸問題について行くとされている。ここで一つの問題が生じているわけである。米中間それ自体の問題つまり台湾問題についてのみ話し合われるならば、これは問題ないであろう。だが、その他の諸問題の中心的課題であるインドシナ問題について、インドシナ人民の頭をこび越した大国間の直接取り引き的なことがもしあるとすれば、それは中国外交の逸脱であり、従来からの原則の放棄だろう。

だが、この点について周恩来は、重ねてインドシナ問題の緊急性と、インドシナ問題はインドシナ人民自身によって解決されるべきことを言明している。それは、ちょうどニクソン訪中の際に当時中国を訪問していたオーストラリア労働党のウィットラム党首が、中国はジュネーブ形式のインドシナ問題解決を考えていると世界に伝えたためもあるが、周恩来はこれを機会あることに否定し、妥協の斡旋を中国はいっさい行わないと言明している。中国からすれば、インドシナの「当面の問題は、新しいジュネーブ会議などというものを聞くことではなくて、アメリカ帝国主義がかならずその侵略軍をインドシナ全域から全部、無条件に、即時撤退させることである」(『人民日報』八月三日評論員論文)という点にある。インドシナ問題について米中間で話し合われるとすれば、中国側からする対応は、米軍の撤退であり、インドシナ人民との直接の交渉による解決以外に道のないことの主張であらう。

ニクソンの訪中をめぐっては、さまざまな評価がある。北ベトナムは末だその事実と評価を明らかとしない。だが、一部で推測されたように、ニクソン訪中決定発表後の数日にわたる北ベトナムのアメリカ側への傾向は革命である。

この情勢観は実は六九年四月の九全大会における林彪報告中にある毛沢東の指摘との関係でみないと明確にならない。六九年四月の九全大会は、三月に生じた珍宝島における中ソの武力衝突という危機的状況のなかで開かれていたわけであるが、このとき毛沢東の「世界大戦の問題については、二つの可能性しかない。一つは戦争が革命をひきおこすことであり、一つは革命が戦争をおしとどめることである」という指摘が、明らかとされた。この当時にあっては、世界大戦があるいは現実化するかも知れないという危機意識は強く、したがって、戦争が革命を促すか、革命が戦争を押しとどめるか、のいずれに情勢が推移していくのかの判断がはつきりと定められなかったといえる。

このオールタナティブで、革命が戦争を押しとどめている、という判断を示したのが、昨年の五月二十日の毛沢東声明ということになるわけである。つまり、毛沢東は前年に自分が提起した課題に、一年余の情勢の進展をみて結着をつけたということができるといえる。

ところで、中国は現代世界にはつぎの四つの大きな矛盾があるとしている。

被抑圧民族と帝国主義・社会帝国主義とのあいだの矛盾。
資本主義国、修正主義国内部のプロレタリア階級とブルジョア階級とのあいだの矛盾。

帝国主義と社会帝国主義とのあいだ、各帝国主義のあいだの矛盾。
社会主義国と帝国主義国、社会帝国主義国とのあいだの矛盾。

リカ帝国主義非難キャンペーンは中国の政策決定にたいする批判であるというより、インドシナ問題はインドシナ人民自身で解決すべきものだとする立場からのアメリカへの牽制であると理解できよう。人事の往来をみても、中国が北ベトナム、北朝鮮など緊密な連携をもつ諸国にニクソン訪中招待の決定と中国側の原則的立場を連絡していないとは考えられないのである。

北朝鮮の反応はきわめて高いものがある。金日成首相は「ニクソンの中国訪問は、勝利者の行進ではなく、敗北者の行脚であり、アメリカ帝国主義の西山落日の運命をそのまま反映するものである。これは中国人民の大きな勝利であり、世界の革命的人民の勝利である」と述べている。

この十月下旬に、キッシンジャーが再度訪中して、ニクソン訪中の具体的な段取りを協議するといわれる。そして、ニクソン訪中によってどのような成果がはたして出るのか、まだ断定はなしえない。だが、たとえなんらの成果があがらないとしても、米大統領が中国を訪問したという事実は、金日成が評価するような意味で、国際政治に一つの画期をもたらすだろう。

四

さて、以上のような目覚ましい活動を示す中国外交をささえる国際情勢観はいかなるものであり、中国は世界革命についてどのような構想をもっているといえるのだろうか。

現在、中国の国際情勢観の基本をなしているのは、昨年五月二十日

これは林彪が九全大会で述べた「四つの大きな矛盾」であるが、社会帝国主義としてのソ連が一般の帝国主義と同一の矛盾関係をもつものとして、また、東欧などにみられる修正主義国が資本主義国と同じ性格をもつものとして位置づけられていることに特徴がある。

第二には、社会帝国主義と修正主義国をあらためて加えたことを除けば、かつての中国の、またいわゆる国際共産主義運動の公認の四大矛盾だが、注意しておきたいのは、矛盾の発展の鋭さというか、現代世界の帰趨に強く関係する矛盾から配列されていることである。これを見てもはつきりしているように、中国は現に激しく戦っているところの矛盾、たとえばインドシナ戦争のような激しい矛盾の発展の如何が、現代世界の様相を変貌させていくとみなしているわけで、そのような視点からみれば社会主義国たる中国と米・ソとの矛盾というのは、いちばん後に、つまり恒常的には世界の様相を変貌させていくうえで作用するところの低いものと位置づけているように思う。

この実際に火をふいているところの矛盾の発展が世界の帰趨を決定していくという発想は、中国に一貫している。第二次大戦後まもなく、国民党と中国共産党との間に、第三次の国内革命戦争すなわち人民解放戦争がたたかわれることになったが、このごく初期に毛沢東がこうした考え方を明らかにしている。当時、米・ソは冷戦への傾斜をはやめ、帝国主義と社会主義の矛盾こそ最大の矛盾だと考えられていたが、毛沢東がハリコ虎と中間地帯論を明らかにしたので有名な四六年夏のA・L・ストロングとの対話で、また、この後発展された定式化された論述のなかで、帝国主義国と社会主義国との間の矛盾は基本矛盾であるが、実際に火をふいているような鋭い矛盾関係にあるので

はなく、中国のようなアメリカ帝国主義とその手先である国民党にたいて、実際にたたかっているところの勝敗の帰趨こそが、現代世界の様相に決定的で直接的な影響を与えると論じていた。

中国のこのような発想は、中ソの対外姿勢が大きく分岐していく一九五八年に復活してくるのであり、それは中ソ論争を通じて、中国の基本的観点として定着している。

まさにこの基本視点から、中国は民族解放運動を重視するのであり、また、各国の人民闘争を重視するのであるが、これらの闘争の発展が帝国主義、社会帝国主義の力を牽制し、分散化させ、弱体化して、中国に有利な国際的状況を切り開いていくという点において、中国への支援であるとみるのである。こうして、人民の闘争への連帯とそれとの相互支援という主張が強くなされるのである。

「中国人民はその長期にわたる革命の実践のなかから世界各国人民の革命闘争がもとより支持しあい、互いに援助しあうものであるということ深く体得した。中国人民が革命の勝利をかちとるまえにも、また、革命の勝利をかちとってから、各国人民の支援をうけてきたということをおわれわれは永遠に忘れない。世界各国人民が帝国主義とこの手先に反対してすすめている英雄的な闘争は、とりもなおさず、われわれにたいする最大の支持である。解放された中国人民は祖国を胸に、世界に目を向けて、いま自己の解放をめざし、自己の独立と自由を守るためにたたかっている世界のすべての人民を片時も忘れてはならない。もし忘れたならばそれは裏切りである。われわれの各国人民にたいする支援は、われわれの果すべき光榮ある国際的責務である」
(七一年五月十日の三紙誌メデー社論)

して外部の帝国主義が干渉し、抑圧することが問題なのであって、このような外部からの干渉の条件を破壊してしまうような国際的條件をつくっていくことに、現在の中国外交の世界革命との一筋の結合をみる事ができるように思える。

だが、外交は国家を前提とし、国家レベルのうえに展開されるものであるから、具体的な諸条件のなかで、今後中国外交の方向とある国の革命的情勢とがみ合わないケースは多く生じるであろう。また、中国が考える革命勢力と当該国の実際の革命勢力とズレが生じることもあるであろう。だが、それらは基本的にはその国人民自身が解決すべきことであり、これに対応する中国側の軌道修正は比較的早いと思われる。

ともあれ、毛沢東が昨年、反米国際統一戦線と呼びかけて以来、中国はこの統一戦線が拡大、強化されているとみている。この統一戦線が反米に限定され、反米・ソ統一戦線でないことで注目されたが、これには二つの意味合いがあると思われる。一つは、アメリカ帝国主義はすでに昔日の面影をまったく失い、衰退をはやめている。これにたいする国際的な追撃戦ということでの的をしぼったと思われること。他方は、ソ連をはじめとする現代修正主義の害毒について中国が宣伝、教育するよりも、徹底的に各国人民が闘争を進める過程で実際に現代修正主義への批判を体得するに違いないし、それが真の現代修正主義にたいする国際的批判につらなる、とみなしているように思われることである。反米統一戦線の背後には、ソ連社会帝国主義を脱んだ中国の戦略的配置があるともないうるだろう。

このような中国の基本姿勢については疑いがなく、すでにみたような中国外交と人民闘争というのは、まったく矛盾していないといえるだろうか。また、人民の革命闘争にたいする支援とはどのような内容をもつものであろうか。われわれはここでまた、毛沢東の「世界のおもな傾向は革命である」という論断にたちかえってみたい。

中国は現代世界を米・ソによる共同支配とそれへの反抗という形でとらえる。「アメリカ、ソ連という二つの超大国は互いに結託もすれば、互いに争奪もし、広大な中間地帯にたいするその侵略勢力の拡張に拍車をかけ、世界の再分割をたくらんでいる」が、これにたいして、「世界人民の革命闘争と中小国が連合して超大国の強権政治に反抗する闘争とは、互いに呼応し、支持しあって、強大な革命の奔流となり、帝国主義の反動支配にはげしい衝撃を与えている」と判断し、この闘争の発展によって、「全世界はいまや大激動、大分化、大改組の革命的過程におかれている」とみなすのである。

すなわち、毛沢東の「革命」の内容には、米・ソの世界支配にたいするいっさいの傾向が包括されるのであり、したがって、人民の革命闘争はもとより、中小国の自立化傾向も含まれるところとなるわけである。

だから、中国外交がこのような米・ソ両超大国に反対するいっさいの傾向と連帯し、米・ソの共同支配をつき崩していくことは、当然の任務となる。それは、各国の人民革命の国際的條件を整備するということをも意味してくる。中国は各国の革命はその国人民自身の解決すべき課題であり、外部の手を借りての革命は真の革命とはならないと、その歴史的経験から考えているといえる。その場合、革命にたい

五

第二次世界大戦後の現代世界の基本的な政治構造は、アメリカおよびソ連をそれぞれ中心とする資本主義陣営と社会主義陣営の対立冷戦から米・ソの共存へと転化したといえ、一貫するものは米・ソによる世界の分割と支配であった。これはヤルタ体制の持続であるといふことも可能であろう。

もちろん、こうした米・ソによる世界支配の構造は、一九五〇年代末から、資本主義陣営内部においてはEECに典型をみるようなヨーロッパ帝国主義諸国家の経済的発展、さらには日本のそれによって、アメリカの相対的地位を低下させてきたのであり、社会主義陣営内部においては中国のソ連圏からの離脱によってソ連の相対的地位を著しく弱めた。そして、民族解放運動の発展を背景として、世界政治構造の多元化が六〇年代前半には指摘されることとなった。

だが、世界政治に影響を及ぼす米・ソの支配力依然強力であったし、おもにこの両超大国が反革命的役割を果たしてきたのであった。ベトナムへのアメリカの露骨な介入、チェコスロヴァキアへのソ連軍の介入はこのことを典型的にあらわしている。たしかに、いま盛んに論じられているように、世界の政治構造は、米・ソ・中の三極ないしこれに西欧・日本を加えた五極構造化の様相を示している。だが、圧倒的な優位をほこる核兵器を背景とした米・ソの世界政治に占める地位は、大きな動揺をみせているとはいえず、依然強力であるし、危険性をはらんでいる。

すでにみたように、中国の対外政策のかなり長期にわたる当面の目標は米・ソの両超大国の世界戦略をかきみだし、世界の共同支配を瓦解させることにある。中国が戦後まもなくのころから、その対外路線のもっとも根底においた目標は大国による世界支配の具体化としてのヤルタ体制打破であったといえる。

では、それはどのようにして可能となるのか。もっとも基本的な要因を民族解放闘争と人民の革命闘争それも武装闘争形態のそれに求めていることは間違いない。中国自体がいかに努力しようとも、世界の政治局面を変える基本的要因とはすでににならない。そのことを中国が認識しているであろうことはすでに述べた。また、中国の基本的発想として、フルシチョフの基本的な命題であった、社会主義の生産力が資本主義のそれを追い越し、社会主義の偉大さが各国のプロレタリアートのみならず広汎な階層にまで意識されるようになって、世界の革命化が自動的に達成されるというような「待機的方式」はない。

こうした条件のなかで、中国がとりうる対外路線は、両超大国の世界共同支配のもとで、「人民は革命をもとめ、民族は解放をもとめ、国家は独立をもとめ」必然性があるという判断のもとに、これらと連帯する以外にはありえない。そして具体的には、人民の革命闘争、民族の解放闘争を支持することを根拠としながら、中小国の主権主張を積極的に支援し、米・ソの世界戦略に亀裂を生じさせ、また、帝国主義的矛盾であるE.Cの自立化傾向を、それが米・ソの世界支配を動揺させる意味で評価する。その傾向は、「脱イデオロギー」的外交ともいわれるような側面を生んでいるが、中国が目ざしているのは、米・ソと並ぶ大国としての地位を獲得するためではもちろんなく（この点

は今年元旦の三紙誌共同社論で、中国は超大国には絶対にならないとして、米ソのような覇権政治を行わないことを宣言し、その後も繰り返しの立場を表明している）、世界革命を成就し易いような国際的条件の準備であり、当面の国際情勢の流動化の促進にあるといえる。だが、他面では、こうした基本的コースを進むとしても、その間に具体的には様々な矛盾に逢着することも間違いない。そして、他者の目からは革命の阻害と断じられるような事態も当然生じるであろう。中小国との連帯を計るのはよいが、その内部の革命闘争をどう評価し、どのような対応をするのか、国家レベルとの関係と人民レベルとの関係との相互はいかに解決されているか、といった問題は、いまのところ明確になっていないといえない。中国の観点では多分、いまだ農村が都市を包囲するような情勢に世界はいたっていないとみているのに違いない。だから、そのような条件を整備していくのが主要な目的となるとするのである。

ともあれ、中国は国内的にはソ連あるいはアメリカ、さらには将来の日本が起こすかも知れない侵略に備えて、全国的な人民戦争戦略の体制化をおしすすめている。これは着々整備されているようである。こうした防衛面での準備のうえで（この点については、細田克彦「人民戦争戦略と世界革命」『情況』七〇年十月号参照）、中国の対外政策は展開されているのであり余裕のなかにするどい緊張を宿しているのである。

中国における経済政策の転換と農業

若代直哉

一九四九年に中華人民共和国が成立した後、三年間の「国民経済の復興期」以来、中国における経済建設の理論は、第一次五カ年計画期の「過渡期の総路線」から、大躍進期における「二本足路線」の時期を経て、一九六〇年代前半からの「農業基礎・工業主導の総方針」（はつきりと打ち出されたのは一九六二年九月）へと変化してきた。この過程は一般に、重工業優先政策・工業並進政策・農業優先政策として紹介されてきたものであり、よく知られているところであろう。

経済の進展につれて経済政策が変化していくことは、どの国でもみられることである。したがって、革命政権が成立してからすでに二十年余を経た今日迄に経済政策の転換があったとしても、それ自体では当然のことかもしれない。が、ここで経済政策の転換をとりあげて

論するのは、たんに経済発展にともなう政策の変化という意味を越えた深刻な問題が内包されていると考えるからである。

以下、「過渡期の総路線」と「農業基礎・工業主導の総方針」を比較しつつ、この転換の中国の社会経済にとつての意義を考えていくことにする。

1 二つの経済政策

「過渡期の総路線」（第一次五カ年計画）

第一次五カ年計画は、一九五三年から始められた、社会主義経済建設のための最初の計画であった。言うまでもなく、これは、過去三年間の国民経済の復興期を経る過程で形成されてきた諸条件を前提として打ち出されたものである（経済政策としては、復興期の中心課題は土地改革であり、それは「半封建的」地主制度からの農業の解放であ

った。そして、土地改革は一九五二年までに基本的に完了したといわれ、国民経済の生産力水準も、解放前の最高水準、具体的には一九三六―三七年の水準にまで回復したとされている。それは、新民主主義革命の段階から社会主義革命の段階へ移行するにあたって要請された政策であるといわれ、一般に「過渡期の総路線」として知られるところである。

この「過渡期の総路線」に基づく第一次五カ年計画の骨子は、経済政策としては、

- ① 社会主義的工業化のための初歩的基礎をつくること
- ② 農業・手工業、および資本主義的工商業の社会主義的改造をすすめること

であった。ここで②の社会主義的改造の課題は、後に協同化運動による所有制の変革として結実する。つまり、農業の協同化であり、手工業の協同化であり、資本主義的工商業の公私合営化であった。すなわち、社会主義的改造とは、私的所有から集団所有への変革を意味するものである。この所有制の変革過程については、とくに農業の協同化過程について、ソヴェトにおける農業協同化の過程と比較しつつ、ソヴェトの協同化の過程がトラクター（農業機械）を媒介してかなり強引に進められたのたいして（そして、その結果として中農層の反逆を招き、それ相当の打撃をこうむったことについてはよく知られているとおりである）、中国におけるそれが、農民の意識的変革を通じて遂行されたものとして高く評価され、紹介されている（しかし、私はソヴェトにおける協同化が、機械を媒介にしたのたいして、中国のそれが農民意識の変革を媒介にしたというように、「機械」と「農

のことながら、諸外国先進技術の採用が強調された。具体的には、ソヴェトからの技術援助の受け入れと、それによる大規模工業の建設である。第一次五カ年計画では、国家投資の八九％が重工業にふり向けられ、しかもその建設はソヴェトの技術援助が保証することになっていった（試みに、重工業投資の割合はソヴェトの第一次五カ年計画での重工業投資の割合よりも高い）。このような経済政策のもとでは、地方の小規模工業もまた大規模重工業の建設に奉仕すべきものと位置づけられる。

軽工業も当然発展すべきものであるが、軽工業が発展しなければならぬのは、生活の需要を満しつつ、日用工業品と農産品との交換を通じて労働同盟を強化するため、および軽工業の発展によって、その蓄積を重工業投資に活用し、重工業の発展を促進するため、であった。この重工業と軽工業との関係は、先にふれた大規模工業と中小規模工業との関係に照応する。つまり、後者は前者の建設と生産に協力し、それによって、全体として工業の発展を速めるといのが両者の間の基本的認識である。

農業については、人民の生活水準と軽工業発展の速度に直接影響するばかりでなく、重工業の発展の速度にも影響を与えるものと位置づけられる。そして、国家の工業化の発展にもない徐々に機械化されることになっている。つまり、発達した重工業は、やがて近代的な農業機械を提供するであろう。そのとき農業は飛躍的な発展を保證されるであろう。農業協同化は、土地改革の後に現われた農民層分解の傾向を止揚し、当面の農業生産の上昇を保證する組織的改造であると同時に、将来における農業機械導入の組織的基礎条件をつくり出すもの

「民意識」と同じ平面上に並べて比較する見解はとらない。中国における農業協同化過程のソヴェトのそれとたいするすぐれた側面は、前者が農民意識を重視し、その変革を基本に置いていたのたいして、後者が農民意識を無視ないし軽視したところにあると考える。

さて、経済政策として考えるとき重要な問題は、第一次五カ年計画で基本方針として掲げられている「社会主義工業化のための初歩的基礎」という場合の「社会主義工業化」とは何か、そしてさらに、『工業化』が国民経済全体のなかでどのように位置づけられているのか、という点である。

「過渡期の総路線」は重工業優先政策ともいわれるように、この期の経済政策は、重工業を優先的に発展させ、それによって社会主義的拡大再生産を保證する工業体系を確立していこうとするところに視点が据えられていた。社会主義建設にあたっての経済政策上の課題は、遅れた農業国を進んだ工業国に改造していくことであつたが、重工業は国民経済を工業化するに必要な技術的改造の物質的基礎を与えるものとして、全力をあげて発展が計らるべきものであるとされた。しかしながら、革命政権に引き継がれた経済的基礎は経済復興期を経てきたものとはいへ、かつてウィットフォードによって「労働手段を犠牲として労働力を発展せしめることによって生産力発展の限界へと展開する」と規定された停滞的な「園芸的農業」と、収奪の対象として外国資本によって興された、国内の他の経済部門から断絶した「近代工業」であった。国民経済の力量（蓄積）としては、工業体系の確立が政策となりうる段階に達していなかったと言つてよい。それゆえ、工業体系の創出と国民経済の技術的改造をすすめる方法としては、当然

として推進された。

このように、この期の経済政策では、重工業優先政策といわれるごとく、産業各部門間の序列は「重工業―軽工業―農業」の順に与えられ、同じように「大規模工業―中小規模工業」の順に序列が与えられる。これは、後の「農業基礎・工業主導の総方針」にみられる序列と対照をなすものであるが、それには唯一の歴史的先例であるソヴェトにおける「社会主義」建設の過程が模範となっていたのであり、また社会主義が大規模重工業による工業体系の確立と直接結びつけられていた当時の国際共産主義運動の経済的理念に基づくものであった。

「農業基礎・工業主導の総方針」

第一次五カ年計画期を経て、中国における経済政策は大躍進期の「二本足路線」を過渡期として農業基礎論ともいわれる「農業基礎・工業主導の総方針」へと移行する。

「農業基礎・工業主導の総方針」が表面に現われたのは一九六〇年代に入つてまもなくのことであつた。それは、農業が国民経済発展の基礎となり、国民経済発展の水準は農業発展の水準に規定されているという考え方である。農業が国民経済の基礎となるのは、それが、人民の生活が必要不可欠とする生活資料を生産する部門だからであり、この関係が潜在的に処理されるか顕在化するにかかわらず、あらゆる国において妥当性をもち、普遍性をもつものとして提起される。しかし、「農業基礎・工業主導の総方針」を考察するにあたって重要なことは、この方針が抽象的な普遍性を有するかどうかということではなく、それに基づいていかなる政策が出されてくるかということであ

る。そして、注目すべきことは、「過渡期の総路線」にみられた認識とはまったく逆のところからあらゆる政策が提起されているところにある。

まず各部門間の関係については、「農業—軽工業—重工業」という順にそれぞれの序列が逆転する。同じように、中小規模工業が大規模工業に優先すべきものと位置づけられる。それは、過去の中国経済の発展が農業生産の状況に規定されてきたという事実の総括から、農業生産の発展がなければ国民経済の発展もあり得ないという認識に基づいている。そして、発展に必要な農業生産手段供給の役割は、さしあたって、中小型工業に与えられる。こうして、あらゆるものが農業生産の発展に奉仕すべきものとされるのである。かつて、発達した重工業が供給する生産手段が社会主義的拡大再生産を保証するとして、重工業に向けられていた関心が、今度は発展の基礎としての農業に向けられるようになり、しかも、改良の発展にその中心がもっていかれるようになった。中国農業の生産力を高めるのに必要な具体的な措置は農具の改良にあったからである。

- 「農業基礎・工業主導の総方針」の正当性は、主として次の六つの理由によって説明された。
- ① 唯一の食料および副食品を生産する部門であること
 - ② 生活資料のうち食料以外のものの原料を農業が生産する。したがって、軽工業の原料基地でもあること
 - ③ 国民経済の発展が新しい労働力を必要としており、これは計画的に農業部門から労働力を移動させることによって解決しなければならぬ。つまり、農村は国民経済の発展が必要とする労働力

それでは、この政策転換の意味はどこにあるのであろうか。以下、「過渡期の総路線」が中国の社会経済に対して有した意義を農業の実態を素描しながら考えていくことによって、政策転換の意義を検討しよう。

2 農業の展開過程

中国は農業国である。およそ全人口の八割を農村の人口が占めている農業国である。しかも、零細な、生産性の低い農民が広汎に存在していた。農業のこの性格は、もちろん一九五二年に国内の大半で完了した「土地改革」を経た時にも変化はなかった。零細な規模のもとの手労働による集約的な農業経営が、農業生産の基礎であった。「土地改革」による地主制からの農業の解放は、ますます集約的な農業の方向に拍車をかけた。地主制下で生産意欲を喪失しかけていた農民が、その制度からの解放によって生産の意欲をかきたてられたからである。この小農の経営を大規模経営に移行させるべく、「互助組」から「初級合作社」を経て「高級合作社」への組織的な編成替えが急速に進められたことはよく知られているところであるが、それでもなお、労働集約的な農業の傾向は改まるところがないばかりでなく、組織の合理化による労働力利用の合理化は、土地への投下労働量の増加傾向をますます強くしていったのである。また、零細農民が人口の大半を占めていたというばかりでなく、生産額においても、農業は正農業生産総額の過半を占めていた（一九五二年には農業生産額は工業生産額のうち約六割を占めていた）。

農業生産が基本になっている農業国なのであるから、工業化の過程

の主要な源泉であること

④ 現実に農村は軽工業のための市場になっており、将来は農村が重工業のための市場にもならねばならない。つまり、国内の潜在的市場であること。

⑤ 現実に、国家財政のうちの農業からのものが主要な部分を占めている。つまり、経済発展のための資金の源泉でもあること

⑥ 農産品は重要な輸出品であること

革命政権が受け継いだ遺産は、零細な遅れた農業国であった。それゆえにこそ、進んだ工業国に発展させることが課題となったのであるが、革命後十数年を経た一九六〇年代よりも、むしろ革命直後の方が、上記の根拠に適合しそうな感じを与える。

ここで重要なことは、農村が重工業のための潜在的国内市場であると考えられていることである。これは、農業が発展しなければ、国内市场としても顕在化しないということを示すことにはかならない。独自に発展した重工業が機械を供給したとしても、農村が重工業にとっての市場になるための前提条件は農業の発展であるという認識を示している。さらに、労働力の供給源として農村が位置づけられているが、後に述べるように、土地改革以後土地への投下労働量は増加の一途をたどっていた。このような状況下で農業の改良の発展が強調されているのは、農業の内発的な発展を通して、農村が労働力の供給源としての役割を果たすよう期待されていることを物語る。

「過渡期の総路線」の成果が農業基礎の政策を必要にしたと説明することもできようが、このような説明には、上記の論拠は何一つ正当性を与えないであろう。

が農業の状況に左右されるのも当然なことかも知れない。一九五〇年代も半ばを過ぎるころから、農業生産の重要性が叫ばれるようになり（周知のごとく、大躍進期には、それまでの重工業優先政策から、農業発展の重要性が強調され、「工農並進」の政策に変化する）、国民経済の発展が農業生産の発展に規定されてきた事実が指摘されるようになる。食糧および原料、総じて農業生産物の供給と需要とのアンバランスは、復興期を終えた一九五三年頃から顕著になり始めたと言われている。よく例として示されることであるが、原料の供給不足によって、軽工業の設備稼働率は著しく低くなった（一九五四年、巻煙草工業設備利用率三〇％、榨油工業四〇％、製粉工業五四％。なお、紡織工業においても綿花の減産によって設備利用率が低下したと言われる）。また、地主制からの解放によって農民の自家消費が増加したこと、および、工業とその他の国家機構で働く職員、労働者が増加したこと等によって食糧への需要は急速に増大したと言われた。しかしながら、商品食糧の増加は生産増よりも低い。ことに、食糧供給のアンバランスと、これを利用した食糧投機が発生する。このような状況にたいして、国家は一九五三年から一九五四年にかけて主要な農産物に対する統制を行うことによって（統一買付・統一販売）、また他方では協同化への組織的改造を推進することによって、危機を切り抜けていくのであるが、ともかく、農業生産は国の経済の死命を制するものであったといえよう。

工業化がどの程度農業生産に影響されたかについては、表に示したごとくである。たしかに、工業生産、とくに消費資料を生産する軽工業部門の発展は前年度の農業生産の発展のテンポに規定されていたと

農業生産と工業・商業財政

発展率単位 %

| | 1952 | 1953 | 1954 | 1955 | 1956 | 1957 |
|---------|------|------|------|-------|------|------|
| 前年度農業生産 | 9.4 | 15.3 | 3.1 | 3.3 | 7.7 | 4.9 |
| 工業生産 | 30.3 | 30.2 | 16.3 | 5.6 | 28.2 | 11.4 |
| 生産手段生産 | 43.8 | 36.5 | 19.8 | 14.5 | 14.0 | 18.4 |
| 消費資料総額 | 23.8 | 26.7 | 14.2 | -0.02 | 19.8 | 5.6 |
| 小売総額 | 18.1 | 25.7 | 9.5 | 2.9 | 17.5 | 2.9 |
| 財政収入 | 35.5 | 24.0 | 20.5 | 3.7 | 12.6 | 7.9 |
| 民間 | 22.3 | 14.0 | 5.7 | 6.5 | 14.0 | 4.6 |

出典 杉野明夫「中国社会主義の展開」 ミネルヴァ書房

見られる。この期の重点的投資対象である重工業は、国家の財政投資を通じて行われるのであるが、財政収入もまた、当然のことながら農業生産の影響を受けていたのである。

この時期での中国における農業の特徴は、一口で言えば、〈深耕・密植〉農法の展開過程であったと言えよう。それは、「農業発展要綱」を経て、「農業八字憲法」に集大成される。

密植は、文字通り植付けの条間、株間を密にすることであるが、その基準は一九五三年には条間、株間それぞれ六〇七寸、一株の本数が五〇八本として当面の目標が示された。これが一九五八年になると条間五〇六寸、株間二寸、一株八〇一〇本というように密植の程度が進んでいく。起耕深度は一九五三年には五〇六寸、一九五八年には八〇一〇寸が基準とされる。なお

一九五九年になると一九五八年の基準よりも少し浅い方がよいとして基準が下げられている。さらに、一九六〇年代の初めには、耕深について、一般に「南方水稻区では六〇八寸、北方小麦地区では七〇九寸位が比較的良好」とされた。

このように、〈深耕・密植〉が提唱されたが、その進展はゆっくりしたものである。深耕を可能にするのは、単に農機具の能力によるのではなく、基本的には、土壤にたいする技術的蓄積だからである。長い間三寸程度の浅耕で行われてきた土壤は、そのままでは深耕による効果はほとんどないばかりでなく、かえって収穫量の減少に作用する危険性をもっている。深耕は、起耕の深度を深くすることを意味するばかりでなく、それは施肥の技術、灌漑の技術等、関連する農業技術がそれに対応するときにはじめて可能になるのである。

一九五二年農業技術視察団が全国をまわって当面の技術的諸問題を提起したのを契機に、〈深耕・密植〉が技術的措置として提唱されるようになったのであるが、この間各地の多収穫経験の総括を通じて、それぞれの時点での、またそれぞれの地域での栽培基準が示されていく。新技術の導入といっても農民的技術を無視したところには、それはあり得ないからである。

中国農業の技術的措置を集大成した「農業八字憲法」において、「土・肥・水・種・密・保・管・工」をそれぞれ有機的関連をもったものとして位置づけているのは、技術改革における農民的技術の蓄積の重要性を示唆していることでもあろう。

この期間、組織的には「互助組」から「初級合作社」「高級合作社」さらに「人民公社」へと集団化が進んでいくのであるが、〈深耕・密

植〉農法の展開過程にもなって、投下労働量は早いテンポで増加していった。単位面積当りの投下労働量は、組織的な編成替えによって増えていったばかりでなく、水利建設による灌漑の発展によっても増えていく。さらに、施肥・積肥に要する労働量もまた次第に増えた。

そして、中国農法の他の農法に比しての伝統的特徴は中耕過程にあるとされるが、この伝統の重要性は時代が移るにつれて強く意識され、産物の成育過程での圃場の管理も精密になっていく。かつて地主制度のもとで、潜在的過剰人口が滞留していた農村は、地主制度からの解放によって、さらに私的所有からの解放によって、逆に労働力不足の傾向を示すようになった。農村における女子労働力の活用はよく知られているとおりである。技術的側面からみれば、中国農業の展開過程は、伝統的集約農法の展開過程だとみなければならぬ。

機械化という場合、当然中耕過程をも含めた全過程における機械化の体系が必要なのであるが、「過渡期の総路線」で展望されていた農業機械は、中国農業の現実を基盤としたものというよりは、むしろより漠然と、したがって当時にあってはヨーロッパの粗放な畑作地帯における機械化農業に模範をとっていたと言える。しかし、中国農法の特徴が中耕・除草の過程にあると言われているように、ヨーロッパの農耕を基盤する技術の体系は、そのままでは中国農業に適応すべくもなかった。「農業基礎・工業主導の総方針」の前身として、一九五〇年代の半ばを過ぎた頃からの農民運動に、農具改良運動、水利建設運動、積肥運動そして中小工場建設運動がみられる。これらは、動力耕耘機の導入によって展望された農業近代化への契機とみることができ

きる。同時に、中国農業における技術改革の水準が改良的段階にあることを示している。一九六〇年代に入って、「五大件」（小農具）の重要性が宣伝され、手工業合作社における大々的な小農具の生産が強調されたのは、この事情を説明するものであろう。

一九六〇年代に入って、「農業基礎・工業主導の総方針」が表面に出てくるにつれて、農業の技術改革が提起される。技術改革の主な内容は、「機械化」「電化」「水利化」「化学化」とされ、一般に「四化」と言われるが、この「四化」が農業における課題とされる。「四化」の目標としているところは、文字通り機械化（田間作業・排水灌漑・積肥・農村での運搬・その他農副産品加工等）することであり、電化（灌漑用井戸の電力水車等）水利化（灌漑用ダム・防災用ダム等）化学化（化学肥料・農薬等）を進めることである。

現代化の中心だと言われる機械化については、伝統的農具の改良がその主要な内容だとされている。「農業技術改革が要請する農業機械は大・中・小型が結合しなければならないが、中・小型を主要なものとする」とし、そのためには「必ず幾千万の地方の中・小型の工業に依らねばならない」としている。この時、トラクターによる耕耘面積は全国の一〇%にも達しておらず、耕耘過程についてすら、機械化にはほど遠いのが実情であった。平坦地が少なく、耕地面積の三分の二が丘陵山地だといわれる中国において、機械化耕作の実現にはなお多くの日数を要すると言わねばならない。

機械化に限らず、「化学化」の内容をなす肥料についても、有機質肥料である「農家肥料」が、化学肥料の供給力の乏しい現段階においては、主な関心の的になっているのである。一戸で一頭の豚を飼うこ

との提唱は、「農家肥料」増産の一環をなすものである。

農業現代化といっても、それには中国農業の発展の現段階が前提にならざるを得ない。中国農法とヨーロッパ農法とは質的に異なるものをもってゐる。したがって、ヨーロッパ農法を基盤として生み出された今日の「機械化体系」は、中国農業にとっては現代化の模範とはならない。中国農業の現代化は、さしあたって、自らの技術的展開過程を通してのみ創造されうるものであろう。たしかに工業の水準は、農業生産手段の供給に影響する。しかし、今日の中国農業を規定する農業生産手段の未発達、工業技術水準の低さによってではなく、農業自身の発展段階に基本的に規定されているのである。言い換えれば、発達した工業が供給する農業生産手段によって、飛躍的に農業生産の増大を可能にするような技術の体系は、いまのところ、中国農業にとっては存在しないということである。「過渡期の総路線」に基づく重工業優先政策の下でも、農業は独自の道を展開していたのである。

3 経済政策と中国社会主義

一九五五年の農業協同化運動、そして協同化が全国的に完了した後の人民公社化運動、これらは、農業における社会主義改造として、つまり大規模な機械化農業を実現するための前提条件を創出する運動であると考えられていた。「わが国の条件の下では、機械化された現代的農業を実現するためには、まず集団化することが必要である」と言われたように、協同化は、現代的な農業機械を導入するための土台としても位置づけられていたのである。集団化農場が大規模な機械を要請し、工業の発展がやがて大量に農業機械を供給し、現代化農業は完

成する予定であったと言つてよい。事実、第三次五カ年計画が完了する時期には、農業の現代化は基本的に完了するはずだった。

ところが、その予定は大躍進から調整過程を経て大幅に変更された。その理由として、三年間うち続いた自然災害とか、ソヴェト技術陣の総引揚げとかによる壊滅的な打撃があげられている。

第三次五カ年計画が終了するまでに、現代化農業を基本的に完成すると言われたとしても、農業の現実を決してそのように動いていない。つまり、機械化農業の導入を待っていたはずの集団化農場は、実は機械化を待っていたのではなかった。協同化の功績は、皮肉なことだが、機械導入のための基礎条件の創出にあつたのではなく、後に続いた農具改良運動等の大衆的な農民運動を誘発したところにあつたと言わねばならない。この現実を再認識したとき、現代化の基本的完成を二十―二五年先の将来に引き延ばざるを得なかったのである。

大躍進期の「二本足路線」およびその後の「農業基礎・工業主導の総方針」は、第一次五カ年計画における目標の達成によって、その基礎のうえにうち出された方針であると説明される。しかし、「農業基礎・工業主導の総方針」への移行は、あきらかに政策の転換であり、国民経済の発展に対する重大な認識の違いが含まれた転換である。

認識の相違は、基本的には、始めに述べたように、国民経済の発展過程における農業の位置づけに根本的な相違があるところにみられる。国民経済の発展のテンポを農業の発展のテンポに合せ、農業を優先的に発展させる、という発想は、かつての「社会主義」建設の経済政策の中になかった。かつては大規模工業が社会主義経済を支える土台であり、したがって、社会主義の建設は重工業を優先的に発展さ

せることに求められていたのである。中国が「過渡期の総路線」において重工業への投資を大々的に推進しようとしたのは、当時の「社会主義建設の理論」とでも言うべき重工業優先を考え方の基礎におき、ソヴェトの歴史に模範を求めたからであった。このような経過を考えると、「農業基礎・工業主導の総方針」への移行を、単に「過渡期の総路線による成果を基礎として」という形で処理することはできないであろう。「農業基礎・工業主導の総方針」が、マルクス・レーニン主義の中国社会への適用であり、中国における国民経済発展の正しい方針であるとするならば、かつての「過渡期の総路線」の意義が問われねばならないのは当然のことではなからうか。

周知のごとく、中国は一九五八年の大躍進を経て、「中ソ論争」と「文化大革命」という二度の国家的(体制的)危機を乗り越えてきた。いうまでもなく、中ソ論争は「大躍進」に対する評価を契機としており、社会主義建設の理論における重大なくい違いに端を発している。したがって、当時の通説であった重工業・大規模工業優先の政策に対する評価の相違を内包していたのである。さらに、文化大革命は、社会主義における階級闘争として提起されている。それは、所有関係を変革した後もなお現われた「実権派」という権力に対する闘争を呼びかけた。そして、階級の廃絶にとっては、私的所有の廃絶は必要条件ではあつても十分条件ではあり得ないことを強調している。

中国社会をゆさぶつた文化大革命も経済政策の転換と無関係ではあり得ない。「農業基礎・工業主導の総方針」に基づく諸々の政策は、極めて現実的な要請から浮び上つてきたと思われる。当然のことながら、「過渡期の総路線」は現代中国を規定する重要な位置を占める。こ

れを今日の路線への過渡的政策として片づけるには、問題は余りにも深刻だと言わねばならぬ。

大躍進政策は、そしてその後の「農業基礎・工業主導の総方針」は、当時の社会主義建設の理論にたいする、またその経済政策である重工業優先政策に対するアンチテーゼである。「農業基礎・工業主導の総方針」では、政策における優先序列が、農業―軽工業―重工業に移し変えられ、農業生産への奉仕を戦略的方針としたばかりでなく、中・小型工業が見直されたところに注目すべきである。

国民経済の基礎となる農業においては、伝統的農耕方式が中心に据えられ、この農業にたいする農機具の供給が、農業への奉仕の具体的内容である。この政策にもとづいて、地方の中・小型工業も見直され、興されてきているのである。かつての重工業優先政策のもとで、農業の側からの自己主張が伝統的農耕方式の発展であったことについてはすでに述べた。国家投資の大半が重工業に向けられるという条件のもとで、中国農業はゆっくり伝統的農耕方式の発展の道を行っていたのである。当面の技術的課題が改良農具にあるとすれば、そこに重点をおいた今日の農業政策は、きわめて現実的であると言えよう。それでは、重工業が供給する農業機械によって、農業の飛躍的発展を考えた「過渡期の総路線」をどう評価すべきか。

当時、農業現代化のための機械化という場合、具体的にはトラクターの導入に主たる関心があつたとみることができよう。しかし、トラクターを中核とする農業の機械化体系は、基本的には、ヨーロッパの粗放な畑作地帯において形成されてきた技術の体系である。ある技術の体系を他の地帯に適用しうるかどうかは、もちろんその地帯に受け入

れるための条件がどれだけあるかによる。それは単に、大規模農場への大規模機械の供給という図式では解決しえない問題である。今日のトラクターを中核とする機械化体系は、農作業の全過程において、耕種過程が基本的な労働過程を占めるようなところには適用の条件がそなわっているとも見ることが出来る。しかし、中国農業は、中耕、除草にその特徴を有していると言われ、積肥、施肥に要する労働量もまた非常に多い。また南部の水田地帯は北方の畑作地帯における農耕方式とはおのずから異なる。機械化への一過程として、半機械化農具といわれる畜力農具（双輪双刃プラウ）が、協同化の過程で大々的に導入されたが、わずかに北方畑作地帯で活用されたものの、南方の水田地帯には結局適用し得なかつたという事実は、技術導入における困難さを示していると言えよう。重工業優先政策は、この事情に対して無関心であった。そして、中国農業は単純に機械を供給することによって生産の発展を保障しようという条件下にはなかつたのである。

地主制度下の中国において、外国資本によって興された工業は、国内の他の産業と断絶していた。この断絶にとつては、もちろん帝国主義諸国による収奪と国内の地主制度とが基本である。しかし、外国資本の技術的水準と国内諸産業の技術的水準との格差が、いわば二重構造ともいへべき性格を顕著にし、制度的要因はそれを促進するよう作用する。ここにおいては、近代工業は国内経済の基盤とまったく遊離せざるを得ない。

十九世紀において後進国が先進国からの資本輸出を契機として、自ら資本主義的発展への道を行んだのにたいして、二十世紀の後進国が、先進国からの資本援助・技術援助をうけながらなお経済的発展へ

の展望を持ち得ないのは、技術格差をも原因としているのである。今日、先進国の重化学工業を支える技術は、後進国の諸産業への波及を保障する、したがってまた、その導入によって後進国の経済的発展を可能にする技術ではないとみななければならない。

零細な、遅れた農業をその国の経済の基礎とするところに、大規模な重工業への投資政策がとられるとすれば、建設される重工業は、国内経済の基礎と遊離せざるを得ない。もちろん、重工業優先政策は、国内総生産額の上昇にとつてはそれなりの役割を果す。中国において第一次五カ年計画の期間に著しい工業生産の伸びを見たことは、重工業優先政策によって工業生産額がどれだけ伸びたのかという事実のみを表明する。しかし、すでに述べたように、中国の農業は、この時の「社会主義建設の理論」とは独立に展開していた。協同化の過程に続いて起った、農村における農具改良運動、水利建設運動、積肥運動、これらの一連の農民運動は既成の「社会主義建設の理論」、具体的には「過渡期の総路線」にたいする農業の側からの強力な反論である。

さて、国内の経済的実態とかなり遊離した社会主義建設の理念が国家の経済政策を先導したとすれば、そこにこそ経済官僚が発生する契機が与えられる。文化大革命において、「社会主義においても継続される階級闘争」として提起された問題は、経済的側面からみれば、「過渡期の総路線」の展開過程で形成されてきた経済官僚（国家官僚）が権力として人民の前に立ち現われてきたと考えるのが妥当であろう。経済政策の転換と国内における政治的流動化を経て、中国はいまや「後進国」における経済発展の道を模索し始めたばかりである。

日本独占資本と日中貿易

对中国協調の足場

今年五月十八日早朝、大手町ペレスホテル・きりの間には、朝食会をかねて財界の首脳二十余人が集まっていた。稲山嘉寛・新日本製鉄社長江森盛久・三菱商事常務専務有力財界人による中国、アジア問題の研究機関『中国・アジア貿易構造研究センター』の設立総会が開かれていたからだ。

わずか一時間半ばかりの財界人にはよくある朝食会だったのだが、議事も定款、事業計画、予算、役員選任（後掲）とすすみ、名称に及んだとき、この日のために前もって配られていた（〈案内〉の「社団法人 アジア貿

易構造研究所」とされていた個所に若干のクレームがつけられた。「アジア貿易構造」を、中国を加えた「中国・アジア貿易構造」とすべきだという点、それに「研究所」を「研究センター」としたかどうか、という意見だった。

この前者の名称の変更は、一見たいしたこともないのだが、「ピンポン外交」でクラスマックスに達した中米関係を横目にしながら、日本財界人の「中国」にかける期待の大きさが示された点で注目してよいものであった。財界四団体——それは、マーシャンをかこむ四人が、互いの足をテーブルの下で緊密にからみあわせている姿に似ているが——に

内田剛

影響力のある人物たちが、いよいよ「中国」の研究にとりくむ、それもこの研究機関に財界のセンター的存在を与えようというのである。

もちろん、センターが「研究」にとどまらず、中国への「窓口」として財界の一部から期待されていることも事実である。新日鉄や三菱商事など四大商社にとつては、台湾・南朝鮮に多額の投資をしている企業とは取引きしないなどを決めた日中貿易四条件（周四条件）で昨年四月以降締め出されていたのだから、友好貿易の窓口である日本国際貿易促進協会や日中貿易貿易事務所の首脳（後掲ハンバ―参照）を事務局に迎えたのは、将来の対中貿易のひとつのつながりを得たわけである

(日本国際貿易促進協会は七月二十七日、センターとは何の関係もないと発表した。そして木村一三氏はセンターの役員を辞任した)。

こうした日本財界の「中国」接近の動きは、戦後、日本独占資本が対米協調を基調としながらも、六〇年代の前半、米ソ平和共存の波に乗って、しかも国内市場の飽和状況もからまって新しい市場をソ連に求めた(六二年、訪ソ経済使節団)ことにつぐ、二度目の変化とみることもできる。

さて、センターの〈定款〉によれば、その目的は「中国をめぐる国際情勢の変化の重大性に鑑み、また日中国交正常化の展望の上に立って、日中間および全アジア諸国間に平等互恵の経済関係を発展させるため、情報の交換および今後におけるわが国貿易の方向づけを研究する」という。ここで注目されるのは、財界がはじめて日中国交正常化の展望を指摘したことだ。

周知のように、昨春秋、国連の中国代表権問題でアルバニア案(国府追放・中華人民共和國招請)が過半数を制して以来、中国をとりまく世界の潮流の変化を見てとった日本独占資本は、この年十月に自民党外交調査会の

中国問題委員会(委員長・野田武夫)を設置

したのかわきりに、既成の経済団体のかに中国問題の検討機関をつぎつぎに設立した。まず、経済同友会代表(幹事・木川田一隆)は、中国問題研究会を昨年末にいち早くスタートさせ、同会の国際経済委員会(委員長・楡山広丸紅飯田社長)でも、中国、ソ連など共産圏との貿易促進にとりくむ姿勢を示した。一方、戦前、〈満韓支〉貿易で栄えた関西財界は、関西経済同友会(代表幹事・山本弘)が、今年四月十九日に中国問題懇談会を発足させた。そして、財界の調査機関である日本経済調査協議会が、今年度の研究テーマの一つに中国問題をすえたことは、こうした財界の中国指向度を一層高めることに拍車をかけることになった。

では、なぜ、財界はこのように中国への窓口をあらゆる手を使って確保しようとしているのであろうか。

「二つの中国」論の経緯

そこには、結論的に言って国際情勢の変化に対応した中国修正主義化への期待——一方の願望だが——がこめられている、とみてよ

かろう。

経済同友会といえ、労使協調のうちに資本主義を前進させようとする修正資本主義的発想をモチーフとした独占資本家集団のひとつだが、この同友会の代表幹事・木川田一隆は、今年の年頭見解(一月十四日)で、国際協調を基調にすえ、中国問題にたいしては、「平和共存の立場から国際社会の一員として、中国に参加を可能ならしめる方策の発見に努めるべきである」ことをうち出した。

国際社会の一員に中国に参加させる——これは具体的には、国連への参加を呼びかけたものとみていいが、こうした主張の背景には、経済合理主義を旗印とする同友会幹部の資本の側からの「中国問題の先取り」が予見される。たしかに、日米協調を基軸にして台湾韓路線に足を踏み込んで、抜くに抜けなくなった経団連ベースの経済外交に、同友会の「合理主義者」の一部にいらだちはある。吉田一岸—池田—佐藤という「保守本流」の歴代政権は、トルーマンとアチソンがつくりだした一つの中国—台湾—蔣介石という路線をアジアで補強してきたわけだが、それを経済界で推進したのは、石坂—植村の経団連コン

ビであった。その意味では、産業問題研究会が発足したとはいえ、依然として経団連は財界司令部の位置にある。

この自民党歴代政権と経団連の对中国政策の基盤には、中国包囲—封じ込め—内部崩壊、という戦略があった。「ココム」「チンコム」「輸銀資金の使用禁止」「貿易管理令」などによる禁輸体制がそれを支えていた。これらの措置は日本独占資本がアメリカの援助を引き出す際にはその条件にもなっていた。

しかし、カナダ、イタリアの中国承認にみられる西欧資本主義世界の中国接近のひび割れは、ついにアメリカの対中旅行制限の全廃(三月十五日)、貿易制限品目の一部解除(六月十日)をもたらしたのである。

今年初めに来日して半年日本に滞在したコロンビア大学教授ビッグネフ・ブレジンスキーは、精力的に財界首脳と会見、あうりごとに、「現実にある地域を支配している政府は、すべて国連に加盟させる、という原則のもとに国府に代って(国連にはとどめるが)中華人民共和國に安保常任理事国のイスを与えるべきだ」と説いてまわった。ブレジンスキーは単なる大学教授としての肩書きではあった

が、かつてジョンソン政権下の國務省政策企画委員をつとめ、キッシンジャーとも緊密な関係にあり、将来の國務長官として呼び声の高い人物であるだけに、こうした発言と日本財界人との接触は、アメリカの対中政策をめぐる根まわしではないか、と当時うわさされたのであった。

ブレジンスキーの言わんとするところは、要するに「一国家二政府」論である。つまり、ソ連にみられるように一国で複数政府が国連の総会で議席をもつようにするというやり方である。案の定、八月二日、ロジャーズ國務長官の発表は、形のうえでは「中国加盟賛成、国府追放反対—逆重要事項指定」という「二つの中国論」であり、ブレジンスキーが吹聴したのとまったく同じものであった。さらに、七月二十七—二十八日、東京で開かれた「日華協力委員会」第一回常任委員会で日本側委員の矢次一夫や岸信介などが斜陽に立つ台湾の張群「秘書長」らを「説得」したのも、やはりこの論理だった。

しかし、ここにはひとつの変化がある。それはこれまで二十年にわたって、中国を国連から締め出してきたことに代って、中国を国

連に入れようということである。いわば国に敵対する姿勢を「孤立化政策」から「かこい込み政策」に転換したわけである。

中国修正主義化へのアメリカの期待

そうした主張を端的にあらわしたのが、イギリス『ガーディアン』紙の四月八日付社説である。国連における「重要事項」指定による中国締め出しはやめるべきだと次のように論じている。

「中国が七億の人口、人工衛星、運搬手段ともなった核兵器を所有しているにもかかわらず、現在もなお国際政治の除け者扱いにされているのは、明らかに馬鹿げたことであるし、危険なことでもある。今日、中国は国際政治にふたたび参加のための努力をしている。中国は、同じ核保有諸国や超大国から仲間として遇されるにふさわしい。中国のこのゼスチャーに回答を示さないならば、中国は勝手気ままな政策をとるかも知れない。

国連においては、中国を国連に参加させる前提を三分の二多数決とするゲームが行われているが、これはやめるべきだろう」と。

これは簡単にいえば、中国を国際政治の舞

台で勝手気ままにふるまわせないために、国連に加盟させて、「国連憲章」でばり、米ソ共存の「国際ルール」のなかにとりこもう、という「エンクローチャー」である。ここには、大國覇権主義に反対する中国が応ずるか否かは別にした「願望」がこめられていことは事実だ。

さしずめ、国際政治への中国の参加(同友会)、国連への中国加盟(ブレジンスキー、ガーディアン、それにロジャーズ提案)は、中国修正主義化という長期の「戦略」において米独資本勢力がとった「戦術」ということができようか。

ところで、アメリカ帝国主義の中国修正主義化への期待をあらわにしたものとして留意しておかなければならないレポートは、例のスタンフォード大学フーヴァー研究所の報告——『共産中国とその軍備管理・一九六七—七六年』である。スタンフォードといえは、反共反革命の総合研究機関として最高の資料設備をもっているところから、日本のこの筋の「権威」たちが留学を決めこむところだ。ここに、第三十代米大統領(一九二九—三三年)フーヴァーが、第一次・第二次大戦前後にヨ

ロッパで集めた共産主義運動資料、および反革命治安弾圧資料を寄付して作ったフーヴァー研究所がある。この研究所が、現代中国についての総合研究に力を入れ、アメリカ政府の軍備管理軍縮局の委託で作成したのが前記報告書なのだ。

このレポートが強調したのは、今後十年間(六七年から)、中国が顕著な変化をとげる可能性を予測した点である。つまり、毛沢東死亡後の、新しい指導部の可能性と型や性格を「分析」し、いちばん可能性のあるものとして、真の毛沢東主義(後継者・林彪を指しているようだ)から官僚主義(劉少奇型の人物とみられる)への移行が、一九六九年から可能となり、七一年からさらに可能性を増し、七四年にはもっとも可能性が増加する。これにたいして、ふたたび毛沢東主義にもどる公算は、七四年を最高にそれ以降はなくなる——つまり、毛沢東死後の中国で修正主義化が成功する——という、現代アメリカ帝国主義の期待と願望の理論なのである。

ところが、このシナリオは、中国のプロレタリア文化大革命をおり込んでいなかったようである。研究がそもそも科学的に未来を予

見する学問であるとするなら、フーヴァー研究所は、その意味で研究という名前をつけるに値しないのかも知れない。フーヴァー研究所が毛沢東主義から官僚主義への移行の可能性の時期を六九年だと報告したその時に、中国は文化大革命の第一次戦役をしめくくる歴史的な中国共産党の第九回大会を開いて毛沢東と林彪路線を確定したのだ。

だが、このスタンフォードの亡霊は、まだ生きていようである。ブレジンスキーは、駐英大使・加瀬俊一との対談で「中国はここ数年のうちに、もう一度、きわめて深刻な国内的政治混乱に見舞われる可能性が大きい」と指摘し、その混乱の原因を、「ひとたび毛が死に、それが公表されると、政権のなかで、世代間の闘争が起こる」と推測している(『実業の日本』五月十五日付)。

このように、アメリカ帝国主義の中国における変化を期待する声は根強い。期待というより、意志と言った方が適切だろう。そのためにもアメリカ帝国主義が、一九五〇年—六〇年代自己の資本主義経済のネットワークをソ連・東欧圏に広げてその延命をはかったように、いまた、中国市場を資本主義のネッ

トワークのなかにくみ入りたいというわけである。七〇年代のジョージ・ケナンは、はたしてブレジンスキーであろうか。

しかしながら、当面の対中貿易をめぐる動きは、日米両政府にあつては、一部独占資本の欲求を満し、資本主義経済の「不況期」の調整的役割がなお依然として強いのである。

日本経済界の意図

日本の経済界には、「中国市場は、国内が不景気なとき滞貨をさばいてくれる安全弁」という考えが強い。戦後の日中貿易の推移をみると、とくに日本からの輸出は、国内景気の波と対象的である。六六年に戦後最高の対中輸出入総額六億二二三九万ドル(通関ベトス)を記録した時、日本の対中輸出は三億一五二五万ドルと前年比二九%増であった。これは六四年の不況で輸出ドライブがかげられ、その通関がこの年の三・四・五月に集中、日中貿易としては月間輸出三〇〇〇万ドルの大会にはじめて乗ったためであった。

このことは、昨年の場合もいえる。七〇年の日中貿易における日本の輸出は、五億六八

八八万ドルで前年比四六%増となった。今回の景気後退は、たんに循環不況的なものではなく、構造不況といわれるきわめて深刻なものであっただけに、輸出ドライブは相当前もってかけられていたわけである。

というのも、中国向け輸出品構成をみてもわかるように、八〇%以上を独占資本の直接生産商品が占めているからである。七〇年の例をとると、鉄鋼四二%、機械二一%、化学肥料一六%と三品目で七九%に達している。この傾向はここ数年間ほとんど変っていない。これは、昨年四月、中国側から提起された日中貿易四項目条件(周恩来四条件)——日本資本の台湾・南朝鮮進出などを料断したもの——によっても、日中貿易への独占資本の支配が何らチェックをうけていないことを示している。

鉄鋼では、まず普通鋼の場合、新日鉄をのぞく日本鋼管、川鉄、住金、神戸の大手四社、特殊鋼の場合、大同製鋼、山陽特殊製鋼など約十七社、その他金属メーカー約五十五社。

化学肥料は、三井東庄、三菱化成、昭和電工、住友化学など約十七社、その他化学品メ

ーカー約九十社。

機械では、小松製作所、日立製作所、日立造船、トヨタ、日産ディーゼル、日特金属など建設・鉱山機械約七十社、大日金属、東芝機械、日立精機、三井精機など工作機械約六十社、日本精工、不二越などベアリング約十社、その他電気光学、計測機器メーカー約二十社。

これらを総計すると約三五〇社にのぼる。つまり、四条件の受け入れメーカーが約三五〇社ということである。このなかには工作機械、化成品メーカーの中小企業がかなり含まれており、株式上場会社は一〇〇社に満たない。しかし、中小企業といえども大企業の系列下にくみ込まれている以上、独占資本の資本の支配から自由ではないことは言うまでもない。

今春の広州交易会(中国・広州市で開催)には、アメリカの対中旅行制限撤廃につづいて一部禁輸品目のうち解除リストの発表(実際は六月十日)などのうわさに刺激された日本の経済界は、史上最高の七八二社・一四〇五人(在日華商を除く)が参加、一カ月の期間中にホンダ、東洋ベアリングなど二十八社

が新たに四条件遵守の態度を明らかにして、本格的に中国貿易にとりくむ姿勢を示した。

対中輸出の八〇%が独占資本の直接の商品であるのにくらべ、輸入は、大豆など油脂原料(七〇年輸入構成比約一七%)、繊維原料(同一四%)、鉱物(同九%)など直接に独占資本メーカーが商社を通して購入するもののほか、食糧品(同約二六%)、衣類・絹織物(同七・二%)は日棉、住友商事、日商岩井など大手商社が直接に、安宅産業はダミー商社の豊島商會、全購運は組合貿易などを通じて間接に取扱っており、こうした十社に満たない大手商社が輸入額の過半を占めていると推定される。最近、大丸、伊勢丹、三越、西武百貨店、ダイエーなど大手デパート・スーパーが安い中国産をねらって交易会に殺到しているのも特徴的な動きである(七一年秋の交易会にはデパート二十社、スーパー十二社が参加した。ちなみに春は、デパート・スーパーあわせて九社であった)。

その結果、日中貿易は輸出入合計の取扱において、友好商社二三六社(七一年九月現在)のうち、上位四社が約一五%、八社で二五%、十七社で四五%、二十七社で六〇%

が明らかであり、それゆえにこそ不況克服の安全弁として作用してきたわけだ。問題は、ただ、独占資本にとって対中国貿易の窓口を現段階では支配できていないことである。日中友好貿易の窓口である日本国際貿易促進協会(総裁・石橋湛山)や日中覚書貿易の窓口の日中覚書貿易事務所・日中総合貿易連絡協議会(代表・岡崎嘉平太)は、いずれも独占資本の眼からすれば「中国ベース」の窓口ではない。ここでは、商社配分、価格、配船など独占資本の言い分がそのまま通らない場合が多いからだ。

そこで、中国への第三の「窓口」として、独自のルートを開こうとしたのが、前記の「センター」なのである。稲山新日鉄社長は、センターの代表幹事就任にあたって「将来、日中国交回復や中国の国連加盟といった中国をめぐる国際情勢が急展開したとき、われわれ経済人があわてるようではいけない。純粹にビジネスの立場で、いまのうちから中国問題を研究しておくことが大切である」と語っており、住金の日向社長は、稲山の代表幹事就任を「新日鉄のアジア貿易に示している強い関心を反映したもの」と見ている(日

と、一割強の商社で貿易額の六割を支配するという状況が生れている(以上、七〇年について、さきの中国卓球団来日にあたって日本国際貿易促進協会が各商社にふりあてたカンパ要請額から逆算して出した)。上位十社には、三菱商事など四条件違反で締め出された四大商社を除いた日綿など独占資本商社が名をづらねていることはもちろんだ。

輸出メーカー、商社はかりでなく、六〇〇万トン(七〇年)におよぶ、日中間の貨物輸送に従事している海運業界においても独占支配は明らかになっている。もともと海運業界は政府の保護育成を一手に受けてきたところにもかかわらず、輸送という性質上、早くから日中貿易にたずさわっていたのであるが、中国と日本以外のいわゆる第三国航路が増大するにつれて、その配船をめざして大手独占の中国指向指数は次第に大きくなってきた。そして、世界一・二位の日本郵船、商船三井は、七〇年後半、日本国際貿易促進協会の船舶部会に加入し、これによっていわゆる船舶の六中核体はすべて日中友好貿易に直接・間接に従事することになったわけである(二十社にのぼる)。

本経済新聞「五月二十二日付」。いずれにしても「真打ち」は後からというわけである。

中国傾斜を強める住友・富士グループ

さて、日本独占資本の対中国接近のうち、住友グループの「積極的姿勢」が、マスコミで取沙汰されるのだが、それは住友が友好財閥であるためではない。日本資本主義の海外進出の画期となった六五年以降において、住友グループの活動が停滞して、とくに対外経済進出に遅れをとったという偶然的要素が働いたものにはかならない。つまり、国家資本の円借款を活用して三菱グループが猛然と台湾・南朝鮮にダッシュしていったのにくらべ、住友は東洋工業、三洋電機のいわゆる「両洋問題」をかかえ、内部結束力に力をそそがざるをえなかったために海外進出に遅れたのだ。そこに「周四条件」というクサビが打ち込まれ、台湾・南朝鮮に比較的利益の薄かった住友グループが中国に向けてカジを切りやすくなったということだ。

その反面、日台航路の元締めとなっていた「台水会」メンバー六社のうち、新日本近海、飯野海運、関西汽船、日本郵船、商船三井近海の五社が七月下旬、中国配船を考慮して「台湾政府」の一機関に加入している「台水会」から脱退するという事態が生じ、海運界の中国傾斜を印象づけたのである(五社は台湾への配船中止までをふみ切ったわけではない)。

さらに、各社の日中貿易貨物の積み取り率をみてみると、六九年の約四三〇万トンの日本船積み取り貨物については、商船三井系列の第一中央汽船、富士汽船の二社の貨物が約三五%、日本郵船系列の東京船船、新和海運の二社で約二五%と、わずかに二中核体で全体のシェア約六〇%をもっているのである。

日本船による日中航路輸送量は、日本船の近海輸送のなかで約三〇%を占めているのであるから、六中核体にしても太平洋航路が次第にコンテナ化している今日、空いた貨物船を中国航路および中国と第三国との輸送にまわそうとする期待はきわめて強いのである。

以上の事実からすれば、日中貿易の実態は、商品、輸送面において独占資本の支配は大きいわけである。

三菱グループのなかに、最近、三菱製鋼、三菱製紙、三菱化成、三菱油化、三菱レイヨン、旭硝子と六社が周四条件を受け入れ日中貿易の実績メーカーとなっているが、三菱重工・電機・商事の中核三社は、依然、台湾・韓国」重視の経団連絡線の軌道をつわっている。もっとも、ニクソン訪中決定で、三菱グループの中心である三菱商事のある種の「軌道修正」がはじまっていることも確かだ。

住友グループについて中国傾斜を強めるのが富士グループ。来日した王曉雲と四月二十四日、ホテル・オークラで、さらに八月三十日には王国権・中日友好協会副会長と会談したメンバーのうち、富士銀行頭取岩佐凱実、日本精工社長今里広記、昭和電工社長鈴木治雄(全国権会議には出なかった)の三人はいずれも芙蓉会のメンバーであり、小松製作所の河合良一も富士銀行系列の強い会社だ。もし、このメンバーに東京電力会長木川田一隆、日本興業銀行相談役中山素平が加わらなければ、富士グループと中国側との会談といってもさしつかえない顔ぶれだった。そこへ名う

ての「老人キラー」今里が、佐藤・保利の承諾も得て兩人を同席させたのである。王国権との会談に出席した新日鉄会長永野重雄も今里との日頃の密接な関係によるものであった。それぞれ独占資本の代表とはいえず、中国側からしてみれば、仲介に入った木村一三（日本国際貿易促進協会関西本部専務理事）に、六人とも国際貿易の会員です、と言われれば断わる理由はなかったのだ。そういえば、富士、興銀は中国とのコルレス契約銀行であり、東電は前社長菅礼之助が日中貿易の草分けの一人だったし、他の三社は四条件を受け入れた企業という組み合わせなのである。

このような住友、富士両グループの中国傾斜によって、日中貿易と直接かかわっている財界人を調べてみると、産研メンバーおよび経済四団体首脳から選んだ（財界トップ四十人）のうち、実に十四人をかぞえることができる。このほかに「セクター」関係者六人に加え、さらに一匹狼的存在の小林中（アラビア石油会長）を加えると、その過半が中国問題にそれぞれの立場から積極的にとりくむ姿勢を示していることになる。

しかしながら、佐藤長期政権を支える財界

の権力の位置に君臨しているのは、企業集団（財閥）であって、その中心は三菱グループというわけだから、こうした一部の中国接近の動きも、佐藤権力に有効な圧力を加えるには未だ至っていない。逆に佐藤内閣のもとにあって政経分離——世界外交史上、これほど効果をあげた「名案」はなかった（矢次一夫・国策研究会常任理事）——のもとで経済的利益を享受し、佐藤でもけっこういける、という結論さえつくりだしかねないのである。

力石提案と「貿易立国」論

ところで、日本独占資本の中国問題への積極的とりくみの姿勢のなかには、経済的には商品市場、資源市場としての中国にたいする期待がある。そのためには、なによりもまず、中国がそうした日本の期待をかなえてくれるような体制になってくれることを望んでいるのだ。それを典型的に代弁しているのが法政大学教授力石定一の議論である。

力石は、「読売新聞」が連載した「出直せ「経済大国」——国民目標を考えよう」第二部において、「日本のいままでのアプローチが中国のアウトパルキー的な傾向を生んだので

はないかと思う」と述べている。いままでのアプローチ、というのは、アメリカとともにとりつづけてきた中国封じ込め政策である。

孤立化政策では、中国市場を資本主義のネットワークのなかに組み入れることはできない。それではどうするのか。力石は日中関係を深めていくための三段階を提示する。

「第一に、まず肥料とか農薬とか繊維など消費材関連の化学プラントの大規模な輸出を行なって、中国の国内消費財供給力をつけていく。これにはもちろん借付供与に踏み切らなければならぬ。第二段階として、日本で経済的に過剰となってくるガソリン・エンジン、合成ゴムタイヤ、合成樹脂といった工場を解体して売り渡す。これは中国との国交回復後において賠償にあてる含みでよい。第三段階が国交回復。国交回復後においては日中共同で鉄鉱石、原料炭などの開発を行う。そうすることによって、中国はいままでの消費材輸出に過度に依存していた段階から原料輸出に転換できるようになり、国の緊張緩和にも寄与する」と。

これは、中国の「封鎖的」経済を資本主義の前に開かせようとするプログラムではない。興業銀行の中山素平相談役は「日中国好回復後のベトナムを中心とするアジアの復興・開発を、日中両国が手をたずさえて行なうかどうか」と発言しているのである。もちろん現時点で玉国権はこの「提案」に耳を貸さなかった。

この中山発言にみられるように、日本資本にとつての危機は、年間二十数億ドル出超のドル箱市場が、アメリカだけでなく中国におびやかされはしないかということだ。ベトナム特需の減少、ビルマの中国接近、フィリピン、マラヤはまず中国貿易の拡大をねらって今春、広州の交易会に政府役人を含めた経済ミッションを送った。

貿易立国論は、裏返しとして生命線論を導きます。六九年の「日米共同声明」は、それを確認したものであり、朝鮮—台湾—インドシナ地域とつらなる三日月状の中国敵対ラインを再構築した。貿易立国を前提にして日中貿易の促進を図るならば、それは一方では、日米貿易は戦争への道、日中貿易は平和への道、という時代錯誤を生むだろうし、もう一方では国家独占資本を経済基盤とする日本が中国をも生命線論の一面にくみ込むことに手

か。かつて、日本政府が台湾や南朝鮮などに中古の機械・プラントを輸出しながら進出していった道順とはとんとかわるところはない。簡単にいえば日本資本主義の現実の要請——原材料の必要——に合せて中国をどのようにつくりかえるか、ということである。れっきとした帝国主義的中国市場論ともいうべきものだ。こうした論議が独占資本の中国への食指を動かしている。これが現在の異常なまでの「中国貿易ブーム」の根底にあることを見落してはなるまい。

しかも、この「理論」をささえているのは、「貿易立国」論である。海は広いな、でっかいな——海洋国日本は資源がない、海外から原材料を輸入し、日本は完成品を輸出する、というものだ。現在の日米貿易がその典型的パターンであり、東南アジア貿易も同様だ。台湾、南朝鮮の両地域にたいして、日本は昨年約十一億ドルもの出超を記録している。

貿易立国の立場から、独占資本の日中貿易の関心を「根本的には、資源輸入国である日本としては中国との交流により、平和を維持したいということだ」（朝日ジャーナル）八月

六日号、「中国傾斜」を迫られる産業界」と推測するののも一つの見識であろう。だが、これまでも独占資本に平和を求めて実現したことがあったであろうか。この論理をおしすすめていくと、日本は資源輸入国、資源が国家の生存の条件である、この関係を危うくするものは日本の生存権を犯すもの、ということにはならないか。なんのことはない、「大東亜戦争肯定論」の補完物となるだけである。

東南アジアへの波紋

日本の独占資本の「中国接近」の背景には、ビッグ・スリーに挑戦された自動車業界に典型的にみられるように、アメリカをだし抜く最後の市場としての中国があるばかりでなく、東南アジアをめぐる既存のシェア確保、さらにポスト・ベトナムのアジア開発（現地の人たちからすれば侵略だが）をめぐる中国との「調整」という至上命令がある。

今後、中国の東南アジアへの影響力の増大は必然だからだ。その際、「国府」系、中国系を問わず華僑資本が大きな影響力を発揮することはいうまでもない。さる八月三十日、王国権中日友好協会副会長と会談した際、日本

を貸すことにはならないか。日本帝国主義の新植民主義の意図が日中貿易のなかに存在していることを冷静な眼でみなければならぬ。中国がそれを許すかどうかは別なことである。

日本独占資本が日本経済の資源・市場面で対外依存を増加させていっている事実こそ、あらゆる主観的意図、主観的願望とははなれて、資本がつきに客観的にその保障を求めていくことを物語るものだ。一九五五年以降、毎年一億ドルの強ハイペースで進行している日本資本の南朝鮮進出にともなう日「韓」の一体化がそのはつきりしたあらわれである。

今年二月、財界の「韓国」ロビーである「日韓経済協会」が派遣した「対韓資本協力環境調査団」の調査報告書によれば、「近年、台湾政府が日本資本に対する投資の抑制をおおせており、また周四条件による影響も考慮に入れると企業家の台湾向け投資意欲が減退しているのに対し、韓国政府は外国人の直接投資を積極的に誘致する方針で努力しており、投資環境も漸次好転するものと思われるので、今後ますます投資の増大が期待できる」としているのである。日本資本の台湾

への投資慎重、南朝鮮への肩入れ強化は七〇年代の前半の海外進出のひとつの特徴となるであろう。

その意味で、九月二十日、中国が「日中貿易四項目条件」を南朝鮮にも適用し、三菱・富士銀行とコルレスを切ったことは、きわめて重要な意味をもっていたといえよう。

中国・アジア貿易構造研究センター役員

(順不同)

- 代表理事 稲山 嘉寛 (新日鉄社長)
- 常任理事 田中修二郎 (前日本国際貿易促進協会常務理事)
- 渡辺弥栄司 (アジア経済研究所監事)
- 木村 一三 (日本国際貿易促進協会関西本部専務理事・7月26日辞任)
- 安西 正夫 (昭和電工会長)
- 今里 広記 (日本精工社長)
- 岩佐 凱実 (富士銀行会長)
- 上枝 一雄 (三和銀行頭取)
- 岡崎嘉平太 (日中覚書貿易事務所代表)
- 河合 良一 (小松製作所社長)
- 神林 正教 (三井東洋社長)
- 末吉 俊雄 (日綿実業社長)
- 水上 達三 (三井物産会長)

- 長谷川周重 (住友化学社長)
- 江森 盛久 (三菱商事常務)
- 柴山 幸雄 (住友商事社長)
- 河合 滋 (河合楽器製作所社長)
- 日向 方斉 (住友金属社長)
- 上中 竜男 (新和薬理相談役)
- 伊藤忠商事、丸紅飯田、日商岩井理事の赤坂武 (日本鋼管社長) は死亡



七〇年代中国の挑戦

ピンポン外交からニクソン米大統領の訪中へと、中国は、国際社会にその巨大な姿をあらわしつつある。この新しいスターである中国は一九七一年にあっては、アメリカの世界戦略体制と、それに密接に結びついたドル支配体制の崩壊のなかで、いわば相対的に存在がクローズ・アップされてきているにすぎない。国際政治への中国の真の挑戦は、中国の国連復帰以後、次第にはつきりしてくるであろう。これまでのところ、中国は、世界人民の革命闘争を支持すること、決して超大国にならぬこと、を抽象的に表明しているにすぎない。

あらゆる外交の基礎は内政にあり、外交は国内政治に奉仕するものであることは明白である。したがって、一九七〇年代の中国の挑戦の真の性格を理解しようとするれば、プロレタリア文化大革命以後の中国の政治・経済・社会の性格を明らかにする必要がある。

文革後の中国の体制そのものの持つ論理は、世界的存在となった中国の多様な行動を通じて、世界の各陣営に決定的な挑戦となり、必ず影響を及ぼすであろう。このような挑戦に、日本の独占資本主義体制がどのような応えるかは、七〇年代の世界政治のハイライトのひとつとみられている。

浜 勝 彦

そこで、この論文では、文革後の中国の政治・経済・社会について考察してみよう。中国の日本軍国主義についての考え方については特に一項を設けて論ずる。

I 参加の政治学

社会主義の動力

フェビアン派社会主義や、北欧型社会主義についてしばしばいわれるように、社会主義社会には、たしかに「福祉国家の悪夢」というものがある。いわゆる資本主義社会の「経済のムチ」がなく、社会保障がなされていれ

ば、人民は働く気がおこらなくなる、というものである。しかし、中国やソ連においては残念ながら働かない人々をも保障しようような立派な制度を作るほどの余剰はまだまだ存在してはいない。

この場合における問題としては、労働者が経営層のいうことをきかない、という問題がある。農村では農民は自留地の耕作に精を出すし、工場ではスローダウン、業余アルバイトなどがあらわれるであろう。

支配政党の対策としてはいろいろ考えられる。まず手取り早いのは強制であって、一種の強制労働システムを作ればよいであろう。これはスターリンの手法から学ぶところが多い。しかし、この手段は長つづきし難いという難点がある。

そこで、ポナース・システムなどの物質報酬で労働者の意欲をかきたてるのが考えられる。「働かざるもの食うべからず」という社会主義の社会では、いずれにしろ給与を払うわけであって、この手段はもともと実行し易く、永続しえよう。しかし、この制度が普遍化すれば必然的に修正主義すなわち資本主義的な方向に向うことになる。

こうした手段への正当な代替物としては、

精神的刺激しかないであろう。こうした例としては、キューバにおいて、アメリカの侵攻時に大衆の生産意欲が急激に高まったというナショナリズムによる高揚の例もあるし、中国の大衆生産大隊におけるような、政治思想の良いものに多くのサラリーを、というものもある。修正主義の道を否定して、社会主義の道を歩もうとすれば、精神面から生産への参加意欲をわき立たせる他ない、ということになる。

権威の体系

今年五十周年を迎えた中国共産党が、一九二七年以来二十二年間の武装闘争をおこなって、ついにすべての外国勢力を追い出し、祖国の統一をなしとげたことは、百年來の戦乱、災害の中で生死の境をさまよってきた何億の貧民にとって実にすばらしいことであつたにちがいない。そして、かつての奴隸的労働者や小作人は社会の主人とされ、生活も向上した。中国共産党はまさに救いの星であり、毛沢東は救国の英雄であり、神に近い存在であると考えるのは当然であろう。

こうして、党を中心として新しい権威の体

系が成立した。

一般の農民にとって、県書記などは大人物であり、省書記ともなれば大人物であり、中央の指導者たちは「絶大、絶大、絶大的人物(たいした、たいした、たいした人物)」ということであった。労働者造反派の代表の一人であり、のちに党中央委員となった女性機械工尉鳳英は、文革派への演説のなかで次のような体験を語っている。

工場党書記が「なぜそんなに一生懸命働くのかね」と聞くと鳳英は「党の恩に答えるためです」と答えた。書記は「恩に答えるためらうとする」とさらに聞き、それに答えられず、長らく考えてから、「革命のために働く」という結論に達したという。

民族と階級の与望をになう重層的な党の権威のヒエラルキーが長い間、中国人民の社会主義建設への積極性を保証してきた。しかし建設の進行そのものが、この恩義の体系をつきつづし、文革を通じて上層の権威は、毛沢東を除いてはほとんど清掃されてしまったのである。

今日、五年間の文革の大批判を経た農民たちは中央の指導者をたいした人物とは思って

も、省・県の指導者は自分たちの代表、仲間、もしくは小使いなと考えるようになったであろう。「党の恩」に感じて働く人民から「革命のために」働く革命家への前進、これが文革の成果であるといえよう。

文革の必要性

まず民族主義者であり、さらにアナキストとなり、さらにマルクス主義者となった毛沢東は、新興国家中国の経営にとって、この権威の体系を一時的に必要であるとはみとめたものの、これを永続させることは有害であると認識したのであろう。一九五八年の大躍進は、直接大衆を発動して新しいシステムを導き出す最初の試みであり、文革はその一掃結とみる事ができる。

大衆をして権威のロボットから革命の主体へと転換させることは、毛沢東にとっては至上の命令であって、このためには党の破壊も辞さなかつた。このために毛沢東は各種の研究をおこない、段取りをきめ、攻撃目標を慎重に選び、最大多数を團結させるなどの手を次々に打った。

毛沢東は、一九六七年二月に次のように述べた。「これまで、われわれは農村での闘

争、工場での闘争、文化界での闘争をおこない、社会主義教育運動をすすめてきたが、しかし問題を解決することができなかった。なぜなら、公然と、全面的に、下から上へと広範な大衆を立ち上らせて、われわれの暗い面をあばき出すようなひとつの形態、ひとつの方式を見つけ出せなかつたからである」

ついに見出されたひとつの方式が、すなわち、「造反有理」によるプロレタリア文化大革命なのである。

一九六七年初めから夏まで、中国全土は大衆組織の沸騰するルツボと化した。広大な農村は別としてあらゆる都市は大衆組織の天下であり、あらゆる個人は参加を迫られ、党・政治機構は崩壊し、全国はただ毛個人の権威と軍によってからくも保たれている状況にあった。この闘争に参加した大衆の量と意識性は、かつての戦争、中国の解放などをはるかに超えており、文革を一つの社会革命、社会契約の再締結である、とみることができるのである。

極左と武闘

毛沢東はもとから、あらゆる大衆運動にはゆきすぎはつききものであって、このゆきすぎ

のために運動そのものを押えてはならない、と考えている。

紅衛兵運動を発動するにあたって、毛沢東は一九六六年八月一日の手紙のなかで、紅衛兵の造反運動を熱烈に支持すると述べたあとで、次のように述べている。「さらに私たちは、諸君を支持すると同時に、諸君につきのことを要求します。それは、諸君が團結可能なすべての人々を結集させることに関心をはらってほしいということです。重大な誤りをおかした人々にたいしても、彼らの誤りを指摘した後には、やはり仕事を与え、誤りを改めて生れかわる機会を与えなければいけません。マルクスは『プロレタリア階級は自らを解放しなければならぬ』と述べているが、全人類を解放しなければならぬ、もし全人類を解放することができなければ、プロレタリア階級は、最終的に解放されることはありえない」といっています。このことばを諸君が十分にかみしめることをぞみます」

この毛沢東の言葉は、造反にゆれる文革の前段階ではあまりかえりみられなかつたが、一九六八年秋、セクトの対立からついに造反派の大連合を達成しえなかつた北京の大学、

高校に労働者が介入する根拠となった。

さらに、文革のルールには「武闘を用い、武闘を用いるな」「革命をしつかりやり、生産を促す」という大原則があつて、運動の偏向をチェックする作用を果たした。

一九六七年二月の上海コンミュニオンについては、この段階でコンミュニオンをみとめるならば、まだ造反において遅れている各省の実権派を強化させて、全国的な運動の深化を阻害するため、これをみとめるわけにはゆかなかった。中国のような大国ではコンミュニオンによる地方の軍事的独立などはどうも内容認識されない性質のものであつた。

パリ・コンミュニオンの教訓をいかに学んだかについては、文革後の全体制について考察されねばならない性質のものである。

一九六七年二月から八月までは、各省軍区の監督下で造反派の育成がおこなわれた。毛沢東の意図としては、各省内の既存の権力をできるだけ混乱させ、最大限の人民を運動に参加させることであつた。こうした内乱のなかでこそはじめて人民は鍛えられ、階級敵も好機到来とばかり策動し、すべての政治要素が表面化してくるわけであつた。

軍人はどうしても地方の要人及びその配下の造反派を育成しがちであるために、中央文革小組は、北京の造反派センターから地方の少数派支援隊を派遣したりして、各派のバランスを保つべく努力していた。

夏頃になると、軍区の支持する大衆組織と極左的な造反派の矛盾が強まって、武漢事件が起り、軍内実権派への攻撃は強化された。極左派は中央文革小組内の支持者のもとに、革命派の武装、軍の武器奪取を始めた。

この八月から九月にかけて毛沢東は、長江南北の中国中央部を視察し、軍からの奪権を否定し、造反派の大連合を指示した。ここではあらゆる造反派は革命派であり一方が一方を打倒することは正しくないとされており、人民はかつてなく立ち上っていると評価した。かくして、軍内実権派打倒は否定され、中央文革内の極左派は失脚して、全国的に大連合への道を歩むことになる。

新しい権力

これまで論争、武闘をくりかえしてきた二つの派が連合することは容易ではない。各派ともに頭脳にある「私」というブルジョア思想を克服し、相手の長所を評価する努力がお

こなわれ、一方では全国で劉少奇の組織路線が批判されて、劉少奇に否定的価値が集中された。

この間、各省で政権機構である革命委員会の中核的人事の選考が進み、軍代表、革命幹部代表、大衆組織代表の三結合による政権が形成されてゆく。こうした選考は党中央と大衆組織の双方を満足させなければならず、長い交渉と経歴調査が重ねられた。省革命委員会は、同様にして、県、市、人民公社の革命委員会を承認してゆく。

一九六八年春になって、形成された革命委員会は、かつての国民党の残党組織、劉少奇一派の転向グループなどを摘発する、階級隊伍の整頓運動を展開した。全国的に階級闘争がぎびしく左よりに展開されたために、広東、広西、四川などの革命委員会がいまだに安定しない地方では、再び武闘が発生した。

一九六八年秋には党の再建が進められ、一九六九年四月、文革をパスした省クラスの党員を結集して中国共産党第九回全国代表大会がひらかれた。

この革命委員会という権力機構は、下からは大衆組織の協議、上からは党中央の認可

(省の場合)によって生れたものであつて、選挙によって生れたものではない。このために基層の生産大隊や工場の革命委員会にあつては革命委員会の委員が安定せず、更迭されることはいつでもありえよう。

こうした事情から党の再建には非常に時間がかかつており、省クラスでは一九六八年秋からはじめて今年夏、全省で完成するまで三年を要している。党員の審査は三代に及ぶといわれ、厳格なものになっている。

党の再建により、革命委員会も一定の安定した存在となろう。

分権的政治体制

革命委員会は、その成立にあたって一級上の権力機構の承認を要するといえ、上級の監督は名目的なもので、革命委員会は独立した政治単位と考えられる。さらに、文革後、戦争に備える、という観点から、権力、経済単位、人員の地方分散がはかられたので、各省、市革命委員会の独立性がかつてなく強められたのである。

こうしたことから地方に独立王国が生じ易くなったであろうと考えられる。しかし、これは、党の上下関係、革命委員会内の軍代表

によるチェックなどが働いているほかに、下部の県、人民公社、各企業の革命委員会が、直接中央指示を実行する体制になっていることから、下からも省の独立王国化をチェックすることができるようになっている。

文革後、今年から始まった第四次五カ年計画の実行とともに、県—人民公社の経営内容が複雑かつ高度化するのに備えて、一九七〇年八月に開かれた党九期中二中全会では、毛主席の哲学思想学習の運動がよびかけられた。

当面の重点は県、人民公社、企業の指導グループにある、とされている。文革で登場してきた新しい幹部たちは、革命の意気にもえており、これらの人々がみな毛沢東と同じようなマルクス・レーニン主義の方法論を身につけるよう要求されているのである。

文革後、県、人民公社、生産大隊、企業に政策の重心が移り、党中央の指令はここに重点的に向けられ、これらの単位が今後の中国社会革新の中心となつてきている。中央政府と省級の幹部は大幅に縮小された。

既に準備ととのつて開かれるばかりと伝えられる全国人民代表大会は、省以下の革命委員会に代替するものではなく、各民主党派、

少数民族、愛国華僑などを含んだ一種の統一戦線議会としての性格を持つもので、各省に組織され、全国に代表を送るものである。全国人民代表大会の開催は、毛沢東の「団結して一層大きな勝利をかちとろう」というよびかけによって、台湾を含めた全国の大同団結のための大きなテコになるであろう。

文革の転機においては内乱の危険をあえて犯して全国人民を立ち上がらせ、五年間におたる、あらゆる角度からの大討論を組織した中国は、『訪中春のルポ』によれば、のびやかな自信にみちあふれているという。

こうした中国の文革にみられる政治参加の思想は、世界の政治思想に深刻な影響を与えずにはおかないであろう。

Ⅱ 革命の経済学

戦備の体系

文革そのものが、ベトナム戦争のエスカレーションにどう備えるか、という論争にこたえるものであつたがゆえに、文革の帰結は戦備の実行にほかならなかつた。

ソ連にたいする一切の幻想を捨てて、「反

ソ修」をスローガンの下に文革はすすめられた。ソ連社会帝国主義、アメリカ帝国主義、日本軍国主義およびインド反動派から、核兵器を含むあらゆる種類の攻撃をかけられてもこれに動ぜず奮しに屈しない、というのが文革を通じて形成された体制の姿なのである。

この体制は、当然、大都市の不拡張、あらゆる工作の重点を農村に移すこと、一方では陸・海・空軍の拡大、核兵器とミサイルの一層の開発などを含んでいる。「戦争に備え、自然災害に備え、人民のために」というスローガンは、まさにこのことを示している。

このような全面包囲下における自力更生の建設、という姿は、毛沢東らにとっては、井冈山、延安以来常に当面してきた状態にほかならない。また、毛沢東にとってみれば、このように敵に包囲されていることは、自らの政治姿勢の正しさを示している。そして、このような包囲にたいしては、自力更生の共産主義的、ゲリラ的作風によって全人民が一丸となって、これを切りかえし、反包囲の攻勢にもちこむことができたのである。文革直前に発表された、毛沢東の「五・七指示」、すなわち、全国の各単位は本業の他に農業もや

り、工業もやり、軍事もやり、文芸批判もおこなう、革命化した大きな学校にならなければならぬ、という指示は、この戦備体制の生活方式を示したものである。

文革後の中国は、まさにこの線に沿ってあらゆる政策を展開しつつあるのである。

地方工業の育成

戦備の観点から、一九七〇年度には地方工業発展のいくつかのモデルが示された。毛沢東の「地方もなんとかして独立した工業体系を立ち立てるべきである。まず協力区、それから多くの省へと、条件がそなわっていさえすれば、いずれも比較的独立してはいるが状況の異なった工業体系を立ち立てるべきである」という指示にもとづく。内容としては、小鉄鉱工場、小炭鉱、小型化学肥料工場、機械工場、セメント工場、製紙工場、自動車工場その他軽工業などが各省に多数建設されるべきだとされている。

平時と戦時を結合して、農業機械工場などは、いつでも戦車や機関銃を生産しうるようにする。地方工業の市場は農業である。自力更生でボルト・ネックを克服すべし、などの点が強調されている。

このことは経済的には各省の独立に導く。農業重点主義

党九大大会以来、各地の革命委員会が、経済のあり方についていくつかの綱領的な論文を発表している。これらの論文及び政策の展開をみると、経済政策の基本は「農業を基礎とし、工業を導き手とする」方針が堅持され、農業中心の政策が実行されている。

紅衛兵を中心とした新規卒卒者全部、大多数の都市幹部、都市の医者ほとんどが農村及び辺境地区に投入され、基本採算単位である生産大隊は、学校、医療、商業などのあらゆる活動をまかない、新農村建設のセンターになっている。この新農村建設のモデルが、山西省昔陽県大寨生産大隊であり、全国で「農業は大業に学べ」という運動が展開されている。大業では、冬季の労働を投入して山の斜面を段々畑へと改造し、灌漑をし、緑肥を入れ、農業生産力を飛躍的に高めてきた。

ここでのカギは、農民の政治思想を高めて冬季の労働をフルに活用して圃場そのものを改造している点にあり、おそらく作物の育成の労働より、田畑改造の労働支出の方が多いであろう。平地では大河川の治理、山地では

用水路の開掘に重点がおかれ、旱地では電気井戸、湿地ではポンプ排水などを進める。山地、閑地には植樹がおこなわれる。農業機械化も進みつつあり、田植機の大面積普及が伝えられた。二毛作化、作付の高度化なども進んでいる。

県、及び中小都市では、地方工業が積極的に育成されつつある。大都市では人員を拡大しない条件下に、農業も並行させて食糧の自給化に努めている。

農村の工業化、都市の農業化は戦備にも役立つし、また分業のマイナス面(公害、肉体運動の不足など)を克服するのに有利である。

新しい農工経済関係

このような農業へのエネルギーの投入によって、農業生産が高まると、人民公社や県ではその利益で、農業機械工業、化学肥料、セメント、農産物加工などの小工業を自己資金で経営することができる。

一九七〇年には、山地農村での小型水力発電所(二〇キロワット程度が多い)建設ブームが伝えられた。この電力は直ちに農業用水のポンプアップに使われ生産を高める他、農産物加工、化学肥料工業などを促す。このよ

うな農村の中小工業が発展してくると、こうした工業のプラントを造る工業が、大中の都市で発展する。さらにこれらの工業の需要により国営の大工業の需要が増大する。

吉林省革命委員会の論文によれば、中国の財政収入の九〇％は国営企業の利潤からきており、あとの一〇％のうちいくらかが農業からきているにすぎないといわれる。このことは農村における生産余剰の蓄積に有利であり農村での小工業の起す需要の波及効果で、国営企業もまた利潤を高めることができるわけである。さらに、価格政策としては主としてシェーレの縮小、等価交換もしくは等価交換に近い政策をとることを明らかにしている。

一般に農工間では、工業の方が労働生産性の伸びが大きく、したがって単位生産物の価値は農産物より速く下落してゆくはずである。これは、工業製品の価格の不断の値下げを可能にしよう。現に中国では時おり工業製品の値下げのニュースが伝えられている。

このような価格政策は、農民にとっては、単位農産物あたりの工業製品の交換量が次第に多くなることを意味し、それだけ農業への投入を多くし、より速やかに農業生産を高め

ることを可能にする。さらに、工業製品の値下げは、工業方面における過大な利潤を減少させることになる。このような政策は文革によって工業官僚層を清掃したことにより容易になったのである。このようにして、農業生産の高まりが、中小工業を促し、重工業を促す、という良い循環が成立する。

重工業を中心とした国営工業の利潤によって、政府は農業へ重圧を与えることなしに、国防産業及び重点工業に精力を集中することができるとある。

一九七〇年には、これらの政策が形成され、今年に入って、いよいよこうしたダイナミックな過程が始動されつつある。

工業都市の再開

工業都市についても文革の影響は大きい。一九七〇年から展開された総合利用運動は、中国型の公害克服方式を示した。

総合利用の方向は、資源はあらゆる部分を全部ムダなく利用しつくすべきである、というもので、文革まではすてられていた廃ガス、廃物などを全部回収して、これらを原料とした薬品工業などをおこした。中国のような資源不足の国家においては、全部回

収方式による新産業をおこし易い。社会主義企業は採算を第一にしないでなくてもよいから、この点でも有利であるといえよう。

さらに上海などの大都市では、社会主義の大協業による集中機械的な工業開発方式が生れた。これは、自分の単位の国家計画のワケ外に、他の多くの単位と協力して短期間にある種のプラントなどを完成するやり方である。上海ではこのような方式で中国式シリコン単結晶炉、多くの小化肥プラントなどを完成した。その他、外来プラントの容量以上に能力を高める動き、都市の農村化などがあげられる。

百年の射程で

半植民地下の中国においては都市上海、広州などは、まさに公害とタレ流しの街であり、山河もまた荒れるにまかされていた。したがって新中国においては、社会主義の建設ということは、同時に自然をとり戻し、国土を緑化し、自然と人間の調和を実現することなのであった。

「中国では農作物を作るのではなく、農地を造る」という言葉に象徴されているように中国の社会主義の建設は常に十年先、百年先を

目ざしているわけである。したがって当面収量が上れば、あとはどうなってもよい、というような誤った考え方は存在しない。

Ⅲ 日本軍国主義批判

一九六九年十二月、日米共同声明に激しく反撥した「米日反動派の罪悪的陰謀」という論文では、「軍国主義の復活をはやめ」という認識を示している。一九七〇年四月七日の中国・北朝鮮共同声明において、はじめて「米帝国主義の庇護の下に日本軍国主義はすでに復活し、アジアの危険な侵略勢力となった」と断定し、両国ともに日本軍国主義に反対する闘争を強化することを明示した。同じ四月十九日、松村謙三にたいして周恩来は、松村農政が日本において米の自給を達成したことを高く評価すると同時に一九六〇年代の農業切捨て、食糧の海外依存が日本軍国主義の経済的基礎である、という認識を示した。

七月十五日の長弓論文、「日本軍国主義の迷夢」では「日本独占資本は悪性膨張した工業生産能力と原料供給の困難、及び輸出市場の狭小さの間の鋭い矛盾に直面している」とい

う文章があり、これが九月三日の「復活した日本軍国主義を打倒しよう」のなかの「日本独占資本の悪性膨張」という認識につながる。さらに十二月八日、周恩来は菅沼正久らにたいして、日本はかつてのイギリスの道を歩んでおり、二十世紀の七〇年代にはこの道は歩みえない、と述べた。

日本経済についての評価は次のようなことになるであろう。

日本は戦後、食糧を自給した段階までは健全な経済を維持していたが、一九六〇年代の高度成長で食糧を外国にたよるようになり、ベトナム戦争などをテコに悪性の発展をとげつつある。将来はイギリスのような食糧海外依存国家となるであろうが、これは可能であろうか。

ここでは、「日本独占資本の悪性膨張」がはじめていわれた七月に注目したい。丁度このころ中国では国家計画会議が開かれていた。ここでは中国の経済政策全般が討論され、日本との比較がなされたであろう。「悪性膨張」とは医学ではガン細胞を意味しているのである。

中国の経済関係者の認識により中国の経済

と日本の低開発国との関係を対比してみれば次のようになる。

まず、日本は低開発国の一次産品にたいして、等価交換をしていないばかりでなく、シエールによって不当な収奪をおこなっている。ここからして当然に低開発国の購売力不足が生ずる。同時に日本産品の売込みにおいて日本産品の買入れ金は、アメリカのベトナム戦費、また先進国援助金によってのみまかなわれざるをえない現象が生ずる。日本は売りこむために援助する、という悪循環にまきこまれ、必然的な政治支配につながっている。他方、日本は全世界の一次産品を輸入し、その最良の部分のみを使用して高価な加工品を作って外国へ売る。そのために総合利用を展開することはできず、公害問題は深刻化する他ない。

フィリピン、サバ、カリマンタンの山林を荒廃させて日本は自己の山林を緑に保っている。これは間接的な公害輸出であり、次第に韓国などへの直接的な公害輸出にもつながる。

新しく国連に登場する中国は、当然低開発諸国を結集して先進国の収奪を糾弾することになる。中国経済に学んだ低開発国の人々

は非等価交換以下のすべての不当性を発見するに至るであろう。その場合もつとも糾弾に耐ええないのは、アメリカでもソ連でもなく日本である。

Ⅳ 土法と洋法の文化

中国のような巨大な国では、急速な進歩を実現するには洋法すなわち外来の技術にたよらず、土法すなわち、大衆が在来から知っている手法を開発向上させて洋法と結合させていく方が進歩がずっと早いことは大躍進の中で明らかになった。自力更生で無から有を創造するという意気込みが文革後の中国にはある。この新しい大衆文化の一例として、ここでは漢法医学の新発展についてだけとりあげることしよう。

文革後、農村重点主義の一環として各人民公社に二〇〜三〇の「はだしの医者」が養成された。これは二〜三カ月の訓練で簡単な教育をおこない、農業に従事しながら医療に従事する人々である。彼らは病気の診断、ハリ、灸をマスターしており、簡単な手術をしうる人も多い。こうして養成された「はだしの

医者」は全国で一〇〇〜二〇〇万人にもほり、なかには天才的な人がいて自分の体を実験台にして小児マヒ、オシ、ツンボを治療するハリの手法を開発した。ハリは経済的である点が「はだしの医者」に適している。

漢法医学はもとと千二千年前にすでに大部分が開発されており、以後進歩が止っていた。昔「神農」氏が薬草を味わって毒にあたりながら自らを癒やし、人々に薬草を教えたという言い伝えがある。こうした、人々の実践の観念的疎外形態は今日では克服され、百万以上の「はだしの医者」たちが毎日、「人民のために」、「一に苦を恐れず、二に死をおれせず」という精神で自覚的に漢法の有効性を高めるべく努力している。そして、文革後、これまでに切断後二十四時間の下肢の接合、生業による三大面積火傷治療、ハリでオンとツンボを治す、ハリで小児マヒ後遺症を治す、などの成果をあげている。ハリによる麻酔手術の成功も伝えられた。

こうした形での大衆的技術革新は中国での常習となりつつあり、社会主義的組織形態と大衆の実践とによって、各種の革命的アイデアが開花することは十分に期待しうる。

民主主義革命期の農民闘争

—中国革命の主体形成—

石田 米子

(1) 一九四九年にいたる中国の民族民主革命の過程で、農民のたち上りこそ中国革命の主力であり、中国革命は農民のたち上りなくしてはありえない、という農民の革命における戦略的位置づけが明確化されたのは、中国の農民の長い闘いの歴史から見ればごく最近の時代になってからのことだといえる。「漢族の数千年の歴史には、地主と貴族に反抗した大小何百回もの農民蜂起があった。多くの王朝の交代は、農民蜂起の力によつてはじめて成功したのである」「地主階級の農民に対する残酷な経済的搾取と政治的抑圧のために、農民は、地主階級の支配に反抗して、何度となく蜂起を行わざるを得なかった。中国の封建社会では、このような、農民の階級闘争、農民の蜂起、農民戦争だけが、歴史を發展させる真の原動力であった」と毛沢東は一九三

九年に書いたが、農民戦争・農民蜂起は、中国の大衆が生きてきた数千年の歴史を貫く赤い糸のようなものである。秦代の陳勝・呉広の乱、漢代の赤眉の乱、黄巾の乱、唐代の黄巢の乱、元代の紅巾の乱、明代の李自成の乱、そして清朝支配の時代の十九世紀中葉におこった太平天国の乱、などといわれる反乱は、世界史上他に例を見ないほど規模も大きく、影響力も大であった代表的な農民戦争である。とりわけ、十九世紀中葉の太平天国の農民戦争は、最盛期には五十余万の兵力を持ち、十余年間にわたつて中国の十八省の大衆を革命戦争にたちあがらせるものであり、封建時代の農民戦争の最高峰といえると同時に、太平天国軍は資本主義侵略勢力からの解放をめざして植民地主義者と戦火をまじえ、民族解放戦争の性質をも持ったために、現代の革命の源流ともみなされ得るものであった。こうした大小の農民戦争・農民蜂起が、農民の前途を照らし、農民の自覚を高め、消えることのない闘いの火を農民の心の中にもして行つたのである。現代の革命

の主力となつた中国の農民は、単に人口の圧倒的多数を占めるものとして革命の主力となつたのみならず、このような伝統、このような歴史の中で、革命の主力としての主体を形成してきたのであった。

農民のたち上りこそ中国革命の主力であり、中国革命は農民のたち上りなくしてはありえない、という中国革命の戦略の原型を毛沢東が築いたのは、一九二六、七年の湖南省の農民運動の経験の中からであり、これが中国共産党の戦略として確立されたのは、一九三〇年代の後半に入つてからのことである。一九三九年に、毛沢東は、統一戦線、武装闘争、党建設が中国革命において敵にうちかつたための「三つの宝」であるとしたが、このばあい、中国共産党の武装闘争とは実質的にはプロレタリア階級に指導された農民戦争であり、統一戦線とは武装闘争を行うための統一戦線であるといつた。中国の民族民主革命とは、農民戦争を徹底的にたたかひぬくことであつた。中国革命が勝利への道を進みはじめたのは、農民戦争・農民蜂起がこのような戦略的位置を与えられ、中国共産党が農民を思いきりたち上らせることができたからであり、それこそがプロレタリア階級の指導という内容の内容だったのである。

(2) 中国革命研究、中国革命論のなかには、こんにちなお、誤つた歴史観が根強く存在している。ひとつは、中国国内のプロレタリア階級の台頭とその革命運動に対する指導に、中国の半封建・半植民地社会からの脱却の方向を見出そうとして、その観点から中国におけるブルジョアの生産関係の成立の過程を執拗に研究するものであり、歴史研究の分野においてこの傾向は支配的である。そこには、近代的なものば封建的なものより、進歩的・先進的であるという、ありふれた信念ま

たは常識がある。こうした歴史観から、従来注目されてきたのは、十九世紀末から二十世紀初頭にかけての時期と、一九三〇年代であつた。ブルジョア革命としての一九一一年の辛亥革命と、それを成立せしめた社会経済的背景、国民党の「全国統一」と抗日民族統一戦線を可能ならしめた社会経済的背景を明らかにしようというのがその問題関心だが、ここで明らかになるのは、半植民地半封建社会の構造的性質という一般的な解釈だけであつて、中国革命を勝利にみちびく主体形成の問題は一向に明らかにされない。私はやはりこの二つの時期を中国革命史の中で重視するが、それは別の関心からであつて、そのことは後に述べる。

もうひとつの誤つた歴史観は、プロレタリア革命の主体は、近代工業が生み出した労働者であり、このような労働者の実体としての存在と闘争がなければプロレタリア階級の指導はあり得ないとかいう固定した信念または常識から、「人民解放軍の軍服を着た太平天国軍」による革命はプロレタリア革命ではないと断定するものである。こうした論者は、一九二〇年代をとりわけ重視する。中国革命は大革命の敗北で挫折したままこんにちに至つており、農民は太平天国の時代から今日にいたるまで、超歴史的な、主体の変化を伴わない存在なのである。一九二〇年代の労働者の闘争の高揚には、確かにめざましいものがあつた。この闘争は、全国の大衆をよびよるのに大きな力を持つたし、またのちの革命闘争に重要な教訓を残した。この時期の工業労働者は、それでも全国で二百万前後であつた。その主要なものば鉄道、鉱山、海運、紡織、造船で労働している労働者だが、波止場の荷役人夫、人力車夫、汲取夫、道路掃除夫などをしてる都市の苦力労働者

働者の力も大いに注目すべきだと毛沢東は述べている。苦力労働者も含めて二百万人といえ、数の上では全人口の中で占める率も少なく、その闘いがいかに先進的であっても全中国の運命を決する闘いに発展するべくもなかった。

実体としての労働者の存在と闘争がなければプロレタリア革命はあり得ないという考え方は、近代的生産関係の形成に歴史発展の前提を求めようとする点で、ブルジョア階級に期待をかける歴史観と共通している。また主体形成の過程も方向も明らかにならない点においても共通している。

中国革命の発展とは、農民戦争・農民反乱の歴史の中で形成されて来た農民が、資本主義世界・帝国主義世界の中でどのような位置に立つことを強いられ、その彼らが、近代的改革に對立し、ブルジョア革命の枠をこえて、いかに自らを解放していったか、それによって資本主義を根底から否定する静いと意識をいかにして打ち立てていったか、ということとしてあった。農民の闘争自体のうちにそれを求めなければ、中国革命の歴史的發展はつかめないとと思う。近年、中国革命史研究や中国革命論は、政策論を中心に盛んになっているが、「指導者」的発想からする客体としての農民ではなく、中国革命の主体としての農民の側から、中国革命を見直すべきではないだろうか。

二

十九世紀の末から二十世紀の初頭の時期は、中国の農民闘争史が新しい局面をきりひらいた時期である。太平天国農民戦争を弾圧するこ

とによって登場してきた洋務派は、農民を搾取しその闘争を弾圧して、大官僚大地主としての利益を守るために、資本主義列強の力を必要とした。資本主義侵略者の権益が保護され、低率関税と子口税（内地関税を免除するための税）によって保護された外国商品は、通商港から内地へ、都市から農村へと進入していった。この不均衡交換による外国資本主義の商品の流入は、副業的手工業として中国農民の生活を支えてきたもつとも重要な産業としての綿紡織業に著しい打撃を与えた。一八六〇年以後、とくに一八七〇年以後に急激に進行したこの過程は、一八九〇年ごろには、中国の農村を大きく変容させていた。

外国資本主義は、中国の農村における市場開拓の基礎を固め、中国農民の副業的手工業としての綿紡織業は、破滅の運命を最終的に確定した。中国の商品販売市場・原料供給地としての半植民地化は決定的になった。中国の輸出商品のうちに占める農産物の割合は急速に上昇した（一八七三年二・六%、一八九三年一五・六%、一九〇三年二六・八%、一九一〇年三九・一%）。この農村の半植民地化は、農民を封建的搾取関係から決して解放しなかったばかりか、中国の農村を資本主義世界市場の一環に引きずりこむことによって、農民の生活を新たに資本の暴力の下にさらした。農民の生活は不安定になり、貧困に追い詰められ、農村には游民が激増した。中国農村の半植民地化が決定的な段階に入った一八九〇年代、中国は利権獲得と勢力範囲設定に殺到する列強によって分割されつくし、中国を半植民地とする帝国主義支配体制が確立する。この一八九〇年代には、義和団や哥老会などの秘密結社を中心に農民反乱が激化するが、山東省を中心に義和団は一八九八年以降大勢力に発展し、一九〇〇年には北京天津を攻撃するに

たった。

義和団は白蓮教の系統をひく秘密結社のひとつで、義和拳という拳術を身につけ、呪文をとなえりと奇蹟を行うことができるとして、大衆を組織した。彼らの闘争の鋒先は、教会・宣教師・教民から領事館・税関、鉄道・駅舎・電線・外国汽船、その他「洋毛子」に關係のあるすべてのもの——大衆が害を受け、何らの利益もこうむらなかつたもの——であり、さらに義和団の弾圧にあつた清朝の軍隊および地主の武装勢力であつた。義和団はまた、「東洋鬼」（日本）を仇敵視し、紅灯照（女性の義和団）が「遠く日本に行つて譲つた土地（台湾）をとりかえし、二億の賠償をとりもどす」といった。

義和団といえ、教会が子どもをさらつて、心臓や目玉をくりぬく」という噂を流して大衆を動かしたとか、外国人を怪獣に描いて拳法で外国勢力を追い出し得ると信じたとか、近代文明の所産をことごとく敵視したとかいうことによつて、その古き、こっけいさが強調され、排外主義運動として一般に印象づけられている。二十世紀初頭の中国の革命派も、やり義和団をそのようにとらえていた。孫文は、一九〇四年、『中国問題の眞の解決——アメリカ人民へのよびかけ——』の中で、「満州人が育成してきた排外精神は、ついに一九〇〇年の義和団騒動において最高潮に達した。今では、義和団運動の首領はほかでもない、まさしく皇室の中の人であることを皆知っている」と述べ、満州人の外国人を排斥するような閉関自守政策は、大多数の中国人の意志を決して代表できないとした。これが当時のほとんどの革命派の認識であつた。レーニンも、義和団闘争とこれを弾圧するための八カ国連合軍の中国侵略について、『中国戦争』という論文を一九〇

〇年に書いたが、この論文はツァーリ政府の侵略政策を批判することを主な内容とするもので、被害者として中国の人民は論じられても、反帝闘争の主体としての中国の人民への関心は、まだ前面に出てきていない。

義和団については、太平天国その他の農民戦争・農民反乱と同じように、多くの歌謡・故事（ものがたり）が大衆の中で歌い伝え語り伝えられてきて、半世紀以上もたった今日でも、それらは大衆の中に生きていく。鉄道を引き抜き、電柱を倒し、汽車をこわし、洋館をこわし、そして「鬼子」（外国人）を平らげる歌、西洋銃を怕れず、刀と槍と拳法で外国人をやつつける歌、外国人と清朝の軍隊をやつつけ、貧乏人を助け、貧乏人から税や小作料をとらずに食べるもの着るものを与えてくれる義和団をたたえる歌、義和団が貧乏人に対して規律正しいことをたたえる歌などが、数多くある。歌謡や故事では、義和団と民衆（「老百姓」とか「窮人」であらわされる）は一体となつており、太平天国歌謡に較べると、指導者をたたえる歌はほとんどない。義和団とは貧乏人団であり、「貧乏人だけが国土をまもることができ」という歌があつたり、刀や槍をもつ義和団とスコップやクワしか持たない民衆が共同で敵とたたかいたがら鉄道をこわす故事などもある。

誰が頭目？ おれが頭目！

誰が謀反した？ みんな謀反した！

というような歌は、義和団の特徴をよくあらわしており、この歌を歌い伝えた人びとと義和団の闘争とのかかわりは、これまでのどの闘争におけるよりも主体的である。歌謡や故事に見る義和団の敵は、「洋毛子」、「二毛子」（教民）、官兵、官僚、「洋毛子や官僚の勢力をたの

みに民衆を苦しめるやつら」。そのほかに地主、金持などである。義和団の参加者は、農民のほかに、漁民、大工や鍛冶屋やその他の手工業者、および交通運輸にたずさわる労働者などである。外国商品の農村への流入と、鉄道・汽船などの交通運輸手段の導入で、多くの手工業者、旧式交通運輸手段の労働者が失業したためと考えられる。彼らは、自分たちを総称して、「窮人」(貧乏人)、「老百姓」(民衆)とよんだが、そのほかに「大清人」、「中国人」という呼称が出てくる。「中国人」という自覚や、「中国」という意識は、太平天国歌謡にはなかったもので、帝国主義に対する意識を義和団がはっきり持ちはじめたことを示している。その中国人とは貧乏人であり、中国とは「貧乏人のみがまもり得る」中国である。中国は、貧乏人のみがまもりうる」ということは、のちに抗日戦争をたかたかた中国の大衆がそのことを証明したものである。彼らの意識は、孫文ら革命派にとっての中国や中国人の意識よりもいっそう具体的に、いっそう明確に帝国主義に対立している。客観的にも主体的にも、帝国主義により明確に対立する農民が形成されてきたのである。

三

一九〇〇年の八カ国連合軍の中国侵入と、清朝の帝国主義列強にたいする最終的な屈服によって、二十世紀に入り、帝国主義の資本の中国の農村にたいする支配はいっそう浸透した。この支配の浸透は、農村の商業高利貸資本の活動に依拠して行われたが、農村におけるこのような搾取網の形成は、官僚や紳商の農民からあくなき搾取とブルジョア的発展への道をきりひろくことになった。清朝政府の立憲準備と実業振興を内容とする「清政」のよびかけに呼応して、地方官僚・紳・大商人・開明的地主は地方自治・実業振興を内容とする「新政」を実施したが、「新政」とは、これを名目とするさまざまな新税の徴収によって、徴収者たる地方官僚・紳・大商人・地主が旧来の搾取関係に依拠しつつ農民からのいっそうの収奪を行うものであったのであり、彼らはこのような収奪によって富を蓄積し、封建的搾取関係の上にブルジョア的発展をとげようとした。「新政」は立憲準備・地方自治・実業振興は、中国の半植民地化の深化にともない、中国の封建的支配階級が、帝国主義支配体制にたいする対応として、また同時に中国の農民を主体とする大衆の反封建の闘争にたいする対応として、打ち出してきた、封建的支配体制のブルジョア的改良による再編成であった。二十世紀初頭の中国の農民は、崩壊に瀕した清朝支配体制の下で、その腐敗と残酷な搾取にいっそう甚だしさを加えた地主・官紳の封建的支配に苦しめばならなかったのみならず、国際的な独占と金融資本、およびこれに従属する官僚・紳商の資本の支配の下で、貧困と不安にさらに追いつめられた。一九〇六年ごろから全国的に激化する農民反乱と、都市貧民と農民による搶米暴動(米騒動)は、こうしたことの結果であった。

二十世紀初頭の農民闘争においては、その暴動の鋒先は、郷紳・大商人・大地主に向けられ、彼らの屋敷や米倉、彼らの経営する店舗や工場がかならず襲撃されている。さらに彼らが中心になって推進していた地方自治・実業振興による「新政」の所産にその鋒先はもっとも鋭く向けられ、同時に、教会・宣教師・外国船舶等にも向けられた。暴動が拡大すれば県庁に押しかけ、弾圧に来る官兵と戦闘するに及ぶ。多くの暴動は、数百から数万の規模で、短期間に弾圧されるが、支配者側からは誰が「首魁」で誰が付和雷同せる「愚民」か区別がつかず、「良莠(悪民)混淆して」見分けがたく、民衆の動きは「動きやすく鎮まりにくい」「いたるところみな匪賊」であると意識されるほどである。

暴動の発端には、立憲準備のための戸口調査が多い。調査費の名目で徴税が行われたことが農民の反抗をひきおこしたが、農民は戸口調査は紳士どもが外国人に中国人を売るためにするのだと信じて反抗した。立憲が、支配階級と侵略者が手を結んで大衆を圧迫するという本質を持つことを、農民は感性的に見ぬいていた。暴動の第二の原因は、学校・巡警局(地方警察)・自治公所(地方自治のための新しい役所)の設立とそれのための新税の徴収である。これらは、農村を具あるいはもっと下の鎮や郷の単位で再編成しようとするものであり、科挙からの官僚コースにかわる新しい支配者層をつくり出そうとするものであったが、農民はこのようなブルジョア的改良に何らの幻想も抱かなかったばかりか、これらを仇敵視し、学校・巡警局・自治公所の破壊は各地でおこった。暴動の第三の原因は、米価騰貴・物価騰貴である。災害や災害に乗じての投機活動もその原因であったが、一九〇六年から一九一一年までつづいた中国の最初の経済恐慌と、清朝の「新政」実施のための銅元の濫発が、中国経済の混乱を激化させたためである。この経済恐慌は、二十世紀初頭の利権回収運動・外貨ポイコット運動などの民族運動の高揚の中でおこなわれた華商資本の過剰投資とニューヨーク恐慌の影響を背景とするもので、この混乱に乗じて中国

金融市場の支配を企図する国際金融資本の動きが、経済混乱をいっそう悪化させたものである。農民の生活は、すでに国際・国内の資本の動向に支配されていた。農民反乱や搶米暴動は、このような状況の中で激化したのであり、農民の意識は、このような客観的条件の下で、その闘争を通じて深まったのである。

二十世紀初頭の農民反乱の中で重要な役割を果たした各種の秘密結社にたいし、革命派はその排外主義を排滿主義の方向に向けさせるよう教育したというが、農民反乱はいずれも教会・宣教師・外国船舶などを襲撃しており、また鉄道・電線なども破壊の対象となることは、義和団の闘争と意識を継承している。革命派には稀薄であった反帝国主義の闘争を、農民は堅持していた。そして、「新政」というブルジョア的改良を拒否する徹底した反帝反封建の闘争と意識がこの時期の農民反乱の特徴であり、農民反乱の前進がここに見られるのである。この農民反乱こそ、清朝の「新政」、地方官僚・紳・大商人・開明地主の立憲運動・地方自治・実業振興による改良コースを破産させ、清朝の延命策を不可能ならしめて辛亥革命を成功させた基本的な力であった。

毛沢東は、一九二七年の『湖南農民運動の視察報告』の中で、「同族支配体系の封建的な土豪劣紳と不法地主階級は、何千年来の専制政治の基礎であり、帝国主義、軍閥、汚職官吏の足場である。この封建勢力をくつがえすことこそ、国民革命の真の目標である。孫中山先生が、四十年も国民革命に力をつくして、やろうとしてやれなかったことを、農民は数カ月のうちにやりとげた。これは四十年はおろか、何千年ものあいだ、かつてなしとげることのできなかつた大きな功績で

ある」といって、湖南の農民の地主階級にたいする猛烈な暴動を高く評価し、「辛亥革命はこうした変動がなかったから失敗したのである」といった。武昌新軍が蜂起して辛亥革命が起ったとき、全国の農村で税金や小作料を納めない農民の闘争が高揚はじめ、地主との闘争が激化し、小さな農村革命政府も各地に樹立された。都市貧民の暴動も激化して貧民による革命政府が樹立されたところもある。他方革命の形勢が防ぎ得ないものであることを知った地方官僚・郷紳・大商人大地主は、白旗をかがけて清朝からの独立を宣言し、革命派とともに「革命政府」を名のり、革命の成果を奪い取ることにのり出した。農民・貧民は、旧来通り税と小作料を納めることを命ぜられそれでも反抗する農民・貧民は、「革命政府」を名のる新政権の軍隊によって弾圧された。この弾圧によって流された血は少なくない。小さな革命政権も打ち上らせることは、ブルジョア革命派にはなし得ないことであった。農民の闘争が、ブルジョアの改良を拒否したのみならず、ブルジョア革命派のなし得る範囲をこえていっそう先進的な内容をもつてたたかわれていた。にもかかわらず、農民が勝利を得るためには、さらに自覚を高め、広範に立ち上ることができなければならなかったのである。それを助けたのが中国共産党であった。

四

一九二九年十二月、毛沢東は赤軍第四軍の党の第九回代表大会の決議文として、『党内のあやまった思想の是正について』という文章を

ア階級の意識、プロレタリア階級の世界観に農民がめざめることを妨げる作用もなし、それが農民を思いきりたち上らせることを妨げる要因でもあった。整風運動とは、党内の非プロレタリア思想との闘争であったが、それは農民のもつ後者の要因との思想闘争によって前者の要因を十分に前面におし出す、という意味をもつものだったのである。

中国革命の主力となった農民が、すでに述べてきたように、第一に封建勢力、帝国主義との闘争の豊かな経験によって自らを革命の主体としてきたえあげてきたこと、その闘争はすでにブルジョアの改良やブルジョア革命の枠をこえるものとして発展してきたこと。第二に、農民はその帝国主義世界における位置から、帝国主義・資本主義と必然的に対決を深めざるを得なかったこと。そして、第三に、整風運動という非プロレタリア思想とのくりかえし行われた思想闘争が、農民がプロレタリア意識にめざめることを助けたこと。このような条件があったからこそ、中国の民族民主革命は徹底的に行われたのであり、それがブルジョア民主主義的課題の解決の革命であったのみならず、社会主義革命を準備し、必然的に社会主義革命に発展転化するという質をもつた新民主主義革命であり得たのである。プロレタリア階級の指導が成立し得た基礎は、これらの条件にある。そして、このプロレタリア階級の指導ということも、その基礎も、歴史的に形成されてきたものであって、歴史的内容を欠落させた構造分析によってこれを論ずることは、あまり生産的でない議論を生み出すことになるようである。

書いた。この中で、毛沢東は赤軍第四軍党组织内のさまざまな非プロレタリア思想の存在を指摘し、その根源を明らかにして徹底的な是正の方向を極めて具体的に指示している。この中で、毛沢東は、「第四軍の党内のさまざまな正しくない思想の根源は、もちろん、党の組織的基礎のもつとも大きな部分が農民とその他の小ブルジョア階級の出身者によって構成されていることにある。しかし、党の指導機関がこれらの正しくない思想にたいして一致した断乎たる闘争をおこなわず、黨員にたいして正しい路線の教育をおこなわなかったことも、これらの正しくない思想を存在させ、はびこらせている重要な原因である」と述べた。

一九二七年の『湖南農民運動の視察報告』にあるように、「貧農がなければ革命はない」という確信を持ち、農民を徹底的にたち上らせることを中国革命の戦略とした毛沢東が、この戦略と不可分の、革命戦争の中での具体的にさし迫った課題として次に提起しなければならなかったのは、党内の非プロレタリア思想との闘争であった。中国の農民は、すでに述べてきたように、半植民地化の深化にともなって、国際的な独占と金融資本の支配の下にますます包摂され、世界的にも資本によってもっとも抑圧された階層を形成し、帝国主義の対極に立たされていたために、帝国主義・資本主義を根底から否定するプロレタリア階級の意識にめざめる条件を、一面では十分に備えていた。この条件自体、すでに述べてきたように、歴史的に発展してきたものとしてあった封建的搾取関係の下になお置かれていたので、もう一方の面では、農民の小所有者意識が、「破私立公」の自覚、プロレタリア

五

(1) 農民の歴史にとって、一九三〇年代は重要な意味をもつ時期であった。帝国主義、封建勢力、官僚独占資本の支配にたいして、農民は、一九三〇年代にはなおいっそう自覚を高め、未曾有の広範な規模でたち上ったのである。この条件をつくったのは、中国の農村におし寄せる世界恐慌の波と、日本の侵略による東北の植民地化であった。

一九二九年十月、ニューヨーク・ウォール街の株価の暴落にはじまった空前の大恐慌は、たちまち世界資本主義をおおひ、一九二四年以来の世界資本主義の相対的安定は終りをつけた。食糧および原料の購買力の激減、農業生産物の市場の著しい縮小により、世界的に農業生産物の滞貨が急増し、価格が暴落した。こうした危機は、植民地・半植民地の農村に対する圧迫を強化することになり、さらに、帝国主義諸国の市場争奪のための競争の激化によって、世界再分割の戦争が日程にのぼるにいたった。銀本位制をとっていた中国がこの恐慌の影響を深刻に受けはじめたのは、一九三一年後半のイギリスをはじめとする資本主義諸国の金本位制放棄による銀価の上昇以後であったが、一九三四年のアメリカの通貨政策にともなう銀恐慌が、中国を恐慌の波に完全にのみこむことになった。恐慌をのりきるための帝国主義諸国の関税引き上げ、輸入制限政策、ダンピング、アメリカの対華綿麦借款に見られるような余剰農産物の強制売り込み政策などが、中国の農村経済に破壊的な影響を与えていたが、一九三四年には最悪の状態になる。中国の帝国主義諸国にたいする入超と中国の金融逼迫は、中国

の農村と大都市の関係にもあらわれ、農村には農産物の滞貨と価格暴落がおこり、農村の金融は逼迫した。この事態に乗じて、帝国主義と結びついた国内の官僚独占資本（四大家族）が、新たな農村支配の手をのびしてくるのである。

一九二七年の四・一二クーデター以後、国民党右派政権のもとで、農民にまずふりかかってきたものは、軍閥混戦と革命根拠地をたいする「圍剿」などの頻繁な内戦による財政上軍事上の徴発であった。増税、公債・通貨の濫発によるインフレ、兵役・供出・戦争による農村破壊等が、農民を苦しめた。加えて、一九三〇年代に入ってから銀行資本の農村進出は、農民の生活を破壊するものであった。一九二〇年代、中国の銀行資本は、主として商業、土地、公債等の諸領域の活動で中国経済にたいする強大な支配力をつくりあげてきたが、世界恐慌と日本の東北侵略にともなう商工業の破壊、土地価格の暴落、公債引き受けの消極化などによって、農村進出は銀行資本に残された唯一の活路となった。農村の金融逼迫を打開し、農民の購買力を高め、商業の繁栄をもたらすという名目で、巨額の游資が農村をめがけて進出しはじめた。農村貸し付けのために、銀行は、農民貸借所、農業倉庫、合作社などの新式の農村金融組織をつくったが、これらの組織は国民党と結びついた地主・土豪劣紳の操縦するところとなり、彼らの新たな高利貸活動を助け、彼らの農村における勢力増大を助けるのみで、農村経済復興とも農民救済とも何ら縁のないものであった。陳伯達がいうように、「四大家族の農村貸し付けは、一面では、金融方面から集中的に農民の血を吸いとりうとしており、他面では、又金融方面から自己の農村支配上の新しい社会的支柱を育成しようとし」たのである。

深めるものにはすぎなかった。やがて、この運動の本質を知り、また国民政府の対日投降主義に絶望したインテリゲンチヤは、この運動から離れていく。

農民の闘争がまた、この運動の本質をあげ、銀行資本の農村支配に抵抗し、地主・土豪劣紳の勢力増大に対抗した。保安隊・自警団などで地主が武装し、徹底した弾圧によって「治安」を維持していた農村に、それでも農民の闘争は激化し、請願やデモはしばしばこれらの武装勢力と衝突する暴動に発展している。農民は、国民政府の「農村建設運動」にだまされることなく、この運動を破産させていった。一九三〇年代にいたって、農民はいっそう明確に、帝国主義、封建勢力、官僚独占資本に対立する立場に立たされ、国民党のブルジョアの改良の新政策を打ち破ったのである。

(2) 一九二七年の四・一二クーデター以後、農村をおおっていく暗黒の中に、一点の光明がともされた。毛沢東の指導によって建設された井冈山の革命根拠地である。一九二九年から一九三〇年にかけて、江西・福建・湖南・湖北・河南・安徽の農村に、次々と革命根拠地が建設された。土地革命が行われ、農民は武装し、赤軍が建設され、中国革命の新たな基礎がつくられていった。一九三〇年から一九三四年にかけて世界恐慌の波が中国の農村に押し寄せ、日本の東北侵略がはじまったころ、華中南の農村革命根拠地はすばらしい勢いで発展し、三四年には赤軍の兵力は三十万に達した。農民は土地革命を行って、自らを解放するために武装し、革命根拠地を守り農村を解放するために赤軍に従軍した。地主の土地は没収され、土地改革後も農民が自らの運動として耕地調査を行い、土地改革の徹底をはかった。農民は生産

銀行資本は、地主・土豪劣紳と結合して外貨の販路拡充をはかって巨額の利益を得、政府の農村統制政策を援助して官僚独占資本の農村にたいする統制力を強化した。各種農産物は、銀行の農村貸し付けを通じて集中的に収奪されることになった。こうして、「資金を農民にまわす」ことから生ずる結果は、「債務者のかさなる債務を日一日と大きくし、負債額を日一日と高くする」ことであったのである。

一九三三年の統計によると、全国の借金を負っている農家数は全体の五六パーセントで、食糧を借りている農家数は四八パーセントにぼっている。階層別にみると、貧農の七〇パーセント以上が負債を負っている。これらの負債は、大部分が日々の食物のためである。一九三〇年代、負債戸は増大の一途をたどっている。農村の階級構成にも変化が生じ、二〇年代の後半期にくらべて、三〇年代は富農・中農が没落してその全農家数に占める比率が減少し、貧雇農が増大している。また、農民の離村は急増し、流浪する游民は、苦力や乞食になり、また兵隊や土豪劣紳の自警団になり、あるいは匪賊になるしか道がなく、寒さや飢えのために多くの生命が奪われていった。

以上に述べてきた銀行資本の農村進出は、一九二五年から二七年を頂点とする農民闘争が退潮しはじめたころより国民政府が提唱しはじめ、一九三〇年代にはいって積極化した「農村建設運動」の一環でもあった。この運動は、農民教育、農業技術の改良と農家収入の向上、農民自治組織の建設をめざすものとされ、一般に合作社運動ともよばれるもので、多くの進歩的インテリゲンチヤもこれに参画した。しかし、この運動の実質は、先に述べたように、国民党と結ぶ地主・土豪劣紳の勢力増大と、銀行資本、それを通じての帝国主義の農村支配をためた。

この革命戦争と根拠地建設の過程の中にも、二つの路線の闘争は存在したが、三回にわたる極左路線となってあらわれた路線と毛沢東路線との相違は、つまるところ大衆を信頼するか否か、農民のみならずを解放する力を信頼するか否か、ということであった。毛沢東は農民利用主義ともいふべき観点と活動方法にたいしてきびしく闘争した。一九三四年一月の報告『大衆の生活に関心をよせ、活動方法に注意せよ』の中で、「革命戦争は大衆の戦争であり、大衆を動員してはじめて戦争ができるのであり、大衆にたよってはじめて戦争が勝てる」と述べ、次のようにいっていることは注目すべきことである。「われわれが、ただ人民を動員するだけで、ほかの活動を少しもやらないとしたら、敵にうちかつという目的を果すことができるだろうか。もちろんできない。われわれが勝とうと思うなら、どうしてもそのほかの多くの活動をしなければならない。農民の土地闘争を指導して土地を農民にわたること、農民の労働意欲を高めて農業の生産をふやすこと、労働者の利益を保障すること、協同組合をつくること、对外贸易を發展させること、大衆の衣服の問題、食事の問題、家の問題、たきぎや米や油や塩の問題、病気や衛生の問題、婚姻の問題を解決すること、要するに大衆の生活のすべての実際問題は、みなわれわれが気をくばらなければならない問題である。われわれがこうした問題に気をくば

り、それを解決し、大衆の要求をみたしたならば、われわれは本當に大衆の生活の組織者となるし、大衆は本當にわれわれのまわりに集まってきた、われわれを心から支持するようになる。そのときこそ大衆を革命戦争に参加させることができるというのである。赤軍の拡大、輸送隊の拡充、土地税の徴収、公債の売りさばきだけを口にするような状況が活動家の間にあったことを指摘して、毛沢東はこれを批判し、「われわれは、革命戦争の指導者、組織者であるとともに、大衆の生活の指導者、組織者である」と、党の二大任務を明確にした。農民が、一九三〇年代、先に述べたような状況に追いつめられつつあったとき、毛沢東は、農民の生活を組織することをよびかけた。

一九三〇年代は、農民を誰がどのように組織するかの問題が、もっとも鋭く現実的に問われた時代であった。そして、この問題での新しい局面がひらかれ、中国革命が勝利に向って進みはじめた時代であった。国民党の「農村建設運動」は、農民の闘争によって破産に追いこまれていき、党内でなお支配的だった農民利用主義の路線は、第五次「圍剿」における軍事的敗北によってその誤りを立証することになり、農民の生活を組織することをよびかけた毛沢東路線のみが、農民の革命的な力量をほりおこし、農民を急速に革命の隊列へ組織していくことができた。「ほんとうの金城鉄壁とは何か。それは大衆である。それは心から革命を支持する幾百万・幾千万の大衆である。これが、どんな力にもうちやぶられることのない、まったくうちやぶられることのない、ほんとうの金城鉄壁である。反革命はわれわれをうちやぶることはできないが、われわれは反革命をうちやぶることができるのだ。革命政府のまわりに幾百万・幾千万の大衆を結集して、われ

われの革命戦争を發展させるなら、われわれはすべての反革命を消滅することができ、全中国を奪取することができる」と、毛沢東は、一九三四年、第五次「圍剿」のさなかに行ったが、中国共産党は、「ほんとうの金城鉄壁」を築きはじめ、革命戦争勝利の礎をうちたてていったのである。

一九三五年、長征途上で、党内において毛沢東路線が指導権を確立すると、従来の農民利用主義の観点と方法は、実践と思想闘争を通じてしだいに克服されていく。農民の生活を組織し、農民を思いきりたち上らせることによって、延安時代の農民闘争はかつてなかった広範な規模で、かつてなかった高い自覚をもって、高揚したのである。毛沢東は、一九三八年、『持久戦について』のなかで、日中戦争の戦争している双方の相反する特徴をあげたが、その中国の側の特徴の一つとして、「中国ではこの百年らしい解放運動をつみ重ねられて今日にいたっており、もはや歴史上のいかなる時期ともちがっている。内外のさまざまな反対勢力解放運動に重大な挫折をこうむらせはしたが、同時に中国人民をきたえた」ということをあげている。長い解放運動のつみ重ねを経て抗日戦争をたたかう主体の力量とその前途に、毛沢東は確信を持っていた。

六

一九三八年、八路軍に従軍したアグネス・スメドレーは、抗日戦争で負傷した一人の農民兵が死んでいくのを見まもった。「死んでいく彼はなんと醜く——しかもなんて美しいことだろう！ 中国の庶民たち

は、なんと悲劇的に偉大なことだろう！ 彼らの祖国は、悲しみと飢え、寒さと苦悩のほかには、なにひとつ彼らにあたえなかった。しかもなお、彼らは祖国に生命をささげたのである」と、スメドレーは書いた。抗日戦争で武器をとって土地をまもったのは、地主でなく彼ら農民であった。数十年前、義和団が「貧乏人だけが国土をまもりうる」とうたったのは本當だった。抗日戦争は、このような農民を主力とする人民戦争としてたたかわれた。抗日戦争は、農民にみずからの国土をどうするのかを考えさせ、「私」の利害をこえる大衆の利害にめざめさせた。このことは抗日戦争の前途とその後の革命の内容にとって決定的に重要な意味を持った。中国共産党の指導の下にたち上った幾百万・幾千万の大衆は、抗日戦争の過程で、中国民族の運命をみずからの手ににぎりはじめ、そのことによって、みずからの運命をみずからの手ににぎりはじめたのである。中国に侵略した日本帝国主義が、本當にむかいあわねばならなかったのは、このような農民、このような大衆のになう中国であった。

中国の農民、中国の大衆は、抗日戦争をどのようにたたかったのか。この抗日戦争によって、四九年の新民主主義革命を勝利させ社会主義革命へとつきすすむ中国革命の主体がどのように形成されたか。本稿ではここまで具体的に問題にすることができなかったが、この問題についても、『後進国「革命」』についての一般的な構造論や、戦略戦術の一般的な正しき誤りを問題にする政策論に還元してしまうことなく、具体的な闘争、闘争の主体の歴史的内容、主体の意識に即して見ていかなければならないと思う。革命の主体は、もともとあったのではなく、歴史的に形成されてきたものであり、また形成されてい

くものである。その具体的な過程に注目しなければ、中国やアジアの革命が、帝国主義をうちまかし、資本主義をのりこえ、世界を革新しつつある事実を、たんに物理的なこととしてでなく、歴史的なこととしてとらえることはできないだろう。



日本帝国主義と中国

井上清

五年までのちようど五十年のことをいう。

去る八月五日、『ニューヨーク・タイムス』紙のレストン記者は、中国の総理周恩来にインタビュして、米中関係やアジア状況について見解をただした。そのとき周恩来は、日本軍国主義の危険について大いに力説した。それはレストンには意外なことであった。そこで彼は、総理に「あなたはほんとうに日本のことを憂慮しておられるのですか」と問うた。それには「それには意外な答えの最初のことは、」と存じのように、私たちは五十年もの長い間苦しんできたからです。そんな不幸は、私たちの反対や日本人の反対によって防げるのです」ということであった。「五十年もの長い間苦しんできた」というのは、一八九五年日清戦争（中国では甲午戦争という）に清国が敗れてから、第二次世界大戦で日本が敗れ、中国をふくむ連合国に降伏した一九四

一九五二年四月二十八日、日本と米英等との講和条約が発効した。その条約は、周知のように、日米安保条約・行政協定とセットになっていたばかりでなく、日本政府が、中国の人民革命に追われて台湾に逃げのび「中華民国政府」を僭称していた蔣介石一身との間に結んだいわゆる「日華平和条約」ともセットになっていた。「日華平和条約」は、蔣介石集団を正統の中国政府とみなし、その条約は、「中華民国政府」が現に支配している地域に適用されるだけでなく、将来支配する地域にも適用されるものとしていた。すなわち、この条約は蔣介石反革命集団の「本土反攻」をも予想していた。中華人民共和国政府は、この条約に、日本がかつての中国侵略の経過とまったく同様に、まず台湾を支配下におき、やがて中国本土を侵略する夢をいだきつづけていることを感じとった。中華人民共和国政府は、五月五日「アメリカの不法な対日単独講和条約発効宣言」についての声明を発

し、そのなかでつぎのように述べた。

「このこと（単独講和、日米安保条約、日台条約締結など）は、日本の反動支配者が、一九四五年に第二次大戦が終つてから七年になろうとしているのに、なお悔い改める気持がなく、いまやさらに、アメリカ帝国主義に追随することを決意し、一八九四年の中日戦争（日清戦争）以来の、中国に対する武力侵略の陰謀をつづけることを妄想し、ふたたび大陸を侵犯して、中国とアジアの人民に対するその帝国主義支配を復活させる準備をしようとしていることを証明している」

ここでも、人民中国は、敗戦日本帝国主義の再起の夢を、遠く日清戦争以来の歴代の日本支配者の一貫した中国侵略政策との歴史的つながりにおいてとらえている。

中国人と同様に、旧日本帝国主義にまっさきに犠牲にされた朝鮮人民も、現代の日本帝国主義の軍国主義を特徴づけるに当って、やはり旧日本帝国主義とのつながりを見ている。すなわち、朝鮮民主主義人民共和国の首相で朝鮮労働党総書記の金日成は、七〇年十一月の同党第五回大会で、復活した日本帝国主義がアメリカ帝国主義と結びついていることを指摘したのにつづけて、「日本軍国主義は、歴史的に、大きな帝国主義勢力をうしろ楯にして他国を侵略するのをねとしてきた」という。

旧日帝の犠牲とされた中国・朝鮮の人々は、このように、現在の日帝をみて、以前のそれとの連続や共通の特徴を思い出し、新旧日帝を全体として把握している。これに反して、われわれ日本人は、以前も帝国主義民族であり、いままた帝国主義民族となっているが、過去と現在を切りはなして、かつての日本帝国主義は、歴史学上の問題では

あっても、現在の革命的实践には関係ないもののように感じているのではなからうか。

かつての日本帝国主義は、まず第一に朝鮮中国を侵略し、そこを略奪支配することによって存続し「発展」させたが、そのような構造は再起した現在の日帝をも特徴づけている。現在の日帝も、対外的には朝鮮・台湾（中国の一部）のアメリカ帝国主義との共同の勢力範囲化からはじまっていることは、五二年の日台条約以来の日蔣関係、六五年の日韓条約、そして六九年十一月の悪名高い佐藤・ニクソン共同声明によって明らかである。

この構造は日帝の政治地理的および歴史的必然であることを、われわれが十分に把握しないならば、いま日帝打倒をめざしながら、そのための朝鮮人民中国人民との反帝革命的連帯をどうしてもうちたてなければならぬということの戦略的意義が自覚されず、朝中人民との連帯確立の闘争の意義をもつ入管体制粉砕闘争も、帝国主義民族の一員たる自分の道德的漸悔、朝中人民へのおおびに矮小化されるのは避けがたいであろう。

二

近代現代の帝国主義の侵略主義は、周知のように独占資本主義をその経済本質とすることによって、それ以前の侵略主義と本質的に区別される。しかし両者は全然無関係ではない。日本資本主義が独占段階に移行しはじめるのは一九〇四―〇五年の日露戦争の後であり、その移行を基本的に完了するのは、第一次世界大戦（一九一四―一八年）後

である。しかし近代日本は、一八六八年に天皇制国家の成立した瞬間から、まず朝鮮を、ついで中国領台湾の侵略をめざしており、その侵略主義が後の帝国主義につらなり転化していく。

天皇政府が征韓を計画したのは、東西諸論の反抗を平定した直後の六八年末からである。そして政府は、征韓計画との関連で、清国との近代的国交の樹立交渉を一八七〇年からはじめるが、その目的の一つは、朝鮮王が「上国」と仰ぐ清国との対等または日本上位の国交樹立によって、日本を朝鮮国の上位におくことであり、もう一つは、日本が清国に対して欧米各国なみの地位・権利をもつ、すなわち欧米各国とともに清国を半植民地的に圧迫し収奪することであった。

七一年に調印され翌年批准された最初の日清修好通商条約では、日清兩國とも相手国において領事裁判権をもち、また兩國とも関税協定権をもつという、相互に平等に主権を制約しあう奇妙な対等条約であった。日本側は、日本のみが治外法権も関税協定権ももち、清国にはそれをもとめないつもりであったが、清国の反対でそうはできなかった。この奇妙な「対等」条約をつくった。当時は在日中国人はほとんどなく、また日本の対清輸出もとるにたならなかった。この条約の法権や税権の規定は、事実上日本にのみ有利である。それを見越してさしあたりこれで我慢した。が、清国の優位に立とうという日本の野心は、この後ますます強くなった。

この翌一八七二年、日本政府は、琉球人民が台湾東海岸に漂着して、その原住民に殺された事件をきっかけとして、日本国民を殺した罪を責めるという口実で、台湾侵略を計画しはじめる。そのさいアメリカの駐日公使の援助をうけ、公使の推薦で台湾事情に詳しいア

メリカの退役將軍を外務省顧問に雇い、遠征の計画も準備もすべて米人顧問の指揮で行われた。

琉球人を日本国民であるというためには、琉球を日本領土として国際的に確認させておかねばならない。琉球は元来は独立王国であり、十七世紀はじめ島原氏に征服されてからはその属国・植民地となったが、しかもなお琉球王は清朝皇帝にも名義上は臣属していた。この対清関係を断ち切り、琉球王国をつぶして天皇制の半植民地にするために、政府は七二年から七八年にかけて、武力の威嚇による「琉球処分」、沖縄県設置を強行した。これは、日本の台湾侵略を助けていたアメリカがまさきき琉球は日本領であることを認めたことによって可能になった。琉球併合も明らかに侵略の一種であり、当時の自由民権革命派は、これに反対し、琉球人民が自治を欲するなら当然それをもとめるべきであると主張していた。

一方、朝鮮に関しては、六八年以来の征韓論は七一年末にはその首唱者木戸孝允、岩倉具視らが欧米巡回のため長期間出張するので、いったん立ち消えとなる。しかし木戸らの留守政府の実権者西郷隆盛・板垣退助らが、国内矛盾をそらすために六三年初めたびたび征韓論となえ、あわや実行しかける。そこへ岩倉、木戸、大久保利通らが洋行から帰国し、外征よりも内治を急とするとして、征韓即行に反対し、西郷らを政府から追放する。

そのことは薩摩をはじめ全国の、政府に不平の士族たちの反政府熱をほとんど爆発させそうにした。その不平を外に発散させるべく、政府はかねて準備していた台湾侵略を七四年に強行した。それは当然に清国政府のはげしい対日抗議をひきおこす。そこで大久保が全権とな

って北京に行き、清国政府と日本の台湾出兵善後措置を交渉した。北

京駐在のイギリス公使ウェードが、日清間の調停に努力して交渉をまとめるが、そのさいウェードは大久保に、日本は台湾ではなく朝鮮に進出せよ、そうすればイギリスがまさききに日本を援助すると説いた。イギリスは日本を使って朝鮮国を資本主義世界に開国させるとともに、ロシアの朝鮮進出に日本を対抗させようとしたのである。

大久保が北京から帰国してまる一年もたない一八七五年九月、日本軍艦「雲揚」は不法にも朝鮮の首都ソウルの近くを流れる漢江の河口に進入し、江華島の朝鮮守備隊を挑発して発砲させた。日本政府はその「不法」を責めると称して朝鮮を強圧し、翌七六年二月、朝鮮に最初の日朝「修好条規」と付属貿易章程をおしつけた。それらは釜山その他の港を日本に開き、在留日本人に治外法権をあたえ、輸出入とも「当分の間」無税とし（朝鮮の輸入はほとんどないから、これは実質は日本のためだけの規定である）、さらにおどろくべきことには、開港地では日本の通貨（紙幣をふくむ）は無制限に通用するとした。欧米の対日不平等条約よりもなおきびしい対朝鮮不平等条約であった。日本は欧米に抑圧され搾取されながら、早くも朝鮮を抑圧し搾取するものとなった。

この条約を楯にして、日本の商業資本は朝鮮に侵入し、米、大豆および金を日本紙幣で大量に買い付けた。それは日本資本主義の原始蓄積の重要な手段となった。有力な商業資本と零細農民との取引では、つねに一方的に商業資本が圧倒的優位に立つ不平等交換となるが、まして日本人は治外法権に守られているから、その朝鮮人との取引は略奪も同然であった。日本人が朝鮮人を軽蔑し差別するのは、ここから

はじまる。

また日朝修交条規はその第一条で「朝鮮国は自主の邦にして日本国と同等の権を保有せり」と定めてあったが、そのねらいは、真の日朝対等を保障することにあるのではなく——現にこの条約は日本に一方的に特権を与え朝鮮国の主権を制限している——朝鮮国は清国の属邦ではないことをうたって、やがて日本がこの国を従属させるための国際的障害をとり除くためであった。このような日朝国交樹立は、それ自体が日清抗争の一局面であった。

そして日本の朝鮮庄迫搾取が年ごとにはげしくなり、したがって朝鮮人民のまだ自然発生的な抵抗も強化された。一八八二年の朝鮮旧軍兵士とソウル人民の反日蜂起、八四年の朝鮮甲申政変などの事件がおこる。それらの事件を逆用して、日本はいっそう朝鮮庄迫を強化するが、それは必然に朝鮮の宗主国と自任する清国との対立を激化させる。日本政府は八二年以来、来るべき日清戦争を予期して軍備拡張を国の最優先任務としていた。この日清対立がもたらばら一方的に日本の侵略的行動によって激化され、そのいきつくところ一八八四—一八八五年の日清戦争となる。

この開戦の直前、新しい日英修好通商条約が結ばれ、日本は非欧米社会で最初の欧米人に治外法権を認めない国となるが、ロンドンでおこなわれた新条約調印に当って、イギリス外相キンパーレーは「この条約の性質は、日本が清国で大軍を敗走させる以上の力をもつものである」と祝辞を述べた。日本政府は、これによってはじめて対清開戦の決意を最終的に固めることができた。ここでもまた「日本はより大きな帝国主義をうしる楯にして」外国侵略をするのがつねであると

いう、金日成の指摘があてはまる。

天皇制日本の生れながらのこれほどにもきわだった侵略欲は、国内における士族の反抗、農民を主力とする人民の革命的闘争を対外侵略に放出させようとする事、日本自身が欧米列強に不平等条約と経済的実力で抑圧収奪されていることの代償を、政治的にも経済的にも、そして国民感情的にも、隣りの日本よりもまだ弱い国の侵略・収奪によって得ようとする事、および封建領主階級の後身である天皇制権力者たちに固有の領土拡張欲が綜合されたものであった。経済的には資本主義の原始蓄積のための植民地獲得の意義をもっていた。朝鮮貿易の最大の利益が、日本の紙幣で朝鮮の金を「買い」とることにあったことは、原始蓄積のための略奪の典型である。

しかし日清戦争に勝利して後の日本の侵略主義は、それまでとはちがう性質をもちはじめた。それは、基本的には資本主義の利害を基礎にし、資本主義世界がちょうどこのとき産業資本の自由競争の段階から帝国主義段階に移行しつつあり、かつその帝国主義的世界分割の対象が極東とくに中国に集中しつつあるという国際情勢に規制されて、日本自身はまだ帝国主義の経済の本質をそなえていないにもかかわらず、英米とくに英帝国主義と結びついて、朝鮮・中国分割の帝国主義競争に突入するものとなった。

日本の下関で結ばれた日清講和条約により、(1)清国は朝鮮から完全に手をひき、(2)日本は清国領台湾・澎湖列島およびそれらのすべての付属島を領有し、また中国中央部の遼東半島をも割き取り、(3)戦費賠償金の名で、じっさいに日本が使った戦費の二倍をこえる三億金円を清国に支払わせ、(4)新たな日清通商条約を結んで、治外法権、居留

地、関税協定権、一方的最恵国待遇など、欧米列強が清国に対してもっているのと同等の権利・地位をうちたて、(5)さらに欧米列強もまだ獲得していない、清国の開港場や自由港に各種の企業をおこす権利(資本輸出の自由)および各種の免税の特権を獲得した。このうち遼東半島に関しては、ロシア、フランス、ドイツの三国干渉に日本は屈服して、いったん日本がこの地を受け取ったことになって実際はただちに清国に返還し、その代償金若干を受けとることになった。

なお、現在その帰属が争われている、日本という釣魚島、中国でいう尖閣列島は、台湾の属島とみなされており、下関条約で台湾とその属島が日本領となったときにはじめてこの島も日本領となった。したがって日本降伏の条件となったポツダム宣言によれば、戦争で日本が他国から奪った領土の一部分であるこの島も、当然中国に返されなければならない。

日清戦争前にも日本はすでに朝鮮に不平等条約をおしつけている圧迫国であったが、日本の国際的地位を全体として評価すれば、基本的には欧米列強の被圧迫国という面が強かったが、いまや、なお欧米に圧迫される面をもちながら、基本的には欧米と同等の特権をもって、欧米以上に強く朝鮮・中国を圧迫し搾取する植民帝国国になった。そして朝鮮・中国の広大な市場に特権的に進出できたことと清国から奪いとった莫大な償金を利用して、日本資本主義は原始蓄積期をぬけ出して産業資本主義段階を確立した。「大日本帝国」の発展と五十年にわたる中国略奪抑圧はここにはじまる。

三

下関条約は、日帝をふくむ資本主義列強の中国分割競争の新段階を開いた。日本が得た資本輸出や各種の免税特権は、ただちに欧米列強にも及ぼされた。下関条約のこの条項は、日本資本自体のためであるよりも、日本の対清戦争をあげましたイギリス資本のためにも定められたようなものであった。また日本が清国から巨額の償金を奪ったことは、清国をして、その支払いのためにロシア、ドイツ、フランス、イギリスの金融資本に借款をもとめざるをえなくさせた。欧米列強はそれに乗じて清国政府を金融的に依存させ、したがってまた政治的にも清国を従属させていった。ことに日本が、清国の辺境の島台湾等も奪ったのみでなく、中央部の遼東半島までもいったん割譲させたことは、列強が清国中央部に租借地をもうけ、鉱山、鉄道利権等を奪いとる突破口を開いた。対日三国干渉からして、列強の新たな清国分割競争の一形態であった。

日本は朝鮮から清国を追い出したものの、そのあとでは、ロシアといういっそう手強い相手と朝鮮支配を争うことになった。日本は経済的・文化的におだやかに朝鮮に勢力をうえつける能力と意図もなく、もっぱら力でおだやかに朝鮮に勢力をうえつける能力と意図もなく、もっぱら浦梧樓(遼東中將)の総指揮で日本の軍人・教官および民間人の一団を深夜朝鮮王宮に乱入させ、反日派の中心である王妃閔氏を虐殺するということまでやってのけた。これではどんな親日的な貴族も日本に追随することはできず、朝鮮人民はもとより支配階級をも反日に追いこ

み、国王らをしてロシアのふところに飛びこませた。かくて日本は経済的には朝鮮市場をほぼ独占するが政治的にはロシアに圧倒される。

もともと三国干渉の張本人ロシアに対しては、明治天皇をはじめ日本の権力者たちは、他日の復讐を期していたのだが、朝鮮および満州にロシアが傍若無人に進出するにいたって、日露の対立は一時的には妥協しながら大勢としては年ごとに深まる。日本をふくむ列強帝国主義の中国侵略と分割が激化するにつれて、中国人民のまだ自然成長的な反帝闘争も急速に発展し、一九〇〇年には義和団の全国的な蜂起が爆発した。義和団は北京を包囲し、各国外交館をも死地におとし入れた。列強は北京の外交館を救うを名として、義和団鎮圧のために英、露、独、仏、伊、米、澳および日本の八カ国連合軍をさしむけた。その陸軍総兵力三万三千人のうち、二万二千は日本軍であった。イギリスなどは日本に、戦費はイギリスが出すから兵隊は日本がさらに一個師団を出せと要請したほどである。

この戦争により、中国の反帝民族闘争に対抗して帝国主義世界の利益をまもるために、速やかに必要な大軍を出せるのは日本だけであることを国際的に証明した。日本は、欧米帝国主義と覇を争いながら、同時にすべての帝国主義の極東における憲兵となった。イギリスはこの日本を評価した。現在アメリカ帝国主義のアジア侵略が、日本帝国主義という支柱なしにはできないという構造と類似の構造がここにできた。またこのとき、列国の注意が北京に集中しているときに、日本は台湾の対岸の福建省を占領しようとし、日本特務が厦門の本願寺市役所を焼き、それを中国人の排日行為にでっちあげ、在留邦人の生命財産を守るという口実で、海軍陸戦隊を上陸させ、台湾から陸軍部隊を

さしむけたが、その厦門到着寸前に、イギリスおよび列国の嚴重抗議をうけ、政府はあわてて占領計画を中止した。このことから日本の將軍や政治家たちは、日本がいかに地理的便宜をもっているも、帝国主義大國の支援なしには、単独では中國侵略はできないことをさとった。

日本は同盟者をもとめた。ロシアと一時的に妥協し同盟して中國を分割するか、イギリスと結んでロシアに対抗しながら侵略を進めるか、支配者の間ではその選択が争われたが、つまりは日英同盟（一九〇二年）を選んだ。かくて日本は帝國主義世界とりわけイギリスの極東の憲兵となり、その代りにイギリスの支援をうけて、ロシアと朝鮮および中國南滿州の覇権を争い、一九〇四年二月、對露戦争の火ぶたを切った。

この戦争は、日露兩國の戦争であるほかに、日本が英國を代理した戦争の性質ももっていた。日本が使った戦費総額約十七億円のうち約八億円はイギリスおよび一部分はアメリカの金融資本から集めた外債でまかされた。そして英米資本が融資をこわったとき日本は戦争をやめるほかに、講和の条件も英米のみとめる範圍にとどめねばならなかった。

当時およびその後の政府・軍部・支配階級は、世界一強大な陸軍國ロシアに大勝したときかんに宣伝し、現在でもなお國民にそう信じこませているが、実際はそうではなかった。一九〇五年三月の奉天會戦で、日本は總兵力を集中してロシア軍の包圍殲滅をめざしたが、このときまでに日本は將校・下士官に大不足し、大砲と弾丸は底をつきかけていたので、包圍はしたものの殲滅できず、ロシア軍主力は戦略的に後退し、悠々と反撃の準備をととのえていた。日本軍は大量不足の人員・兵器を補充するめどは全然なく、したがってロシア軍を追撃で

きないばかりか、占領地を今後半年間保守する能力もなかった。参謀總長山県有朋は、このような事実を列挙して政府に早く講和をはかれようながしていた。

海軍の日本海における大勝利は、好戦的なツァーリの鼻柱をしたかに折ったが、シベリア鉄道に頼っている大陸のロシア軍への補給には何の影響もなかった。この海戦は、日本にとってこそ大陸への補給路と本國の通商路を確保するという重大な意義があったが、大陸の戦局には無関係であった。したがって、あと半年も対峙がつづいたら、大陸の日本軍は総くずれ、日本の惨敗の可能性はきわめて大きかった。

この日本軍の窮地を救ったのは、一九〇五年一月以来のロシア革命の急激な発展であった。ツァーリも革命鎮圧のためには対日戦に全力をあげることができなくなった。アメリカ大統領ルーズベルトは、ドイツ皇帝とともに、ヨーロッパ反動のとりでツァーリズムが倒れることを何よりも恐れ対日戦を切り上げるよう、ツァーリに圧力をかけた。こうしてルーズベルトのあっせん、日本は一見優勢な形で戦争からぬけ出したのである。

こういう実情をかくしてひたすら大勝利を宣伝したために、日本國民は上も下も、いまや日本は極東の覇者から世界の五大強國になったと固く信じ、すっかり帝國主義のとりこにされてしまった。ことに軍部がそうなり、軍部は日本國政を左右する実権をにぎった。

日露講和条約により、日本はロシアをして朝鮮に対する日本の独占支配をみとめさせ、樺太の南半分と、ロシアが対日三国干渉の後に清國から奪いとっていた旅順と大連の租借権および東清鉄道の南滿州支線（後の滿鉄線）とその付属の諸権利を割譲させた。

これより日本は韓國を完全に支配し、一九一〇年にはこの國をほろぼして名実ともに日本に併合する。また旅順大連地区と滿鉄線をおさえることで、滿州の南部を事実上の日本の植民地とした。さらに日本は清國を脅迫して、滿鉄線保護の名目で沿線に日本が欲するだけの軍隊を駐屯させる権利およびいくつかの経済利権を奪い、また秘密条約で、将来清國は滿鉄線に並行する鉄道または同線の利益を害するような鉄道を建設しないこと。清國政府は滿州の施設を改善し、同地域の日本人の生命・職業の安全を清國人と同様に保障すると声明すること。を約束させた。この秘密条約は、清朝の後に成立した中華民國をも拘束し、日本が滿州における中國の内政にはいままに干渉する道具とされた。一九三一年日本がおこしたいわゆる「滿州事変」、中國東北地方侵略の戦争も、張学良政権がこの条約に違反したということ、日本は正当化の根拠にした。

中國の領内で中國の抗議を頭から無視して戦争し、日本がそれに勝ったからとて、戦場になった中國人民に歴大な損害をかけたつぐないをするどころか、わびごともしらず、反対に前よりもいっそう圧迫を強める。こんな理不尽きわまることを、当時の日本人が不法ともふしぎとも何とも思わないで、日本はえらくなったものだと自慢する。後の世代の人々も、このことをすこしも問題にせず「日露戦争で血を流してとった日本の特殊権益」を守れなどとさげふ。林房雄のようなファシストは、日露戦争は欧米帝國主義からのアジア解放の戦争であるなどという。

最近も、日本共產黨員の映画監督山本薩夫のつくった映画『戦争と人間』の第二部冒頭のナレーションは、「日清日露の戦争で、日本が獲

得した権益を守るために、関東軍が滿州に駐屯していた」などと平気で言う。またその映画を、日共黨員やシンパを先頭に、いわゆる「進歩的」批評家たちがほめそやす。中國および中國人にたいしては、日本人はこれほどまでも深く帝國主義的意識・感覚におかされている。いま、アジア革命、世界革命を呼号する人々も、日露戦争が帝國主義強盜戦争であったことはよく知っているが、それが朝鮮人、中國人の存在すらも気にかげずに強行された朝鮮・中國侵略の戦争であったことを、どれだけ意識しているだろうか。

日露戦争を経て日本は、本土総面積の七八パーセントに当る広大な地域（台湾、南樺太、旅大地区）を完全な植民地とし、本土の三倍を越える中國東北三省（滿州）の南半部を植民地的勢力範圍とする、大植民地帝國になった。明治維新以来ここまでの日本の對外政策は、全体としては欧米に屈従しながらも条約改正をかちとり對歐米地位をたかめるとともに、列強間の対立を利用し、主として英・米と結びつき、英米を後ろ楯として朝鮮・中國を侵略することをめざしていた。その侵略に当っては、朝鮮を第一目標とし、それとからめて中國侵略を進めてきた。日露戦争後には、欧米と条約上対等の地位に立つという目的は実現されたので、隣邦侵略、帝國主義的膨張だけが目的になる。そのさい朝鮮はすでに併合したので、中國侵略が日本支配者の最大最高の國策となる。そのために、これまでその手先をつとめ、支援してもらってきた英米帝國主義との対立が生じ、年ごとに深まり激しくなる。日本の内政も、中國侵略という最高國策に従属させられる。要するに日露戦争後の日本支配者は、その内政も外交もいっさいをあげて中國侵略に役立てることに集中した。

英米ことにアメリカとの対立は、日露講和の直後から生じた。日本がロシアから受け取る満鉄線の経営について、日本政府はアメリカの鉄道資本との共同を約束していたのに、講和会議の全権使節小村寿太郎が帰国して、軍部と協力してその約束を破棄し満鉄を日本の独占とした。アメリカ側は激怒した。これが日米対立のはじまりであった。

日本の満鉄独占はすなわち南満州独占の意図を示すものにはかならない。戦争中は、日本は列国に対して決して満州を独占せず、列国に門戸を解放し経済活動上の機会均等を保障すると、くり返し約束していた。しかし日本が実際に南満を手に入れると、その約束を実行しようとはしなかった。後に関東軍となる前身の部隊と、満鉄線路保護のためと称する満州独立守備隊とが、南満の要地を占拠しており、日本以外の国の資本の活動をありとあらゆる方法で排除した。英米はしばしば日本に抗議したが、政府が英米にどんな保障をしても、現地でさええる軍部はそれを無視した。

元老伊藤博文は、日本は経済的実力が乏しく英米資本の援助を受けねばならないことをよく承知していたので、陸軍が英米を怒らせるのを深く心配した。一九〇六年五月、伊藤は、元老および政府・軍部の最高首脳との会議を要求した。その会議において満州の門戸解放を承認するが、現地の軍は相変わらずである。伊藤は翌年十一月にも政府をきびしく批判し、日本が満州における門戸解放、機会均等を実行しなければ、欧米諸国は日本を信用しなくなる、その結果対日融資をとめられたら、日本経済は直接の打撃をうけ、とくに政府財政は大困難になろうと警告した。実際、日露戦費の外債募集以来、国家財政は外債に大きく依存しており、戦後日本の産業発展の中心となった重工業、

電力事業は、資本も技術も英米に依存しきっていた。伊藤が英米に融資を絶たれたらと心配するのも当然である。伊藤はさらに「満州における日本の利己的政策は、勢い清国人の反抗を招くはもとより、第三者に対して煽動の機会を興え、ついには同人種たる日清間の戦争を再演するに至るなきや保し難し」。そのときは世界中が日本を排斥し、日本は完全に孤立させられるであろうと政府・軍部に警告した。

英米との対立を心配するだけでなく、日本があくまで中国に強圧政策をつづけければ、中国人の日帝反対の闘争が必ずおこり、やがては日中戦争にいたるかもしれない、そのときは日本は世界に孤立して敗れるであろうというのは、この時点の短期的見通しとしては心配しすぎではあっても、この後一九四五年までの日中関係の歴史の全体はまさに伊藤の予感通りに進行する。伊藤はさすがに大日本帝国の建設を指導してきた人物だけのことはある。しかし彼の輝かしい閱歴と声望、地位をもってしても、彼自身が育てあげてきた帝國主義という怪物、その頭部となった軍部は、もはや伊藤の制御力の及ばない、自己自身の法則で動くものになっていた。

四

この後の日本帝國主義の中国侵略の重大事件を年表風にあげれば以下の通りである。

一九一一年、中国辛亥革命に乗じて、日本参謀本部は、清國復活をはかる宗社党を利用し、満州・蒙古を中国中央から切りはなし「孤立」させ、日本の支配下におく陰謀を進める。

一九一四年、第一次世界大戦にむりやり参戦して青島のドイツ軍を攻略し、ひきつづき山東省に居すわり、兵力を増強し、その威嚇のもとに一九一五年一月、悪名高い二十一条要求を中国につきつけ、五月九日、ついにこれを袁世凱大統領領にのみこませる。

一九一六年春から夏にかけて、参謀本部第二部が中心となり第二次の、前よりはもっと大がかりな「満蒙独立」の陰謀を進める。この間に日本の意のままにならない奉天軍閥張作霖の乗っている列車を爆破して張を殺そうとするが失敗した。これらの陰謀を指揮したのは土居市之進大佐と小磯国昭小佐である。

一九二〇年五月、パリの第一次大戦講和会議で、大戦中に日本が占拠した山東省の旧ドイツ利権の継承を列強にみとめさせる。

一九二二年四月、奉天軍閥張作霖をして、イギリスの手先の直隸軍閥呉佩孚と戦争させ、五月、張に東三省(満州)「独立」を宣言させる(第一次奉直戦争)。これは失敗し二四年九月第二次奉直戦争をさせる。

二五年十一月、張の部下郭松齡が国民党系の馮玉祥と通謀して叛乱すると、日本軍はすかさず干渉して張を助け郭軍を破る。

二七年から二八年にかけて、蔣介石を総司令とする北方軍閥討伐軍が華北にせまると、日本はそれに干渉して三度も山東省に出兵する。この間二七年六月「東方会議」を開き、東北三省を中国中央から切りはなし完全に日本の勢力下におく方針を確定する。また二八年六月には、日本の傀儡になりきらない張作霖を爆殺する。十二年前にやったと同じことをやって今度は目的を達したが、そのことは張作霖の後をついだ息子の張学良らをしてはつきり国民党との合作にふみきらせる。

三一年九月十八日、日本はついに東北占領の戦争「満州事変」を開

始する。これより日本は中国侵略戦争をたえまなく拡大した。

三七年七月、中国全面侵略の戦争をはじめ、それに失敗してゆきづまると、戦争を東南アジア全域の征服、ドイツ・イタリアのファッショ国家と同盟し、中国侵略戦争を米、英、仏、蘭等を相手の世界戦争と結合させて解決しようとする。その唯一の必然の結果は、一九四五年八月十五日の降伏である。

こうした日帝の不断に拡大する中国侵略に対する中国人民の抵抗、それを通じての民族意識の発展、一九二〇年の五・四闘争を転回点として、民族ブルジョアジーの指導する旧民主主義革命から、プロレタリアートの指導する新民主主義革命への飛躍、そこにおける中国共産党の決定的な指導的役割、抗日民族統一戦線の結成、そしてついに日帝に対する全面的な勝利、これらについては年表風に事件をあげることも略さざるをえない。また中国侵略をめぐる日帝と米英とに米との対立の発展、それがついに一九四一年十二月の日米(英)戦争になることも、ここでは略す。ここではただ、日本帝國主義、中国民族、米英帝國主義の三つ巴の対立闘争の歴史が、現代のわれわれに示している重要な教訓をあげよう。

第一は、帝國主義侵略戦争は、その火ぶたが切られる直前に企てられるものではなく、ずっと前から準備されているということである。一九三一年のいわゆる「満州事変」は、中国東北を日本の植民地にするための戦争であったが、東北植民地化は、一九一二年の第一次満蒙「独立」陰謀のときから、計画され準備され、いわば「予行演習」までしたことである。一九二八年の張作霖爆殺も、最初は一九一六年に試みられた。第二次満蒙「独立」陰謀の中心人物小磯国昭が、後の

「満州事変」と「満州国」でつちあげの中心人物の一人であったことは決して偶然ではない。

中国東北植民地化は、すべての日本支配者の一致した目標であるが、その実現の方法、時期等については、政府と軍部、軍部の中でも参謀本部、陸軍省、関東軍、それぞれに見解の相違がある。参本の中でさえ部局によつてちがう。一方ではそれらの相違や対立がしだいにせまめられてゆき、他方では客観状況が好都合になり、あるいは切迫したとき、長い間準備された戦争が実行に移されるのである。

この歴史から学ぶことは、現在、日本帝国主義の軍国主義を正しく見きわめるために重要である。日共などは「日本軍国主義はすでに一定の本質的復活をとげているが、まだ全面的復活を完了していない」などと、わけのわからぬことをいう。彼らは、いまの日本は憲法で徴兵制を実施できず「公然たる海外派兵をすなわち政治軍事体制」ができていないから、「全面的な復活を完了していない」というのだが、徴兵制とか公然たる海外派兵体制とかは、たんなる法律的手続きの問題である。支配階級は戦争の必要がせまり、または機が熟したと判断すれば、すぐにも徴兵や海外派兵を合法化するであろう。彼らは、理屈は後から何でもつけるのである。

一九六三年に彼らは早くもクーデター計画をも含む侵略戦争計画Ⅱ三矢作戦計画を練っていた。それはその後、いつそう精密にされていることであろう。反革命の侵略戦争とクーデターが開始されてはじめて「軍国主義の復活が全面的に完了した」と騒いでもおつつかない。

日帝の中国侵略五十年の歴史の第二の教訓は、いかなる帝国主義も人民戦争には勝てないということである。中国人民の抗日戦争がこの

ことをはっきり示した。そしていま、ベトナムをはじめインドシナ三

国人民の抗米救国戦争の勝利が、改めてこのことを教えている。これと関連して第三に、日本帝国主義は第二次大戦において、だれに對してよりもまず中国人民に敗れたということを確認しなければならぬ。

日本人には、明治以来の欧米崇拜、朝鮮、中国、アジア蔑視が、いまなお頭にこびりついている。第二次大戦後アメリカ帝国主義に占領されたので、欧米崇拜はとくにアメリカ崇拜となり、それは前よりも強くなってさえる。それと中国蔑視が結びついて、第二次大戦についても、日本はアメリカに負けたけれども中国には勝っていたなどといふ多くの人が思っているが、これほど大きな、現代日本の進路にとって有害なまぢがいはない。

そもそも日本が対米英戦争をはじめたことからして、日中戦争で「行きづまった」から、正確にいえば負けたからであった。もしも日本が日中戦争に勝っていたら、日本は対米戦争をはじめめる必要はなかったし、はじめもなかったであろう。戦争の勝利とは、戦争目的の達成のことであるが、日本は一九三一年以来の中国侵略戦争のどの段階でも、戦争目的を達成できなかった。第一段階の東北侵略では、張学良軍に勝利して「満州国」をでつちあげることができた。しかし中国人民の抗日のために「満州国」を安定させ発展させることはできなかった。つまり戦争目的の達成は勝利はできなかった。

そこで日本は、「抗日」の拠点をおさえると称して華北に浸透し、傀儡政権をたてるが、それもうまくいかない。ついに三十七年七月七日の盧溝橋事件をおこし、中国侵略の全面戦争をはじめた。しかし日本はアメリカとの戦争も覚悟して南方に進出し、独伊と結んだ世界戦争の一環としてのみ「支那事変の解決」も可能になると、杉山参謀総長も近衛首相も考えた。こうして日本は「大東亜戦争」対米戦争に突入する。

つまり、中国侵略戦争に、個々の戦闘に勝つても戦争の全局においては勝てず、敗北が深まったから、その窮境打開のために日米戦争をはじめたのである。そしてその後、対米英の戦線で四三年春から日本軍は連戦連敗しただけでなく、中国戦線においても、四四年からは、中共の諸軍とゲリラ部隊に不断的局部的反攻をうけて敗北しはじめた。日本軍は戦闘においても中国人民に敗れはじめる。

ただ蔣介石がその主力を抗日に向けず中共軍攻撃に向けたので、日本軍は四四―四五年の「大陸打通作戦」を敢行し、京漢・奥漢両鉄道を打通し、多くの飛行場と都市を一時的に占領するといふ、「見華々しい戦果をあげ、いかにも日本軍が勝っているように宣伝できた。ところが、日本軍が大陸を打通したと信じた瞬間に二千数百キロにも及ぶこの長大な戦線のいたる所で、八路軍、新四軍、華南抗日総隊と人民ゲリラが、これを寸断しはじめた。日本軍はせつかく占領した航空基地も、その大部分を放棄せねばならなかった。すなわちこの「世紀の大作戦」で、日本軍は一時的にあれこれの戦闘で勝つただけで、作戦全体としては失敗した。つまり中国人民軍に敗北した。

中国人民が戦争の全局で日本軍に勝っていたばかりでなく、戦闘でも勝利しはじめたからこそ、太平洋戦線でもいくらアメリカに負けても、朝鮮と中国大陸に拠つて戦争をつづけようとした日本軍も、その拠るべき所を失い、降伏をよぎなくされたのである。この通り、も

軍は個々の戦闘で勝つても中国民族の抗戦意志は挫けない。つまり戦争では勝てない。三八年十月、武漢と広東の攻略後は、日本軍の戦略的進攻は早くも中国人民の抗戦によつて停止させられ、日本軍は戦略的保守の段階に移る。

この段階で、国民政府で蔣介石につく地位の汪兆銘は日本に投降し、蔣自身も動揺する。しかし汪や蔣がどうなるかと、中共を先頭とする中国人民の抗戦意志は微動だにせず、四〇年に入ると、中国側はしばしば局地的反攻に出るようになった。

このときすでに日本経済は戦争の重荷でつぶれそうになっていた。ちょうどいまアメリカ経済がベトナム人民の抗戦でつぶれかかっているように。ことに軍需生産資源が底をつきはじめた。政府軍部は、それを東南アジアから奪い取ろうと考えた。また彼らは中国が抗日をつづけるのは、香港、仏印(ベトナム)、ビルマから英米が蔣介石に援助物資を送りつづけるからであると考え、「援蒋ルート」を断ち切れれば勝てると思った。

ちょうど現在アメリカが、南ベトナム解放民族戦線は、北ベトナム「ホー・チ・ミン・ルート」で援助が送られてくるから抗戦できるとして、そのルート切断を口実に北ベトナムを爆撃し、ラオス、カンボジャに戦線を拡げるように、日本帝国主義は、軍需物資獲得と「援蒋ルート」切断の一挙兩得をねらって、東南アジア侵略を決意した。このときヨーロッパでは、日本の盟邦ドイツとイタリアが中欧・西歐諸国を電撃戦で席捲しており、イギリス、フランス、オランダもその東洋の植民地を守る力を失っていた。日本はこの機会逸すべからずとした。「支那事変」をそれだけで「解決」することははや不可能であ

つばら軍事的に見ても、日本はアメリカにたいしてだけでなく中国にも負けていたが、さらに戦争の勝敗は政治的にも検討せねばならない。そうした場合、中国の大勝利、日本の大敗北は、いままらいうまでもないであろう。

中国は第二次大戦で日本に勝った。正確にいえば中国共産党の指導する中国人民が勝った。中国人民は日清戦争以来の日本の中国侵略について最後のとどめをさした。しかもアメリカの援助などは受けないで、もっぱら朝鮮人民、ベトナム人民、ビルマ人民、インドネシア人民、フィリピン人民のほかアジアの諸民族の抗日民族闘争と連帯して日本に勝利した。アメリカは「中国」を援助した。ただしそれは抗日よりも反共に力をそそいだ蔣介石を援助したのであった。それゆえ、中國人民が日本帝国主義に勝利したことは、蔣介石とそれをたすけるアメリカ帝国主義にも勝利したことを意味する。それなればこそ、この後蔣介石がアメリカ帝国主義に全面的に援助されて、反共の内戦をしかけたのにも、中国人民と共産党は徹底的に勝利することができたのではない。

近代日本の支配者は、日清戦争で清国支配者に勝利して、朝鮮を半植民地にし中国領台湾をもぎとり、植民帝国への第一歩をふみだした。それから五十年間、日本帝国主義は朝鮮・中国侵略、アジア侵略を拡大しつつあつた。朝鮮人民、アジア人民と連帯した中国人民によってうちやぶられた。この事実を曖昧にすることは、現在、アメリカ帝国主義と結託して、ふたたび南朝鮮、台湾からはじめてアジアを侵略しようとしている日本支配者をほげますことにはかならない。

増刊

事実にかえりみ、また、日本の人民革命がまだ勝利せず、占領軍が反革命政策を強行しているのを見て、遠からずアメリカは日本の侵略勢力を起用することもありうると考えたからであろう。これは、あれこれの日本非軍国化政策らしきものにまどわされず、基本的な階級政策に注目する、毛沢東の方法によってはじめて見通されることであつた。

事実、中国人民解放軍の総反攻が「チャクチャク」と勝利していくのを見たアメリカ支配者はこれより三カ月後の四八年一月には、陸軍長官ロイヤルの口を通じて「日本を広く非軍国化しようとする当初の方針」を転換して日本をアメリカのための「極東の工場」「極東における反共の防壁」(反共攻撃基地)として再建し「強力な日本政府を育成」せねばならないとした。この新方針にもとづき、占領軍司令部(GHQ)は、日本の潜在的軍事能力を破壊するための賠償取り立て方針をすて、日本独占資本を弱める「経済力の過度の集中排除法」の実施もほとんどやめ、その代りにアメリカの経済「援助」をふやし、電力・石炭および重化学工業——潜在的軍事産業——の独占資本の復興に大いに力をそそいだ。これはヨーロッパの資本主義諸国の「復興」を援助し、全歐的な対ソ包囲網と反革命勢力の強化をめざす「マーシャル・プラン」と同じ性質のもので、その発足時もほぼ同じであつた。

中国人民解放軍が全東北地方を解放し、その勝利の勢が加速され、北京・天津地区の攻略準備が進んだこの年の暮には、アメリカの「戦略家や軍部」は、「中共軍の勝利に対抗すべく、日本の再武装、人的資源の利用の問題を研究」しはじめた。同じころ元日本占領米軍第八軍司令官マイケルバーガー中将は「日本人は世界で一番安上りの歩兵である」「これを利用しないでおくことはない」と言明した。具体的に日本

五

第二次大戦に日本帝国主義が敗れたとき、中国人民は、革命によって挫折した帝国主義を壊滅させ、打倒することができなかった。そして日本を占領したアメリカ帝国主義が、日本支配階級と国家機構を再編成して、これを占領支配の支柱とすることをゆるした。

ここに、敗北した日本帝国主義・軍国主義が再現する前程があつた。もしもアメリカ帝国主義が必要とするときがくれば、彼らは日本軍国主義を躊躇なく復活させるであろう。このことを、世界中で誰よりも早く警戒していたのは、中国共産党の毛沢東主席であつた。早くも一九四七年十月十日、中国人民解放軍が、アメリカに全面的に支援された蔣介石軍に対する総反攻に移ったとき、毛沢東が書いた「中国人民解放軍宣言」は、「本軍の政策の主要なもの」八項目をあげ、その第八、国際政策に関する項目中で、「いずれの国であろうも、蔣介石の内戦をたすけたり、日本の侵略勢力を復活させたりすることに反対する」と述べている。

このころ占領軍司令部マッカーサーは、すでに労働者のゼネストを禁止し、戦間的な労働者農民の運動と革命運動を容赦なく弾圧していたが、一方ではまだ、日本は「極東のスイス」たれなどともことしやかにいい、実物賠償として日本の軍需産業の機械などを取り立てるための準備作業もしていた。そのとき毛沢東が右のように述べたのは、日本降伏後も、アメリカと蔣介石は、支那派遣軍総司令部岡村寧次大將らを中国人民に引き渡さず、これをして蔣介石を助けさせたという

人をアメリカ式の軽歩兵師団に編成する案も取沙汰された。(当時の日本の誌、新聞による。拙著「現代日本の歴史」下、参照)

この間、四八年九月、朝鮮民主主義人民共和国が成立し、アメリカ占領下の南朝鮮の人民もふくめて、全朝鮮の反帝、独立、統一の闘争は飛躍的に発展した。さらに四九年十月、中国人民革命は全国的に勝利し、中華人民共和国の成立が宣言される。人民解放軍は同年末までに、チベットを除く本土の全域を解放し蔣介石一味は台湾に逃亡した。

あせつたアメリカは、五〇年六月、日本を基地として朝鮮民主主義人民共和国侵略の戦争をおこし、それと同時に台湾海峡に第七艦隊を進出させ、また台湾を事実上占領した。それとともに、日本再軍備を公然と開始した。GHQは、朝鮮侵略戦争開始から二週間後に警察予備隊の名で七万五千人のアメリカ式軽歩兵師団の創設を日本政府に指令した。それからわずか五十余日で、警察予備隊の第一陣が入営する。この早業は、予備隊編成がよほど前から研究され具体的に準備されていたことを示している。この隊員の募集から部隊の編成、教育、訓練のすべてが占領軍によって行われた。

この以前、まだアメリカが朝鮮戦争もおこさない五〇年一月、中華人民共和国主席毛沢東はモスクワを訪問してスターリンと会談し、二月、「中ソ友好同盟相互援助条約」を結んだ。その前文は、中ソ両国の「友好および協力を強化し、日本帝国主義の復活および、日本国の侵略または侵略的行為について、何らかの形で日本国と連合する国の侵略のくり返しを共同で防止することを決意し」、この条約を結ぶという。また条約第一条では、「日本国の侵略行為」または「直接間接に侵略行為について日本国と連合する」国の侵略を防ぐための両国の協

力を規定している。

「日本帝国主義」の復活の危険性が、現実の国際政治の問題として警戒されたのは世界でこれが最初である。スターリンと毛沢東は、当時の国際状況から判断したのであるが、それだけでなく敗戦帝国主義日本の再起の可能性と必然性を理論的に見通していたからであろう。

中国の指導者は、こんなに早くから日本帝国主義の復活を警戒していた。そして五二年四月、日本とアメリカ陣営との講和条約、日本と蔣介石との講和条約が発足したとき、中国政府は、これをこの小論のはじめに引用したように、「日本の反動支配者」が、アメリカ帝国主義に追随し、中国とアジアの人民に対する「帝国主義支配」を復活させる準備と見なした。

この後も、中国は日本経済の復興発展とその内外政策の推移を注視しつつ、一九五八年の七・七記念日には、岸内閣が日本を「軍国主義と帝国主義の古い道へさらに一歩ひきずり」こんでいるのを批判し、日本を「潜在帝国主義」と規定した。ついで一九六〇年一月、日米新安保条約が調印されると、中国政府はこれを「日米軍事同盟条約」と表現し、この調印は「日本軍国主義がすでに復活したことのしるしであり、日本がすでにアメリカの侵略的な軍事ブロックに公然と参加したことのしるしである」とみなした。

この後の中国は、日本をときには「帝国主義」といい、多くの場合「軍国主義」といつている。ことに私が見たかぎりでは、一九六八年中ごろからの『人民日報』その他の中国の言論では、現在の日本については、もっぱら「軍国主義」といい、決して「帝国主義」とはいわない。「日本帝国主義」といえば、それは必ず以前の帝国主義をさし

ている。どうしてこういうのか、その理由を私は知らない。ただし私の理解するかぎりでは、中国という日本軍国主義は、(1)アメリカ帝国主義に育成され、(2)それに「従属」し「同盟」し、そのアジア侵略の「突撃隊」となっており、(3)同時に日本独占資本自身の「大東亜共栄圏」復活の夢を追っており、(4)日本独占資本主義を経済的基礎とした独占資本主義の「結果」、その「生活現象」である。

私もこの内容規定には賛成であるが、こういふものは従属帝国主義といった方がよいと私は考えている。朝鮮の指導者は、たいていの場合「日本軍国主義」というが、ときには「日本帝国主義」ともいっている。また東京の中国通信社の日刊『世界ニュース』（本年・九二）によれば、ベトナム民主共和国の近刊の雑誌『ホクタブ』（学習）第七号には「日本帝国主義のアジアにおける侵略・拡張政策の危険性」と題する論文がある。それは、アメリカがアジア地域での侵略に「突撃隊」として日本帝国主義を起用しようとする陰謀をめぐらしている。そして捲土重来をはかる日本帝国主義は破滅した『大東亜共栄圏』のはかない夢を再びむさぼろうとする狂った野望をいだいて、やっきになって米帝国主義にしがみついている」といい、またこの帝国主義がアメリカに育成されたこと、その対米依存・従属性をも明らかにしている。これも中国のいう「日本軍国主義」と同じものである。

用語はともあれ、日本支配者がアメリカと結んでアジア再侵略を夢みており、その第一目標が南朝鮮と台湾であることは、以前の日本帝国主義とまったく同じである。それを中国は「五十年間の苦しみ」の体験と重ねて警戒していることはやはり繰り返さない。

対談

せまられて梁山に登る

——中国人民における「過去」と「現在」——

武田 泰淳

野村 浩一

●「土の文明」の中国と人民

武田 今度初めて中国に行かれたわけでしょう。

野村 そうです。ほかのメンバーは何回も中国に行った経験のある人ばかりで、私だけがはじめてだった。それでとにかくびっくりしたですね。もっとも何にびっくりしたかって言われると、うまく表現できないけど……三日ぐらい、あいた口がふさがらない、それほどぼくは、印象が強烈だった。

武田 香港から深圳へ入ってからびっくりなさったわけですか。香港は……。

野村 香港はそれほどびっくりしなかった。大陸に入ってからで

す。

私はおよそ海外へ出るといふのは初めてなんです、そのことが原因の一つだとは思わなくてすけれど。しかし、アメリカとかヨーロッパとかへ行っただとしても、その近代的な生活様式といふのはテレビや映画でもよく見るし、日本自体がそうなっているから、そんなに驚きはしないだろうと思うのです。中国のことは、なるほど写真や何かでは見ましたが、現実にはそういうふうには存在して、そういう人間がそこにいるということ、専門家としてぼくは読んでいたけど、やはりびっくりしなかったなあ。もっとも二、三日すると、急速に溶け込んだ。それは、なにか溶けこませる要素が社会的にあるんだな。

武田 びっくりしたというのは、深圳から汽車に乗って広州へ行くわけですが、その広州のところでも、びっくりしたわけですか。ぼく



武田泰淳氏

が第一回に行ったときは、椎名麟三さんといっしょでした。彼は労働者出身で、私鉄労働者でしたから、鉄道の枕木なんかがどのくらいあるかということに気がしたりして、まあ彼はわれわれと違った感覚で見えていたね。それから広州で子供やんかが裸足で歩いていました。ぼくらあたりから見てもそれはちっとも異常と思わないんですけど、「靴ぐらいいたらどうだろうか」と言って椎名さんは非常に心配していた。

野村 そのことにはぼくも驚いた。子供だけではなくて、若い女の子なんかも、まあ夏のせいもあつたんですけど「裸足」なんですね。

武田 野村さんがびっくりされたのは、そういう中国人の状態？それとも自然というふうなもの……。

野村 私にとってはやはり、まず自然ですね。大陸というものに初めて接したというわけですからね。広州に入って迎賓館に泊つたんですけれども、駅におりたところとか、まあ輪タクや何かたくさんある、ああいう風景とか、建物とか、ありとあらゆるところでびっくりした。もっともあとで聞くと、「野村さん、それは不勉強だよ。もっ

と、風土を勉強しておかなくちゃ」と言われちゃった。

それはさておいて、少し要約的にいうと、ぼくは、まず、中国の社会というのは、非常に単純な社会だという気がしたんです。一つは頂点に偉大な指導者毛沢東がいる。それからいわゆる幹部、あとは膨大な人民大衆。そういう社会だなあという感じが非常にした。それからもう一つは、この国はやっぱり土の文明だという感じがしました。とくに北方では、ほとんどの家が土でできているでしょ。尾崎秀樹さんが「中国は土の文明だ」と言っていましたけど、ヨーロッパは石の文明であるということに比べていえば、中国は「土の文明」だといえると思う。そうすると、毛沢東の哲学なんかは、土の哲学ではあるまいかという気がしました。

武田 つまり、社会主義国というものの国家体制というのは、きわめてわかりやすいもの、平凡なものだということですか。ぼくはソ連に行ったときそう考えた。人間の考えるものとしては、非常に平凡というかわかりやすいものであって、特殊な複雑なものという感じは受けないんですね。

むしろ、日本とか欧米のほうがわかりにくく複雑だと思う。そういう意味で、野村さんのおっしゃるように簡単というか、平凡な組織だと私も第一回目に中国に行ったときに感じたね。

野村 もっとも外国旅行しても、大体、自分の考えたことしか見てこないという説があるから、案外そういうものなのかもしれないけれども、中国の組織というのは、人を動かす幹部というものと現実に関く大衆ということになる、そしてその間にやっぱり一本の線があるような気がしました。しかし、もちろんそれでは困るから、文化大革命

命もそれを打破するものだと思いますが、なんかそういう単純さ、明快さとその落差、格差みたいなものですね、やはりそういう問題を感じた。もっとも、中国に「行く」というのは、どういう行き方をするかですぐいぶんかわるでしょう。つまり私たちにしても、中国の人民からみればお客さんであると同時に、また生活自体は特権階級なわけで、そういう私たちの位置が私の印象にも大きな影響を与えるのだと思いましたがね。

●幹部学校にみるラジカリスム

武田 今度の場合は特に前と違った見学コースというふうなものがあったんでしょうか。幹部学校、あれは前にもあまり見せなかったですね。

野村 そうですね。もちろん、文革以降の問題ですね。幹部を完全に集団生活をさせる、そして文字どおり肉体労働をさせる。荒地を自然開発させていく。ちょこちょこ行ってくるというんじゃないんで



野村浩一氏

ですね。半年いるという人もあれば、一年いるという人もあり、二年という人もあるわけです。完全な集団生活をする。しかも若者じゃないですから。全部妻帯者でしょ。正直言って、奥さんや子供をほっといて——ほっといてという悪いけど……一年も二年もそこへ行って働くわけです。その学校は非常に明るい雰囲気です。その潮達さには打たれるけれども、よく考えてみると、ものすごい徹底さ、ラディカルさというふうなものを感じますね。

武田 学習はやはりマルクス・レーニン主義、毛沢東主義ですか。

野村 そうです。

武田 尾崎さんが週刊誌に書いていましたけど、教授科目が『共産党宣言』だとかで、日本では、岩波文庫に入っているようなものが六種類くらいありましたね。

野村 教科書は『共産党宣言』、『フランスの内乱』、『ゴータ綱領批判』、『国家と革命』それから『反デューリング論』、『唯物論と経験批判論』です。それぞれ階級闘争の問題とか、永久革命の問題をとらえているもので、ポイントをよくしぼっていると思いました。

しかし、その問題を聞くと、とにかく現実にはきつつけて討論し学習しているんで、教条的に読んでもんじゃないというところは、しきりに力説していました。ただ、それじゃどういふぐあいに現実と具体的にかみ合わせて、討論しているのかということになりますが、そのディスカッションをほんとうは聞きたかったのだけれども、それはできなかった。

武田 つまり、再教育がされているわけですね。すると、その再教育されなければならぬという理由はなんなのですか。なんか、だらけ

できたというようなことでもあるんですか。犯罪じゃないんだから、入る理由、というより資格はなんなのですか、その学校での教育は。つまり、まだ幹部としてとどまるための教育なのでしょうが、しかし、それを受けなければいけないという理由はなんなんですか。

野村 幹部学校ができたのは、六九年ぐらいですね。黒龍江省のほうで始まった。これは大変よい試みである、広めようというふうなことになった。このことは『北京周報』やなんかにもよく載っている。文革で幹部批判が行われたということが契機となつているから、最初にできたときに、そこへ入るといふことについて、みんながどういうイメージを持ったかということは、ぼくはよくわかりませんが、しかし、あれから二年ぐらいたった今では、幹部学校は非常に定着してきている。「およそ幹部は一度そこへ行くのがよろしい。これは学校である」という形になつてゐるわけです。だから、指導幹部だけではなくて、一般幹部といわれるような、ごく普通の幹部も行く。いまではほぼロテーションができていて、結局、何年かのうちに全員がこれを経験するんだというふうになつてゐる。

武田 あれは早く帰ってくる人もいるわけですね。

野村 そこを聞いたんです。そしたら、「私は二年行ってた」と言う人もあれば、「一カ月で帰ってきた」という人もあるんです。(笑) それじゃ、どういふふうにしてそうなるのかというところ、そのところはあんまりよくわからなかったけれども、一つはその人が現実的に、ある仕事で必要だということもあるようです。

武田 そうでしような。

野村 たとえば日本の旅行団がたくさん来ますと、通訳なんか必要

になるでしょ。すると呼び返されるとか、そういうことがあつて、それだけがやっている仕事の必要性がある。

もちろん、他に、幹部学校でのいろいろな態度の評定もあると思うんです。幹部学校にも革命委員会があり、主任がいて統括している。多かれ少なかれ機関の評定があると思いますね。どこでも機関に付随して幹部学校があるわけですが、そのもとの機関には党委員会がありますから、その批准を得ていろいろと決めるわけです。たとえば党からこういう問題があるから何人引きあげるとか、何人入れるとかというふうなことを言ってくるといったシステムになつてゐるみたいですね。では期間とか、もう帰るとか帰らないというのは誰が決めるのかというところ、やっぱり幹部学校の委員会が決めて、そして、党が批准するんだと言つてました。その判定基準は多様だと思いますが。

武田 しかし、あらゆる職業から人が入つてきていますね。自然科学者とか工業技術者みたいな人もいますね。

野村 ええ、でも、どちらかといえば役人が多いと思つてゐる。

武田 管理職ね。

野村 そうです。私の見たのは北京市崇文区五・七幹部学校で、日本でいえば区長以下の区役所の役人です。そして崇文区に所属する学校の先生、そういう人たちも来てゐる。それから各大学の教職員とかはほとんどその大学の幹部学校へ行つてゐる。また科学院とか研究所ですね。私は最初、幹部学校は全中国的に行われてゐると思つたし、またそれはそのとおりなんですけれども、あとで考えてみると、やはり重点は行政を具体的にやつてゐる連中なんです。だから、地方へ行つて、あるいはかなりの農村なんかで、そういうものがそんなに

っばいあるというんではないんじゃないかな。むしろ、人民公社なんかだったら、そんなこと言わなくても現実に精兵簡政で、幹部がそれぞれの現場に降りていけば、それで話がすむようなところがあるという感じですね。

武田 そうすると、人民公社の幹部みたいなものは、入つてないわけですか。

野村 その幹部学校では入つてなかったし、人民公社の幹部学校というのはいまあまり聞かなくなつた。どっちかといえば、やはり都市の行政職、管理職が多いのではないかと感じます。

武田 婦人もたくさん入つてゐるんですか。

野村 学校の先生ですと、やっぱり女の先生が多いですね。これらもだいぶ紹介されてますけれども、幼児がいる人には託児所があります。

それからもう一つ気がついたので、延安へ行つたときに、かつて紅衛兵なんかで活躍した人たちで、この地方に定着して働いてゐるといふのに出会つたんです。話を聞いたんですけど、初級中学の卒業生が多かった。初級中学卒でも知識青年ですから、北京で紅衛兵でやつてただけでも、いま延安へ来て定着してゐる。その人たちに聞いてみると、やっぱり幹部の子弟が多いんです。わずかな例だからよくわかりませんが、何となくぼくはそういう気がしたんです。

●「思想改造」という巨大な実験

武田 幹部の子弟の問題というのは、大学変革のときにもあつたそ

うですね。北京大学なんかは幹部の子弟だとわりあい入りやすいわけで、それを打破しようというのがありましたね。つまり、下放というんですか、農村へ都市インテリが行つて、再訓練するつてことは、最初からあつたことはあつたんです。

野村 ええ、そうですね。

武田 第二回に行つたときだったかにぼくの聞いた話だと、作家やなんかも労働に行くわけだが、だけどとても農業労働がへたなわけです。それで電線を切っちゃったり、かえつて迷惑になつたりなんかしちゃつて、笑い話みたいにしてね。電線切っちゃつて、なんだかあんまりうまくならなかつたなあって(笑)、そういう話を聞きましたけどね。生活を急に変えるということは、そういう混乱がいろいろあるでしょうね。

野村 前に行われたのは、ぼくの想像ですけれども、わりと一時的、臨時的だったんじゃないですか。

武田 ある考え方でいえばそういうことで、人間の思想改造ができるということは一応すませてしまえば、それはそれで楽なんじゃないかとぼくは思いますね。

ぼくなにか、おまえ思想改造しろと、もし言われても、なかなか思想改造ができない。しかし、そこに二年ぐらいても行つてくれば、ともかく、それで「思想改造」を卒業できるというのであれば、ぼくとしてはそのほうが楽だな。それはつまり形にあらわされてるわけですよ。つまり、自分一人で思想改造をしようとするほうがずっと苦しい。できない、できないということがわかつてゐるわけです。しかし、できないでも大ぜいでガアガアやつてれば、とにかく一応まじめにや

ったということになったほうが、何となく楽といえば楽ですね。

野村 ぼくは思ったんですけど、中国人というのは、言葉より行動を重んじますね。なんか、日本人は言葉にとっても弱いような気がするんです。そういう差みたいなものを感じました。

武田 ぼくらだって、そりゃ労働をして正しき住民になりたいと思うわけですよ。それが実際にできればですよ。だけど、われわれそんなことをいって工場へ入ったって、邪魔もの扱いでしょ。第一、できないですよ。製品だっておし、やっぱ作り作っちゃって。労働……特に百姓なんてのは子供のときからやってないと、いきなりやったって、大概、だめなもんです。

だから変革が許されるという考え方が、ぼくにはないわけですよ。もし承認されてそれでやれば、一応まともな人間になれるという保障があるかないかですね。ぼくらの場合、自分を変な人間からまともな人間になるといったって、もうだめでしょ。もう永久になれないでしょ。おそろく、三〇代の人だって、もうだめだと思ふ。だから、そういうことが信じられるか信じられないかということですが、それが信じられるほうが幸せだと思います。それでなけりゃ、永久に救われなものは救われないうことになっちゃうんで……。

しかし、ぼくはいまのところ、救われなものは救われないう立場ですよ……。まあ、自分自身のことを考えて……。だけど、それで、ほんとうに変革できるということになるならば、それは「人間」というものは変革できるものである」ということになるわけですが、そのところが、ぼく自身の体験では、なかなかうまくいかないわけです。

野村 それは大問題ですね。結局、中国革命と、また中国がいまや

ろうとしていてすべてのことにかかわる大問題だな。ただ、それに關連して少し別の面からいうと、そのときに向うの人がいろいろと話したわけですけども、たとえば「いままで私は知識を持ってるものが人を支配する、おさめるというふうに思っていたんだけど、文革のなかでそれは非常に批判された。幹部学校へ来て自分はそのことがよくわかった」というふうに言う。何というか、つまり『孟子』にあるような、「心を勞するものは人を治め……」といった、ああいうポキヤブラリーがかなりそのまま生きていくという感じがするわけです。

極端に言えば、王朝社会とか、旧中国社会というものが持っていたある構造みたいなものが、やはりかなり残っているし、逆にいえばそういう単純社会になればなるほど、またそれが復活する可能性が非常に強い。そのところを何とかしようとしているという、そういう感じが強かったんです。つまり、幹部というのは権限もあるけれども、責任も重いはずだ。考えてみれば大変なんです。非常に語弊があるけれども、大衆は楽なんです。そしてさしあたり、幹部のあり方という所に問題が集中的にあらわれている。だから意識の変革、人間の変革という問題についても、一般的、抽象的にそれは可能なりやという問題の立て方じゃないと思う。もっと現実的な課題の解決にかかわるんじゃないかと思うんです。

● 定着を求める革命

武田 日本に農協という組織がありますが、あの農協も相当強力な

調しているんです。

武田 人民公社のなかでは職業は一応決っているわけですね。ブタを飼う農民とか乳牛をつくる農民とか。それがどういうぐあいにして、職業を変化させることができるかということがありますね。これはぼくも聞いたことがあるんですけども、日本の場合は、職業の自由ということが自由すぎるくらい自由なわけです。そういう意味で、われわれはあまりにも自由を見すぎているもんだから、向うへ行くと、すべてが、あまりにも定着的だというように受けとられると思います。

つまり、人民公社というのはあまりにも全体的で、しっかりしている感じがする。ところが、われわれの場合は、不安を感じるような流動性に慣れているから、いきなり行くと中国というのは固定したものだという感じを受けるわけです。そういう点はどうなんですか。つまり、自発的に自分の運命を決定していくことはどうなっていますか。

大学制度の場合は、人民公社のなかで大学へ行ける人を選び、その人が大学へ行く。……これは幹部の子弟とか、頭がいいとかいうことじゃなくて、全国の人民公社で行われている。人民自身が入学と卒業を決定する。……それはぼくはわかる。それ以外、つまり大学という道を通じないで、人民公社のなかの職業を決める場合のことですが、それがかなり固定的じゃないかと思うのです。

それは、それでもいいわけなんだけど、われわれから考えると、それに比べて、われわれはあまりにも自由だから……。

野村 私の卒直な印象は、つまり、ああいうやり方、人民公社をそ

力を持っているんですね。貯金やなんかすごいし、海外旅行もできて。あれは日本の農村で一番大きな組織でばかにできないと思いますけれども、農協と人民公社の違いは、どういことなですか。

野村 やはり、全生活を人民公社がカバーしているということだと思います。生活の全体性というんでしょうか。人民公社は農工商学兵の一致だというふうに言われますが、つまり、生活全体をカバーするようなものとして、人民公社を組織化していることとしている。そういう点が一番大きな差じゃないか、ある意味では自給自足的なんだけれども、生活全体をおおうものとして組織立てようとしている。だから、最近、「はだしの医者」とか何とかいうことをよく言われますけれども、そういう形で問題をくみ上げていこうとする方向性みたいなものですね。

武田 日本の場合は農村人口が流出するというのがありますが、中国の場合、人民公社からの流出ということはどうなんでしょう。

野村 都市と農村という点で歴史的に見ると、やっぱりあったんじゃないでしょうか。たしか解放後も二回ばかり、農村の人民が都市へ入ってくるのを禁止するという政令が出ています。ですから、都市化現象というのはあったんだと思います。だけど、それを押しとどめるという、農村へ定着させようという意向が非常に強かった。現在もそうですけど。

そのはだしの医者というのは、初級中学を卒業したかわいい女の子なんですけど、初級中学を卒業して、そこにとどまってやっているといることを、非常に強調している。どこかの学校へ行っちゃやうというんじゃないで、短期の訓練を受けて、あとはそこで働くということをし

ういう形で持つていくやり方というのは、現在の中国社会には適合的だと思えますね。それは他方からいうと、やれ農村社会とか、後進性とかいふような形で言われるのかもしれないですけども、まず第一に適合的だと思えますね。

武田 まさにあれしか方法がないとほくも思えますけど……。けど、われわれの目から見ると、そういう定性というか、適合性というかは、それほどやらやましくない、と日本から参観に行った人は思うんじゃないか。だから、それを理論的に言わないと、「日本にも農協があって、海外旅行へ行くぐらいい蓄積しているじゃないか。人民公社は海外旅行へ行くか」という議論になると思うんです。それをわれわれとしては、中国研究者としては弁解……まあ弁解ということもないけど、何かうまく言わなきゃあいが悪いですね。

野村 その問題になると、これは中国観についての根本的な問題があるようだけれども。たとえ毛沢東の言葉とか語録というものは、中国で聞いていると実によく生きていますね。もちろん、ほくらだって毛沢東の思想は理解できるわけだけれども、中国の民衆にとってもっと具体的にわかるわけですね。つまり毛さんの言っていることは、今度はこういうことをやろうと言っているんだと……。だから、まず第一に、人民公社であれ何であれ、それが中国の民衆の具体的、現実的な生活について、どういう意味をもっているか、あるいはまた、どういふ変化をもたらしてきたのかということ、ちゃんとおさえなければならぬ。実際、何と云ったって、みんな中国の地の現実から生れたもの以外ではないわけです。しかし、その上で、中国が問題を解決するために、どういふやり方をとっているのかという、その方法

みたいなものを、やっぱりとことん考えてみる必要があるんじゃないでしょうか。

武田 ほくが日本人に言ってお聞かせるとすれば、過去と現在ということだと思えます。

日本だつて自民政権が農民の上に成立して、中華人民共和国と同じ年月を持ちこたえられたということは、やっぱり過去ということですね。つまり、日本の農民の過去だと。日本の農民の過去だって悲惨そのものでまったく人間の生活がなかったわけですが、中国の農民は日本以上だった。ところが、日本では農地解放をやったのは、日本の革新政府でなくてアメリカだった。だから、そういう事情もあって、中国の農民に比べれば、日本の農民は悲惨な過去を背負ってはいないが妥協的なんです。しかし、中国の農民は飢餓と不安で生活ができていない、定着できないわけです。定着するということは幸福なことなんだけど、定着できなかったわけです。そういう中国の農民のまったくの絶望状態というのを知らない、いまの人民公社の生活状態なんて、何だかまどろっこしい、古くさい安全主義というふうに見えると思う。だけど、あそこへ行くまでにものすごい革命があったわけで、それを毎日殺し合いや何かがあつて、あそこへたどりついたわけですね。それを見ないで、いまの大学の講義のように、ある方針があつて……それはなにも大学の講義が悪いといつてはいないけど……それで革命をやつたと思うのはまちがっている。

だから農協は榮えて、人民公社も榮えてるといっても、「過去」、つまり、そこまでたどりつくというのがいかにたいへんであるかということがわからないとだめだ。日本から行く「化学肥料が足りない」

とか、「クリークから泥を運んで、一日中のろろやつていて一体どうなるか」とか「農作機械も日本に比べてずっと少なく、ロバや牛や馬を使つていままら何をやってるか」というけど、ロバや牛や馬が使えて黒い泥の耕作を平和にやれるということ、そのことがとてもたいへんなわけですよ。それがわからないで、日本と中国を平面に並べるいまままでの歴史観は誤りだとほくは思う。

つまり、封建主義があり、資本主義があり、独占資本があるという、そういう簡単なことではないと思う。僕は人民のことはよく知らないけれど、人民にとってはそうだと思う。人民というのは一番しいたげられた衆生ですが、一番しいたげられた衆生にとつてはどういう感覚があるかということ、それを考えないで、「こういうやり方もあるじゃないか、ああいうやり方もあるじゃないか」って言つたってそんなことだだだ知つてますよ。だけど、なぜやれなかつたかということがわからないということになる。向うの人がこれは幸福だと言つてののに、「それは実に初歩的な幸福であつて何でもないじゃないか。いま、日本はもっともつと獲得している」と言うのではだめだと思ひます。

野村 そのとおりですね。

武田 それが、ほくがいままで時間的・空間的に考える歴史学に対して、なんか妙なものを感ずるところなんです。

歴史学者というのは、ある一つの安全性の上に立つていつてゐるわけですよ。ところが生きてる人というのは、何にも安全性がないわけですからね。いつ軍閥が攻めてくるか、いつ日本が攻めてくるか、それとも自分たちの内部で弾圧があるか、あるいは洪水が来るか、飢餓が

来るか、ということなんです。そういうことが頭になくて、「ただ正しいものを求める」と言つたって、そんな正しさというものはあり得ないものだと思うんです。

それで「革命」という言葉ですが、彼らにとつてはあれは革命じゃなくて持続なんです。持続するのがたいへんだから革命が起きたんで、何も好き好んでくたびれて革命なんかやりたくなかつたわけでしょう、あぶなくて。誰だつて御身大切ですよ。だけど御身大切だけでも革命をやらなきゃならないところの気持ち、どうも、明治維新以後、日本の歴史学者というか、日本のインテリには理解できなくなつちやつていっているんじゃないか。そんなこと、いいとか悪いとか言つたつてしょうがない。

内ゲバの問題もそうでしょう。内ゲバというのは相手を殺しちゃうことですね。相手を殺さなきゃ生きていられないというの警告しいこと、なにも華々しいものでもないし、いいことじゃないんです。いいことじゃないのをやるには、理由がなきゃならない。内ゲバというのは悪をやるわけでしょう。だからその理由がなきゃおかしいですね。そういう形での理解というのが、いまの中国に対して足りないような感じがします。身近じゃないということですね。

だから、ほくは、人民公社そのものに対しては、それをほめたえとすることはできないわけです。それで人民の幸福が最終的に保障されるかどうかはわかりませんが、ただ言えることは、どうしてもあれが必要だつたということ。これは飢餓体験がなければわからない。あれがなければ食糧飢餓で、何百万の人が餓死していただいでしょうからね。そのときに共同主義というふうなものが必要だつたわけです。ほ

くとしては共同主義は反対なんです。だって文学というものは共同主義じゃできない。だけれども、文学だって生きている人間がいてくれないければ、いくら書いたってダメでしょう。読んでくれないわけです。そのときは、やはり向うに加勢したくなるな。

●せまられて梁山に登る

野村 いま武田さんは過去と現在というところで言われたんですが、僕は、それは、まったくその通りだと思います。実際、実感としていえば、中国農村における社会主義建設といっても、生活レベル自体については、やはりある貧しさを感ずるわけです。だから、それはとても重要な論点だと思います。

ただこの場合、過去と現在といっても、中国を評価する場合、昔の中国はとても大変だった、それに比べればということ、そのところをよく見なければならぬというだけじゃないと思う。つまり中国の過去と現在を貫いた直線上に、現在の日本があるわけではない、また振り返ったら中国が見えるというものでもないと思うんですね。たとえば、中国の民衆は、昔に比べれば生活はともよくなっているから、幸福だという言い方がある。これは、生活レベルという基準ではなくて、別の幸福度といったような基準ではかるわけですね。一般的にいえば、この二つの基準は、日本の手持ちの基準だと思う。しかし、中国の現状についていえば、やはり、こういう基準だけではなく、むしろ、たとえば、解放度、人間の解放度といったような基準が現実存在しているし、またそれを、とにかく現実に感ずるん

だな。そのところを、われわれがどう理解し、組み上げ納得していくかですね。

それでは、中国はどういう道を進んでいるのかということなんですけれども、一言で言えば、これは、やっぱり、いままでのものさしでは、とうていはいかれないという感じだね。強いていえば人民主義に立つ人民社会だな。さっきの人民公社について言いますと、私はまあ生活の全体性ということも言ったんですけど、別の言葉で言えば、共同性、共同主義と言ってもいいと思うんです。その場合、現実の運動のもつ論理なり思想なり、そのものを見なくちゃならない。

それでさっき農村の話が出て農地改革の話も出たんですが、つまり、従来非常に悲惨な状態だった。それが中華人民共和国が建設されて解放ということになるわけですね。あのときに土地改革をやりましてしよう。あれがとてもおもしろいんです。あれは一度全部土地私有を認めるわけなんです。その場合、完全に一人ずつなんです。男女老幼を問わないんです。子供もこれだけの量、大人もこれだけの量、男も女も変わらないんです。つまり、労働力のあるやつは労働力のないやつは二倍やるとか、そういうこともないんですよ。それから食とかいまままで遊民だったやつにも全部やる。それはある意味ではものすごい平等主義なわけです。そういう形で完全に私有というものを認めちゃう。その上で、つまり合作化をやる。人民公社に持つていくわけです。全部に土地を分けるということは、これ自身、非常に伝統的な中国のなかにある土地均分になりますけれども、いまの武田さんの話でいけば、前よりもよくなって、やっと土地が持てて定着したということだと思うんです。

ぼくの感じでは、つまりそういう私有というものをいったん徹底的に認める。だから、そういう意味では完全に利益と合致しているわけですね。御身大切に「じゃないけれども、利益がなければやはり動かない。ところで中国の社会の型というものがちょっと違ってくるのはその次の問題だと思っただけでも、それじゃ、もうちょっとよく生きていくためにはどうすればいいかということ。そうすると、私有の「私」というやつをちょっとずつ公化しなければならぬ。つまり、いったん私有を完全に認めた上で、それをちょっとずつ「公」に開いていくんだということですね。それを向うでは「社会化」と呼んでいるんですね。土地の社会化。この社会化というのは、中国の伝統的な言葉で言えば「公化」だと思っただけでも、この公化イコール社会化イコール社会主義なんです。ぼくはそういう感じを受けます。

だから、完全に一回認めた上で、少しずつ少しずつどう開いていこうかという方向性、そいつは非常に明確に、初期から、少くとも毛沢東の思想では出していたというふうを感じるんです。もちろん現実には一回私有を認めますから、たちまちせつかくもった田畑をパッと取られちゃうやつもあるし、それから高利貸も出てくるわけですね。あるいはまたこんなによくなくなったというんで鯨飲大食する連中も出てくる。(笑)そしてこれこそが社会主義だという。ぼくは鯨飲大食の社会主義が出るというふうには呼んでいませんけれども……。そういうのが一ぱい出てきて矛盾を起す。それはつまり階級闘争という言葉で表現されるわけですね。だからそのへんの問題が、つまり一回飢餓から少し脱して定着した上で、どうするかというそのへんに非常にからまってくる問題で、その矛盾、つまり何と何が矛盾してい

るのか、そしてそれをどういう方向に開いていこうとしているのか、そのリアリティをよくよく見なければならぬ。それをぬきにする、どうしようもないんだ。

武田 つまり、私有化そのものは何にも論理の矛盾はないわけです。しかし、実際にあのときに食糧飢餓が何と五、六年続いたでしょう。そのときに、個人だけでやり切れないという事情が、いまの社会主義化を必然にしたんですね。もし個人の私有化で逃げ切れたら、人民公社は必要ないわけです。ところがやってみたら、実際食えないわけです。食えないという現実が迫ってきた。農民が土地を持ったからといって必ずしも食えない。

野村 そうです。だから中国の革命を見てみると、どれもこれもやはり「せまられて梁山に登る」という、そういう選択ですね。実にそう思うんです。

武田 しょうがないから、だれかが考えてやるというようなことですね。最初は合作社で次は人民公社、それがだんだんと理論化されてくるわけですが、そうなる危険性があるわけですね。つまり、体験や習慣と、それを理論化して公けにした場合の矛盾が社会主義建設でいつも問題になるわけでしょう。社会主義そのものの理論はいんだけれども、いったん計画経済になると、どうしたって矛盾は出ますね。予測できないもんですから。そういう理論となぜ人民公社ができたかという問題がうまく結びつかないわけです。

ですから、人民公社を、計画経済はいいということではめたたえる人は、日本の農協はダメだけれども、人民公社はいい、なぜなら後者は社会主義に向っているから、といったようなことになります。そう

いうことになるのは結局、論者が農民というものを知らないわけです。日本の社会経済の学者は、日本の農村の変化について知らないで、人民公社の変化についてしゃべっている場合が多いでしょう。われわれだって実例小説を書いて、中国の人民は、とか何とか言っているけれども、実際には、日本の人民のことを百分の一、千分、万分の一も知らんですね。知らんから書けるんだと思うけれども。知らんでも書いて、何だかごまかそうとしているけれども。ですから、農民のことを知らないで、日中親善といっている実業の社長とか政界の幹部とかのそれは危い。日本の農民のことも知らないで、中国の農民のことがわかるはずないわけですね。だから、中国問題となればいつも危いわけですね。

ちょっと、日中問題に話しは飛びますけど、藤山愛一郎さんも話したんですが、日本で実業をやっている人はまったく子供のような気持ちでいまの中国の実情を考えて、いいとか悪いとか言っているのか、ただ自分の立場を守るために一応いいと言っているのか、そのところが正直じゃないところがあるんじゃないかな。われわれが中国を論ずる場合、中国のいいところを見たいという人がいるだろうし、いやなところも見たいという人もあるけれども、まず、ある方針のためにつじつまを合せて、これでいこうというふうですよ。結局、中国について論じれば得をするから論じているんであって、損しても論じようという意気込みが果してあるかということが、ちょっと疑問なんですね。それがちょっと心配ですよ。中国ブーム反対という気持ちは絶対ないし、あまりにもいまままでケチな根性でやっていたから、それにはあくまでも賛成するが、やはりわれわれは蜜に集まる蟻のようなもの

かを考えている限り、政治家としてはあたりまえのことだと思ふんだけれども、極左は誤りだという判断は、はっきりしているわけですね。どうして誤りかという、やっぱり実態を離れているからなんだな。それは単純な命題なんですよ。そういうものについては非常に容赦なく批判し、時によっては打倒していく、ということは一貫していると思ふんですね。そういう点からいえば、ぼくは文革がたとえ王力とか林傑とか、文革小組といわれたものを切った、したがって、あれは結局、上から何とか強権的に取捨したんだ、というふうには思わないんです。それは明らかに誤りなんです。

なぜかといえ、全中国を運動としてどういう形でまとめていくか、ある方向をつけた上でまとめるというのには、それは当然の論理だと思ふんだな。ぼくはそういうふうな解釈します。だからその意味で、アナキズムとかトロツキズムとか呼ばれるものが批判される、それについては、そんなにおかしくは思わない。ただし問題は、その内容なことで、トロツキズム批判とかアナキズム批判がどういうものかということはよく考えなくちゃいけないだろう。それは、文革そのものがそういう問題自体を示し出してきたんだというふうには思います。ただ究極的にいうと、ぼくは中国のさまざまな問題が、日本のわれわれの社会にどうかかわってくるかという問題になると、正直のところやはり明確にはつかめない。

結局、ぼくのいま言い得ることは二つしかなくて、一つは、これは武田さんと意見が一緒になるか別なかわかりませんが、とにかく矛盾をたくさんかかえこんでいてもよいから、国交回復運動を大きくすすめるということですね。たぶん運動の過程で、いろんな問題

であってはならないわけです。ほんとうは蜜であるはずはないんだから。決して蜜ではないんです、よくよく考えてみれば。

でも蜜であるとすれば、そこには日本人の戦後二十年間の苦しい体験というものが生かされていないとダメだ。それは野村さんなんかの専門家の役目もあるでしょう。そうじゃないと若い人はついでこない。つまり、いまの日中の問題のやり方で、若い人がほんとうに燃えあがってくれるか、ということですね。ぼくらは旧世代であって、ただけばほこりが出るからいいかげんに引つ込んだほうがいいと思いがら、何となく気がかりなのはそれなんです。

そういう風に考えると、この日中問題というのは文革の評価とも関係があると思うんですが、その辺ははどうですか。

野村 文革そのものの政治的局面についていうと、今度行って、だいたい、統一されたスローガンが多いんですけども、引っぱがされたスローガンなんかで残っているやつがあるわけですね。あとがうっすら見える。それは大体「五・一六兵団打倒」というのが多いわけですね。つまり文革の終りに極左というふうに言われた兵団なんですけれども、そいつをやっつけるというのがちよい残っている。だから、終りの段階では、そういう方向がかなり強く出たんじゃないかと思えます。私は、造反派自体については、いろいろあったと思うんですが、武田さんは造反派についてちよいお話されたときに、最初出てくるやつの中にはいるんなのがいて、非常に景気がいいとか、口が達者だとか、それが具体的にだんだん淘汰されていくんだ、というふうなことをおっしゃっていたかと思うんですけども、そのあとのほうをどう評価していらっしゃるか。私は中国革命とか毛沢東の戦略と

が出てきて、それを一つづつ解決していかなくちゃならないし、そこに真実の中国問題がもっとはっきり出てくると思う。それから国交が回復するということとは、中国にほんとうに手ざわってみることができるといふことですね。いづれにせよ「なぜ中国か」という問題を突き出さねばならない。

もう一つは、毛沢東の思想とか中国の革命というのには、徹底的に中国人民に立脚して勝利していったわけですね。もしその精髓をどうとすれば、やはり、具体的状況のなかでの具体的適応というレーニンや毛沢東の言葉と同じで、日本の人民はどんな顔をしているかということを徹底的に見きわめるほかはないわけなんです。そうすると、日本の人民の顔というのは、中国の人民の顔と、とても違うんですね。それはやはり、日本がまがりなりにもある市民社会的なものを形成してきた。もちろんその裏側には明治以降のどろどろした天皇制的な歴史があるわけですけどもね。ぼくの規定でいえば、中国の人は人民社会の人民の顔ですよ。どんなにいろんな職種があったり何とかがあっても、やはり人民の顔というの共通している。ちょっと違うのはインテリびつらだ。それはやっぱり読書人というかな、そういう感じがあるんです。そうだとすると、たとえば「鉄砲から政権が生れる」というような命題でも、そのあらわれ方は日本では違った「バリエーション」になるわけでしょうね。だけど、日本の人民の顔を見きわめることができる時は、大体文革ができる時なんでしょうね。

歴史における〈造反〉の意味

●紅衛兵と全共闘が問うたもの

《編集部インタビュー》

武田 泰淳

毛沢東思想の欠落はなに

——現在、日中の国交回復問題が、大きな問題となっていますが、日中の問題をたんに「友好」なり「国交回復」なりということだけで済ましていいのかわからないことがあると思います。というのは、中国と日本との関係の問題を、国と国との次元で問題にするだけでなく、日中の人民の立場で問題にした場合、当然、そこには、日本革命の問題からアジア革命および世界革命の問題がでてこざるを得ないと考えるからで

す。かつての日本の中国人民に対する責任を考えると、日本がブルジョア国家として、中国に対する賠償を、金銭で、賠償として支払っていくということではすまないのではないかと思います。ですから、真の日中友好とは日本自身の変革、世界の変革を見つめるなかで、中国人民とともに語っていくもの、ともに実践していくものではないかならないと思うのです。そうすると、武田さんのおっしゃっていた、日中関係は長い目でみていかねばならない、とい

う意見ともこれはからみ合うと思うのですが……。

武田 今日、あなたたちの心のなかにわだかまりが、当然あると思うのだけど、そういうものを逆にうかがいたいと思ってるんです。というのは、われわれの世代の対中国感情、あるいは対中国研究に対して新しい世代は、常に造反派なのだから、不満がなければならぬと思うのです。というのはわれわれはまだ「権力」は奪取されていないわけで——つまり、一応しゃべって金をもうけられる立場にあるのだから

ら。したがって新しい世代がわれわれを批判することができなければ、同じ状態が続きますよ。つまり、あなたたちに何かわれわれを全面的に否定する根拠があつて欲しいわけですね。そうじゃなかったら、革命というものは全然できないわけでしょう。いましゃべっているやつが間違っていると思わなければ何もしゃべる必要はないわけだから。

ぼくは自民党でも社会党でもない文学者です。文学者といっても一番楽な、うまいぐあいにいく立場の文学者ですね。しかし、それではダメだという気持があなたたちに何かあるはずですね。文化の問題に対しても、革命の問題に対しても、そして日本の未来に対しても、それを聞きたいわけです。

——そのことを文学に引きつけていいますところの感じがするのです。人民に奉仕するための文学という毛沢東の延安での「文芸講話」のテーゼがありますね。しかし、文学というものは、それを常に裏切る

という契機が本質的にあるわけですね。しかし、にもかかわらずその毛沢東のテーゼは真理であるというはねかえりがあると思うのです。それは日本のプロレタリア文学運動を語るべき、必ず「政治と文学」とか、「知識人と大衆」というような二元論的緊張関係で語られてきたことに象徴されると思うのです。文学というものは、大衆のためにあるというそのテーゼそのものを疑ってみる必要があるんじゃないかと思うのです。

そうしますと、毛沢東思想は文学とか芸術という位相では欠落しているものがあるというふうな理解すべきなのか、政治というものは、もともと文学・芸術というものと違う位相であると割り切ってしまった方がいいのかどうか、というあたりがわからないわけなんです。

武田 まったくそのとおりなんです。だけれども、あなた方にはぼくらのわからなさよりも、もっとわかっているわからなさがあってもいいと思うんだ。

——わからないというより、もっと卒直にいえば、ぼくらの場合は社会主義に奉仕する文学とか、人民大衆に奉仕する文学というものはそもそもおかしんじゃないかというところがむしろ逆に出発点だと思わなければ。社会主義とか人民大衆という彼岸のイデーよりも、あくまでも具体的人間というか自分にかかずり合うというんですか、それを自らの思想なり行動なりの原点にしていきたいというのが基本的な考え方じゃないかと思うんです。

武田 それは人間ですから、やはり人間から出た革命をやりたい、人間から出た文学をやりたいと思えますね。それでみんな悩んでいるわけです。そうすると、われわれの悩み方というのは古くさくなっているわけですよ。

——中国研究ということでは、毛沢東思想というのがあるわけですけど、それをそのまま受け入れるような中国研究というものは、おかしんじゃないかという疑問があるわけです。

どうしてそういうことを考えるかといえ
ば、毛沢東の対日路線というか、日本に対
するとらえ方というのは、かつては日本共
産党と同じだったはずですね。その中国と
同じだったころでも日本共産党はナンセン
スな闘争しかやってこれなかった、い
や、日本の階級闘争を裏切り続けてきたと
ぼくは思うのです。ところが今になって聞
違っているのは日本共産党で、ほんとうの
中国はいんだぞといわゆる中国派からい
われても、そう簡単には信用できるかとい
うことが本音としてあるわけです。そのこ
とところが、中国派および中国研究者といわ
れている人たちに對する完全に信用できな
い点としてあると思います。

それから、そういう人たち、旧世代の左
翼とぼくたちの違いは、革命に対する考え
方、とらえ方のちがいがいともあると思う
のです。

というのは、ニューレフトの場合、赤軍
派にしても基本的なところでは大衆運動と
いうことを考えているといえると思う。つ

まり、どんどん大衆運動を突き進めていく
過程で、権力の打倒を問題にしていこうとい
う、永久革命の思想というものが根底に流
れている。いくら組織とかイデオロギーを
強調したところで、最終的には、革命を大
衆の思想そのものの急進化なり革命化とし
てとらえていこうとしている。ところが旧
世代の場合には、組織とイデオロギーが中
心であって、それによって、闘いの所要
所をきめていこうという体質を感じるので
すが、……しかしそれだけではだめで、人
間の革命への可能性みたいなものにあくま
でも依拠すべきだと思っております。

やりたいことをやり切る

武田 あなた方が社会変革という場合、
組織とか権力とかいうことは、いままでの
形ではいやだということがあるわけです
ね。そうすると、どうやって自分の意志を
通すのかということが問題になりますね。
それはいろんなやり方があるわけでしょう
が、言葉の上でも何でも、いままでの権力

奪取ということがいやなら、それではどう
いうふうにいっただらいいの……。

——ごく心情的にいえば組織に奉仕する
とかなんとかいうことじゃなくて、自分の
やりたいことをあくまでやり続ける、そこ
にあくまでもこだわりの続けるというよう
なことだと思えます。

武田 いまの変革主義のなかにいやなもの
がたくさんあるから、そのいやなものな
のを抜きで変革ができる、と信じているわ
けですね。つまり、やっている間にいやら
しさが自分にくっついてこないという信念
はあるわけですか。

——いや、いやらしさについてはず
です。政治というのはそういう仕組みにな
っていると思います。ぼくが言いたいのは
そういうことではなくて、学問の場合でい
えば、たとえ血を流しながらも中国研究を
やるといった気迫みたいなものが、そのい
やらしさを引き受ける上に必要だというこ
とだと思っております。

たとえば、作家がものを書く場合、自己

表現をしようとする場合、自分のもってい
る真理性みたいなものを裏切りながら書い
てしまふ、書かざるを得ない、そこに込め
る毒心みたいなもの、文学の毒というので
すか、そういうものがあるか、ないかで、
文学がおもしろいかおもしろくないか判断
されてくるんだと思うんですが。

武田 それはそのとおりなんだけれども
……。

——言いたいことはそのあとなんです。
それを、血を出してでもやる、やり切らな
ければ広がらないという話ができない、
とっているわけなんです。学者なら学問
的研究、作家なら文学、なんでもいいので
すが、各々の人間がそれぞれの場でやりき
ってはじめて、各々の共時的な回路がつか
がってくると思うんです。

武田 つまり感じられないというわけ
ね。共感できないというわけでしょう。存
在しているものと認識できないというわけ
だな。

ところで、そのやり切るということだ

が、中国の場合、造反派というのは非常に
危険だなとぼくは思った。造反派が新しい
権力者になったら、果して前の幹部よりも
よくなれるとは、ぼくは感じなかったん
だ。だけど、青年の精神としては造反派で
なければならぬわけですね。やがてはその
造反派も新しい幹部になるかもしれないけ
れども。しかし、そういった造反派が日本
にもないと、ぼくら自身もいま以上に墮落
するわけなんだ。それは事実そうなんだ。

もちろん言いたいこともありますよ。あ
なた方はなぜ中国についてこういうことを
知らないのか、日本の革命の歴史について
こんなことも知らないのか、と言いたいこ
とはいくらもあるはずだ。だが、そういう
ことはかまわないわけだね。変革という
ものは、相通じなくてもいいわけですか
らね。

たとえば、中国でいえば国共合作当時、
国民党もよくやった、と周恩来は言いまし
たよね。事実そのようにやったんだから。
だけれども、本心はやはりとことんまで相

手をねじ伏せようという気持があったわけ
でしょう。だから、いまの新左翼がほんとう
に感覚的ではなくて、権力奪取をする——
権力奪取ということばは非常に嫌いだし、
いやだけれども実はそうなんです——の
だったらああでなければならぬと思う。

新左翼にそれがなかったらわれわれと同
じになっちゃうわけだけれども。つまり、
非常に勇敢で自分は正しくやってきたとい
う瞬間は確かに君たちにはあるんですね。
しかしそれをうまく説明してくれない、ね
じふせようとしなさい。ぼくらをあまりにも
バカにしているか、それともまあこれはこ
の程度にしておいてやろうというのである
のか……(笑)、そのところがいつもぼ
くは、大学生とかあなた方に話してわ
からないんだ。それはいいですよ。策略も
やらなければいけないし、ぼくらはいくら
利用されたってかまわないし、ぼくらだっ
てみんな利用してやっているんだから。テ
レビでもラジオでも、対談やっけても、
いつでも何がほんとうにいま真実未來的な

ものであるかということを考えてしまう。だから、あなた方のほうでどんな言わなくちゃいけない。言わないとますますこっちは墮落していく一方だ。……墮落していきまますよ。それにしても、同じ人間がしゃべるときには、はつきり言ったほうがいい。遠慮することは何にもない。それで、ぼくらが怒るとか、いやがるということは何もないんだから。いくらぼくが頑迷固陋の人間だって、それは同じ人間としてわかることがあるんじゃないの。

革命の暗い予測

——在日中国人の問題として劉彩品、劉道昌さんの問題とというのがありましたね。それに対して日本人がまともに取り組もうとしたのはごく最近になってからだと思っ
てます。それ以前にもそういう問題というものはいくらもあったにもかかわらず、なぜ日本人はやれなかったのかという問題があると思うのです。劉彩品さん劉道昌君のことが問題になったとき、ぼくたちの間で

議論になったことは、ほんとうに守るとい

うのは一体どういうことなのかということでした。ぼくたちは、日本の警察、権力の手で一応「守られて」いるからどこにも連れていかれない。けれども、彼らは二年か三年すると台湾に持っていかれ、あるいは殺されるいは獄につながれる。だからほんとうに在日アジア人と連帯しようとしたら日本の権力に対して、われわれが死んでも彼女らを守るところまで闘争をやらなければいけないのじゃないか。そこま

で自己を追いつめていかないかぎり、「差別」というのがみえてこないということを感じました。ところが、今まではそういう形での日中友好運動はやっていないんじゃないか、それが現在の日中友好運動のじゃないかと思っ

てます。武田 それはたしかに、一つの批判ですね。もちろんそのとおりで、ぼくらは正面から受けとめなければならぬけれども、なにか革命そのものについて、ぼくらよりもっと暗い予測と

かと思っ

た。というのは、スターリン主義が批判される前の状態と同じようなものが、スターリン主義が批判された後でもあるわけでしょう。それがなかったら、革命内部の分裂、理論の分裂はないわけだから、その問題についてどうですか。

——そういう大きな問題についても、今の在日アジア人との連帯の姿勢の中に含まれている問題と同じ質のものがあると思うのです。感性的に表現すれば、今までの革命政

党というのは「革命」という名を冠してはいるけれども、問題の核心にまで突きささっていかうとしないし、その核心を自

よう。だからもつとその懐疑が、新左翼の

懐疑というのは私どもより深いと思うんだけれどな。コミンテルンの話なんかからして、その問題はずっと続いているんじゃないの。それだからよけい言いくくなるというのかな、ゲバルトによってしか表現できないのかな。

——「組織と個人」とか「政治と文学」とかといったきり方をするとすれば、究極的な自由というやつを基本的に貫きながら、組織的な悪というものを止揚対象として引き受けていくのか、それとも究極的なにかをいつの間にか「組織」のなかで見失っていくのかということのじゃないかとも思っ

ています。社会主義に奉仕する文学だってそうだと思うのです。文学それ自体の目的というのがそういう言い方をすれば見失われてしまふのではないですか。それと同時に、社会主義という人間にとっての手段が目的にされてしまい——そしてそうした思考法を続けていけば、またそのための手段である

民主主義とか統一戦線すらも目的になってしまう。戦術がまさに目的になるというその逆転が気に入らないんです。これは、全世界的な一つのかつての傾向だったでしょう。

武田 気に入らなくなることがあるわけですね、確実に。だからそれを逆転しようとして

いるわけでしょう。——そうです。だから、あくまで手段は手段なんだということをはつきりさせるべきじゃないかという気がするんです。手段がいつの間にか目的になっちゃっているというように

なことはどうしようもない。武田 われわれみんなそうだよ。手段は目的にならんのだよ。

——大学闘争の中で問題になった点というのもそのことだったわけですね。結局、学問というものは、人間が幸福になるための一つの手段であるにもかかわらず、人間が幸福になるためにどうするかという肝心の目的を学生が衝いたときに、教授のほう

は目的の方を回避して手段のほうで答えて

いく……。武田 だけれども、それは日本ばかりの問題じゃないということも考えておかないと、とんでもないことになるな。つまり、人間が住んでいる世界各国において問題がある。あるときには新左翼の人は非常に敏感にそれをとらえるわけですよ。つまり、フランスのカルチュ・ラタンを神田につく

るとかなんとかいうことは非常に早いんだけれども、果してそれがそういう規模で考えているのかどうかちよっと危いと思うことがあるんですよ。だから、中層なんかについての問題も、あなたたちのほうが正しく考えられると思っ

い。……確立しなくてもいいんだけれども。

全共闘運動の突出をみて

——一つ中国に対して大きな疑問としてあるのは、中国がはたしてほんとうに世界革命という戦略的展望を持っているのかどうかということがありますね。

武田 それは重要なんじゃないの。それはどういう根拠に立っているのかな。大國主義ということかな。つまり、アフリカの一部の人は、「黄色い帝国主義」という言葉を使っているんです。アフリカのことはアフリカにまかせておけ、革命は輸出できないという問題があるわけですね。その問題はどこの国にもある。日本共産党だってその点は正しいと思うんだ。輸出された革命は受け入れたくない。それはあたりまえですね。だけれども、不安があるんじゃないか。つまり中国は共産帝国主義であって、押しつけるんじゃないかという……。——押しつけるんじゃないかという不安ではなくて、そういう言い方をすれば、押

しつけるのもしないんじゃないかということなんです。(笑)

武田 押しつけもしないで安全無事におさまると……。

——自分のところだけ革命をやつてあとは……。

武田 革命の保守主義ということですね。

——そういうことです。武田 官僚主義というのはソ連ばかりじゃなくて、中国も官僚主義だということですね。反スターリン主義というのでしょうか、あれは非常に危険だと思うけれども、それはぼくも認める。認めるけれども、その行き先がどうなっているのかちょっとぼくにはわからない。黒田寛一は永久革命論者でしょう。永久革命論者はアナキストといわれるけれども、中国ではアナキストは一番危険な存在だとされています。それは社会主義体制をつくらうとする国家にとっては、アナキストは危険で、帝国主義以上

してあなた方はどういうふう考えているのかな。日本をどういう国家にしたいというのかな。つまりいやなものもなくしたいということでしょう。

——はい。

武田 いやなものがあるというとは、いやだからということでしょう。それはまあ文学者だって同じことだと思えます。いやなものが存在することは。いやであるということはどういうふうになるわけ、その信念は。

——やってみなければわからない……。武田 やってみなければわからないという状態ですか。

——ですから、逆に中国に興味が出てくる面もあるわけですね。人民公社なら人民公社がどういう形で社会主義化を進めていって、そのなかでいやなものは少しずつなくなっているのか、いないのかということですね。というのは、ようやく、いやなものをなくすのはどういう組織なのかということが問題になりましたのは全共闘運動

の経験からじゃないかと思うんです。全共闘運動のなかでコンミュニオンとか解放区という言葉がはやったし、そのなかで問題にもされたわけですね。それに原初的な形態というんですか、初めの形態みたいなものをようやくと全共闘運動のなかに見つけたんだと思うんです。

武田 ぼくはね、全共闘に同情するのは、結局その苦しさですね。ほんとうは全共闘のめざすものは絶対に不可能かもしれない。全共闘の目標というのは、だから文学の場合と同じで、同情するわけです。実際に不利な闘いですね。不利な闘いというより、闘いにならないんですよ。闘いというのは力でしょう。ところが全共闘というのは内部に芯になるものを組織のなかでつくることができない組織でしょう。組織として対抗すれば必ずいゆる組織というものに負けちゃう。そういう悲劇性があるわけですよ。何もぼくはあなた方を悲劇の人物だとは思いませんよ。だけど何かちょっと共感するところがあるんだな。ぼくは、人

類の歴史であるいはそれは絶望かもしれないと思うんですよ。それはぼくとしてはそのほうが都合がいいんだ、ぼくの理論には。

しかしそれにしても、何とかして勝たなければならんという、そこが聞きたいわけですね。ぼくらより戦術はもっとすぐれています。ぼくらより戦術はもっとすぐれています。あなたが戦術がなければ勝てないでしょう。

編集部 もちろん、そうです。

武田 ぼくは何にも知らないからね。(笑) 何となく知りたいんだよ。奥の奥まで。ほんとうに若いやつが何やっているのか知りたい。何か考えていないはずはないと思うんだけど、一向に伝わってこないから……。働きかけが少ないんじゃないのかなあ。



日中関係の基本問題

— 8・15集会での発言

津村 喬

まへがき***

国民文化会議が中心となった8・15集会実行委による、七一年8・15集会での発言を、やや補筆整理したかたちでここに掲載する。

この要旨は『朝日ジャーナル』七一年九月三日号に掲載されたが、この際編集部によって二十五行分が削除された。『朝日ジャーナル』批判は掲載できないというのが理由である。載った部分にも朝日批判はあり、事情を知らぬ読者の中には、さすが朝日はオトナだといった声もあった。だが実際には、あの舌足らずの文章と、編集後記の「ジャーナリズムに関する発言の中で、編集部で削除した部

分があることを付記します」というのは、複雑な妥協の産物であり、こんにちのなしくずしの言論弾圧の典型でもある。こんにち、中国について語ることはなにかを考えなおす素材として、ここに発言を会場でなされたのに近いかたちで採録しておく。

*

〈中国ブーム〉は異常なまでになっている。昨年あたりからやや自嘲をこめて「第三次中国ブーム」とジャーナリズムがよんでいたのが、「ニクソン・ショック」を機に、ヒステリックになってきた。日本の言論は、どうしてこうも熱しやすく、さめやすいのであろうか。『情況』が中国特集をやるのもその余波

であったとあとで言われることにならぬことを願っている。

ことは中国に限らぬが、相手の論理を腰をすえて理解し、自分との関係をつきつめるという努力をしないから、論の組み立てが軽薄になる。米中接近で台湾住民は皆殺しにあらうという右翼の荒唐無稽と、さしてかわらぬズサンな論を「左」の方も吐くことになる。調査が不足すればなにごとにつけ心情を基礎にするしかなく、向こうの言い分もきかず好きになったり嫌いになったりする。いまこそ国交を、と言っている実に沢山の人たちが五年後にどうしているか、想像するのもしやない気がする。

ニクソンはよくやった、佐藤はなにをして、という床屋政談は軽薄である。中国が「情勢はすばらしい」というのは、別にわれわれのことを言っているのではないからである。帝国主義の頭目と握手するのはベトナム人民への裏切りである、という珍しく日共と新左翼の大部分が一致した非難は、無知または悪意による単純化である。政治的決定は単一の次元、単一の水準においてなされるものではないからである。「一つの中国」だから、今や台湾を相手にせず、というのは愚劣である。「一つの中国」の中にはイメージとして台湾が入っていないということがある。近衛内閣の「蒋介石を相手とせず」が、戦後は「中共」を相手とせず、になり、こんどは「世界の大勢」に従って、台湾を相手とせずということになる。いつの時代でも抜けおちているのは、そこに住みつづける住民の論理であり、また政治レベルの相互性の科学的解明であり、ただ時局とともにゆれる心情と、コトバの世界で自在に構えをかえることが「中国問題にどう対処するか」(自由)十月号特集タイトル)だという安直な姿勢だけが残る。

*

自分のいったことに責任をとる、ということが、三島由紀夫などのせいもあって、えらくなにか私小説的な興味で受けとられる場合が多い。私小説的な興味、といって悪ければ、コトダマ信仰の一形態としての「言行一致」といってもよい。人民のふところの回路をもたぬ爆弾はひとつの比喻であり、このコトダマの一例である。それ自身「意味論的障害」のかたまりのような主張をしておいて、言行一致を要求するのはギマンである。ここでは思想的無責任が、「責任をとる」というタテマエのもとにまかり通るからだ。

かつて虐殺をやった、あるいは差別言辞をはいた、責任をとります、あやまりますというのはこの思想的無責任の一例である。自己批判の意思表明はコミュニケーションの前提として必要であらうし、双方にさまざまな感情の爆発があるのもやむをえない。しかし、責任をとるといふのはあやまることではなく、虐殺なり差別なりの条件をあらゆる水準——生理的・心理的・文化的・社会的・政治的・民族的・階層的等々——で解明していくことであり、その条件性の変革に力をつくす

ことであらう。あたりまえのことだが「民族的責任」をこのようなものとしてとらえないから、流行が過ぎれば、「もう自己批判したじゃないか」ということにもなる。

いまこそアジア革命に責任をもたねば、というのもこの思想的無責任の別のかたちである。日本革命にも責任をとるところでない者らが、なにを思い上っているのであらうか。事物はその内部矛盾によってかわるので、外部の要因はその条件にすぎない。中国が台湾問題は内政問題だというのは別に一国社会主義などというものではなく、この大原則を言っているのである。考えてもみよ、日本人が手をだすことで解決を促しうる矛盾がどのよう存在するか。一部の諸君は、かつての大陸浪人の心情をうけついで、将棋のコマをうごかすようにアジア情勢をうごかしたいと望んでいる。アジア人民の中にそのように入っている、同化することができるといふそうした判断こそが、こんにちのアジア人民の思想と生活にたいする最大の無知にもとづいて、その基礎となるメンタリテイないしその読まれ方において、アメリカがちょっかいをやめざるをえなくなったからこんどは日本

がちょっとかきを出そうではないかという右の議論とそれは相通するのである。

*

コトバの責任の問題は、コトバマ信仰ということと別に、もう一つの水準をもっている。それはメディアの問題であり、より現実的に読まれ方にかかわる。簡単に言えば、こんにち中国について何ごとかを発言するということは、この「中国ブーム」の総体に対して責任をもつということではなければならない。むしろこれは、いま中国について発言する者が、すべてブームの尻馬に乗っていきからんということを意味しているのではない。ブームから身を引くことで責任をとる途もあれば、流布している中国論にたいしメタレベルに立つことで責任をとる途もある。いずれにせよ、それなりの悪意もなく言いたいことを言うことほどに犯罪的なことではないのだ。

*

『朝日ジャーナル』がわたしの原稿を掲載拒否し、結局一部分を削除して出したことの簡単な顛末は、『美術手帖』十一月号に少々書いた。もう少し詳しい総括と、その背後の、朝日が主導して来た「中国ブーム」の批判は

「批判・日中報道・序説」として近々まとめたい。ここでは、最小限の経過を書いておく。

8・15集実行委に「今年はやたらに忙しいので残念だが協力できない」という葉書を出してまもなく、中心的にうごいていた針生一郎氏から電話があり、報告をせよとの強い要請に、気の弱いわたしは——去年ひきうけておきながらサボった弱みもあって——ひきうけざるをえなくなった。この時わたしは、またジャーナルに載せるつもりなら少し考えたほうがいいのではないかと文句を言った。ジャーナル回収、最高裁陳謝、そしてあの大人事異動がまったくうやむやのうちに了承されてしまったかに見える状況に、不安と怒りのまじった引っかけかきを感じていて、いらいらしていたからである。針生氏は、それはすでに問題になっているが、朝日の中でたかたかっている人たちも、こういうものを載せることでよくしていきたいと考えているらしいから、とこたえた。

集会の三日ほどまえの準備会に一回きり顔を出したときに、わたしは議論をむしかえした。別にジャーナル憎しで言っているのでは

うから、と。

当日は二つの朝日批判が出された。田中宏氏のとわたしのと。田中氏の報告は、例によって周到かつ説得的なものであった。彼は、東南アジア各国の新聞の日本批判の紹介からはじめ、そして主要に、それら地域での日本人（商社マンなど）と現地住民の対立の事実をあげて侵略の現状を明らかにした。そして最後に、朝日新聞八月九日付社説「フィリピンにおける海賊の被害」をとりあげ、それがフィリピン領海内のゲリラを「海賊」とよんで日本政府の「消極政策」を非難し、商船も丸腰では危いと匂わせるといふのは、こうした状況をふまえた場合まさに「海外派兵のすずめ」とでもいふべきであり、起りうる日本工場の占拠などに際しての国論統一を準備することではないのかと批判した。わたしは、かつての大東亜共栄圏の言説の意味論的構造が引きのばされ変形されてこんにちの「中国ブーム」の意味論的構造となっており、それをリードして来た朝日の姿勢には問題があるということと述べ、その理論的根拠としての文化戦争論の基本的な視角を少々説明した。ジャーナルの担当者は、指摘はまったくそ

の通りなので、ぜひ載せるよう努力したいという態度だった。むしろ実行委の方から、もっと具体的であってほしかった、十分に説得性がない、あるいは別次元のことになるが、朝日に載せようというなら朝日批判はおかしいといった批判が出された。わずかに三十分で先述の如き概念を提示することは至難なことであり、わたしの論の展開がまともな日中報道批判になつていないことは言うまでもないことであるし、また「戦術的観点」から言っても不必要な批判的キマツケは削るべきだと考え、さまざまな人の意見を聴きながら、（掲載用に三十枚の記録を八枚にまとめた原稿を）四回にわたって書き直した。そして、八月二十一日に実行委はまとめた原稿をわたし、その夜、ジャーナル側は全面掲載拒否を通告して来た。

翌二十二日にひらかれた実行委で、全体を『新日本文学』に載せて反朝日キャンペーンに転ずるといった道もひらかれていたにもかかわらず、わたしが日高六郎氏の慎重論にむしろ同調し削られても載せることを提案したことの原因は、前々日にジャーナル編集部の人と行なった話合いにどうしようもないシ

ない、こんにちアジアと戦争について語るとしたら、朝日がつくって来た「中国ブーム」を問題にせず何が言えよう、その時ジャーナルは削除なしで載せるか、また実行委は責任をもつか、と。「朝日だってガン張っているのだから可哀そうだ、載せてくれるだけでも感謝すべきだ」というのから、新たな（赤瀬川原平に次ぐ）乗取りを策すべきだというのまでさまざまな議論が出された。それまでも朝日批判の出る可能性については話され、ジャーナルの方も編集長をふくむ編集部会で、朝日批判が出たといっておりになるのはまずい、載せるなら全部（実行委側の整理のまま）載せる、という確認をとっているということが伝えられた。わたしは、例年の情性で載せることには大いに問題があるが、載せることに反対なのではない、と述べた。こちらも「8・15集会」というかたちでこんにちのアジアと戦争をめぐる言説の構造に参加せざるをえないことはひとつの矛盾であり、むしろその矛盾を確認しつつ朝日の矛盾を暴露し、批判することが必要なのだ、それを乗取りというならそうに違いない、赤瀬川の提起した問題を受けつぐことでもあるのだ

ヨックをうけていたことであつた。

その意味ではまさに、まだ「ジャーナル幻想」にわたしもおかされていたと言ふべきであるうか。彼らは口々に、「こんなものでは聞えない」と言った。その内容は自分たちが内部で、また組合レベルで繰り返していたことだ、それをこういふふうに出されると、編集部が書かせたと思われるかもしれない、そしてもっと大きな弾圧がやってくるだろう、と。ある者は、外部の人間の書いたことでは聞えない、自分の書いた原稿でならやってもいい、また同じように隣りの席にすわっている奴がとばされたら、これは命がけでもやる、と言った。別の者は、派手にゲバルトでもかけてくれるか、世紀の大事件でならやってもいいが、とにおわせた。奴隷の言葉とお受け取りになるかもしれませんが、朝日の批判はよそでやっていただけの賢明と思えます、とまたある者が言った。

二十一日の編集部会では、このまま載せるべきだという者が三分の二を越えたにもかかわらず、これらのわたしが会った人たちの中心とした反対論の上のって滅多に決断をしない編集部が掲載拒否を決めたのである。反

対論は、旧編集部の居残り組と、新しいむしる若い部分に多かったという。「こんなもの」というのがどんな基準によっているのか、内部のことなら闘うというが、あの六十余人の配転では何も闘えなかった彼らが「最後の反動化の一線」をどう守れるというのか、いま闘わないでいていつ闘うのか……？ あるいはまた、「こんなもの」でない、論旨をつくした朝日批判を改めてわたしに書かせてくれるとでもいうのか？ 朝日のあの「一連の事態」が、彼らになんら教訓を残さず、むしろ萎縮と寂寥のみを残していることが、わたしには悲しかった。奴隷の言葉と自認する奴隷の言葉。全共闘運動に軽薄に乗っかって大學生を告発しつづけたジャーナルとはなんであったのか？

にもかかわらずわたしは、彼らを見限るというかたちで問題をたてたくはなかった。彼らはいわば敵の戦線の後方地区の住人である。ものを書くことは敵の戦線に投ずることもありうるし、この後方地区住民と結びついたゲリラ活動でもありうる。こちらの力がまだきわめて弱体である現状で、外側からの反朝日キャンペーンをやるよりは、「住民」た

ちへの訴えを持続したかった。それが削除したことを編集後記に明記させつつ、削らせ掲載するという方針になった。「敵進我退」の原則で、部分的成果の確保を求めたのである。

*

たいへん無責任な言い方をすれば、『桜画報』（広義の）がやたらに売れだしたことから、赤瀬川原平がどう身をかわすかはちょっとした見ものであるけれども、彼が提起した「乗取り」はわれわれがこのうえない真剣さでうけとめるべきことわたしは思っている。この時代には、すでに執策拒否という消極的抵抗はさほどの意味を持っていない。そうした構えは多くの場合、ふるい倫理感や潔癖趣味と結びついている。かといって、例の「二重底」論——吉本隆明の主唱する、自分で好きない仕事のできる同人誌なり（『自立メディア』）をもっていれば、あとは金のためだろうと何だろうと、何をしてもよいというメディアへの構え方は——こんにちもつとも安直な道である。

われわれは一方で、長期的な展望をもって、大後方となり根拠地となるべき、広汎な戦線と結びついたメディア構造を構築して

には、攪乱はあまりに多く偶然的要素に依ることになる。

第三。短期的には、敵がドジをやるよう（回収や公然たる削除等）挑発すること。より長期的には、読者と「住民」たちに依拠しつつ、敵占領地区における文化建設をおしすすめていくこと。

——軍用語で表わされたこれらの言説は、せまい軍事至上主義者のそれのように、は、比喩をふくんでいない。われわれは一九三〇年代以来、ひとつの新しい戦争、ブルジョアジーによる文化反革命階級戦争の中におかれており、その中では、敵の主要な武器は戦争やロケット砲であるよりは、広告的言語なのであるから。

8・15発言*『朝日ジャーナル』削除部分***

そこですまず言葉の問題ですが、きょうの討論の全体が『朝日ジャーナル』に掲載される予定になっているということがある。これはひとつの問題にしていることです。『朝日ジャーナル』の回収、最高裁問題での謝罪記事から出版局の大幅な人事異動にいたる一連の経過は、まだ記憶に新しいところです。われわ

れが非常に疑問に思うのは、回収なり陳謝なりの理由と経過についての読者への説明を、朝日からいまだに納得のいくかたちでうけとっていないということです。「復刊」第一号に「いろいろの不満もありませんが」こちらも努力しているので了承してほしいという編集後記が出たわけだけれど、既成事実だから認めよというのは、日本の言論に一貫してみられる思想的無責任体制が少しも変わっていないということもあると思うのです。自分に都合の悪いことは表に出さない、報道の自由も制限するという内部体質がここにあるのだとすれば、一方できょうこでの発言を載せることができるというその矛盾を、さきほどの「大東亜共栄圏」の意味論的構造にひきつけて考えた場合、これは非常に問題である、われわれ自身を矛盾に陥れることでもありわけです。

*『朝日ジャーナル』九月三日号、九九頁三段十行と十一行の間に入るべき一節。すでに述べたように、これは第五稿というべきもので、会場での問題の出し方とはだいぶ違っている。黒川編集長は、「無責任といわれて載せられるか」といきり立ち、読者が納得していないなど、「事実に関連する」と主張した。

いかねばならないだろう。だが他方で、敵の後方地区でも無後方作戦、消耗きわまるゲリラ戦を展開していかねばならないし、現時点の主要な闘争形態はむしろこれでしかない。たんにメディアだけでなく、企業や労組一般との関わりとしても言えることだが、このゲリラ戦の原則は、相手にスキがあれば必ず「乗取り」、例え小さなものにせよ勝利の条件があれば必ず戦い、条件がなければ必ず逃げる、ということである。メディアの場合、「乗取り」とは、たんにこちらの主張を述べて金をふんだくるといふ以上に、いくつかの条件を満たしていなければならぬ。

第一。読者に、メディアの問題をたえず提起すること。無論それは悪口を言えはいいとあったことでは全然なく、その文章を正しく読むために内在的に必要不可欠の事柄の註釈として、メディアの問題の暴露——自然的態度におけるメディア意識をへ異化」すること——はなされねばならない。

第二。その「住民」たる編集者およびすべての企業内の人びととの間に、相互批判と自己批判を前提とした、一定の連合を樹立していくこと。彼らの能動性に依拠することなし

八・一五集会での発言***

1 〈大東亜共栄圏〉と中国ブーム

きょうはずいぶんいろいろな問題が出されましたが、それらの全体にかかわる、いわば思想的な姿勢といったことを中心に、二つばかり問題を提起しておきたいと思っています。ひとつは、戦争、あるいはアジアについて語るということについてです。戦争を語る意味、あるいは語り方という問題です。もうひとつは、これを前提として出てくることですが、さきほどから何人かの方の述べておられるような新しい戦争ということ、われわれはまったく新しい質と形態をもった戦争に直面しているのに、非常にふるい戦争のイメージをもってそれに対処しているのではあるまいかという問題です。この二つのことについて簡単に話したく思います。

「内なる大東亜共栄圏」というテーマが与えられています。「内なる」という語感を実際ばくはいやなのですけれども、この言葉自体の前提になっている問題意識というのは、大雑把に言うところ、かつて大東亜共栄圏をささ

ていた大衆心理の構造が「戦後」にもずっと持続して、いままた日本帝国主義のアジア侵略の進行の中で、再び顕在化しつつそれをささえているのではあるまいか、ということだと思えます。この点は、ほくも同様に考えています。

それではなにが持続しているのかということですが、それはさまざまな角度からいえるわけですが、ひとつ大きなことは、言葉にたいする構えといったものがずっと変わらない面があるのではあるまいか。以前には「コトダマ」ということがあって、これはいうまでもなくモノ離れして物神化されてしまったコトバなわけで、それがあたかも価値ある「日本的なもの」であるかのように言われていた。コトダマというコトバはもう消えて久しいのだけど、コトバの物神化あるいはモノ離れということは、これは日本だけのことではないけれども、少しもなくならないとぼくは思うわけです。

もともとが大東亜共栄圏ということばはそれ自体としては大変「いい」コトバなわけです。たとえば今から言うにしたら、「共栄」という美名にかくれて」といった言いま

現に機能しつつある軍国主義が見えないということがしばしばあるわけです。

そこでまず言葉の問題ですが、きょうのこの討論の全体というものを、『朝日ジャーナル』のほうで取材したいということで、主催者側とのいちおうの話し合いの上でここへ来ておられるということがあるわけです。このことを司会者の方であらかじめ明らかにされたいのは、ここでさまざまに発言していただく人に失礼にあたることも考えますのであえてここで言うのですが、これはひとつ問題にしていいことだと思っております。

この三月の『朝日ジャーナル』イラスト特集号の回収事件が始まって、『週刊朝日』の最高裁問題の記事についての本紙の一方的な陳謝記事、そして出版局内の大幅な人事異動に至る経過は、まだ記憶にあたらしいところですか。突然、というよりはむしろ改めていふべきでしょうが朝日の体質といったものが表沙汰になった。ここでは「内幕」の問題にたいする余裕はありませんけれども、この一種の事態のなかで誰の目にも明らかになったことは、いわゆる大朝日の良識の背後に、その内部機構あるいは内部体質の問題として、

わしになるようなコトバであるわけです。ところが、その指示対象といましようか、内容はどうだったかという点、実はこれはもう周知の如く残酷な侵略戦争であった。この二重性というものを、むしろ考えてみなければならぬと思うのです。先程何人かの方が、われわれは「大東亜共栄圏」という「美名」にダマされていた。8・15でやっとそのことがわかった、というふうな言い方をなさいます。これは事実として、そうなのだろうと思えます。しかし、これだけでは、もっと大事なことがすっぽり抜けおちてしまっています。つまり、ダマされていたことを後になって知ったのは遅い、ということですね。「戦後」に「平和と民主主義」ということが出てきて、いま「日中友好」という大変「いい」スローガンが出てきて、それが果して次の8・15のようなものが来て、やっぱりダマされていたということにならないかどうか。いまの時点では過去をふりかえって8・15の問題にする意味というのは、じつはそこにはないと思うのです。

8・15をもうすんだことにして、俺たちはダマされていたんだと了解してしまうこと、

きわめて反動的な、むしろファシズム的な側面が存在するという点です。むしろ内部で、地味な人たちではあれさまざまな抵抗がなされたわけですが、ここでは本質論に限っていいとすると、これは朝日に代表される日本の言論界に伝統的にあるところの、天皇制的・思想的無責任体制の典型的なあらわれであると言わざるをえないと思えます。復刊第一号の編集後記はどうでしょうか！ いろいろご不満もおありだろうが、こちらも努力しているのご了承してほしい、ということです。

既成事実だから認めろ、と。ここには、現社長岡岡知男氏が論説主幹のときに書いた、安保についての七社共同宣言の、有名な「ことよって来たるゆえんは別として」の論理があらからさまざまに受けつがれています。もとをたどればこれは旧軍部の既成事実の論理と同じ発想です。それは飛躍しすぎるといわれるかもしれませんが、「言論」にたいする構えといたことでは同じです。そういう内部体質がありながら、一方できょうのこの発言を載せることができるという矛盾を、さきほどの、アジアなり戦争なりについて語るといふこと、「大東亜共栄圏」の意味論的構造にひき

すべてが変わったかのような、「戦後」ということでもって非常に大きな変化があったかのような幻想がある。これに対しては、アジアの側から見るとどうであるか、ということだが、田中宏さんや、華僑の方から先程提起されたわけで、これは、日本軍国主義は全然滅びていないと、生き残っている問題をはたさるをえないと指摘されたわけです。このことは、はじめに申しました二つの問題の両方にかかわってきます。一方で、ぼくらは「戦争」と「平和」をあまりに単純に相反するものとしてとらえているのではあるまいか、そういう「二値的」な考え方はいわばコトダマに属するのではあるまいかということ。それから第二に、現にアジアとの間に構造的に持続している「大東亜戦争」とそれに対するアジア人民の自己解放の戦争とを、われわれはそういう意味論的障害のために見ることができなかつたのではあるまいか、ということだ。

日本の左翼の発想にはずつとこういうことがあったわけだけれど、「戦争」なり、あるいは「日本軍国主義」なりを純粹状態におけるイデアル・タイプスとしてとらえる習慣があるために、現に展開しつつある「戦争」

つけて考えた場合に、これは非常に問題がある、われわれ自身を、きわめて逆説的な矛盾に陥らせることでもあるわけです。

昨年あたりから、「第三次中国ブーム」といわれるような、出版界、マス・コミ界における大きな潮流があらわれて来ました。今年にはいつ、とくにいわゆるニクソン・ショック以降はいくらかきちがいが目立ったものになり、週刊誌にしたら、どの号をとってみても中国の記事がない号はないといったふうな状況が見られるわけです。このブームを一貫してリードして来たのがはかならぬ朝日であった。『アジア・レビュー』の創刊もそうでしたし、とりわけ岡岡社長が訪中して帰国後、「とりかえしのつかぬ事態がおこらぬように、日中国交回復運動をこれから全力をあげてやる」と言明したところからは、朝日は「社是」として、この中国ブームの先端を切ってきたといえると思えます。

ところでこの岡岡社長の決意表明にたいして、あるアンケートにこたえて——「答えざるの弁」ということなえなのですが——水をぶっかけたのが竹内好さんでした。竹内さんは、とうにとりかえしのつかない今ごろにな

ってこういうことをいうのを「大朝日的良識」というのであろうか、ハハのんきだねとでもいふほかない、ときめつけたのです。これは、ちょうどおとしのこの8・15集会の席上で竹内さんが話されたような、日中戦争は必ずおこる、もうどうしようもないところまで来ているという危機意識がこういう表現をとったものと思われまます。

ほくは竹内好さんのこの批評精神をたいへん貴重なものに感ずるのですが、このとき竹内さんが日中戦争不可避論の根拠として挙げられたのが、国民がもうすっかり日中国交の課題を忘れていくという、その思想体質の問題でありました。つまり、いうまでもなく、中国問題が論議されるということはですね、これは絶対に必要なことなのです。むしろ国民的大討論が、みずからの生活の根拠にかかるそれとして中国についておこるといふのは、理想なわけです。おそらくは朝日としてもそういうつもりでやっているというでしょうし、つもりとしてはそうなのかもしれない。しかし、実際はそうなっていない。

この「ブーム」の背後にあるのは、財界の中国市場への渴望です。実業の日本社が劇画

すし、吉田系官僚と蔣介石一味の結びつきはそう簡単に絶てるものではないでしょうけれども、国連に中国が復帰し、アメリカが政策転換ということになると、官製の「復交決議」くらい出てこないとも限りません。もちろんその内容は、台湾と絶縁などともないう、国交をのばすための「復交」決議といったものになるでしょうが。しかしそうでないとしても、別に直接に政府の主張でなくとも、「中国ブーム」と「大東亜共栄圏」論の対応ということは言えるのです。

それはつまり、アジアと戦争について語る言葉が否応なしにその中に投げ出されるひとつの言説の構造という問題です。政府なり佐藤さんなりの言うことが政府のやっていることだとすると、これはもう信じ難いほどに無能なわけです。こんなに無能ならすぐにも革命になりそうに思う。そこに実はおとし穴があります。政府が、あるいはもつと抽象化してブルジョア司令部が、といつてもいいですが、自分の考えを全部主張として出してくるくらいなら、階級闘争はすぐやりやすいわけです。彼らにしてみれば、いまさら天皇などもちださないで、国家主義や侵

毛沢東伝を出して三十万部も売るといふのはそのひとつの象徴的な事象ですが、この「友好」というコトバには、エコノミック・アニマルのよだれがべつとりついている。そしてさらにその背後には、ブルジョアジーをそこまで追いつめた世界帝国主義の危機、現在主要に金融恐慌とアジア人民革命の前進というかたちをとってあらわれているところの危機というものがあつた。そしてこの危機の中で、日本帝国主義が次第に反革命・反アジア人民の前哨基地として、新たな軍国主義として登場しつつあることは、むしろそのような国際的要因に決定されていると同時に、主要には、日本の労働者階級の力が圧倒的に弱いということに決定されているわけです。この状況の全体をふまえて考えた場合に、はじめわれわれは、「日中友好」のよび声の現実的機能というものをつかむことができる。一口で申しますと、「日中友好」という言葉によって意味されているもの、あるいはさらにその指示対象といった方がいいのでしょうか、それは、日中の連帯をかつとることができない、できないどころか帝国主義者によって再び現実的な侵略の道へ連れ込まれつつある日

略イデオロギーが明確な言説のかたちでなく、無意識のうちに人民に浸透していくとしたら、その方がずっと有効なわけですね。佐藤さんが「皇室をおまもりする」などというのは、一面からいえばそういうもう救いようのない心情から発しているわけですが、しかもまた本当に政策として天皇制の強権の復活をやるかという、そうではない。むしろ、「両陛下ご訪欧」みたいなことで、「中国ブーム」に逆説的な意味で花をそえるようなかたちで記号化してしまふわけです。つまり、こんなにこの言説の主要な性格としての「均衝化」ということが、ここにもあるのです。ちょうど「戦後」のアメリカとソ連が、核均衝によって、全世界人民の革命闘争を「抑止」してきたように、ここでは一見進歩的な言論と一見反動的な言論が相互に補いあつて、現実の革命への事態の展開を妨げるといふ均衝化の構造が成り立っています。この、均衝化の言論抑止の中の朝日の性格をもっともよく表わしているのが、編集委員でもあり、自身探検家として知られている本多勝一記者の仕事であるところの「殺される側」を最近『殺される側の論理』という本をま

本プロレタリアートの弱体にはかならない。日中人民の真の連帯がまだ不可能だという事態が、この「中国ブーム」の諸々の言説によって「表現」されていることになるわけです。

これをひとつの視角からすれば、大朝日的良識が指導してきたこの「中国ブーム」というものは、日本人民の近代史の体験から必然的に内在する中国人民との連帯の潜在的可能性を、言語化し、代行表現することによって逆に抑圧し、もつとも悪いイミで「昇華」するものだと言えらると思います。別の、もう少しわかりやすい言い方をすれば、日本と中国・アジアの非常に緊急した関係の現実を、われわれからむしろおおいにかかすものとして、「日中友好」なりがある。かつての戦争中の「日支親善」なり「大東亜共栄」なりのよび声、その中にひたっている人々にとつては、たいへんよいものと感ぜられたように、それが侵略の実際をおおいかくしていたように、われわれはここにこの「ブーム」の中におかれているのではあるまいか。

しかしこれにたいして、佐藤政府は日中国交に反対してはいないか、という反論が当然予想されます。確かに今のところそうで

とめましたけれども、この問題のたてかたはおそろしい偽善をふくんでいると思うわけです。第一に、ベトナム戦争なりに関して、実に簡単に「殺される側」に身を操してしまえるということの誤り。むしろベトナム人民と「われわれ」の歴史的に形成された差違をひとつまたひとつつかんでいくことこそが真の出会いへの道であるはずなのに、その距離をとりこえてしまふということです。そして第二に、それでは果してベトナム人民や中国人民に「殺される側」としてレッテルを貼ることができるといふこと。彼らだつて殺しているし勝利してもいる、という相対論だけではなしに、われわれ日本人が、アジアにひどいことをしてきたからと「殺される側」に逆に追いつめられていったときにどんな「論理」を吐けるのか、ということでもある。

本多さんの文脈の中では、「殺す・殺される」という二項が、まったく無内容なメロドラマとして成立してしまふ。自分の足許を見ないでアジア人民との同化が可能だと思つて、以前の大陸浪人的な感性である。それが実際に国際政界で動けるような情勢では今はまったくありませんから、していることといえ

ばアジア人民の偉大な解放闘争を、お茶の間の同情の論理へと翻訳し衛生無害な情報におとしめることだけです。本多さんの気持がどうあれ、そういう役割しか果たしていないことの思想的根幹は、彼がしばしば、自分はベトナムへ行って変った、完全にはないが、ベトナム人民の立場に立てるように書いたと書いているその自己了解にあるように思われます。

つまりこれは、もう少し一般化して、この会場でもいくつかが提出されたようなアジア人民の播種・告白をわれわれはどのように受けとめうるかという問題になってくるわけです。贖罪とか、そういった「謝る」ようなことでアジア人民の立場に立てるといふ幻想こそが、われわれとアジア人民の隔たりの小さくない要素でもあるわけです。

さきほど申しましたような均衝化の構造のひとつのかたちとしてのメロドラマ意識の解剖は、この構造を解除していく決定的な結口になるものではないでしょうか。最近の企業への広告なりイベントなりのつくり方に、むしろ明確な主張のかたちをとってでなく、さりげないムードとしての「日本帰郷」が顕著に

見られることは、このメロドラマ意識の別表われです。非常に逆説的なエキゾティズムにつつまれて「故郷」をさがす「ディスカバリー・ジャパン」はその典型といえます。おそらく日本の支配階級がかつて出したイメージ戦略のうち最大のものの一つであるそれは「地方」の商品化に加えて、「地方」のイメージの商品化による、都会生活者の日常性離脱願望の組織化という目標を持っているといえるわけです。

旅行ブームといわれる状況は、六〇年代初頭の民宿の登場に始まって、十年かけて準備されて来たわけですが、無視することができないのは、これに反撥しながら相補的に大きくなってきた、いわゆる探検部ブームです。太平洋な、規格化されたセット旅行への反撥は、旅行ブームに比例して大きくなるのが当然です。大学の探検部といっても大がかりな海外遠征は限られているわけで、実体的には「ちょっとしたアヴァンチュール」へのあこがれの組織化といった程度のもです。ところが、こうした探検部なりアヴァンチュールの疑似的な可能性が逆に、エックのような規格品に人びとが非日常性志向を

托すという事態をささえて来たということも確かです。ちょうど京大探検部ふうの——本多勝一氏はこれを築きあげた人ですが——メロドラマ志向が大朝日のメロドラマ志向へと増幅されていくようにして、「故郷をさがす一億人の旅」というメロドラマがこうして準備されていくわけです。

こういいますと、おまえは「ブーム」ばかり問題にして政治的な結論を求めていると、いつて叱られそうです。しかし、日本軍国主義をほんとうに支えているのは、別に自衛隊などではなくって、日本人自身の感性の構造なのではあるまいか。広告とか、オモチャとか、マンガとか、映画とか、旅行とか、そういうものの中の、そしていつそその受け手の中の、いわば草の根の軍国主義が、いちばん大きなことなのではあるまいか。そして、誰も軍国主義だなどと思わない審美主義的宣伝も、その重要な一環をなしていると思わなければならないか。一言で言ってしまうれば、われわれは意識せずして、そうした日々出会う環境・情報から、帝国主義的感性を受けとり、うえつけられているというべきではないでしょうか。われわれが感じたままに反権力

的なことを考えても、その感性じたいが帝国主義的に組織された感性の構造の粹づけを突破していかないことにもなる。こんにちの反権力志向には、「自主独立」や「土着」志向もあれば「アジアII世界革命」志向もあるわけですが、これがそれぞれにメロドラマ意識の形成に参与しているだけだということは、もっと深く考えてみるべきことであると思います。

2 日中戦争への視点

そのためには、現在の戦争そのもの、その構造・機能・形態を考えてみなければなりません。これが二つめの問題であります。常識的にいって、というか、知識人の中では反戦というものが左寄りの方で、戦争に郷愁を感じたりするのは右の方だということに相場がさまっています。ところが、一律で言えるかどうか断言はできませんが、ふつうの、まあ「生活大衆」の中では、反戦とまで明確に分節化しない厭戦意識が、実は日常性へのしがみつき的心情として、いまある生活を守りたいという秩序意識と結びついたものとしてあって、逆にそのなんとはない戦争への郷愁といったものが、日常性から離脱したいという反

秩序エネルギーの表われとしてある、という逆転があるように思われるわけです。こうした状況にたいして、戦争II悪といったことで問題をたててみても、これは全然どうしようもないことです。

戦争体験を伝えるということ、伝えるというよりは若い世代が「おとなたち」の非日常的な体験を引きずり出し、それから学ぶということは重要なことですし、戦争の概念のいっわりの自明性をうちやぶる主要な手段であるわけですが、それだけでは決定的に足りない。それは、戦争の全体的な構造の分析と対応ができない、ということになります。

それで、さきほど何人かの方から出された「新しい戦争」ということについて、それをまとめながらぼくの考えを述べておきたいと思えます。これはもののべ「ながおき」さんの言われたことに重なると思うのですが、ぼくの考えでは、日中戦争と日米戦争というものは、まったく性質を異にしていたのではないか、これは竹内好さんが「大東亜戦争の二重性」というのとちょっと違う意味でなんですけれど、つまり、日中戦争はひとつの「文

化戦争」としてははじめからあって、そしてその文化戦争の敗北の結果として、通常総力戦に後退した日米戦争がそれに重なる展開されたのではないかとことです。

このことは論証しようとするといへん時間がかかりますので、一つの視点としてだけ聞いておいていただきたいのです。日中戦争というものは、従来世界のどこにも見られなかったような、近代総力戦をひとつ超えた段階の戦争としてあった。それは、たんに国家と国家の戦争ではなくて、内乱を鎮圧にいったのだもののべさんが表現されたけれど、そのことを含めて、軍隊間の戦争ではなかった、ということなんです。相手の軍隊を武装解除しただけでは片づかない、相手の文化を消滅しつくすことなしには勝利というものはないという性質をもっていた。通常の総力戦というのとは、すでにこうした「全人民的」な性格をもっていたわけですが、敵の文化を制圧するということが、しかもそれを主に広告的言語によってやっていくということが出てきたのは、これは一九三〇年代の新しい特徴です。その意味で、ナチスの用語を借りて、「全体性」、ないし「文化戦争」という言い

方をここでしておきたいわけです。

日中戦争のこの戦略構造、その高度の構成というものは、おおまかに言ってしまうえば、三〇年代にその形成過程をもった日本の国家独占資本主義の構造性と、毛沢東が一貫して彼の中国革命論の基底に置いた、中国の不均衡構造とに相互的に決定をうけていたといえます。そうした戦略構造が客観的に存在しながら、日本の軍隊はそれに十分対応するだけの戦争論をもっていただけではなかった。その彼らの、『作戦要務令』式の軽薄な戦争観を媒介に現象した戦略構造が、中国人民を焼きつくし、奪いつくし、殺しつくすという三光作戦であったわけです。それは愚劣とも腹立たしい、また戦慄すべきものであったけれど、そうした作戦の中にすでにこの戦争の全体性と永続性が、歪曲されたかたちで表わされていました。全体性というのは、生活空間全体の破壊・制圧ということ、永続性は、戦時と平時の区別がなくなる、宣戦布告なき戦いというかたちで、現われていたわけです。戦争のこの性格を本場に解明することができたのは、防禦の立場からこの戦争を指導した毛沢東によってでした。それは、根

拠地革命路線と持久戦論というかたちで与えられたのです。日中戦争のこの高度の構成こそが、中国革命に初期から永続的文化革命戦争としての形態をもたらしたのではあるまいか。この視角から中国革命を見ますと、いろいろなことが出てくるわけですが、それは日本の方はどうでしょうか。この観点から、きょうのテーマである8・15というものを考えてみたいわけです。敗戦というのは、何が終ったことだったのか？

中国人民の反撃に耐え切れずに、言いかえれば日中戦争の高度の構成に耐え切れずに、日本軍は敗退せざるをえなかった。ここにはもともと、アジアを英米から解放するためにアジア人民と戦うという決定的な欺瞞というか、アポリアがあったわけですが、その自己矛盾にかたちを与えることによってしか、この敗戦を引きのばす途はなかった。それがつまり、12・8の、対米英通商総力戦への後退です。8・15という時点で終ったのは、この、中国にたいする「引きのばされた敗戦」が対米英通商総力戦のかたちをとるといって、そのことだけです。この敗戦はなお引きのばされて現在にいたっている。「戦後」とは、「引き

のばされた敗戦」のことにほかならなかった。この「まだ戦後ではない」ということを竹内好さんふうにいっていると、日中戦争は終わっていないじゃないかということになります。このことがまた、アジア人民をして、日本軍国主義は一回も滅びなかった、と言わせることでもあると思うのです。アジア人民の方は、反米帝というかたちをとった、またはそれと並行した反・大東亜戦争をずっと展開している。それを日本の方で勝手に終ったといっている。アジアの主要な国々との国交を拒否し、入管体制をつくって日本人民とアジア人民を分断することで、「戦後」の繁栄を築きあげてきた。一口で言ってしまうと、「戦後」という考え方ないし言葉自体が、新しいかたちの文化戦争の武器であったのです。

近代国家の崩壊過程で、その表出構造としての近代戦は、自らのうちにその否定者をつみだした。それが超II戦争ないし間II戦争というべき、「文化戦争」である。「文化戦争」とは、新資本主義社会あるいは国家独占資本主義体制の必然的な表出構造である。そしてこの「文化戦争」は、二つの、まったく逆の、ブルジョア的な、そしてプロレタリア

的な方向づけを与えられる。一方で、戦争はいまや人民の手にわたり、居住の内存在としての革命戦争、つまり持久戦が形成される。永続的・文化革命戦争が形成されるわけです。そして他方で次第に、いわゆる抑止としての戦争がうまれた。日中戦争における日本軍の全体的破壊への志向を第一歩とし、ヒロシマ・ナガサキへの原爆投下を第二歩として、抑止的テロルへの歩み、近代戦の自己否定としてなされるわけです。

核II抑止あるいは「冷戦」といわれる新しい戦争は、こうして「文化戦争」の完成としてあらわれます。核II抑止の本質は、実際に核攻撃をすることよりも、核でやるぞという脅しにあります。すでにヒロシマ・ナガサキの原爆というものが、最近次第に明らかにされてきているように、日本に落されたものがありながら実はソ連にたいして落されたものである。つまりソ連の日本占領を阻止するためになされたので、あんなことをしなくともすでに日本の対米英敗戦は決定的であったはずです。ここでも、敗戦は逆のかたちで引きのばされた。アメリカは、対日戦終了の儀式を、自身の対ソ対中文化戦争の開始として行

う。そのことによって、「日中戦争のアポリア」を引きつぎ、全世界的な核II抑止帝国主義世界体制へと拡大したのです。

ここでは、核兵器が宗教として、新しい完成あるいは崩壊の極にあるキリスト教としてあらわれます。キューバ危機とはまさににそうした、代行された聖なる日々であったわけですが、この新しい神はジョン・ケネディ及びニキータ・フルシチョフという二人の使徒の口を借りて、「汝の隣人を愛せ」とよびかけた。——敵対する兄弟は和解しあえる、なぜなら終末がそこにあるから、と。地球が絶滅しようとしているなら階級闘争などに意味はないことになりました。死を前にしてすべての者は平等なのだという、ホッブスの原理がふたたびとりあげられます。死の象徴たる十字架の代りにきこの雲にアイコンが与えられる。そしてこの新たな宗教のもとで、米ソ核抑止帝国主義世界体制によって、すべての矛盾が和解されるべきことを、この「核」は要求したのです。

文化戦争は、ヒットラーがそうだったように、しばしば広告的言語を主要な武器として展開されるときに申しました。毛沢東が、

原爆というのはハリコの虎なのだというのは、核兵器のもっている広告的言語のことを言っているわけなのです。核兵器が「死よりも秩序を！」という叫びそのものとして「戦後」世界をおおうにはヒロシマ・ナガサキという「実例」で十分だったのです。

この抑止の構造は、国内的にもあらわれます。われわれの周囲にたいする権力の弾圧をふりかえってみれば、「戦前」のように組織を壊滅しつくすという弾圧よりは、一方で「実例」による脅迫、他方で人民間の分断・分裂策動という、いっそう複雑な形態をとっていることがわかります。そしてこの核均衡の論理、核抑止の論理がほとんどそのままにあらわれているのが、ほくがきょう少々指摘しましたような「言論」の構造であるわけです。

このような核抑止という「文化戦争」の中にあつて、「戦争が来る」と問題を立てるのは全然意味のないことです。宣戦布告があつて爆撃をして、という形にはならない。抑止の一形態として局地戦が「終戦」として展開されることは当然考えられることであるし、その形態についてここで論じあうことはいまのところできない。しかし少くとも戦略論的

なレベルで、いま現に進行している日本帝國主義の対アジア・日本人民の反革命戦争の只中にあるわれわれが、これをどうしていくかという問題は、端的にであれここで立てられるし、立てなければいけないと思うのです。

8・15反戦といった視点からはそれは困るということにあるいはなるかもしれませんが結論からいえば、われわれはわれわれの戦争を準備しなければならぬということです。「反戦」のスローガンは、われわれに勇気を与え、われわれの力を一定程度解放してきまされた。それはまた「平和と民主主義」を守れといった視点と反対に、いわゆる「加害者の論理」と結びついており、自分自身の形態との闘争という意味でははるかにプロレタリア的なものでした。しかし他方で、それは戦争にたいする合理的認識を放棄してきまし。戦争とは死である、あるいは被局であるという発想においては、「平和を守れ」とそう距離があったわけではありませんでした。赤軍派はこれを突破しえたでしょうか。なるほど彼らは「反戦」に「革命戦争」をコトバの上では対置した。だが彼らのやっていることはすべて比喩にすぎないではありませんか。

は、この防禦の優越という公理の、全面的な展開であったわけです。こんにちの抑止の政治にたいする抵抗のためには、自らの居住空間に立脚した防禦の論理を、日常性の内側から組み立てあげていかなければなりません。

三里塚の戦い、公害闘争、入管闘争、そしてまたきょう報告されましたようなさまざまな闘争は、すでにこうした意味での全体的ゲリラ戦の萌芽形態である。それらはいずれも、防禦から出発して、居住への権利に根ざした抵抗権を行使しています。しかしまた、一方に赤軍派のような陳腐な「戦争」があるために、これらの闘いはしばしば、自分のやっていることがすでにこの新しい戦争の一形態なのだということに眼をふさぎ、その結果、戦略的なものを考えることを自ら放棄してしまっています。せまい意味での武器を使うか使わないかは、この論理の平面ではあまりたいしたことではありません。それはもっと具体的な条件の問題です。しかし、敵階級が「四次防」をやり、武器に頼って彼らの危機をのりきろうというなら、われわれは「人の要素が第一」という視点から、われわれの隊列の内部に巢食っているドレイの心性、帝

せんか。比喩はそれとして有益なものです。交番襲撃は悪いことではありません。条件があれば大いにやるべきことです。しかし、それが革命戦争ではないのです。

一部の諸君は、爆弾をつくるかつくらないか、と問題をたてています。彼らによれば、いま爆弾をつくる者だけが革命派だということです。冗談ではない。それは「四次防」の思想です。武器さえあればという帝國主義の、スターリニズムの、戦争観です。いかにして人民のふところに深く入りこむか、をまず追求しないゲリラはゲリラではない。そしてそうした居住の内存在としての人民戦争の正しい戦略をもたない部隊は、いかに勇ましいことを言おうと革命の部隊とはいえません。

第一。戦争というものはその内存在において客観的に認識しうるものであるししなければならぬ。その客観性の根拠は、敵対する双方の戦略的計算の等価性ないし相互性です。

第二。こんにちの戦争は引きのばされた戦争であり、つまり抑止としての戦争、あるいはそれに敵対する持久戦としての戦争である。アナトール・ラポポートが、クラウゼヴィッツにとっては戦争が政治の継続であった

けれど、こんにちでは政治が戦争の継続であるといっているのは、その意味なわけです。冷戦になるか熱戦になるかは、この持続的な文化戦争の形態の問題にはかならない。ここでは、「抑止」をうちやぶる革命的大胆さがなによりも必要であると同時に、またそれを戦争に内在する論理において展開していく、戦略的判断が必要です。

第三。この抑止の構造の中での人民戦争は、必ず、防禦から出発しなければなりません。それこそが、人民の戦争が不敗である唯一の保証である。戦争の相互性は無限のエスカレーターを予想させますが、実際には戦闘の中でさえいわゆる監視戦争の方が時間的に多いというのは、闘う双方の間に不均等性があるからです。いろいろある中で最も基本的な形式の不均等性は、攻撃と防禦のそれです。そして、攻撃というものが原理的に言っても、そのかの所有をめぐらしているとしても、その「代価」を決定するのは実は防禦の側になるわけですから、この戦争に自分の法則性を押しつけるのはじつは防禦の側である。これがいわゆるクラウゼヴィッツの第二公理です。人民戦争、中国における最初の持久戦争

國主義的感性をまず徹底的にたたきつぶしていく、そういう國民的規模での整風運動を展開していくこと、それをつうじて、偽善的な言辞にごまかされない、真の戦略的理性、戦線の中に生きてうごく戦略的理性を構築していくことが、勝利の道であり、戦争を最終的に葬り去っていく唯一の道でもあると考えるわけです。

日中国交回復運動についての補評***

1 さすがに最近では、「日中国交」など國家の死滅に逆行する、といった議論は少なくなりましたが、「日中国交」として問題をとりあげることの、われわれの階級闘争にとっての重大さは、なおわが革命派によって十分につかまれている。事大主義的で独善的な「日中」屋の存在が、それをさまたげている。いわゆる「日共左派」なるものが事実日中間の「革命情報」のパイプを独占しているために、中国側の一部機関にこの「左(!!)派」が日本革命を指導しているかのような幻想がうまれていることが、わが革命派と中国をへだてる結果にもなっている。

われわれはこれらの「日中」屋さんたち

と、連合もすれば闘争もするという態度をとるが、結局は彼らがせまい、「窓口」をつくっているような状態を徹底的に改めねば、ほんとうの連帯への道はひらかれない。同時に、革命的左翼もまた、抽象的な一般原則だけをふりまわし、綿密で、系統的な分析と、自らの「日本人」としての歴史的规定性をふまえずに「日中」を論ずる怠惰を、改めねばならない。とりわけ、「毛沢東主義」にたいする自己の西欧的感性からする反撥を努力してかっこに入れるようにする必要がある。

2 日中関係の歴史的现实を、それをおおいかくすブルジョア・ジャーナリズムの中国報道に抗して、たえず主題化し、自ら学びかつ日本人にたいして訴えていくことは日本における階級形成にとって死活の問題である。日本資本主義の形成と崩壊は、中国革命の展開と切り離して考えることができず、毛沢東思想もまた、ある面からいえば日本帝國主義がうみだしたものである。この意味での「相互近代性」の認識によって、抽象的な世界革命論者がまた逆説的に陥っている一國主義を打破しなければならぬ。そしてまた、日本人民が近代史にもった最大の非日常化体験と

しての日中戦争体験を再びよびさまし、革命的破壊力へと正しく方向づけることは、われわれの任務である。

3 この主題が、なぜ「日中国交」という言説をもたなければならぬのか。世界帝国主義の崩壊は現在の局面にあって、現象的には金融危機と対中関係という、相互にからみあつた二つの問題をつうじてあらわれてきているからである。この現象をつかむばかりでなく、それにつけいることは、こんにちの闘いのカギである。

支配階級はかつてないほど分裂している。国際的にもそうであり、国内的にもそうである。「周四条件」はこの状況を巧みに利用して、財界と政府、財界内部、自民党内部の分裂を抜き差しならぬものへと拡大している。われわれは「日中国交」という問題をたてることで、日本人の側からこの分断をやりかえさねばならぬと数年来主張して来た。しかし、この状況を主体的にならうだけの力量を、わが革命派はまだ形成しえていない。

4 台湾問題にかんする公明党五原則は、大きな意義をもっている。われわれはこれを支持する。それは支配階級の分裂の促進に役立つものである。そしてまた、われわれの中国の

つものである。そしてまた、われわれの中国像にとつて、つねに、一貫して欠落部分となつてきた台湾に再び光をあてる点では、深い思想的な、こんにちの意義をもっている。われわれはむしろこの五原則によって中間派を獲得し、反中国分子を思想的・政治的に孤立させていく工作を、それぞれの場でおしすすめることができるはずである。

しかしこれによつて、日中間に新たな太いパイプがひらかれたと見ることは樂觀にすぎるだろう。公明党は都市の下層大衆のエネルギーを吸収してはいるが、その政治的一貫性はなお疑わしい。そして、中国をめぐる情勢は、「米中接近」によつていささかも「平穩」になつたわけではない。中ソ戦争の条件はむしろ増大しており、事態は流動的である。われわれは最大限柔軟に統一戦線の形成を追求すると同時に、この戦争の法則性をふまえ、確たる戦略的展望をもつた主体の形成を目ざさねばならない。

5 当面われわれはあらゆる機会をつうじて、全体的な情勢分析と結びつき、また一世紀らしいの歴史認識と結びついていた「日中国交」の訴えを、提起しつづけねばならぬ

い。「中国ブーム」に抗しつづ、またそれを利用して大討論を展開しなければならぬ。既成の「日中」ふう制度に頼らず、またそれぞれの日常化した中国観を自ら問い直しつづ、あらゆる戦線で、日本と中国そして朝鮮の「近代性」が問題にされていく必要がある。このウズの中でわれわれは、在日アジア人民との結びつきを徐々に形成していき、入管体制をその根幹から切りくずしていくことができる。この中でまたわが革命派は、複雑な事態そのものによつて、従来体験できなかった政治的訓練をうけることになるだろう。

6 毛沢東思想は、日本国家独占資本主義の表出構造としての日中戦争の超言説であり、かつ、日本帝国主義を敗戦に追いこんだ実績をもつ唯一の革命理論である。われわれは持久戦の戦略思想を学ばねばならず、日本人が反日帝の持久戦争をほんとうに展開することができるようになったときにはじめて、われわれは日中人民の相互性に客観的にはらまれる敵対性を排除した連合を、出会いをかちとることができるのである。

〔七一・九・二七〕

中国の国づくり

●〈人民公社〉を手がかりに考える

一、日本を見つめる中国の目

中国が「日本軍国主義」にたいして声を大きくして論じ始めたのは、一九七〇年の後半期からである。ことに今年の五月二十二日『人民日報』には、政治、軍事、文化のいろいろな面から、現在日本の実情を分析して「軍国主義は復活した」と論断する長い文章が発表された。中国では『人民日報』のこのような長篇論文を、工場でも農村でもみんなて読みあわせをすることになっている。ホテルの各階にある服務員の控え室でさえ、彼らが朝早い時間を一時間ほどあけて、読みあわせをする。だから公式な分析や批評は、短い期間に津々浦々に行きわたる。延安のような遠く離れた山中の町中でも、中国人からふいに「日本の軍国主義はどうなってますか」と尋ねられるのは、そのためである。

だがこのことについては、私はしばしばあちこちで報告したり、小論を書いたりしている。今は省略する。ただロベール・ギランの「北京からみたアジア」(朝日新聞八月十七日付)が、たいへんよく北京の空気を伝えているので、その一部を抜き出してみよう。

「東京にいと、こうした中国の懸念は、バカげた、あるいは故意にでっちあげられたもののように見える。だが北京では、それがきわめて真剣なものであることに気づく。……それは事実の分析によつて裏づけられた『スジの通った』恐怖心から発したものである」

彼はこうのべて、東京と北京の空気がどんなに違うかを指摘している。日本の空気の中にひたっていると気づきにくいことが、ひとたび国を離れて、中国の地からふり返ってみると、はっきりと見えってくる。それは海外に出た人が誰でも経験することだろう。ロベール

藤堂 明保

ル・ギランは続けている。

「その危険は、大国日本がめくらめつぼうに経済超大国への道を
つっ走ってきたことから生じた。……日本の経済成長は均衡を欠
いており、明らかに限度をこえている……他国の天然資源をおそ
るべき勢で吸いあげてきた結果である」

「日本の海外投資、海外補給線の保護、いいかえると海外伸張へ
の支援は、(周首相によれば)必ずやその経済帝国主義支援のた
めの軍事力の膨張をひきおこす——というのだ」

この報道は、正確に中国側の心を伝えている。つまり経済上にお
ける帝国主義的な拡散(中国では、膨張のことを「拡散」という)
が、歴史の先例が示すように「必ず」軍事的な侵略となって現われ
る、と中国では見とおしているのである。

二、国際関係論というへんな学問

この点になると、日本では異論を抱く人がでてくる。拡張がスト
レートに軍事侵略に結びつくことはないさ、今の日本には「平和憲
法」というものがある、自衛隊が海外に出ることはチェックされ
るから心配ないよ、といって安心している日本人が多い。ところ
が、日本人の明治以来の精神的な風土というものをじっくりと反省
し、他方で四次防衛→五次防衛と続く自衛隊のふくれ方を考えてみると、
その「安心」は、だんだん頼りなくなってくる。とくに「日本人の
精神的風土」というものについて、われわれはよほど自戒してかか
らぬと、おそろしいことになるだろう。

そこへもってきて、ニクソンの訪中が実現することになった。国

際情勢の分析」などという「力」の問題は、私がいちばん触れるこ

とがいやな領域なのだ、げんにロベール・ギランも指摘している
とおり、なにしろニクソン自身がアジアにおける大失敗を自覚し
て、そっとアジアから手を引き、そしてややこしい中国・朝鮮との
間のもつれを日本に「肩がわり」させよう、と画策しているのだ。

第二にはアメリカも今や日本の経済をチェックしようと考え始めて
おり、「日本の強大化にブレーキをかけるという点で、米国がむしろ
中国と普通の利害をもつこと」そして「あわよくば米国の商品のほ
け口を中国に求めたい」ということが米中交渉のきっかけとなつた
のであろう。

だから私のきらいな「国際関係論」を扱う人たちの目からみて
も、今や日本は重大な分かれ道に立っていることは、明らかであら
う。つまり、(1)日本が「中国封じこめ」の政策の相続人となつて、
長期にわたって「中国—朝鮮—ベトナム」と対決を続けることを覚
悟するか、(2)それとも、アメリカの肩がわり役を投げすてて、アジ
アの緊張をときほぐそうという方向へ歩み始めるか、という瀬戸ぎ
わにきているのである。この二つのうち、第一の途はもともといや
らしい。第一の途を進めば、極端な場合はソ連と手をつないで、沿
海州・シベリアの開発に日本が一役かかって出る。そして経済のはけ
口をそこに見出しつつ、日ソの連合によって、東と北から中国に
圧力を加えることになるだろう。社会主義と資本主義との看板を異
にした「帝国主義的」な連合がそこに成立して、中国にたいしてじ
つにいやな圧迫感をおしつけることになる。一九二〇年のシベリア
出兵のころ、日本の一部の人びとは沿海州・シベリアに進出して

「日本海帝国」をたてようという案を用意していたそうだが、その
亡霊が五十年たつてよみ返ってくるのである。

第二の案は、たぶん今の「国交回復議員連盟」のうちの多くの政
治家たちの脳中を往来している考えであろう。しかし私はこれにた
いしても釈然としない。その釈然としないわけを、はっきり説明で
きかねて、いま弱っているところであるが、それをできるだけ、て
いねいに自分自身に言いさせるつもりでお話してみよう。

三、力の論理でモノをみる

政治は冷酷なものだ、経済は非情なものだ——と人はいう。今ま
での歴史を表面からみるかぎり、たしかにそうみえるであろう。「昨
日の友は今日の敵」とさえいわれてきたのだから。けれどもその政
治を動かした原動力は何かといえは、それは大衆の熱情である。た
とえば日露戦争を例にとつても、「三国の干渉」に憤激する大衆の
狂じみた激情があつてこそ(それは政府によって巧みに利用された
のだが)、身にあまる犠牲をのりきつて、日本政府はともかくも結
末にもちこめたわけだ。大衆の動きがなければ、たとえ外国の莫大
な援助を受けたところで、今日の南ベトナムのような姿とならざる
をえない。

「人民の支持」ということを考えに入れないうで、ただ軍事力や経済
力からだけ「力」の勝ち負けを計量するというクセが、政治家や国
際関係論を談じる学者たちの間に「客観的」という看板にかくれて
依然として根を張っている。そんな目で日中関係を見ていたので
は、結局は「力のかげひき」だの「バランスのとれた冷戦」だのと

いう、かつての参謀本部やシナ浪人の発想と大差ない結論しか出て
こない。われわれ日本人が何をほんとに求めているのか、それと中
国人の求めるものとどこかで出会えないか——という、いちばん
根本的な問題が、「かけひき論議」の蔭に隠れてしまつて、現われ
てこないのだ。

日本が瀬戸ぎわに立った——とジャーナリストに指摘されている
今日、その瀬戸ぎわの意味するものは、私によればたんなる政策の
問題ではないし、第三者的な見物でもない。むしろ人間としてどう
生きるのが正しいか、という原点に戻つて、ではどちらを選ぶか、
と決心すべき時だ、と私は考える。こういう方向がすこぶる「唯心
論的」である、と人は笑うかもしれない。けれども、こんど中国の
近代史をやっているRさんに北京でお会いしたとき、次のような話
があつたことを、参考までに引用しておこう。

「歴史学者が史上の事柄を解釈するさい、その事実を抽象して解
釈が生れるのか、それとも自分の世界観によって事実が真相を露
呈するのかが、いったいどちらだろう？ かつて呉晗をはじめ旧知
識人たちは、史観は歴史の資料から生れると考えていた。じつは
私も『観は材より生ず』という立場をとっていたことがある。そ
してマルクス・レーニン主義のいわゆる『存在は意識を決定す
る』ということばは、そういう意味であると思ひこんでいた。な
るほど、生活は人びとにいろいろの枠をはめ、意識にさまざまな
影響を与えるだろう。だがそのまま沈滞しておれば、社会は淀
水のように動くまい。それをぶち破る力がふき出すからこそ社会
が動いていく。それは、生産力が生産関係をぶち破るのだといっ

てもよいし、人間の体制をうち破ろうとする意欲だと言い表わしてもよい。たとえば、日本が資本主義の国であることは、歴史的な事実であるし、日本人はそれぞれに資本主義の様式の枠をかぶって生きているわけだが、『これで結構だ』といって満足している人と、『これではならじ』といって動き出す人とは、目に見ること聞くこと、すべて判断が違ってくるだろう。本人の世界観によって、不当な差別や矛盾が、見えたり見えなかつたりする。だからある人物や事件にたいする見方も、前者と後者とはまるっきり正反対になる。この簡単な例からいっても、われわれは『世界観が事実をきめる』というべきであり、『世界観は事実の中から出てくる』と言うべきではない。歴史をやる者が、こんなことに気づかなかつたのは、大へんな間違いでしたよ』

四、ある人民公社

黄土崗の人民公社は、北京の南二十キロ、平原のまん中にある。この公社は北京の豊台区に属しており、人口三万四千、戸数七千、十一の生産大隊（一〇六の生産隊）をもち、四万五千畝の耕地を耕している大型の人民公社である。

中国では革命のあと、少しずつ農村の改革を進めてきた。一九五〇年の「土地改革法」によって、全国の農民は旧地主のもっていた土地を分配されたが、この段階はまだ日本の農地改革と似た形であつて、個々の農民は自分の土地を手に入れた、ということとどまら

いた。封建的な地主は倒されたけれども、貧農・富裕中農・富農の差は残っており、貧農はわずかな耕地と貧弱な農具に頼って生産するほかはなかつた。だから貧農や下層中農は、集団化によって力を合せて土地を改良し、収穫をあげるほかに、向上の道がないことを自覚し始めた。そこで五二年ごろから各地に「互助組」が作られて、貧農と中農とが土地を出しあい、共同で用水溝を掘り荒地を開き、作付けや収穫をいっしょにするという方式が普及し始めた。やがて、各人が労働に応じた支払いをうけ、提出した土地にたいする配当をもらうという「初級合作社」が、五四年ごろにはめだつてふえてきた。五六年末には全国の農家の九六%までが「合作社」に参加するようになった。

合作社の内容はたいも、このころからもう一步集団化しはじめた。つまり、各人が自分の提供した土地に応じての配当をもらわず、ただ労働力に応じた配当だけで満足するという「高級合作社」が次第にふえてきたのである。いうまでもないことだが、このような「合作社」を日本の「農協」になぞらえて「農業協同組合」と訳すると、たいへん誤解を招くおそれがある。この「高級合作社」の段階に至って、中国の数千年来の土地所有の仕方が、完全に一変した、と考えてよい。

ところで、この「合作社」は、もともと村落を地盤にできあがったものだから、大規模な水利工事をやろうとしても、小さすぎてその力がない。また、農村に小型の修理工場や肥料工場を作ろうとしてもその資金もないし、製品をさばくだけの市場もない。そこで五八年ごろから、近所の合作社が合体して、より大きな生産単位とな

るものができてきた。毛主席は五八年に、伊南省新郷の「七里营人民公社」をおとすれて実際のようすを調査し、「人民公社好！」と書いて高く評価した。そして八月二十九日に「工業・農業・文化・教育・軍事が相互に結びついた人民公社を作ること」が、もっともたいせつな基本路線だという決議が、中央で採択された。

こうしてできたのが、「人民公社」である。私たちが見た黄土崗の人民公社も、やはり右のような変遷を経てできあがったものだ。それにしても、成立してからすでに十年以上を経てきて、すっかり地についた感じである。もと灌漑していた面積は一九%にすぎなかつたが、今では永定河の水脈を汲みあげて九五%まで水を行きわたらせている。戦前・戦中には、トウモロコシ・コウリヤンと野菜しかできなかったが、今では青々とした水田が夏風になびき、五十七センチほどもある大きなキウリ（日本のように長いのは少ない）が「見たすかぎり」といっては大きだが、なにしろ驚くほどの広い畑に実っている。畝あたりの収穫は、この十年間に約五倍にふえた。そして、トラクター修理工場・農器具工場・染料工場・製米所をもち、衛生院や産院、いくつかの公社の商店をもっている。小学校十六、初級中学三校とたくさん託児所を運営している。

このあたりの家は、煉瓦を重ねて窓枠や扉枠をはめこみ、簡単な屋根をおおただけでできあがる。だから公社には大工さん、建築士もいるけれども、すこしばかり専門家に助けてもらうだけで、農民は自分の手でどんだん住居や作業場を新築している。だいいち、ここに付設された初級中学では、学内に農場も小工場もあって、生

徒が自分たちで机やイスなどの木工作品を作りあげる。電気配線やモーターの修理ぐらいはできるように、実地の作業をやっている。

女生徒は、看護衛生の訓練をうけるので、やがて「ハダシの医者」（農村を気らくに走りまわる看護士）になることができる。「黒板の教育というやつをやめたのですよ」と、教師のBさんが説明するところである。だからBさんの言葉によると、中学は、品種改良や作付実験のできる者、左官・大工・電工・旋盤工・看護士・会計係・書記……など、およそ人民公社が必要とするすべての人間を、どしどし送り出す態勢ができていく。そしてこれぞ、と思う学生を推選して北京の大学に送りこみ、三年たつて公社へ戻って働いてもらう、という段どりもできあがっている——というのである。

五、「単位」となった公社

そこで読者はお気づきになったと思うが、人民公社とは、たんなる生産の場ではない。それは農業や工業の単位であるのみか、教育・文化・医療・厚生などの行政の単位であり、しかもまた軍事の単位なのである。

最後の点について若干の補充をする。人民解放軍は、「文革」の前にすでに「近代装備」による専門化した機械化部隊を作ろうという方針を捨てた。近代化軍隊の夢をおった幹部たちは退けられた。米ソの包囲に対抗するために、核実験は続けるけれども、「中国が先に核を使うことは絶対にやらない」ことを、一九六六年からくり返し強調している。ソ連が中ソ国境に四十五箇師団（百万）の近代化した部隊を配置しているということだ、中国もそれに対抗

して前線に十箇師(五〇万)、後方に十箇師(五〇万)をおいていると伝えられている。だから軍事に備える「軍隊」も、かなりの数はいるはずである。しかし解放軍の非常に多くの人員は、いまや人民公社や工場の中にはいりこんで、みんなといっしょに働いている。大学にも中学にも、病院にもロウア学校にも、必ず赤いベタ章(階級は廃止されて存在しない)をつけた「解放軍の同志」が、ほかの人と同じようにつとめている。人民公社は、時どき実戦めいた訓練をやるのだが、その時には公社にきている解放軍が先に立って教えるのである。公社のあちこちに横造の手榴弾などがおいてあるが、普通の武器ならば民兵でもけっこう使えるだけの訓練はできているはずである。この民兵一億が全国に散らばっているのだから、たとえ外国の機械化部隊が侵入したとしても、人民総抵抗の網の目の中にとじこめられて、身動きもできぬようになることは、あらかじめ目にみえている。エスカレートする軍拡に対抗して自衛するには、これほど有力でかつ金のかからぬ方法はほかにないだろう。

人民公社は、生産と行政の単位でもあるから、自活できる細胞のようなものだ。かりに侵入軍によって部分的に破壊されても、その周辺の単位はすべて自立して生き続ける。大工業生産が全国を支配している場合には、生産の中心を破壊されたところに全国がマヒしてしまいうわけだが、人民公社が細胞となっている中国では、たとえいくつかの工業地が吹っこんでも、交通が分断されても、全体はすこしも動揺せずに生活し続ける。だから戦略的にいっても、これが自衛の最高の姿勢であるといわねばなるまい。

制」という魔物の手中に握られてしまうことになる。このような大きな組織の中で、かりに石油コンビナートの何か所かが爆撃されて吹っこんだとする。また金融と交通のセンターが破壊されたとしてみよう。国内の石油はその半製品をまぜても約二週間間で底をつき、火力発電も自動車もストップするそうだ。集中化が今ほどひどくなかった戦中でさえ、鉄道の破壊のために食料はたびたび底をついた。今日では東京の市場がストップしたら、翌日からもう大混乱がおこるだろう。

ところでこのような「管理」の中におかれてみると、人間は時どき言いたい焦りを感じる。思いきり駆けてみたり叫んでみたりしたい、という衝動を感じる。企業の人たちがまるで機械の中の一つのネジになってしまったような孤独感を訴える。何のために生きているのか、という不安に始終つきまといられる。

そこで「未来学」とかいいう、ビジョンをまぎちらす「学問」が登場して、「もう数年たてば週五日制が当然のこととなるだろう。人びとはその余った時間でレジャーを楽しめばよい」と言うのである。けれども週に二日、三日と休みがもらえたとしても、とにかく労働が「苦役」であることにはかわりがない。四日なり五日なりの苦役を目をつぶって忍従するという生活の基本には何の違もない。はたしてこれがバラ色の未来なのだろうか。そして困ったことに、ソヴェトのような社会主義国においてさえ、近代化と集中化とが進めば、やはり人間は組織と機械のドレイになってしまふのだ。いなく、むしろ、社会主義国のほうがノルマの強制力が強いだろうから、いよいよ人間の自立の余地が狭められる可能性が多い。

六、いわゆる未来学の幻想

近代国家といえ、私たちは水もろさず統一された「法」支配の体制を思い浮かべる。今日の日本資本主義の体制下では、国の「法」や地方自治体の「条令」が人間生活をしばっているほかに、目にも見えぬあまたのひもが、がんにがらめに個人を縛っていることが、全共闘運動以来、誰の目にも明らかとなった。たとえば、日本の教育は、エリートの養成——中間サラリーマンの養成——現場労働者の補給という三つの目的にむかって、幼稚園から大学までの間、何本かのコースによっておのずと枠がきまってしまう。少しでも有利なコースに乗ろうとして、親は血まなこになって教育投資をし、子は目を充血させて学習塾にかよう。おかしいといって反撥しても、結局はその流れに乗せられてしまうのだ。企業は職制と年金と社内貸付けによって、社員をがんにがらめに拘束するのみか、近ごろはレジャーにまで介入して、やれお茶だ、お花だ、週末旅行のあっせんだ、と親切にいぬいにお膳だてをしてくれる。「せめて休日ぐらいいはっといてくれ」と抵抗すれば、「変人」だというレッテルを貼られてしまう。それのみではない。銀行に企業が賃金を払い込んでくれるし、銀行はチケットで買物するようにすすめるから、毎月の収入まで「銀行十デパート」のコンビによって管理されているようなものだ。税金や光熱費まで銀行口座から支払ってくれるから、逆にいうと銀行は個人の一年間の収支決算をこ存じだという結果になる。これで最後に「国民登録ナンバー制」まで実施されたら、それこそ人間はゆりかごから墓場まで、全部が「国家体

七、小国寡民の現代版

この点からみると「人民公社」をすべての「単位」とする中国の「国づくり」は、いともふしぎな分散と集中の原則を合せて現実化した試みであると思う。「民主集中制」とは、具体的にはこういうものであるのかもしれない。中国では思想上では「社会主義国」を建設するというかたい枠があり、党の組織と人民の団結とが、全体のもとを保障している。そして、鉄道・郵便などの全国的規模の仕事は、たしかに集中して運営されている。また核開発・石油・石炭・発電などの部門では、国がすべての責任を負っている。けれども発電ひとつをとっても、その送電網は細かく分割されていて、地区的に独立しうる形をとっているらしい。基本的な資材は、大工場から地方へと流れるわけだが、その大工場にしても、地方地方にかなり分散しているらしい。

まして人民公社となると、たとえばその小工場でA村(生産大隊)のトラクターを修理してやったとか、Bさんの自転車を組立ててあげたというように、サービスする相手の喜ぶ顔がみえている。「このキウリはうまいぞ」、「今年の米はよくできて、みんなが喜ぶぞ」という感じが、素朴に人から人へと伝わっていく。だから日本の野菜や供出米のように、どこの誰の食卓に上るのかわからぬ「商品」であるのとは、よほど事情が違っている。商品は非情なものだから心が通わないけれども、人民公社での製品は、一部を外に供出して残りを自分ら自身で使用するのだから、その色にも大きさにも、公社の人たちの要望を反映させることができる。ここに、小

経済が「人間」を疎外しない、というもつとも根本的な特色が、生き生きと現われた。だから一見して飾りもなくスマートでもない製品だけれども、役に立って好みに合うという「よさ」が出てくるのである。働き手にとって、これはなんと大切な励みとなることであろうか。

ふりかえてみると、中国では大昔から「小国寡民」という農村ユートピアのイメージがあった。老子はかつて「鶏犬の声あい聞こえ」「その食を甘しとし」、そして舟車の便あれど、万般の利器あれども、なるべくその厄介にはならず生活する、郷村自治の状態を描いてみせた。「今の時代に、原始社会に戻るのではありませんよ。できるだけ農村の省力のため機械化もやるし、品種改良もやりますよ」と人民公社の連中がくり返すとおり、この老子の描いたような原始共同体を、今日の中国が考えているのではない。けれども、郷村のもっていた「自治と助けあい」の伝統は、今日の人民公社の中に、現代的な姿ですっきりと息づいているように私には思われる。

八、破壊された日本の郷村

日本でも、郷村の自治と助けあいの伝統は、少くとも日清戦争あたりまでは生きており、それを自給自足の経済がささえていた。手織りのハタで布をおり出し、食料と薪炭とを自給してやってきた、農事のさいの「ゆい」（納）と呼ばれる共同作業もスムーズに行われていた。ところが日露戦争の大動員をきっかけとし、そしてその戦後の急速な資本主義化に引きずられて、布も日用品もすべてが外

から流れこむ「商品」によってまかなわれるようになった。農村の互助は、政府によって巧みに「出征軍人を村ぐるみ援助せよ」という形で利用され、さらに鎮守のお宮は護国の英霊をまつる所に変貌した。表面でも裏面でも、村落は国家統一の末端の役目をはたすことになり、村役場が村民の行政をあずかって管理を密にするいっぽう、村民の経済自体は、資本主義の侵透によってバラバラに引き裂かれてしまった。

しかし日本の郷村がここまで破壊されたからには、その郷村自治への回帰はすこぶるむずかしい。けれども、近ごろは別の面で、地方自治体を強化して中央集権に抵抗するという運動がおこりつつある。その単位をむかしの郡、もしくは今日の地方都市ぐらゐの大きさと定めて、生産と政治・経済・教育・医療・民兵自衛隊など、あらゆる面の独立単位として設定したならば、再編ができる可能性は残されているように思われる。もちろん、社会主義化をめざす政権が確立してそのもとで、交通や動力源はもちろん、大企業を「国営」とする大変革を行いつつ、このような地方単位を建設するのだから、「革命」をぬきにしては考えられぬことであろうけれども。人民公社を辞して北京へ帰る車中で、またしても中国からふり返って日本のことを考える悪いクセが頭をもたげてきた。しかし私は「国際関係論」などという、「客観的な力の問題」を分析するよりも、こんな「主観的な夢」を提示する方が意味あるように思われる。十メートルほどにも広げられた運搬路には、たんねんにバラスが敷かれて、刈りとった麦を満載した索引車がゆっくりとすれ違った。麦の山の上に乗った子どもたちが手を振っていた。

フリッツ・クラマー

中国とロシアにおける社会主義とマルクスの歴史理論

富田 成訳

はじめに

既成の権威に反逆している学生大衆のイデオロギー的依存は、ますます教条主義と盲目的崇拜の色合いを増している。それは、反共産主義からスターリン主義へ、組織無政府主義からいわゆる「プロレタリア的規律」へとうつり、そしてまた、労働者蔑視にはプロレタリアートへの礼賛がとって代った。避けがたい没落に抗して外面的にはなお安定的に管理されているこのブルジョア社会におけるインテリゲンチヤの二重の階級的位置は、かれらのなかに、イデオロギー的統一への衝動とプロレタリア的な仮面をつくりだしている。

そしてこの仮面の背後には、ブルジョア化への怖れが少なからず隠されている。そしてまたこの怖れは、左翼的インテリゲンチヤの集団のなかに、順応への圧力と統合への準備をつくりだしている——かつては小ブルジョアジー、そして今日においてはとりわけサラリーマンの上層と中層という、中間層一般に特徴的であったし、現にそうであるように、たしかに「イデオロギー的統一」は、ブルジョアのインテリゲンチヤのプロレタリア的への変態の大きな一歩ではある。

インテリゲンチヤのプロレタリア化は、それが彼ら自身にとってはみずからの関心からにすぎないとしても、社会主義への道にお

るひとつの不可避的な運動である。労働者階級はまさにいま科学を、つまりみずからの解放の利害がその認識過程を規定する科学を必要としている——ブルジョアジーによる科学の進歩がますます疑念に直面するのとは反対に。

しかしまさに、インテリゲンチヤのもつとも進歩的な部分が、その弱さと不安から、科学をマルクス・エンゲルス・レーニン・スターリンそして毛沢東の神聖化された諸著作の崇拜に託ってかえてしまっているのである。こうして、労働者階級の利害はあやまって代弁され、さらにスターリンや毛沢東から直接借りた理論がまったく異なった歴史的諸条件のも

とで語られたりする。

東方の二、三の民族は、資本主義的發展の宿命から免れることができたし、一部は集産経済的、一部は社会主義的諸関係のもとでの工業化を開始することができた。これらの国々の自由への前進は、実際の社会化へのいままおおい道程にかかっている。東方の諸民族は、帝国主義の制約のもとから、社会主義の世界(社会)への道にふみ出すことを通じてのみ、労働者階級にこの道の一部をたたくいとらしめることができる。社会主義への「アジアの」道はあるとはいえず、それは発達したプロレタリアートの進むべき道ではない。「アジアの」道によつては、社会化された工業と自由はながいあいだ抑圧されざるをえないので、二つの道の混同は不可避である。

西方の労働者階級は、社会主義に不安を抱いている。というのは、かれらはそれをスターリン主義ととり違えており、そして歪められたかたちで自由の理念に固執しているからである。一部の左翼的インテリゲンチヤはといえば、スターリン主義と毛沢東主義にしがみついている。というのは、そこでは、彼らが恐れているブルジョアの自由は一蹴されて

いるからである——もちろん、自由のより高い形態が達成されているわけではないが。歴史的發展の目標としての自由が、確固として意識されていない場合には、進歩自体が危うくされる。それゆえ、十月革命からこんにち、スターリン主義も反スターリン主義も、いずれも同時に、プロレタリアートの闘いにおいて進歩的でありかつ阻害的な役割を演じうる。帝国主義によつてつくりだされたこの矛盾は解消されねばならず、労働者大衆の反スターリン主義には異議が唱えられ、インテリゲンチヤの一部の敬虔なる「プロレタリア主義」も同じことである。

レーニンと毛沢東におけるモデルと経験の関連について

政治的に考察するならば、マルクスレーニン—毛沢東の一連の諸理論の系列は、具体化の系列であり、毛沢東の文化大革命における「指示」にその徹底的な帰結をみることが出来る。

方法的に考察するならば、この系列は、概念と現実のたかまる離反という外見をとる。スターリンにあつては、理論は、直接の全面

らの意見が正しいかどうかたしかめさせる。……このようにしてかぎりなくくり返してゆき、一回ごとに、より正しい、より生き生きとした、より豊富なものにしてゆく。これがマルクス主義の認識論である」

中国社会のどのような特殊な諸関係のもとでこの認識論が生れたのか、そしてそれが中国社会において社会主義への道にいかなる意味をもつのか、このことをさらに追求してみなければならぬ。いったいこの理論が認識論として、高度に資本主義的な国々のプロレタリアートにとっての武器に鍛えあげられるのか否か、この理論が普遍性をもつかどうか、問うてみなければならぬ。ここには——すべての一般的な評価を除けば——

【訳者解説】フリッツ・クラマー Fritz Kramer は現在、ベルリン自由大学の助手で、文化人類学を専門としている。本稿は、ハイデルベルクで発行されているノイエス・ローテス・フォルム誌に掲載されたもので、全文は二三ページにわたる比較的長文のものである。

論文全体は、まえがきとあとがきにあたるものを除いて、「カール・マルクスと進化論の問題」「レーニンと毛沢東におけるモデルと経験の関連について」「アジア的生産様式とその中国帝国における発展」「中国帝国におけるアジア的、資本主義的生産様式」「ロシア革命における農民の役割」「中国農民と毛沢東思想」の六節からなつて抄訳し、その他の箇所は、論の展開をうかがううえで必要な限りにとどめて割愛した。

「正しい大衆路線」によれば、つねに何かがかししマルクスの認識論ではない何かが重要だ、と執拗に述べられている。

たしかにマルクスは、一八八〇年の四月に、フランスの労働者に宛てて質問状を送つたけれども、すでに本質的には『資本論』に書かれているのである。百年以上もの今日において、もし、マルクスがヨーロッパ労働者大衆の意見を集約した『資本論』にあきらかにされているものよりも、「より正しい、より生き生きとした、より豊かな」理論にもとづくヨーロッパ労働運動のためのマルクス主義的宣伝をもとめようとしても、多分、わずかの成果もあげ得ないであらう。私は、「マルクスに帰れ」としても救いは

まえがき、あとがきでもうかがえるように、毛沢東思想といわれるものをマルクス主義と史的唯物論の根本にたちもどつて、批判的に検討しようというのが、筆者のモティーフである。

ヨーロッパの新左翼は、アナキズムやサンジカリズムの影響の色濃い性質をもっていたが、一様に、マルクス、エンゲルス、レーニン、スターリン、毛沢東などの諸理論の撰取に向つた。ここで日本の事情と異なるのは、既成共産党をスターリン主義として批判するというよりも、フルンツェフ主義のようなものとして批判し、スターリンや毛沢東に依拠しようという傾向が大勢を占めた。かつてドイツSDSを構成していた部分もこうした模索の過程にある。SDSのアクティブであったこの著者は、むしろ一般的风潮にまでなつて、スターリンや毛沢東への安易な依拠を厳しく批判している。

性をもつて、かれが適用した指令の性格をうらづけており、そしてこのことは同時に、マルクスの方法の喪失をともなつていた。毛沢東は、一九三八年に、「抽象的なマルクス主義というもの」などはないと書いていた。しかし一九六五年には、毛沢東思想は「中国革命の具体的実践における、マルクス・レーニン主義の普遍的真理の適用」と特筆されているのである。実際、中国の共産主義は、「抽象」を「普遍性」に換え、マルクスによる普遍性に異論を唱えて、毛沢東による普遍性を主張している。マルクスによつて、「資本の一般の形態」と「資本の現実的形態」の概念に表現されていた弁証法は、毛沢東にあつてはまったく捨てられていた。ただしかしスターリンに比すれば、まったく新しい形態においてではあるが再生されている。それは「正しい大衆路線」である。「大衆の意見(分散的な系統だつていない意見)を集約し(研究を通じて、集約され系統だてられた意見にかえ)、ふたたび、それを大衆の中にもちこみ、宣伝し、説明して、これを大衆の意見にし、大衆にかたくもらせ、それを行動にあらわさせ、また大衆的な行動のなかで、それ

ないと思うのだが、マルクスが完成した史的唯物論の方法なくしては、東方の諸民族の革命への道を理解する可能性は見出せないし、ましていわんやそこから実践的帰結をひき出すことなどさらさらできないであらう。そしてこの点をぬきにしては、どんな「マルクスに帰れ」主義も、容易に、ヘーゲルへ、そしてどこかへ「さらに帰れ」となつてしまふであらう。

アジア的生産様式とその中国帝国における発展

歴史は、マルクスにとっては、個体化と抽象化の深化の過程であり、個体と共同体、そして自然と社会の分離の深化の過程である。

この過程は、アフリカとアメリカ（大陸）のいくつかの社会ではやっと入口に到達したにすぎないが、ヨーロッパにおいてはすでに、古代的、封建的生産様式を通じてジェントリー社会から資本主義社会へと、すでに完了している。それについて、アジアとアフリカ、アメリカの一部においては、この過程が、アジア的生産様式の構造の中で停滞してきた。

アジア的生産様式においては、個体の所有物——つまりここでは土地——への関係は、共同体に媒介されており、個々人が共同体に属している限りにおいて、共同体の所有たる土地へのアプローチが可能であった。それは、一方では実在する種族共同体、他方では擬制的共同体——アジア的国家と見なされるのである。社会は、二つの階級に、農民と官僚に分かたれている。一方は生産し、他方は剰余生産物を取得する。生産単位は現実の共同体としての、集産経済単位としての村落である。国家が生産を実際には監督しておらず、また村々が、交換によっても、生産方式の連繫によっても結ばれてはいなくても、国家が擬制的共同体である限りにおいて、剰余生産物の分配は国家によってなされる。すべ

ての土地は名目上、国家の所有であり、そして（耕作）農地は村落の所有である。そしてこれらのことは、国家が剰余生産物の請求権を有しており、あるいはすべての地代が租税にはかならないことを意味している。国家は、剰余生産物を大抵は現物で取得し、一部は官僚の所得に割り、一部は公的事業——とりわけ治水と戦争——のファンドにあてる。

君主（王・皇帝）は、擬制的共同体の人格化である。共同体の相互関係は、一部は実際の、一部は擬制の血縁関係にもとづいている。支配するものとされるものが、同じ血縁共同体で総括されていることはあり得るが——そのことは階級間の敵対作用をくもらせるのだが——、君主イコール天の子、帝国の父というのは、純然たるフィクションである。

生産は、農作業、耕作の自然条件に応じた生産期間で決められ、農民は農作業に従事していない期間は、自分の労働手段や衣服等を生産する家内工業に没頭している。わずかの剰余生産物は船頭や漁師などの交換にあてられる。分業はほとんど発展せず、独立した手工業やマニファクチュアは未発達で、商

業はだいたいにおいて、支配階級の奢侈財を扱うに限られてしまっている。

かくして、アジア的生産様式の大きいなる不変性と停滞性がうまれる。生産の基礎単位は、その自然経済的形態によって、自立的で安定的であり、国家の構造と類似している。

政治の内容は安定しておらず、王朝の交替は、生産の形態にも、国家の形態にも関係なく行われる。支配階級の一員たることは、原則に従って開かれたもので、学校と試験制度を通じて厳密に見究められた成績によって決められる。官僚制の基礎となつて、知識は、官吏としての行政を行う実際の機能に関するものはほとんどなく、むしろほかでもなく、支配イデオロギー——たとえば儒教のよう——そのものなのである。

中国帝国におけるアジア的、資本主義的生産様式

マルクスが書いているように、イギリスの砲艦は中国にアヘンとともに革命をもたらした、というのはまさに正しい。アヘンが中国の精神を天国にいざなりかわりに、帝国主義世界市場の現実の中につれ込んだのである。

しかしなぜ、中国における大英帝国への抵抗は、はじめから革命的な姿をとったのであろうか。そのみならず、国家的に組織された抵抗という形態をとったのであろうか。逆にいえば、なぜやはりアジアの多くの他の社会では、少くともその名に価するような反帝国主義の革命がはじまっていなかったのだろうか。また、何故に日本やタイなどの国では、国家それ自身が帝国主義に反抗しえたのか、しかしここでは反帝国主義の戦争がまったく革命の形態をとらなかつたのはなぜか。

あきらかなことは、第三世界における革命運動をたんに帝国主義との関係に還元するすべての理論が、これらの諸問題の前に降伏せざるをえないということである。帝国主義にたいしては、単純に貧困で特徴づけられるような被圧迫民族の同質の大衆が対峙しているわけではない。世界革命は貧しい諸民族の富める諸民族への闘争でもなく、「外部的プロレタリアートの「首都」への闘争でもない。

三世紀には、中国の人口は、四、六〇〇万を数え、唐時代（七五四年）には約五、三〇〇万、明朝のもとでは六、四〇〇万。生産力

は、鉄耕作の初歩的段階においてではあるが、非常に高い人口密度を可能にさせていた。

荘大な公的事業が自然を一步一步開拓した。農地はそれでも循環的に狭くなるが、たいていは王朝のはじまりのたびに広大な平原に広げられた。十七、十八世紀になると甘薯と玉蜀黍の植えつけによって生産が改善され、人口は、二百年の間に——一六五〇年から一八五〇年——一億五千万人から四億人へ増加した。そして同時に、東アジアにおける耕作しうる土地の限界が——よほど生産性の低いところ以外は——しだいにやってきた。

これをもって、清朝の「富と平和」は去つた。土地の私有化は強力な進歩をつくり出した。土地の私有化は強力な進歩をつくり出した。

これほど数多く、そして急速に成長する人口を養っていくためには生産諸力の全構造の变化を必要としたので、アジア的生産様式の、そのままの発展の可能性はもはやありえなかつた。

アジア的生産様式が内から解消され、そして帝国主義なしに工業化へ移行し、そして工業化を完成する生産関係を生み出した、と仮定しても、十分な根拠がある。アジア的生産

様式による国々のうち、もともとも発達した国であるインドでは、まさに十八世紀に、同時代のヨーロッパを恐らく凌駕する栄えなマニファクチュアをつくりだした。帝国主義はしかしこれを容易に打ちこわし、その国土を植民地化した。中国はなかでも未発達であるがゆえに、この運命に直面した。

土地の欠乏は、アジア的生産様式においては、所有の私的所有への転化の傾向を意味する。つまり全般的に土地の私的所有が生じ、土地所有者は、土地が不足している場合には、地代をあげることで、農民は生きるために互いに競合する。こうして地主は、剰余生産物の比較的大きな部分を取得し、これを再び土地に投資することができる。その結果、共同体所有の土地が、私的所有に削り取られていく。

土地所有の完全な私有化ですら、アジア的生産様式においては所有の基本的なアジア的形態の全面的崩壊をまったく意味しなかつた。個人が、特定の共同体に属することによってのみ所有の機会を有するという関係は、堅持されつづけたのである。地主は、この農民にでも小作貸しすることはできず、私有化される前に土地が属していた村落の農

民に限られた。このことを規定するのは、慣習ばかりではなく、他の村々からの流入を容認しない農民間の競争もあったからである。

アジア的生産様式における大土地私有の生成の固有の意義は、以下の如くである。共同体は、もはやみずから自身と中央主権に依拠することができなくなり、大土地所有者の人格に依存するようになる。大土地所有者は共同体に代って土地を分割し、公租の大部分を小作料に変えてしまう。それとともに共同体は、自律的な経済単位から、人格的な面ではあるけれども、従属的なそれへ転化される。

日本やインドとは異なって、中国においては、進出してきた帝国主義が前にしたものは、自然経済の支配であった。中国においては、帝国主義が、自然経済を分解させるはじめてのものであった。というのは帝国主義が、他の社会に侵入する形態は、商業のみがあり得るから。「資本主義的商品生産が発展するにつれて」とマルクスは書いていて、「それは、すべてのそれ以前の、主として直接の自己需要に向けられていて生産物の余剰だけを商品に転化させる生産形態に、破壊的分解的に作用する。それは生産物を売ること

資本の存在形態として存在するだけで、産業資本に合併されている。とはいえ、それらの補填にはそれらの再生産が必要だということには変わりはないのであって、そのかぎりでは、資本主義的生産様式はその発展段階の外にある諸生産様式によって制約されているのである」

資本主義は、それ自身機能するためには、みずからとは異なった環境を必要としたが、それをただちに破壊し、資本主義化してしまう。他国の政治的従属とその植民地への転化は、資本の手段であって——まったく不可欠の手段ではあるが——目的ではない。こうして、インドの生産と資本の流通との結合は、植民地支配という政治的形態をとった。

インドと中国において、帝国主義は比較的發展した商人階級、農業、手工業、マニファクチュアの分業、そして征服し拡大するに価する市場を見出した。中国においては、これらの条件があったとはいえ、より未発達であった。イギリス・ブルジョアジーは、元来、中国帝国との商業の開始にもっとも熱心に期待していた。どこでもこうした際に、市場を氾濫する第一弾は、イギリスの織維製品であ

を主要な関心事にするが、さしあたりは目につくほどに生産様式そのものを侵すことはない。たとえば、資本主義的世界貿易がシナ人やインド人やアラビア人などのような諸民族に与えた最初の影響がそうだったように。しかし、第二に、この資本主義的生産が根を張ったところでは、それは、生産者たちの自己労働にもとづくか、または単に余剰生産物を商品として売ることだけにもとづくような商品生産の諸形態を残らず破壊してしまう。それは、まず商品生産を一般化し、それからだいにすべての商品生産を資本主義的商品生産に変えて行くのである。ここにすべての

アジア的生産様式の帝国主義による変化が描かれている。帝国主義の侵入は、ただちにその流通を侵害し、逆にいえば、アジア的生産様式の資本の流通への埋没をつくりだす。「産業資本が貨幣かまたは商品として機能している流通過程のなかでは、産業資本の循環は、貨幣資本としてのそれであろうと、商品資本のそれであろうと、非常にさまざまな社会的生産様式——といっても同時に商品生産であるかぎりでのそれ——の商品流通と交錯している。商品が奴隷制にもとづく生産の生

産した。それはより高い労働の生産力によって工業的に生産されるので、国々の需要に応じた生産を一撃のもとに廃墟にしてしまう。

中国の市場は開かれたが、しかしこの際問題がおこった。次の年にはイギリス織維製品の需要は早くも大きく減少したのである。失望したブルジョアジーは当然——彼らは政治的だからして——非民主主義的な政府の反自由主義的な行為をあげた。そうとした。かくしてイギリス軍隊は、中国帝国をくり返し侵略し、商業的にはさほどの成果をあげることなく、戦果をあげた。

しかしこの需要減退のうらには、実際にはイギリス製の布は、中国で非工業的に生産されたものより安価ではないということがあったのである。農耕の合間の家内工業は、原料だけがコストであるが、イギリスの製造業者はそうはいかない。

かくして、中国では、帝国主義はまっとうには地歩を占めることができないので、マニファクチュアの生成、分業の発展、産業の技術的経済的発達を妨げた。

たしかに帝国主義は、中国においても諸都

産物であろうと、あるいは農民（シナ人、インドのライオット）の、あるいは共同体（オランダ領東インド）の、あるいは国営生産（ロシア史の古い時代に現われる農奴制にもとづくそのような）の、あるいは半開の狩猟民族などの生産物であろうと、それらは産業資本を表わす貨幣または商品にたいして商品または貨幣として相対するのであって、それらは産業資本の循環にはいれれば、商品資本によって担われる剰余価値の循環にも、この剰余価値が収入として支出されるかぎりでは、はいつて行くのである。つまり商品資本の二つの流通分枝の両方にはいるのである。その商品が出てくる生産過程の性格はなんでもかわらないのである。それらは商品として市場で機能し、商品として産業資本の循環にも、産業資本によって担われる剰余価値の流通にもはいる。だから資本の流通過程を特色づけるものは、諸商品の出生地の多面的性格であり、世界市場としての市場の存在である」

これらの商品は、その広い資本主義的流通の中で、一部は生産手段として生産資本に転化する。「しかし、それと同時に商品の素姓は消えてしまっている。諸商品は、ただ産業市は支配下におくことができたし、都市の周囲での商品流通を促進することはできた。しかしアジアの社会においては、農村が都市を経済的に制約している。

中国の都市における資本主義的生産様式の創設は、私有化されたアジア的生産様式の支配を書しはしないが、商業の開始とその資本主義化とによって、アジア的な分配様式を危うくし、そしてそれとともに、帝国と、もはや役に立たない官僚制とを揺さぶる。公的事業はなおざりにされ、水利施設は腐朽し、農民大衆の生活はたえず劣悪化される。

帝国は、数多くの部分に分解し、そのなかで高利貸が農民からの掠奪をほしいままにする。そしてこれを自己のもとにおく「軍閥」が割拠する。

アジア的生産様式が、農村での市場の創出を極度に困難にしたことによって、資本主義の、それゆえプロレタリアートとプロレタリア革命を主体とした社会主義革命の道をさぐるためには、どうしても次の三つの過程が必要なのである。十月革命、ソヴェト人民による社会主義建設、そしてマルクス主義の中国化。

* 筆者はついで「ロシア革命における農民の役割」の考察に移る。そのモチーフは、過渡期IIプロレタリア独裁国家における農業・農民問題の解決であり、また、ロシア革命の変質IIスターリン主義の形成を、この解決の失敗「誤れる解決」という視点から明らかにしようとするものである。革命前夜のロシアは、帝国主義のイケニエであり、同時に自らも帝国主義的であり、農村ではブルジョア革命が進行しているとともに、中心の工業では社会主義革命が進行中という複雑な性格をもっていたが、筆者は、ロシアのような後進国では農民のあり方が統治様式を規定するという考えに立っているように、後進国に特有の官僚制（農業官僚制）を考察の中心にすえ、権力者―農業官僚制―農民社会を基軸に歴史的に分析せんとしている。その際ロシア近代史百年は三大画期をもって区分される。すなわち一八六一年農奴解放、一九一七年十月革命、一九二八年に始まる農業集団化である。要約的内容を紹介しておく。

まず農奴解放は、十九世紀以降の人口増加と土地不足、商品経済と私的所有の発達II共同体（経済単位としてはオープンチーナ、政治単位としてはミール）の弱体化を背景とした「上からの改革」であった。それはマルクスもいうように、一方では、地主貴族の農民への搾取を強めて階級対立を激化させるとともに、他方で、農民のツァーリ信仰を強めることとなった。従来「古代的II民制的」ミールを基礎として成立していた「アジア的」農業官僚制は再編強化されたのである。そして言うまでもなく、ブルジョア

は、この農業問題は解決できなかった。十月革命でボリンシェヴィキは「土地の社会化」なる土地分与を行なった。これにはローザルクセンブルグが「国有化がすべてだ」と批判したが、ボリンシェヴィキとしてはやむを得なかった。なおレーニンが、一八八一年にマルクスが明快にしたような農民の革命的役割「共産党宣言」ロシア語版序文、参照）について過小評価していたことは明らかである。

二〇年代ロシアは官僚制をとるか、資本主義復活をとるか、の岐路に立たされた。官僚制は革命後、工業プロレタリアートの減少に逆比例して増大していったが、レーニンによれば、小農の生産様式の優位と文化水準の低位に規定されていた。だが官僚制は他方、資本主義と社会主義、それに封鎖的IIアジア的な諸力の抗争する過渡期にあつては、進歩的な側面をもっていたのである。右の直面する矛盾の解決形態が、ネップ期の「国家資本主義」に他ならない。それは商業を認め、農業生産力を高めたが、同時に私的所有を制限したので、クラークの反抗は必至となった。

一九二八年クラークの反抗に対して、「階級としてのクラークの絶滅」II農業集団化が強行された。その結果、国家は、もはやネップ期のように農民に対して取引相手としてではなく、MTS（機械・トラクター・ステーション）を通して、コルホーズを「公課」を課すものとして立ち現われたが、官僚制を媒介とした虚構の共同体、さらには個人崇拜を通じた支配という点では、オープンチーナの形を変えたものになら

ず、「コルホーズがオープンチーナの高度な形態であるとすれば、スターリニスト国家は東方的専制の革命的な拡大転化なのである。」
なおイデオロギーとしてのスターリン主義は、当時のソヴェト社会における社会経済的基盤の反映とあり、あるいはそれに規定されたものとして、国際的なマルクス主義とメシア的なナショナリズムとの「混濁主義」である。

中国農民と毛沢東思想

ソ連邦諸民族とまったく同様に、中国人民の社会主義への道は一つの過渡期―工業における国家的所有と農業における集団的所有の相互作用によって特徴づけられる―を経ってきたが、それは、たとえソ連邦によって歪曲された形態ではあれ、一部の東欧諸国がブルジョアの過去の残滓を払拭して経過してきた過渡期とは異なっている。後者の過渡期の危険は何よりも、歴史が示唆したように、社会主義とスターリニスト・ソ連経済との、また政治的反スターリン主義とブルジョア民主主義との混同にある。中国では新農業官僚制は、工業化との結合という基本構造上不可避であったが、その均衡や統治の内容においては避けうるものだった。つまり、労働者に敵

対するはずではなく、資本主義から彼らを守るために、他ならぬ農民によってつくりだされたものである。ロシアではツァーリズム独裁は異常に強力な反動の砦であった。農民は特別の方法でツァーリズムと結びつけられていたから、自らそれを粉砕することはできなかった。そのためにロシアのポピュリスト（ナロードニキ）は敗北したのである。

中国は一九一一年（辛亥革命の年）には、帝国主義と、自己解放のための大暴動なき土地の私有化によって弱体化していたし、擬制の共同体は死に絶えんばかりで、国土を軍閥どものほしほしにまましていた。大地主とブルジョアジーは、日本の模範に従ってファシストの支配をうちたてるために、表面的には再び国土を統一したが、ファシスト日本の帝国主義が、もともと無力な中国ファシズムに一拳に止めを刺したのである。ソヴェト権力も最大の犠牲を払ってファシストの帝国主義に對して防衛したが、中国では帝国主義は、とりわけ支配階級を滅してしまつた。しかし帝国主義が中国諸都市を占領したことによつて、革命は農村で進行し、決定的な段階ではほとんどもっぱら農民に基礎をおかずにはい

かった。農民を組織し、政治化する以外に何の武器もなかったのである。強固な反動的国家がなかったから、ナロードニキには解決できなかつた問題は中国には存在しない。ポピュリズムは中国では革命的な力を発揮することができたのである。それは階級の中に、政治意識にめざめ、組織された中核をつくりだしたのだが、その上に中国社会主義の上部構造があるといえるだろう。

レーニンは「東方諸人民の民族解放運動」の中で「中国農民をなお「途方もなく消極的で、愚鈍で、政治的に無関心」と描いている。だがそれは、彼がその革命的能力をみていなかったというのではない。コミンテルン第二回大会で、他ならぬレーニンが農民ソヴェトの形成を擁護し、農民を民族革命における本質的な力と規定したのである。その前提としてプロレタリアートによる農民大衆の領導ということがあつたにしても、である。

レーニンはプロレタリアートの党への農民の加入に反対しなかつたが、共産党は実際もっぱら農民から構成されうるといった考えとも無縁であつたし、社会主義的な農民革命の可能性をみたわけでもなかつた。彼にとっては

「ブルジョア民主主義」運動への支持が問題であり、そこではプロレタリアートが指導する可能性があるはずだった。それゆゑ、資本主義の「段階」を経過することなく、農民を社会主義へと指導することももちろん可能だったかも知れない。

これに対し中国革命では、プロレタリアートが指導を引き受けることはまったくできず、農民と社会主義的政策との関係のラディカルな解決が必要であつた。こうした条件下では、戦略II組織問題を別とすれば、革命的な階級意識の形成は他の、非プロレタリア的な形態をとらざるをえない。まさしくこの課題を解決したのが毛沢東思想である。それは、帝国主義が世界的に没落期を迎えた時代のマルクスIIレーニン主義一般ではなく、帝国主義段階の革命的農民の理論であり、社会主義的なポピュリズムなのである。

儒教とマルクス主義は、前者が敬虔で権威主義的、後者が革命的で完全に民主主義的といった絶対的な対立関係にある。マルクス主義が、ヘーゲル哲学と古典派国民経済学といったブルジョア・イデオロギーの否定として発展したように、毛沢東思想は天命といった

東洋思想の否定として、また民族宗教であり、法思想でもある儒教の否定として発展した。それは、帝國主義の問題ではマルクス主義と認識を同じくするが、中国革命の問題では異なるといったパラレルな関係にある。中国の生産力は低かったため、社会の崩壊は、商品交換といった経済的事情によってでも、労働の社会化という事実によってでもなく、それだけで十分に可能であった。社会の統一はそれゆえ、本質的に政治的でなければならなかった。したがって政治の優位は毛沢東にあっては、レーニンやスターリンにおけるよりも一層強く形成された。毛沢東思想は、「政治経済学批判」では決してなく、革命的な政治理論である。あたかも中国では、経済というものが厳密な意味では政治経済であって、ブルジョア社会におけるような経済ではないのと同じである。

儒教では政治は天命にあるのに対して、毛沢東思想では人民の信託にある。儒教ではすべての造反は王道への反逆である。造反有理という、毛沢東が驚くべき方法で、わけてもマルクスとスターリンの教義につけ加えた原則は、実は紀元前三七一年から二八九年まで

生きた孟子に遡り、すでに多くの中国の造反を「有理」としてきたものである。孟子にあっては造反は、それが成功したときに旧来の統治が無用になった証として正当化された。しかし毛沢東が考える原則は、永続的な造反を正当化するのだが、そこでは造反はもはや天命の変更ではなく、人民の信託の変化なのである。また人民の信託が変化するとき、統治の内容も変わる。それは一つの統治を他のそれでおきかえるといえるが、また統治がそのコースを変えるといってもよい。

国家機構と商品交換以上に何よりも、機械制大工業の十全な発展と、生産の事実上の社会化が支配一般を廃止する条件を創出するものである。こうした条件は中国では未だに満たされていない。大衆への指導と、指導をチエックするための正当な永続的な大衆造反との弁証法は、生産が実際になお政治の力によって（中央権力によって）社会化されている限り、大衆の自己決定が一般に可能であるためにはなお限界がある。この種の指導は、ブルジョア社会のごとく抽象的な経済法則による支配にはみられないが、実は経済的諸関係の間接的表現でしかない、諸個人によって統制され

た支配の中にあるだけに、その限界は大衆には意識されない。まして（いわゆる）正しい大衆路線が実際に守られ、官僚制の私物化・特権化傾向に対抗させられれば、一層意識されなくなる。ここから大衆路線のイデオロギ一的な（文字通り虚偽意識としての）永続化への傾向が明確に出てくる。

中国共産主義者は、共産主義社会も矛盾に規定されるだろうと言った。「個々人の違いは、そう考えることが正しかろうと誤っていない」と、共産主義のもとでも善悪として存在し続けるだろうから、それからする矛盾もまた生起しよう」（シユラム著『毛沢東の政治思想』一九五七年に毛沢東は言っている、「個人の社会的特質からして広汎な矛盾が存在するし、そこでは役割の違い、したがって指導者と被指導者の間の矛盾がある」。個人によって改善されうる支配のあるところでは、善い人も悪い人も話し、指導者と大衆の相互チエックの過程として民主主義を把握することは有意義である。しかも毛沢東は善い人であって悪い人ではない。しかし集団経済が実際に社会化されるあかつきには、造反はもはや信託を変えず、労働者階級は自分だけで課題

に立ち向うことになるだろう。

指導者と大衆の弁証法、正しい大衆路線は、文化革命の初期に現われたように、官僚制を廃止するのではなく、ただその自立化に対抗している。官僚制を廃止したら、中国の全社会を崩壊に導いたであろう。というのも官僚制こそ当面、社会形成の唯一可能な形態だからである。

擬制の共同体は、その一体性の表現として主席をもつ。中国人民は毛沢東を尊敬し、あるいはさらに自分たちの一体性を誇りにしている。確かに毛沢東は実権を意のままにしているが、それが彼の才能の問題とされることはまったくの作り話である。われわれの心の偉大な赤い太陽たる毛主席ということが単なる形而上的なものでないとすれば、そこには自然と支配（作為）との同一化の余地があることになる。総じて毛沢東にあっては、人格よりもむしろイデオロギーの方が重要である。それゆえ彼への崇拜は、彼の偽りの独裁に対する批判であるとともに、中途半端な意識の表現でもある。

文化革命は、人民の自治のために党の権力を制限しただけでなく、同時に、その権威を

主席たる人間に従属させたが——これは同じ

事実の二つの表現である——それは党の人的構成の変化にこそ其の背景を有している。正統性についてこういう新しい見方をする、党規約に驚くべき表現があるのに気づく。一九六八年十月に毛沢東が起草したのだが、個人的な後継者の任命においてだけでなく（意味するところを熟考せよ！）、例えば機関において、各級の同志はその上司を飛び越えて直接主席に申し出ることができるといってものである。さらに驚くべきは、「忠」の原理、支配者への忠誠の復活である。それは（中国においては）敬虔な臣下の基本道徳の標であった。今では「プロレタリア革命家」への最高の讃辞、「毛主席への完全な服従」を示している（シユラム同上書。これは「東洋的」支配形態の復活といった単純なものではない。というのも「忠」は、大衆路線および確かに革命的な社会主義的内容と結びついているからである。こうした内容がある限り、大衆路線の維持のために、素朴に教育された大衆が尽力しているとしても、この原理は内在的かつ徹底的に受け入れられているわけだ。手段を問題とする限り、それは中国では不可

欠だったろう。

中国では社会主義は農村に始まり、その後ようやく都市を征服した。「教育を受けた青年が農村に行き、貧農や下層中農によって再教育されるのは極めて当然である」。なるほどそれは都市での勤め口の欠如に確実な根拠をもつのだが、その理論的基礎づけは正統レーニン主義者を驚かすにちがいない。ある鉄道労働者は語る、「われわれ労働者階級は毛主席の教えに忠実に従う。……大いに子供たちを農村に送って貧農や下層中農に再教育してもらい、プロレタリアートの革命的大義の信頼できる継承者へと鍛えさせたい」。なるほどレーニンも、階級意識はプロレタリアートの外からしかもたらしようがないとは言ったが、その際は党を念頭においていたのであって、農民ではない。またソヴェトの『毛沢東とそのバルチザン』という本は、彼らは「古き社会革命党の理論」、ナロードニキ的「アナキスト的イデオロギーをほじくり返したと非難している。それは当ってはいるが、『バルチザン』などというのは非難を通り越して侮辱になっている。

「労働者階級はどんなことでも指導権をもた

ねばならない」という原則から導かれるのは、最終目標たる社会主義社会への前進はお工業生産力の発展に依存するということがある。しかし中国それも現状では、全社会的に農民の集団経済の優位が決定的である生産関係に必要な工業生産力の発展は実現されている、にもかかわらずそこで農民に与えられた特殊な役割は、ソ連邦の場合と異なっており、この社会秩序が、労働者階級にとっても、工業の発展にとっても決定的に前進的な力となることを保障しているところにある。ところが毛沢東は、権力樹立としての革命について、一九四九年以前にはやはりプロレタリアートの指導的役割というイデオロギイをもっていた。それは当時においては、コミンテルンへの口先だけの譲歩であった。同時に、頭脳労働者、学生、文士などのデクラッセの勢力がプロレタリアートの地位に高められ、もって革命の指導が正統化されたのである。プロレタリア的な階級意識は外からもこまれるだけでなく、生産手段を所有していないのもちろん、工業生産に現に従事していない、また従事したことのないプロレタリアートにももたらされるといふことである。

それに応じて毛沢東の階級分析は、革命戦略のために実践的に定められた限りで、農村から都市への道を方法的に定め、所有量の違いに對する厳密な分類の原則を基礎づけている。それがかの有名な『中国社会階級の分析』（一九二六）である。「天下のどの国でも、三種の人々がいる、すなわち、上層・中間層・下層である。もう少し詳しく分析すると五種になる。すなわち、ブルジョアジー・中ブルジョアジー・小ブルジョアジー・半プロレタリアート・プロレタリアートである。農村について言えば、……大地主は大ブルジョアジー、小地主は中ブルジョアジー、土地もち農民は小ブルジョアジーである。……（都市でも同様のカテゴリー）これら五種の人々はすべて異なる経済的地位と階級的な性格をもつ」

この階級分析の誤りは、経験的叙述にはなく、むしろ方法にある。それはマルクス主義的な階級分析とは、名辭だけを除いて何ら共通点をもたないにもかかわらず、どのマルクス主義者も「社会的だ」として疑うことをしていない。つまり毛沢東の「階級分析」は中国農業における所有関係の表現、それも

ひとつの表現なのである。

一体なぜわが国のML派がプロレタリアートの指導権を高めるために、よりによって毛沢東思想を引用するのかという疑問が今日生じてくるのは当然である。毛沢東思想は、むしろ農民の自主的な革命的力を強調し、革命そのものについては、プロレタリアートの指導と云うにしても、むしろインテリゲンチヤやデクラッセを念頭においているからである。わがML派は、わが国特有の状況を規定するのに他ならぬ毛沢東の階級分析の方法をそれほどまで高く評価するのだろうか。また、貧弱なものから出発して、当然、文盲の人民大衆を政治化する巨大な革命的力となり、今や中国における社会主義の上部構造にとって不可欠の武器となっている研究の方法を、自分の国に当てはめるのだろうか。

この問題を解決するためには、帝國主義と革命の弁証法についてのさらに全面的な探究が必要である。この弁証法の完全な分析は、西欧の反対派グループの批判と結びつけて、広く戦略と組織の問題から始めることができる。

マリアンヌ・バステイド (フランス国立科学研究所員)

フランスにおける

中国研究と中国認識

——まずおおまかな略歴を聞かせてください。何をなさっていましたか。

バステイド 中国の歴史を勉強したかったので、まず中国語を勉強いたしました。私が十年ほど前にマスターの論文を書いた当時は資料も入手しにくくて、フランス語や英語で書かれたものを用いました。

——論文の課題は？

バステイド フランス人の中国観です。辛亥革命（一九一一年）をおしてです。

私が中国の歴史を勉強したかった理由は三つありまして、一つはそれが非常にむずかしい問題であって、やる人がほとんどいなかったこと、むずかしいがゆえにとっても魅力的に

思われたことです。二つめには、当時の中国の実情と歴史を知ることが有益であろうと考えたこと、三つめには、中国は革命のあと新しい経済上の経験をしていましたから、その構造を知ることが自国のためにもなるであろうと考えたからです。

——中国研究家の数はフランスではどのくらいありますか。

バステイド 研究者といっても程度によりますから何人いるかはつきり申し上げるのはむずかしいのですが、調査したり書物を書いたり記事を書いたりしている代表的人物はそれほど多くありません。十人くらいです。現代の評論を書く人はもっと多いでしょうが。

聞き手 加藤 祐三

——読む資料の不足している時代に、あなたがいま仕事をされているアカデミックな世界でも同様でしょうか、著作をするのはたいへん困難だったろうと思います。その中で学問的な点で主な人を何人かあげていただけますか。

バステイド まず、いろいろな意味でまた学問的な意味であげなければならぬのは、J・シェノーです。彼はまず一九一九（五四動運）——一九二七年の労働運動について書きまとめた部厚い本があります。それから中国の秘密結社について、さらにはベトナムに関する書物を書きました。彼がそれをやった当時は、だれも現代中国のことを学問的に研究してい

る人はいませんでした。その理由はいくつかあります。当時は外交文書などが公開されるのは五〇年前まででしたから、近い過去については資料が不十分で、歴史家が研究の対象にする時代ではないと信じていました。とても閉鎖的な所ですから。それから、当時の中国というのが魅力のない国で、一九四九年に独自の展開をする中国も中国人民も、そのころはイギリスなどの半植民地だったわけですから、歴史学者は興味をもちませんでした。

——中国研究をする人のなかで、経済学者とか社会学者はいないのですか。

バステイド いることはあります。たとえば『社会主義下の中国経済』を書いたC・ベテライム。彼は中国語を知らないにもかかわらず、この本を書きました。この本のなかで人民公社の部分を担当したのがマルケジオ夫人です。

なんといつても中国研究といえば、そのほとんどが歴史・文学・言語の三部門に集中しています。いまの学校制度、いまの就職状況では、経済学や社会学、それに自然科学の畑で、中国語がわかり、それぞれの分野で中国研究のできる人は、なかなか出てこないと思

います。中国語ということばは、わたしたちにはとてもむずかしい。日本語もむずかしい。でも、むずかしい言語だからといって学ばずにいたら、進歩しませんから。わたしたちがアジアから学ぶことはたくさんあります。学ぶことのほうが多いと思っています。

——日本人の場合は、統計とか簡単な中国文を読むだけなら比較的たやすくできますから、事情はすこし異なるでしょう。確かに、かなりの人が中国文の資料を自分で使い、評論やら現状分析を行います。経済学でも社会学でも、自分の方法やシェーマをもっていて、それを活用して中国研究を行うことができます。対象とする地域とか文化に、さほどこだわらないでもいいわけです。

しかし、最近はどうもいなくなってきたようですね。古典的なし教条的な方法を適用すればするほど、事実から遠ざかり、実感から離れていく。価格理論でも、GNPでも、その分野では比較するのに便利で、世界第何位だなんて、まるで見てきたようなことを平気という。だが、こういう学問の仕方ではどうもおかしいと考へ始めている人は多くになりましたね。

す。あまりにもかけはなれすぎているようです。——そうですね。いろいろな意味で遠すぎる、フランスと中国は、日本と中国との関係とはこの点でまったく違いますね。日本では「近くて遠い国」の中国なんて言い方がありますが、フランスでは中国は「遠くて近い国」かな？

さて、それでは貴国の中国研究の三大部門たる歴史・文学・言語のうち、歴史学の問題に焦点をしばりましょう。それも現在の問題もふくめての近現代史の研究について。

まず日本の場合について若干の説明をしましょう。日本では、大まかにいって、アカデミズムのなかでの主流は古典研究でした。前近代研究といってもいいし、王朝体制下（辛亥革命前まで）の時代の研究といってもいいでしょう。同時代、ないしごく近い過去、つまり近現代の研究は、こうしたアカデミズムの歴史家たちのとりあつかう対象ではなかったのです。魅力がないという理由よりも、実証するのに十分な資料がないというのが公的な理由です。私自身も、大学の頃には一九一五年以後は東洋史学の対象にならないという

経済活動に人の要素をどういれるかは、昔からの難題ですが、それを心理学の応用で解決しようとした人もいます。それでも、どうもしっくりいかない。たとえば人民公社、あるいは大躍進の評価、とても困ってしまいました。すると純粋に数字だけで処理しうる問題へ行くでしょう。ところが今度は統計が少ない。断片的すぎる。統計類を一つでもたくさん獲得するために、うんと金をかけたり、ある組織を作ったりする。これを「いちごっこ」といいます。

バステイド ベテライムさんたちの仕事は中国経済の発展を追うことに重点があるようです。資本主義経済とくらべて、どんどん発展していると。彼らはGNPとか価格理論には無関心です。むしろある人民公社、ある工場の事例をひいてきて、それが典型的な事例だという説明をします。

——それはそれでいいのですが、中国経済の研究者でない他の経済学者たちから、方法が安易だとか理論がないとか批判されることはないのですか。

バステイド ないようです。なにしろ中国経済を研究している人はごく少数ですし、中

国との貿易を考えても、フランスにとって中国はそれほど大きくありませんから。外交官による中国経済の報告がありますが、公刊されていません。というのも、外交官で経済担当の人が、いわば日常的な仕事として書き、それがパリに送られてくるだけで、あまり重視されていないからです。貿易はパートナー取引で、資本の投資は考えていないようです。

資本投下を積極的に考え、銀行が動く場合には、この種の研究はもっと盛んなのでしょうか。

歴史を見てもわかるように、十九世紀末はこのような時代でした。とくに清仏戦争のあとフランスの金融シンジケートはこのような調査・研究活動を精力的に展開しました。これらの資料はかなりあって、歴史研究には利用できます。イギリスやドイツの場合でも事情は似たりよったりです。

この種の調査・研究は、いまその対象をアフリカに向けています。

見方をかえていうと、左翼の側からは、社会主義下の経済のひとつのモデルとして、ソ連とか東ヨーロッパの諸国は考えられるのですが、中国ではいろいろな意味で遠すぎま

先生の発言をきいています。どうして一九一五年で切るのが不明だったのですが。修士の論文に一九四〇年代をとりあつかったのは破天荒のことだったようです。対象が新しすぎるという意味で。

同時代（現状分析）ないし近い過去の研究は、歴史学のやることではない。だいたい他の人文・社会科学の方法にはとてもたちうちできないから、というのです。これにも一理はあります。しかし歴史をどこかで切断して、前半と後半を別々の分野、別々の人が担当すればよいというものも、丁見が狭すぎます。

十五年にわたる日中戦争、そして敗戦後の占領による言論の不自由と生活の困難から、一九三〇年代から五〇年代にいたる約三十年間は、やはり総体的にいつて同時代中国の研究は偏見と誤解に満ちていたと思います。明治の日清戦争ごろまでの同時代中国研究より一段と劣っている。例外はあっても全体としては不毛の時代です。その三十年間という時代が、中国においては、もっとも根本的な変革の時代でした。人間も変れば社会も変わりました。あらゆる変革の原点がこの時期に育ま

れたのだと思います。

そうすると、日本人による同時代研究のことも不毛な時期に、対象である中国はもっとも大きく変わったのですから、われわれの中国研究は古典も現状分析もふくめて、いま二重の困難を背負っているといえるでしょう。二つが相乗作用をおこせば、二重どころのことでは終りません。

残念ながら、この三十年間、あるいはもうすこし現状分析が一般化した辛亥革命のころから数えて二十世紀中国を対象とした歴史研究は、まだ古典研究にくらべて質量ともに劣っていると言わざるをえないでしょう。研究者の数からいっても少数です。若い人はできていますが。

いま現状分析をしている人びと（経済学、政治学など）は、どうしても一九四九年の人民共和国成立より以前にまでさかのぼるのはむずかしいようです。党史だけを研究している人は別ですが。

そろそろ、こうした自分たちの研究のプラスとマイナスに気づき始めた人がいます。その媒介は、伝統という概念です。明治維新以後、明治一〇年代から二〇年代は、実際の政

策も自然科学も社会科学も、ほとんどあらゆる分野で伝統をたちきりました。伝統を切り捨てたのは、むしろ体制の側であったのです。

第二の欧化の波は戦後です。この時点では伝統とは悪いもの、戦争の原因になったものという考えでしたから、伝統はさらに消えました。

そうした自分たちの生きていく社会の感覚を無条件に前提にして、科学の花は普通の花なのだと思います。こむことはできないという反省です。

バステイド 伝統というとき、どんなことをお考えですか。それがプラスの価値とマイナスの価値をあわせもっていることはわかりますが。

——例はいくらでもあるでしょう。西洋医学の導入はよかったです。漢方医に免許を与えないとした法律は多分明治二八年でした。また治水や農業にたいへん影響のある土木工学も、それまで築城や橋梁建設に実際に用いられていた技術を解剖しながら利点をとりたい、近代工法をうちたてるといやり方ではなかったのです。

明治七年の台湾出兵、明治二八年の日清戦争の戦後処理で、国際法はみな欧米から借用したものです。軍隊や教育システムもそうでしょう。伝統を利用したのは、青年団、在郷軍人会などを村組織のうえにかぶせたこと、そして信仰心の利用です。

問題は、伝統のプラス面をいかすことを誰が担ったのか、もうすこしという伝統のどの面が誰にとってプラスであるのか、ということとです。

近代とは効率であり、それは技術によって代表されるという考え方がありますね。そして技術とは一見すると透明です。明治以降の日本は、まさにこうした文明感をつくりあげ、その面で伝統を切断了たのです。切断の外科手術が漢方医たちを動転させたのと同じように。

バステイド わかる気がします。日本のことはまだ何も知らないのですが、中国でもまさにこうした問題をめぐってのたたかいが執拗にくいかえされてきたのですから。ただ中国ではそうスッパリと切断しなかった、できなかつた。劉少奇たちは、人民共和国以後、一気に「近代国家」にするために、外国

技術の導入を主に考えていたようです。

——そうだと思います。彼一人の問題ではなく、そういう考え方もつ人びとの代表として。

でも、そこに話がいってしまると、今日の対談から大きくはずれてしまいます。私がすこし話すぎました。もとへ戻りましょう。

フランスにおける中国近現代史研究は、開始ともいべきJ・シュノーのあと、どんな人たちが、どういうテーマをめぐって行なっているのですか。私は一つも読んだことがありません。フランス語を読めませんから。

バステイド フランスの中国近現代史研究はとても新しいものです。先にもいいましたように、中華人民共和国ができるまではありませんでした。成立してから、はたして何がそんな巨大なエネルギーの源泉なのだろうと考え始めたのだと思います。その頃フランスはベトナムを植民地として固執していました。そのすぐ隣国の大国が大きく変わった。右も左も、こういう一種の切迫感があつたのだと思います。わたくしはその頃は子供でしたから直接の体験はしていませんが。

J・シュノーはその頃にベトナムや上海の

体験をもっています。彼は中国のこの巨大な変革を労働者の力に求め、一九二〇年という中国労働運動史上最初の高揚期を対象にえらんだのでしょ。

日本の場合には一九三〇年代から五〇年代、あるいは辛亥革命から一九五〇年ごろまでのあいだを対象とした研究が、二重の意味で不毛だったとおっしゃいましたね。フランスでは研究の質や量の問題はさておき、中国近現代史研究は、ちょうどこの時期を対象とすることから始まりました。日本とは事情がまったく逆だったといえるかと思えます。

十九世紀末までさかのぼったのは、わたくしが最初ではないかしら。

——具体的な研究者をいく人かあげてください。

バステイド 農民運動を研究しているピアンコ氏。『中国革命の諸源流』という著書があります。この本はペリの五月革命の年の一月に刊行され、五月革命のときに大変多くの学生が愛読したベストセラーです。

フランスには、こうした関係の資料が少ないので、彼はアメリカの研究や資料を多く利用しました。そのための批判も聞くのです

が、わたくしの見解は好意的です。彼は自分の思想をもっています。そのうえで必要な資料・文献を利用したのです。

——簡単に彼の著書を説明してください。

バステイド 中国共産党の指導する農民運動、あるいは人口の大部分をしめる農民の革命の役割をうちだすこと、たんに労働者の指導をまつだけでなく、自分から立ちあがり自己変革と社会変革を行う農民像をうちだすことに主眼があつたのだと思います。前史は十九世紀中葉から始めています。政治的事件としては西安事件を重要視しています。

——私は読んだことがないし読めないので残念ですが、伺ったかぎり、大層有益な内容のようです。

バステイド 英訳がもうそろそろ刊行されるか、あるいは出版されているかもしれせん。

もう一人あげなくてはならないのは、ベルジュール夫人です。彼女は近代史、とくに民族資本を研究しています。経済学者ではないのにもかかわらず、よく勉強していて、中国の経済について非常に詳しく、おそらくフランスでもっとも深い知識をもっているんです。

よう。
労働者のシェノー、農民のビアンコ、民族資本家のベルジュールを三羽ガラスといつてよいと思います。(笑)

——それではあなたは、この三者、あるいは三つの階級を総括する立場ですか(笑)

バステイド とんでもありません。

——当然といえば当然ですが、日本とフランスとでは中国近現代史の重点、アプローチの仕方がずいぶん違うことがわかりました。さらに政治的な面では外交関係の問題がありまね。フランスは一九六四年でしたか、中国と国交を樹立しましたね。日中関係は御存知のとおりです。外交関係をもっているという事は研究するうえでもプラスでしょう？

私は国交樹立後、一九六四年から六六年まで中国に滞在しましたが、現代中国研究は回復前からはじめました。国交回復が中国研究にどの程度プラスになったかは分らないが、少くとも私にとってはプラスでした。というのは二年間中国に滞在して、はじめて本当の意味で、現代史研究の訓練を中国の歴史学者と一緒に仕事をするなかで受けることができたのですから。正しい中国の現代歴史を学ぶ

ことができずした。このことは、後にアメリカに行つて強く感じました。多かれ少なかれブルジョアの偏向がありますから。

——十年前、私がまだ学生だった頃、教授が中国研究のために、英語・フランス語・ドイツ語を勉強しろといつて中国語をやれとは言わなかった。中国語というより漢文が昔からのアカデミズムの伝統で尊重されていた。

日本の中国研究には二つの流れがありました。一つは江戸時代からの伝統で明治・大正の初期までずっと続いていた方法でそのころの知識人というのは中国語を読んだり、書いたりしたわけですが、これは長所と短所がありました。長所というのは、中国に対する親近感みたいなもの。短所というのは、対象をつきはなして科学的に物を考える訓練がまったくなされていなくていいことでしょう。もう一つの流れというのは、大正から昭和初期の間に、輸入された実証主義史学とマルキシズムの影響下の中国研究です。一九二〇年代ですが、この時代が学問の自由の最後でして、そのあとはいろいろ禁止される。戦後、何とかマルキシズムの伝統を回復しようとするんだけど二〇年代マルキシズムの欠点を

克服することができなかった。今日、この十年の間に、若い人たちが何とか中国の現状と歴史の背景を把握しようとしています。古い世代の学者たちは、イギリスやフランスの中国学に詳しいのですが、フランスでの新旧学問の関係といったものを大まかにお聞かせ下さい。

バステイド 十七世紀に中国学があったのはフランスだけだろうと思いますが、そのころ港を開いたためでしょう。中国に関する知識を持ちこんだのはジェズイットとかドミニカの修道士です。彼らは、中国の実情を持ちこんだわけで、歴史までは伝えませんでした。十八世紀になりますと、人々がどんどん中国に関心を持ち始めます。幅がひろくなる。というのは、その当時フランスは、東洋のもっともすぐれた啓蒙君主として清朝の皇帝を尊敬していたからです。中国はフランスのモデルでした。中国の風俗にたいする趣味も一般に浸透していきました。中国の建築とか、居間の構造とか。それから、言葉・哲学・文学。フランス革命後、情報がジェズイットから禁止されて入らなくなる。フランス革命が起つてからは、関係は厳しくなっていきま

す。十九世紀になると、政治関係の必要から伝統的な中国学が発達する。シナ学者は古代の書物とか文書・石碑なんか強奪したりする。貿易の必要、フランスがもっとも興味をもっている商品、鉱山とか絹なんかの、そのためもあるし、もう一つはベトナムと境を接するところに、どうしても外敵の侵入を防ぐというわけで兵士や学者が集まる。大量の情報ほとんどがアカデミックなものとの関係のない人々から集まる。この状態が一九四九年まで続くわけです。

——そういう情報は現代の歴史研究に使えますか。

バステイド 批判的に。歴史学の方法論として学校で教わるのは、テキスト・クリティックだけといつてもよいのですから。(笑) どういう立場で誰が何のために書いた資料か、という分析は骨身にこたえています。

——そうすると、古典研究の面でも新しい動きがあるということですね。簡単にふれてください。

バステイド 古典研究者のうちの何人かは現代中国の研究よりもすぐれています。古典研究も毛沢東思想の影響でずいぶん変わりま

した。課題がひろがってきたのです。たとえば仏教の経済的側面について書いたジェルネ。文学の分野では多くのすぐれた人々がいて、彼らは現代文学にも興味をもっています。もっとも彼らが政治的であるというので、古手の学者たちは、あれは文学では無い、といっています。例えばロウ夫人。いま日本で勉強しています。それから文学と思想史のバンデルメルシュ、奨学金と、中国に関する知識を使って、古代中国や、現代哲学思想の本なんかを書いている。ずいぶん変わっています。現在多くの人々が仏教に関心を持っています。それに老舎を研究しているバディ。忘れていましたが『中国共産党史』のギエルマーズもあげておいたほうがよいでしょう。

——こうした現代史、現代文学・古典の各分野の人々が専門をこえて集会を持つことがありますか。

バステイド いいえ。集まる場所の問題です。研究室も十分ではない。共通の考えをもつていても条件が整わない。フランスの中国学の欠点です。皆非常に孤立している。——他の分野から得る知識というのは、

バステイド 図書館で記事を読んだりします。ところで二年前に、非常に良い試みが企てられました。The Bulletin of Chinese studies in Europeが発行されました。三つの分野に分かれていて現代中国、古代中国、図書というふうになっています。いろいろな情報が収録されていて、世界の各国のニュースもあって、いまソヴェトに何が起っているのかなどということも少し分りました。とても役に立ちます。三ヵ月前に新しく、現代中国研究センターの事務所ができて、私はそこでほとんど毎週活動しています。もう少し大きくなれば集会など持てるようになると思いますが、今は、各人が組織的にではなく、個人的に参加している状態です。一緒に本を書いたりなどはしてありますが。ページはだいたい一〇〇頁ぐらいで、英語・フランス語・ドイツ語などで書かれました。ヨーロッパにだけ配布されます。イニシアチブはJunior Sinologist Congressのメンバーがとっています。これは十五年前に発足してモロッコや日本などで五年ごとに会議をもっていました。公式的すぎるというので集まりが悪く、集まる人たちも古典みたいになったのでその後、カリフ

が起つてからは、関係は厳しくなっていきま

オルニアで別の Junior Sinologist Congress を持ち、これは二年ごとにあります。

——ジャーナリズムについてお聞かせ願えますか。われわれは書かれたものからしか情報を得られないので、それが占める役割の重要性みたいなものを考えます。やはりカンソリック系のジャーナリストというのが一番一般に浸透しておりますか。

バステイド カソリック系のはそんなでもありません。やはり普通の新聞たとえばフランス・ソワールなんかでしょう。記事の扱い方としては、中国に対しては非常にセンセーショナルなとりあげ方をします。中国人が特殊な民族だとか、中国人のエキゾチズムといったようなところを誇示しようとする。オルテガ・フーミみたいな人。そして中国に対する批判となると、たちまち十九世紀に後もどりしてしまふ。

——傾向として一言でいうと……。

バステイド 「黄禍」ということでしよう。

中国に対して想像力をかき立てるようなセンセーショナルな記事の書き方(ルシアン・ゴダールのような)というのは人々の正当な

理解を妨げるという意味で残念です。フランスではセンセーショナルであるということは一つのタイプです。別のタイプとしてもっと定着しているのに、客観主義というのがあります。『フィガロ』とか『ル・モンド』紙などのように。事実と事実をつなげて、何とか客観的であろうとする。どんな意味にでもとれるように。そうすることによって中国を説明しようとする。だからどんなことを言っても傾向は同じになってしまふ。フランス人だけにしか理解できない。本当の意味構造が抜け落ちてしまふのです。

——カリカチュアライズですね。

ところで中国は大国と考えられているか。中国が世界を支配すると考えているか。中国人は、その人口の多さではなくて各個人の可能性・創造性で評価されているか。

バステイド もちろんフランス人は中国人が新しい社会を作りつつあると思っておりますし、前進する力だと感じています。

——中国人の個性的な能力については？

バステイド それは一般的には、中国人は国家、毛思想の奴隷であると考えられています。

——学生運動に参加している部分についてはどうですか。

バステイド 裏返しの傾向ですが。なんの分析もしないで、中国資料の単なるひきょうしです。

——日本でも同様です。そっくりそのままフランス語に翻訳するだけですか。

バステイド そうです。『ル・モンド』にもそういうことがみられます。けれど資料はそのまま載せません。独自の記事が出るだけです。ときどき良い記事、つまり役に立つ記事もあります。

——学生運動をやっている人たちは、中国や中国人というものをブルジョア世代につきつけるスローガンと考えていますか。あなたには中国や毛沢東思想についてどうお考えですか。

バステイド 個人個人違うので正確な分析は難しいのですが、中国に非常な興味を持っていて、魅力を感じていることは確かで、革命のモデルとして考えております。この興奮というのはちょうど十八世紀に啓蒙のモデルとして中国を発見したときのものとのアナロジーとして見られます。いくぶん子供じみた

興奮、といった傾向があります。現代中国に対する政治的・社会的興味はどんどん広がっています。今言ったようなことは彼らは十分気づいているとは思えません。ときどき中国については非常に敏感な人々もあります。いろいろな資料があふれていますから。

——彼らは二つの国の違いを感じていてるでしょうか。フランスは先進国です。

バステイド いいえ、ほとんどの人が同じような機会を持つだけで、中国へ行った人たちでもせいぜい三週間か一ヶ月くらいしかいませんから、中国の動きを理解するには不十分です。もっと長く滞在する機会に恵まれる人もおりますが、ほとんどが、中国の正確な実情を知りません。それで何とか分ろうとして勉強するわけなんです。他の発展しつつある部分を見ようとするのでそれが役に立たなかつたり、中国の発展が、現代中国について学んだことに反していたりすると、それは嘘だ、という風に考える。

——朽ち果てた夢の中国ですね。

バステイド そういうことです。彼らの毛思想に対する考えも六八年以来変わりました。今までの中国が遙か遠く去ったということ

す。

——中国は過去においても現在においてもフランス人のモデルになったことがあるが、では日本が歴史上、フランスのモデルとして考えられたことがありますか。(笑)

バステイド どんな国でも他の国のモデルになることは不可能でしょう。

——夢とかイメージの中では。

バステイド フランス人は日本から何かを学べることもありましようが、モデルというわけにはいきません。今までに毛沢東を研究して彼をモデルにしている人々もいますし、直接中国へ行って研究室で勉強している人々や、フランスのこれからの中国に対する方向を見出そうと努力している人々もいます。

——例えば学生運動などのなかで好まれる中国のスローガンという何でしょうか。

バステイド 数年前から浸透している考えとしては、「政権は鉄砲から生まれる」というのです。

——アジアの生産様式に関する新しい論争についておたずねしたのですが。近年J・シエノーをはじめ、ソ連のものもふくめて、日本で訳書が刊行されています。日本ではアカ

デミズムの世界でヨーロッパやアメリカで起った論争だとすぐ輸入してくるという傾向があります。私がいまあまり好ましく思っていない風潮ですが。このアジアの生産様式の問題が近年ふたたび提起されたことについて、どう思われますか。議論すべき社会的・政治的興味があるとお思いませんか。

バステイド この論争は、彼がバラッシュを擁護するために書いたわけで、バラッシュはアジアの生産様式を基礎として中国の歴史・社会に解釈を与えようとした。彼は共産党員でしたので党内で問題になりました。論議されたわけですね。

——一九五六年から六五年ごろにかけてのことですね。その結果として何か新しい局面がひらけましたか。

バステイド 命令によってソヴェトの側に立つて物々考えるということが考え直される機会でした。

——この論争によってどんな結果を期待したんでしょうか。

バステイド それはやはり、世界史に一区切りつけて何か説明を与えようとしたんだと思います。フランスでは、二、三のこういっ

たような例があります。ある国の、ある世紀を解明することによって、他民族を理解するという方法です。一つの因子が鍵となっているわけで、この場合はアジアの生産様式がそれだったわけですね。

——歴史を書くときの困難をのぞくのにアジアの生産様式だけで十分とは考えておられないでしょう。

バステイド はい。アジアの生産様式の理論は中国を理解するための一助となればよいと思います。

——では最後に若手学者の国際協力について少し話をして終わりにしましょう。

バステイド 中国問題に関しては事情は各国まちまちです。アメリカでは、研究者は三〇〇〇人以上ですが政治的に困難な事情があって、急進的な組織が研究・批判分析の活動をしている。イギリスでも多くの学者が永年わたって研究してすぐれています。

アジアの研究者との協力については、私のほうから妙案はないのですが、私が日本へ勉強してきたのは、中国研究にかぎっていいえ、日本人がどのように中国やその他のアジア諸国を見てきたか、現在みているか、を知

るとともに、日本人の研究から多くを学ぼうと思ったからです。

——主にどういう点を考えていますか。

バステイド ヨーロッパのアジア研究は、あまりにヨーロッパ中心主義だとはしばしば批判されます。とくにアジアの国々の人びとから。私も中国に滞在していたとき、よくそういう批判を聞きました。たしかにこの点は考えるべき点です。しかし、まず研究史を顧みていえることは、アヘン戦争の前、とくに十八世紀末ではヨーロッパ人の描く世界像は、ヨーロッパ中心主義の反対で、むしろ先に述べたように中国をモデルとして、中国を中心においていたことのほうが多いのです。十九世紀中葉から二十世紀中葉までの百年間の特徴がヨーロッパ中心主義だといってもいいでしょう。

いまわれわれは、こういう研究史の歩みをふりかえって、双方にある欠陥を克服しなくてはならないでしょう。そのためにも、各国での研究状況、研究の思想的背景を知りあうことが必要だと思えます。まずヨーロッパ内の各国間で。

一九六四年ごろから、かなり多くの若い学

についても大変興味をもっています。中国がもったヨーロッパとのさまざまな関係とくらべて、中国がもった日本との関係は同列におくことはできないと思えます。十九世紀末にかぎっていえば、日本の「利権回収」という考え、あるいは「関税自主権」などの立場は、中国人に強い影響を与えたのではないかと思えます。ただ、そのあとの中国人のいう「回収利権」の対象に日本が入ってきたという事実を考えたりえでのごとくです。

——その視点は大切ですね。欧米の白人帝国主義の桎梏から東亜を解放する、そのためにアジアの民をめざめさせる、というのが、日本のアジア侵略の基本イデオロギーだったと思えます。アジアの民をめざめさせるとなる途端に、侮視と押しつけと、略奪と統治とが相対期間のあいだ、合理化されるのです。したがって、大義名分を必要とする時、つまり自分の行なっていることの合理化・正当化を国内にも国外にも必要とするときは、たいがい信用してはならないという気がしますね。

これは日本についてです。なぜかという日本は欧米の方式をとりいれてアジアを侵略したから、その両方に上手なことをいわず

者が北京へ行き、まず言語を学びました。たとえばフランスからは二十五名。これはかなりの数です。私もその一人です。かれらは帰国後ほとんど全部、この経験を活用して仕事をしています。中国語を教えたり、研究したり、外交の仕事や商売までふくめて。

これらの若い人たちが、これまでのヨーロッパ中心主義の考えを払拭するのに役立つかどうかは即断できません。しかしこうした新しい層が徐々に蓄積されてきているという事実は大切なことだと思えます。

——あなたの研究されている特殊テーマについて何わなかったもので、それにひっかけて日本滞在四か月の成果をきかせてください。

バステイド たとえば今わたしの行なっている十九世紀末、つまり清仏戦争（一八八五年）から日清戦争（一八九五年）までの諸問題、中国の民族資本や抵抗運動の諸側面を研究するために、日本語で書かれた資料はぜひぶん役にたちます。この頃の中国の新聞も日本で見られるので有益です。

歴史的事実としては、中国に与えた日本語の影響、とくに日本の明治維新以後の新しい言語、新しい概念が中国の革命に与えた影響

てはならなかったからですね。完全な支配者、完全な被支配者（妙な表現ですが）は、その自己主張も明快です。つまり大義名分を強いてこしらえなくてもいいわけですね。主張はそのまま明快ですから。

だから表現というのは、さきほどのテキスト・クリティック（資料批判）ではないが、誰が、どの立場で、何のために表現したものを判別しないと、なんとなく似ている、あるいは文字が同じだなんていうことにひっかかっては、大変な誤りを犯すことになりません。

バステイド ヨーロッパでもアメリカでも、日本と中国を比較したばあいは、日本にはからく、中国にはあまい、あるいは親中の反（嫌？）目的というのが一般的雰囲気です。この感情はきわめて強いものがあります。日本の方がこの点にどれほど気づいておられるか知りませんが。

私たちがアジアをみると、日本、中国、それにもろろんその他の国々、インドとかをふくめますが、まず念頭にうかぶのは日本と中国です。私は二年ほど北京で勉強して帰国し、五年ほどして日本へやってきたのです

が、最初はこの感情を自覚していました。自分も親中の・反目的ではないかと。それには自分が中国研究を専門とし日本をあまり知らないという特殊な事情があったからでもあります。日本研究をしている人なら、あるいはこの逆になるかもしれません。

日本へ来てわかったのは、ヨーロッパ人もつこの種の偏見が誤りであり、批判されなければならぬということです。欧米の政治家たちは、日本をチェックするために中国を利用し、また逆に中国をチェックするために日本を利用するという伝統的な「分割支配」の論理を決して捨てようとしません。この政策は、フランスではかなり容易に一般の人びとに通用します。それは、この親中の・反日的雰囲気は操作することによって可能だからです。

私は幸運にめぐまれ、北京で勉強でき、アメリカにも夏だけですが三回行って、そちらの研究者と交わりました。そうして今度は日本へ半年ばかり来る機会を得たのです。これらの経験は私の能力によるのではなく幸運によるものですが、その経験から考えてとくに感じることは、ヨーロッパ、あるいはフラン

スにとって、アジアのなかの日本と中国はこれまでのように相互に牽制しあう二大国、そのように考え、とりあつかうべき二つの国という観点からではなく考えるべきだという点です。これは私にとっての一つの自己批判です。研究対象にたいする愛情は大切ですし、なくてはならないものなのでしょうが、そのため自分をおろしたり、その他のものを憎んだりしてはならないと思うのです。私の場合におきかえてみると、研究対象である中国を愛しすぎるがために、欧米での一般的雰囲気によって日本を憎んだり誤解したりすれば大変なことになりますし、ましてや中国を愛していればそれですむというわけにはいきません。この点からいっても、近代における日中両国の関係史には少なからぬ関心を抱いています。具体的な日中関係史を追求するのは資料が膨大すぎるうえに、二つの外国語を駆使しなくてはならないという大変な難関がひかえていますので私にできるかどうかかわかりませんが、私たち西ヨーロッパの人間のアジア観、そのときに浮かびあがってくる二つの国——日本と中国の関係にたいする受けとりかた、あるいはもう少しいえば偏見、そして

両国の相互牽制による力量の滅殺をねらうといった身勝手な図式を批判しなくてはいけないと思っています。そのためには、日本人と中国人による日中両国の関係史研究に頼らなくてはなりません。なによりも史実とその正しい解釈によって、私たち欧米の人びとのもつ偏見や誤解がぬぐえると思うからです。

——日本人による研究も、すこしは期待にこたえるだけのものがあるでしょう。今後の研究をふくめて。それと同時に、フランス人の研究からも学ばなくてはならないことが多いのを知って大変うれしく思います。

これからの比較的若い研究者の国際交流というのは、金をかけた会議から生れるのではなく、またできあがった著書や論文をとおして、いわば活字崇拜による増幅のけてみないといけない。それに何よりも自分の立っている地盤をふくめた研究、きれいごとではない研究の面での接触・相互批判が大切なよう気がします。ありがとうございます。

●この対談は日本語⇨フランス語の通訳がみつからず、御二人にとって外国語である英語に中国語をまぜて行われたので、十分に意をつくせなかつた点もあると思う。大まかな日本語訳を編集部が作り、それをもとにして加藤氏がバステッドさんにさくらきつつ補正したものである。

なお、バステッドさんは一九四〇年生まれ、ソルボンヌ大学歴史地理学科を卒業、現在、ストラスブルグ大学教授(中国現代史)、フランス国立科学研究所研究員である。

(一九七一・八・二八、編集部)



『イル・マニフェスト』派の綱領

(テーゼ 46—48)

ソヴェトの危機に際しての選択と世界の革命的諸勢力の接点としての中国共産主義

46 中国革命はソヴェト戦術と共産主義運動の危機にあたって唯一の選択、つまりグローバルな次元での革命的諸勢力の組織的接点を提示している。その強さを反帝国主義的ラディカルズムや革命の徹底からばかりでなく、中国革命独自の政治的・社会的発展のなかに現われる力学からも獲得する。

47 中国の革命家たちは、ヨーロッパの社会主義社会の衰弱過程の根本の原因を認識していた。それゆえ、かれらは社会主義の構築の際に《二段階》という概念を承認せず、構造上の変換と政治的変換を平行して進行させた。中国革命はそのため生産諸関係と生産方式に手をつけ平等の問題を強調し、労働力の社会的分化によって生じる階級制度を批判し、発展のいゆる客観性や科学と技術のいゆる局外中立を否定する。かくして中国革命は他の工業優先のうえに立って農業への課税に基づく社会主義諸国がもつ蓄積の手法を拒絶し、それに代ってグローバルな発展を志向する。この過程の統一は社会的諸関係の急進化、す

守山 晃訳

なわち根底にいたるまでの共同管理や生産過程と形成過程を意図的に合併すること(都市⇨農村⇨工業⇨農業、手工労働⇨頭脳労働など)によって保証されている。さらに大衆の闘争に基づいた恒久的な抗争、変革の全期間にわたってくり返されるプロレタリア独裁の浸透、闘争のさ中における党の解体と再建などによってすべての政治⇨官僚体系が攻撃される。

48 以上のような決定が、革命的に有効化していったその広がりからソヴェト連邦との衝突や、プロレタリア文化大革命によって導きだされた人民と党における階級闘争の新しい段

階の根本の原因なのである。この断絶の面から中国の共産主義の国際的諸決定を理解することができ、同様に被抑圧人民や中国共産主義が先進的資本主義諸国における革命に申し出ている播助のための諸理論を理解することができる。

すなわち、

(a) 国際的次元においては中国共産主義は超大国のもとの世界の分割を拒否し、現状に基づいた共存を拒絶し、帝国主義と社会主義との衝突は直接的であり、決定的な性格をもつものであると強調する。それゆえ、あらゆる固定化を拒否し、全世界の革命的諸勢力に呼びかけて現在の社会主義陣営のあらゆる代表権や指導的役割とはちがう革命過程がもつ主体的、直接的性格をうかがひあがらせる。それは今日ではとりわけヴェトナムで、交渉と妥協というソヴェットのテーゼに対する反帝国主義的人民戦争の強化と拡大を意味している。

(b) 未発展諸国においては中国共産主義は、後進諸国にとってはその後進性を人民戦争に基づき革命的解決以外の方法で克服することは、不可能であることがすでに明らかになっ

たと示唆する。中国共産主義は（以前には支持したこともあった）自由陣営の政策や、改良派諸政党の共存の実践とは交渉をもとうとはしない。同時に、若干のアメリカ大陸のゲリラの形態のような）軍事的モメントを優先させる冒険主義とも一線を画す。

(c) 強度に工業化された諸国に対してはゆるやかな発展を拒絶し、体系のグローバルな変革を、そして選択を絶えず解体しては再建することの必然性、共産主義の歴史的成熟、つまり資本主義の一般危機の過程の中心と社会闘争の新しい形態の中心にあらゆる子供じみた模造品を排斥する文脈でたてられている問題を強調する。

(テーゼ 49—56)

新しいインターナショナルリズムの性格づけと後期資本主義諸国における階級対立の本来の意義

49 中国革命、毛沢東思想は決定的な叙述によって新しい型のインターナショナルリズムを要求している。中国は、その将来と世界革命の来るべき進歩に関しては、帝国主義諸勢力

と社会帝国主義諸勢力の間の（究極的には戦争による）矛盾の爆発を期待してはいないし、他の諸国、諸軍隊、経済のもとでの中国独自の発展を期待してはいない。むしろ、自国において革命が団結と緊張を増大し、同時に世界の各地において自立的革命の主権が増大することを期待している。そのように定義されたインターナショナルリズムは一国だけの社会主義を守る防壁ではないし、ある国家をとりまく懲戒的なプロットの改造でもなく、それは《各自が自らの足で立ち》、創造的な方法で自己の社会と自己の闘争の諸問題と対決していくインターナショナルリズムである。そのインターナショナルリズムにおいて統一とは、共通の確信と各国の革命過程の特殊な性格を生産することである。

50 この統一の客観的根底は世界各国の諸問題が唯一のテーマの選択へ収斂していくことにある。すなわち、さまざまな時代をこえて、さまざまな形態での共産主義社会の建設というテーマを選択することである。この選択は今日、観念論的決定から生じたのではなく現実から生れていたのである。アジア・アフリカがグローバルな革命過程を前進することによってのみ保証され得る。

リカ諸国の工業化には《資本主義的な道》は存在せず、東ヨーロッパの社会の発展のためには《テルミドールの道》は存在せず、さらに後期資本主義諸国にとっては市民の進歩という改良派的な道は存在しない、という事実から生じているのである。ここに文化大革命が告知し、さまざまな素性をもつ幾多の党派をひとつの革命的プロットへと統一していく展望の

普遍的意義がある。

51 中国革命は以上のような自律的で多様な主導権を自らも必要とした。毛思想の中心点は、革命が勝利を目前にし、力が持続しつつある時点でも革命過程がもつ不安定で、動搖的な性格の洞察に満ちている。未来はただ資本主義の包囲をうち破り、他の国の人民と伝

52 この範囲内で先進的資本主義諸国における階級闘争にあらたに特別な重み加わる。その重みとはたわけたヨーロッパ中心的なうぬぼれではない。逆である。すなわち、《牙城における》革命を《たち遅れた地域におけ

【訳者解説】ここに訳出したのはイタリアの《マニフェスト・グループ》が一九七〇年九月に「共産主義の必然性」と題して同グループの綱領を掲載した機関誌『イル・マニフェスト』の第二巻第九号のドイツ語版からの翻訳である。

(Notwendigkeit des Kommunismus, die Plattform von "Il manifesto", Berlin Merve Verlag 1971)

全体は二〇〇からなるテーゼであるが、ここには中国革命ないしは中国の共産主義に関して特に言及している部分を訳出したが、テーゼからテーゼ二〇〇までの全体はもちろん連関しているので機会があれば全体の翻訳がのぞきたい。

《マニフェスト・グループ》に関してはドイツ語版の序文から、また指導者のひとりであるロッサナ・ロッサンダとのインタビューは、ドイツ語版の出版元メルヴェ出版社の編集者との対談からとった。《マルクスからマルクスへ》——と、ロッサナ・ロッサンダは、機関誌『イル・マニフェスト』第四号に載せた彼女のプロバガンダのための論文のタイトルに書いた。この標語のもとに《マニフェスト・グループ》はイタリア共産党の修正主義への体系的批判を展開している。

『イル・マニフェスト』は一九六九年六月から出版されている——はじめはイタリア共産党内部の左派的立場をとる組織としてであった。西欧における革命の現実、文化大革命、プロレタリア・インターナショナルリズムの革新、そして党と評議会(レーテ)との関係——これらの問題が《マニフェスト・グループ》の委員たち、ロッサナ・ロッサンダ、ルイジ・マグリ、ルイジ・ピント、アルド・ナトリ、リザ・フォア、ヴァレンチノ・バルト、マッシモ・カブララなどが中心になって討議されてきた。機関誌は『リナスタタ』などのイタリア共産党の公式紙などに較べて高い部数に達し、四〇部からはじまり七万部までになった。底辺の戦闘的部分や党の幹部的部分にすら賛同を得ている。『イル・マニフェスト』の指導者たちが一九六九年十一月に極左的逸脱と組織を新設したという理由でイタリア共産党から除名されると直ちに比較的大きい都市のほとんどにマニフェスト・中央機関ができた。例えば、ベルガモ、ヴェネツィア、ジェノヴァ、ローマ、ナポリなどの共産党組織が分裂し、マニフェスト・グループを除名した。革命的左翼の統一のための討論と新しい政治的力の構築をおし進めるために綱領の設置が必然になった。『共産主義の必然性』(原名 "Per il comunismo") について二〇〇のテーゼは一九七〇年九月に出版された。

る。革命と区別することは不可能であること、資本主義の支配体系の統一的性格を認識することによって結果として出てくるのである。西欧における革命の再生がなければ、帝國主義が自らの論理によってついに破局的戦争のなかに出口を見出しはじめることを絶

●インタビュー

問

テーゼ46では、ソヴェト的戦略と共産主義運動に対して、中国革命が世界の革命的諸勢力の組織的接点であることを示したと書かれています。西ドイツならびに西ベルリンの非修正主義的左翼はそれに賛同していません。ただここでは、スターリン主義的組織実践とテーゼ34を引用すれば《現在の時点と、先進的資本主義諸国における革命の特殊性と新しさが闘っている》、マルクス主義のドグマ化が関連してきます。われわれはいわばスターリン主義的概念をともなった反スターリン主義的実践を合法とみとめるように中国共産党を追いやったいくつもの客観的理由があるとおもっています。それでは西欧にお

対に阻止できないし、超大国が世界に圧殺的な首かせを強制することを阻止できない。もし、現在工業国に存在する途方もない経済的および科学的資力を革命的方法で利用しないならば、後進世界の諸問題には着手できないし、個々の民族革命を援助することはでき

ける革命の新しい戦術ははつきりした反スターリン主義というところで特徴づけてもよいのでしょうか。それに関連して、スターリン主義はソヴェト連邦ならびに西ヨーロッパの各共産党内に在する修正主義の原因ではないのでしょうか？

ロツサナ・ロツサンダ われわれは中国の文化大革命に関しては、それが《スターリン主義的組織実践の反作用とかマルクス主義のドグマ化へ》通じている、とおもっています。インターナショナルな実践の次元に関しては——諸テーゼのなかではつきりと説明しているように——、各国の党とインターナショナルとのあいだにあったような過去の関係

ない。共産主義建設の大きな数々の問題はまさに、具体的な歴史的条件がもつとも成熟し、もつとも包括的で最後の解決が可能である時点においても未解答のまま残り残されるであろう。

は二度と現われないであろうとおもっています。同じようにインターナショナルナリズムの統一の本質をあくまで主張している中国ですら、そのことをプロバガンダしていません。なぜなら、中国は第二〇回党大会以来主張されているように、インターナショナルナリズムを《自らの足で立つこと》と、修正主義的意味での《すなわち、生産諸関係の体系との訣別や国家の解体から目を転じているような社会主義への移行をめざす意味での》《民族的方法》の否定というふたつのプランのうえへ基礎をおいているからです。

また、この関連が個々の革命的勢力がスターリンニズムへ逆行していくことを含んでいる他なりません。いうまでもなくこの矛盾は文化大革命のさ中にくつつかのテーゼになって明らかになりました。

結局、われわれは修正主義がスターリンニズムの子供であるという点ではあなた方の意見と同じであるといえます。スターリンニズムとはなにか、という問題がのこりますが、それは党と国家の指導の単に悪い権威主義的なソッドであるわけではありません。もつと多くのことを包括しているものです。革命の理論、単に方法的な根だけをもつのではない、移行、党、国家そしてインターナショナルナリズムの発展段階の理論なのです。一九五七年までの中国、一九六八年からのキューバにおける頑固な試み——ソヴェト連邦の見本から建設をやるうとする試みはこの問題の影響範囲を示しています。われわれは『毛沢東のマルクス主義』(イル・マニフェスト)第七・八号)という中国に関する研究のなかでこの問題を特集しました。

とおもえません。文化大革命において一体なにがスターリン主義的モメントなのでしょ。世界革命のプラン(すべての革命運動は超大国間の勢力均衡などという問題より優先する)によって、社会主義建設のプラン(二段階、すなわち物質的基礎の安定化が共産主義への移行のまえに行われねばならない、というテーゼの否定)によって、党と大衆のあいだの関係というプラン(党の正当性を党が自分から理由づけることへの否定と大衆へのアピールと《司令部を攻めたてろ》という勧告!)によって、それらによって毛沢東の中国はスターリンのソヴェト連邦とは明確に区別されるのです。その組織実践はスターリン主義ではないし、そのマルクス主義はドグマ的ではありません——少くとも何百万もの人間の経験の力によってスターリン主義的実践家とドグマ主義者をうち破ったことについては。さらに権力を永続的に社会的底辺へひき戻していることについても。逆説的なやり方では《毛沢東思想》は、それが公的な弁証法を保証している限り、理解できません。たしかに、論争の形態、プロバガンダの種類と方法、それに言語は今もしばしば(ドグマ

主義)とはまったく別の意味での)非批判的傾向をみせてはいますが、われわれは、このことがスターリンに対するあいまいな態度とあったような、中国革命に内在する必然性であるとおもっています。ここではひとつの矛盾、ひとつの限界なのだ、とおもっています。われわれはエドアルド・マンが書いた諸テーゼとも彼女の最近の『毛沢東のマルクス主義とヨーロッパの左翼』とも一致しません。それらに従えばマルクスレーニン主義は存在せず、中国革命の独自性はまさに、本来のマルクス主義の原型をうち破ったところにある、ということになるでしょう。われわれは歴史的な諸根拠を理解することができません。その根拠のゆえに中国人たちはフルンチョフのソヴェト連邦がスターリンのソヴェト連邦がもっていたのとは客観的にちがうインターナショナルな役割をひきうけた、と強調しています。すなわち、フルンチョフは一九六〇年に食料の援助やその他の援助を中止し、一方的に核による手詰り状態を破ったことなどを強調するのです。それは中国革命全体とスターリンニズムとの間にある深い矛盾に

《資料》

プロレタリア階級独裁の勝利万歳

——パリ・コンミュニオン百周年を記念して

『人民日報』『紅旗』『解放軍報』編集部

(一九七一年三月十八日)

一、パリ・コンミュニオンの原則は永遠である

今年の三月十日は、パリ・コンミュニオン百周年記念日にあたる。偉大な指導者毛主席の教えをうけている中国共産党員全国人民は、深いプロレタリア国際主義の感情をいだいて、全世界のプロレタリア階級および革命的人民とともに、この偉大な「プロレタリア階級の祝日」を熱烈に祝うものである。

百年まえ、フランス・パリのプロレタリア階級と広汎な人民大衆は英雄的な武装蜂起を執行し、パリ・コンミュニオンを創立した。こ

れは人類史上にあらわれた最初のプロレタリア階級の権力であり、プロレタリア階級がブルジョア階級をくつがえし、プロレタリア階級独裁をうちたてた最初の偉大な試みであった。

パリ・コンミュニオンはブルジョア反動政府の軍隊と警察を廃し、武装した人民でそれとってかわらせ、鉄砲を労働者階級の手に握らせた。

パリ・コンミュニオンは人民を奴隷化するブルジョア階級の官僚機構をうちこわし、労働者階級自身の政府を創設し、勤労人民の利益を守る一連の政策をとり、人民大衆を組織して積極的に国家の管理に参加させた。

インは敗北しても、闘争は先へ延ばされるだけである。コンミュニオンの諸原則は永遠であり、それをおしつがえることはできない。労働者階級が解放されるまで、それらの原則はくつかえし発現されるであろう」と指摘した。

プロレタリア階級の偉大な教師マルクスとエンゲルスがパリ・コンミュニオンの実践にもとづいて総括した革命の原則とはなにか？

概括していうならば、つまり「労働者階級は、できあいの国家機構をそのままが手に握って、自分自身の目的のために使うことはできない」④、プロレタリア階級はかならず革命の暴力によって古い国家機構を「うちこわし」、「うち砕き」、「プロレタリア階級独裁を實行し」⑤しなければならないということである。

マルクスはこの原則を説明するにあたって、「プロレタリア階級独裁の第一条件はプロレタリア階級の軍隊である。労働者階級は戦場において自己を解放する権利をたかいたとらなければならない」と強く指摘している。プロレタリア階級は革命の武装力に依拠してこそ反動階級の支配をくつがえし、さらにすんで自己の歴史的使命のすべてを達成することができる。

マルクスはまた、プロレタリア階級独裁の国家は、「議会ふうの団体ではなくて、同時に執行府でもあり、立法府でもある行動的団体でなければならない」と指摘している。

まさにレーニンが指摘しているように、「国家の問題におけるマルクス主義のもっとも卓越した、もっとも重要な思想の一つは、すなわち『プロレタリア階級独裁』(パリ・コンミュニオン以後マルクスとエンゲルスはこう言うようになったが)の思想である」⑥。革命の暴力でブルジョア階級の国家機構をうちこわし、プロレタリア階級独裁をうちたてること、これを堅持するか、それともブルジョア階級の国家機構を守り、プロレタリア階級独裁に反対するかは、この百年來、マルクス主義と、修正主義、改良主義、無政府主義およびさまざまなブルジョア階級、小ブルジョア階級の思想とがくりかえしすすめてきた闘争の焦点であり、国際共産主義運動における二つの路線がくりかえしすすめてきた闘争の焦点である。第二インターの修正主義からソ修裏切り者集団を中心とする現代修正主義にいたるまで、いずれも、まさにプロレタリア階級独裁というこの根本問題で、マルクス主義を徹底的に裏切ったのである。

パリ・コンミュニオンの英雄たちはプロレタリア階級の権力をうちたてて守る戦闘で、非凡な革命的創意性と天をつく革命的積極性、わが身をかえりみずに奮戦する英雄主義を示し、代々の革命的人民から敬慕されている。殺人鬼ティエールがビスマルクと結託しておこなった軍事攻撃と血の弾圧によって、パリ・コンミュニオンは失敗に終わったとはいえ、その歴史的功績は不滅である。まさにマルクスが指摘しているように、「栄えある三月十八日運動は人類を階級制度から永遠に解放する偉大な社会革命の曙光であった」⑦。

パリに硝煙が立ちこめ、戦闘がまだすすめられていたときに、マルクスは、「コンミュ

百年の歴史は、マルクス主義の、プロレタリア革命とプロレタリア階級独裁についての学説が無敵のものであることをあますところなく立証している。

パリ・コンミュニオンの蜂起の四十六年後に、ロシアのプロレタリア階級は偉大なレーニンの指導のもとに、武装蜂起によって十月社会主義革命の勝利をかちとり、世界のプロレタリア革命とプロレタリア階級独裁の新しい時代をきりひらいた。レーニンはかつて、古い国家機構をうちこわす道でパリ・コンミュニオンは「世界的第一歩をふみだし、ソビエト権力はその第二歩をすすめた」⑧と述べたことがある。

パリ・コンミュニオンの蜂起の七十八年後に、中国人民は偉大な指導者毛主席の指導のもとに、革命の勝利をかちとった。毛主席は、農村根拠地をうちたて、農村をもつて都市を包囲し、最後に都市を奪取するという道をきりひらき、中国人民をひきいて、長期の革命戦争をへて、帝国主義、封建主義、官僚資本主義の反動支配をくつがえし、古い国家機構をうちこわし、中国で人民民主主義独裁、すなわちプロレタリア階級独裁を実現した。つづいて毛主席はまた、中国人民をひき

いてプロレタリア階級独裁のもとでひきつづき革命を行い、社会主義の広びろとした道を勝利のうちに前進している。

一世紀このかた、全世界のプロレタリア階級と被抑圧人民、被抑圧民族は、あとからあとへと身を挺してつきすすみ、勇敢に奮闘し、互いに支援しあい、励ましあつて、社会主義革命と民族民主革命をたえず推進し、きわめて輝かしい勝利をかちとってきた。まさに毛沢東同志が指摘しているように、「いまは、全世界の資本主義と帝国主義が滅亡にむかい、全世界の社会主義と人民民主主義が勝利にむかう歴史的时代である」。パリ・コミューンの事業は新しい歴史的条件のもとで、またいつそ高い段階で、広びろとした展開をみせている。世界全体の姿には天地をくつがえす大きな変化があらわれている。

パリ・コミューン十周年を記念するにさいし、マルクスとエンゲルスは革命の激情にあふれてヨーロッパの労働者階級に、「旧世界の権力を握っている者どもが、完全に消滅したつもりでいたコミューンは、いまや、これまでになく強力である。そこでわたしたちは諸君とともに、コミューン万歳！をさげがごとができるのである」と述べた。こ

は、「もしパリ・コミューンがブルジョア階級に反抗して武装した人民のこの権威を利用しなかつたならば、コミューンはただの一日でもつづいたであろうか？ それどころか、われわれは、コミューンがこの権威を利用してすることのあまりにすくなかつたことを責めてもいいのではなからうか。」と述べているがまさにそのとおりである。

毛沢東同志は、武装闘争と人民軍隊の重要な意義を簡潔な言葉で概括し、「鉄砲から国家権力が生まれる」という有名な論断をうち出し、また「マルクス主義の国家学説にかんする観点からみれば、軍隊は国家権力の主要な構成要素である。国家権力を奪取し保持しようとするものは、強大な軍隊をもたなければならぬ」と指摘している。

暴力革命は、プロレタリア革命の普遍的な原則である。マルクス・レーニン主義政党は、必ずこの普遍的な原則を堅持し、これを自国の具体的実際に運用しなければならぬ。歴史的経験が立証しているように、プロレタリア階級と被抑圧人民のちとつた国家権力と革命の勝利は、いずれもプロレタリア階級の政党の指導のもとに、自国の具体的な条件にもつき、大衆闘争を幅広くおこすと

んにち、パリ・コミューンのかかげた革命のたいまつは、全世界で勢よく燃えあがり、帝国主義、社会帝国主義、各国反動派の末日はもうそう遠くはない。こうしたときに、パリ・コミューン百周年を記念する全世界のマルクス・レーニン主義者とプロレタリア階級、革命的人民は、なおさらのこと大きな確信に燃えて、コミューン万歳！プロレタリア革命とプロレタリア階級独裁の勝利万歳！と高らかに叫ぶことができる。

パリ・コミューンを記念するにあたって、われわれは、マルクス・レーニン主義のプロレタリア革命とプロレタリア階級独裁についての学説を学習し、歴史の経験をくみとり、ソ修裏切り者集団を中心とする現代修正主義を批判し、マルクス・レーニン主義の革命路線を堅持し、全世界人民と団結して、いっそう大きな勝利をかちとらなければならぬ。

二、革命的人民が鉄砲を握ることの極度の重要性

パリ・コミューンの歴史的経験は、革命の武装力を握ることがプロレタリア革命とプロレタリア階級独裁にとって極度に重要であ

いう基礎のうえにしたいに人民の武装力をうちたて、人民戦争をくりひろげ、帝国主義、反動派とくりかえし闘争をすすめ、鉄砲によってかちえたものである。ロシア革命がそうであり、中国革命がそうであり、アルベニア、ベトナム、朝鮮などの国の革命も例外なくみなそうである。

それは逆に、プロレタリア階級の政党が革命の武装力をもとせしめ、あるいは、革命の武装力を放棄したため、革命が挫折をこらうむつたという面では、深刻な教訓がある。鉄砲を握らうとしなかつたため、帝国主義とその手先が突然の襲撃や反革命の弾圧をおこしたとき、なんの手ももたずにみすみす何百万千万の革命的大衆の命をおとさせたものもあれば、また、革命的人民がすでに武器をその手に握り、人民武装力がすでにかなりの発展をとげていた状況のもとで、ブルジョア政府の官職につくため、あるいは、反動派のワナにかかって、人民武装力をひきわたし、革命の成果をむざむざだいなしにしてしまったものもある。

百年近くのあいだ、多くの共産党が選挙に参加し、議会に参加してきたが、しかし、こうした方法でプロレタリア階級独裁をうちたて

ることをあますところなく立証している。レーニンは、パリ・コミューンの経験を論じた際、エンゲルスの重要な論断、つまり、フランスのどの革命のあとでも労働者は武装していた、だから、国家の権力を握ったブルジョアにとって第一に必要なことは、労働者の武装を解除することであったという重要な論断を引証した。レーニンは、エンゲルスのこの総括は、「問題の核心、つまり国家の問題の核心(被抑圧階級が武器をもっているかどうか?)を見事に把握している」と考えた。

パリ・コミューンは、武装した革命と武装した反革命とのほげしい格闘のなかで、誕生したものである。パリ・コミューンの七十二日間は、武装蜂起、武装闘争、武装自衛の七十二日間であった。もともとブルジョア反動派の度肝をぬいたのは、ほかでもなく、パリのプロレタリア階級が鉄砲を握ったことであつた。パリ・コミューンがおかした致命的誤りは、ほかでもなく反革命に寛大すぎ、ただちにベルサイユに進軍しなかつたため、テイエルに反動軍隊をふたたびかき集めて、革命のパリに猛然とおそいかかる息つぎの隙をあたえたことにある。エンゲルス

た党は一つもない。たとえ、共産党が議会でも多数を獲得したとしても、また、政府に参加したとしても、国家権力のブルジョア階級の性格をかえたことにはならないし、まして、古い国家機構をうちこわしたことはない。反動支配階級は選挙の無効を宣言し、議会を解散させることができるし、あるいは、じかに暴力をつかつて、共産党を足げにすることができるのである。プロレタリア階級の政党がもし、大衆活動をすすめず、武装闘争を行わないで、議会選挙に血道をあげるなら、それは、大衆を眠りこませ、自分自身をむしばむだけである。ブルジョア階級が議会選挙を通じて共産党を買収し、共産党を修正主義の党、ブルジョア階級の党に変えてしまったというこうした歴史的事実は、まだ少ないとでもいうのだろうか？

プロレタリア階級は、鉄砲で国家権力を奪取しなければならぬし、また、鉄砲で国家権力を守らなければならぬ。マルクス・レーニン主義政党の指導下にある人民軍隊は、プロレタリア階級独裁の強固な支柱であり、資本主義の復活を防ぐ諸要素のなかの主要な要素である。マルクス・レーニン主義思想で武装された人民軍隊があれば、国内外の階級

闘争のなかで現われるいかなる複雑な局面にも対処でき、プロレタリア階級の国家権力を守りぬくことができる。

現代の被抑圧民族の解放運動は、プロレタリア世界革命の重要な構成部分であり、偉大な同盟軍である。民族民主革命と社会主義革命は、つながりがあると同時に、また区別があり、段階の異なる性質の違った二つの革命である。しかし、民族民主革命の完全な勝利を待ちとるには、やはり帝国主義および反動派と武力でわたりあう用意がなければならない。被抑圧民族にとっても、同じように、鉄砲を握ることはきわめて重要な意義をもって

いる。
第二次世界大戦以来、アメリカをかしらとする帝国主義と新旧植民地主義は、たえず侵略戦争を起し、ますます頻繁に、軍事干渉や武力による転覆活動、雇い軍による侵入などの手段をとって、いま独立をめざしている国と人民およびすでに独立を勝ちとった国と人民を弾圧してきた。ここ二十五年來、アメリカ帝国主義が画策し、おこした武力干渉と武力侵略は、不完全な統計によっても、五十回あまりに達している。アメリカ帝国主義が策動した武力による転覆活動にいたっては、な

は、人民大衆の革命的創意性を高度に重視し、われわれのために革命の大衆運動に正しく対処する輝かしい手本をうちたててくれた。

パリ・コンミュニョンの成立まえ、一八七〇年の秋、マルクスはフランス労働者の蜂起の条件がまだ熟していないと指摘したことがある。だが、一八七一年三月、パリのプロレタリア階級が天をつく革命的気概で蜂起したとき、マルクスはすぐさま参加者としての態度で、このプロレタリア革命を断固支持し、援助した。マルクスは、コンミュニョンの犯した誤りを見てとり、コンミュニョンが失敗するのを予見していたにもかかわらず、この革命をフランス労働者階級のもっとも栄えある業績であるみなしていた。なぜなら、マルクスはこの運動のなかに、「ひじょうに重要な歴史的经验、世界プロレタリア革命の一定の前進、数百の綱領や議論よりも重要な実践的行動をみてとった」からである。マルクスは当時、ルードウィヒ・クーゲルマンあての手紙で、「なんとという屈伸性、なんとという歴史的創意、なんとという自己犠牲の精神が、これらのパリ人にはあることだろう!」「歴史は、これほどの偉大さの、これほどの実例をかつ

おさら枚挙にいとまがない。したがって、すべての被抑圧民族が解放を勝ちとり、自己の民族独立と国家の主権を守り、帝国主義とその手先の侵略と転覆活動に効果的に対処するには、必ず自分の手に握られた反帝の武装力をもち、いつでも革命戦争によって侵略戦争に反対する準備をととのえておかなければならない。ベトナム、ラオス、カンボジア三国人民の抗米救国戦争は、全世界の被抑圧民族と被抑圧人民に輝かしい手本をうちたてた。アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの、その他多くの国と地域の人民の、侵略に反対し転覆活動に反対する闘争も貴重な経験を提供している。

毛主席は、『全世界の人民は団結して、アメリカ侵略者とそのすべての手先をうち破ろう!』というおごそかな声明のなかで、「弱国は強国をうち負かすことができ、小国は大國をうち負かすことができる。小国の人民が敢然と闘争にたちあがり、敢然と武器を手にとり、自分の国の運命を握りさえすれば、かならず大國の侵略にうち勝つことができる。これは歴史の法則である」と指摘している。まさに林彪同志が述べているように、「人民戦争はアメリカ帝国主義およびその手先に

て知らない!』とあふれるばかりの熱情をこめてたたえた。レーニンは、マルクスのこの手紙がプロレタリア革命家と日和見主義者との間の雲泥の差を示していると考え、「字のよめるロシアのすべての労働者の部屋の壁に、額にしてかける」よう呼びかけた。

マルクス主義者とは逆に、すべての日和見主義者、新旧修正主義者は、プロレタリア革命とプロレタリア階級独裁に反対しており、したがって必然的に、人民大衆を極度におそれ、にくみ、革命の大衆運動を嘲笑し、ののしり、破壊するものである。ロシアの一九〇五年十二月の武装蜂起が失敗したとき、プレハノフは、かたわらに立って、「武器をとるべきではなかった」と大衆を非難した。レーニンは、革命の大衆運動にたいするプレハノフのこうした貴族の旦那のような態度を怒りをこめて批判し、かれを、悪名をはせたロシアのマルクス主義の裏切り者だときびしく糾弾した。レーニンは、一九〇五年の「総稽古」がなかつたならば、一九一七年の十月革命の勝利は不可能であつたらうと指摘した。

われわれの偉大な教師毛主席は、一九五九年、彭徳懷右翼日和見主義反党集団の、革命

対処するもつとも効果的な宝器である。全世界のプロレタリア階級と被抑圧人民、被抑圧民族は、武器をもたない状態から武器をもつようになり、戦争のやり方を知らない状態から戦争のやり方を学びとるようになるであらう。アメリカ帝国主義とそのすべての手先は、最後にはかれら自身を点じた人民戦争の烈火のなかでわが身を葬りさることになるであらう。

三、革命は何百何千万の大衆の事業である

パリ・コンミュニョンの歴史的经验は、プロレタリア革命とプロレタリア階級独裁の勝利を待ちとるには、何百何千万の大衆の革命的積極性に依拠し、歴史を創造する人民大衆の偉大な力を十分に發揮させなければならないことをわれわれに教えている。レーニンは、「自覚した何百何千万の大衆の革命的行動なしには、大衆的英雄主義の偉大な満ち潮なしには、マルクスがコンミュニョン時代のバリ労働者について表現したように、『天をつく』覚悟と能力がなければ専制を廢止することはできない」と述べている。

プロレタリア階級の偉大な教師マルクス的大衆運動を中傷し、それに反対するデータメな論調をきびしく糾弾したさい、これら反マルクス主義裏切り者どもにもむかつてつぎのように鋭く指摘した。

「諸君は、マルクスとレーニンがパリ・コンミュニョンをどのように評論し、また、レーニンがロシア革命をどのように評論したかを見てみたまえ!」「諸君は、レーニンがどのようになら、見てみたらどうか?」。毛主席はこの歴史的经验でわれわれ全党を深く教育し、マルクスとレーニンを手本として、革命の大衆運動に正しく対処するわれわれの黨員と幹部に要求している。

「当面の世界のおもな傾向は革命である」。アメリカ侵略者とそのすべての手先をうち倒す各国人民のおたけは、全世界を震撼させている。帝国主義の戦略の後方はすでに反帝闘争の前線と化している。インドシナ三国人民の抗米救国戦争が勝利のうちに發展していることは、世界的規模の反米闘争の新しい高ま

りを促している。二つの超大国の覇権主義に
反対する闘争は、ますます大きくもりあがっ
ている。アジアとアフリカの民族解放運動
は、燃えさかる炎のようなすすまじい勢いで
発展している。米日反動派の日本軍国主義復
活に反対する朝鮮、日本およびアジア諸国
人民の闘争は日まじしに高まっている。ペレ
スチナとアラブ人民は、アメリカ・イスラエ
ル侵略者に反対する戦闘でひきつづき前進し
ている。北アメリカ、ヨーロッパ、オセアニア
では、これまでにない規模の革命的大衆運動
が起っている。アメリカの労働者と学生、黒
人およびその他の少数民族は日まじしにめざ
め、ニクソン政府の反動支配と侵略政策に反
対する革命のあらしをまきおこしている。米
帝の「裏庭」ラテン・アメリカでは、長いあ
いだ人民の胸のなかに押えられていた反米の
怒りが爆発し、民族の利益と国家の主権を守
るため、連合して闘うという新しい局面が現
われている。東ヨーロッパの一部の国の人民
の、社会帝国主義反対の革命闘争は、いま勢
いよく発展しつつある。これまでずっと比較
的沈滞していた地域でも革命の春雷がどろ
いている。これらすべての闘争は、互いに呼
応し、促しあい、一つに合流して、強大な世

界人民の革命運動の奔流となつてい
る。当面のこの偉大な革命運動を前にして、か
れらの先頭に立つてかれらを指導するか、そ
れともかれらのうしろに立ってかれらをおわ
れと批判するか、それともかれらの向い側に
立ってかれらに反対するか？ すべての革命
政党と革命者は、みな自分の選択をしなけれ
ばならない。真のマルクス・レーニン主義政
党とすべての革命者は、人民大衆の革命的行
動を熱情こめて支持し、断固として大衆運動
の先頭に立ち、大衆を指導して前進しなけれ
ばならない。
プロレタリア階級の政党とすべての革命者
はみな、「風雨にさらされ、世間を知るべき
である。この風雨とは大衆闘争という大風
雨、この世間とは大衆闘争という大世界であ
る。必ず大衆と呼吸をともにし、運命をと
もにし、虚心に大衆に学び、すすんで大衆の
小学生になり、大衆の革命的創意性をみいだ
すことに長じ、大衆から知恵と力をくみとら
なければならぬ。プロレタリア階級の政党
は、大衆運動のあらしのなかに身を投じてこ
そ初めて鍛えられ、成長することができるの
である。正しい綱領、路線も広汎な大衆の階
級闘争の実践のなかではじめて生れ、発展す

るのであり、そして、検証され、貫徹実行さ
れるのである。
革命的な大衆運動の主流は、つねによいもの
であり、つねに社会の発展に適応したもので
ある。大衆運動にはさまざまな思潮が影響し、
さまざまな派があらわれ、さまざまな人物が
参加するであろうが、これはごく自然なこと
である。世界には純粋なうえに純粋な事物
などないのである。広汎な大衆は、闘争の実
践をつうじ、くりかえし比較したうえ、最後
には、なにが正しいものである、なにが誤っ
たものであるかを見きわめるであろうし、最
後には、修正主義とすべての誤ったものを捨
て、マルクス・レーニン主義の真理をうけい
れ、把握するであろう。プロレタリア階級の
政党は、大衆のなかに深くはいつて、長期に
わたる、なみなみならぬ、辛抱強い活動をす
すめ、たえず大衆の政治的自覚を高め、大衆
運動を正しい道にそって前進するよう導かな
ければならぬ。
革命のいちばん重要な問題は、敵と友を見
分け、真の友と団結して、真の敵を攻撃する
ことである。革命的な大衆運動の発展は、革命
勢力の内部の団結をたえず強化し、帝国主
義、修正主義、反動派の分裂、破壊の陰謀を

粉碎するよう要求している。人口の九〇パー
セント以上を占める人民、労働者、農民、学
生および、帝国主義の抑圧をうけるのをぞ
まないすべての人びとは、つねに革命をもと
めるのである。アメリカ帝国主義とそのすべ
ての手先のうち勝つためには、広汎な統一戦
線を結成し、敵をのぞく団結できるすべての
勢力と団結して、困難にみちた闘争をすすめ
なければならない。

毛沢東同志は、「共産党にとって基本的な
ことは、広汎な革命的な人民大衆に直接依拠す
ることである」と指摘している。権力を奪取
するとき、大衆に依拠し、大衆運動を行わな
ければならぬ。プロレタリア階級独裁を
うちたてたあと、社会主義革命と社会主義建
設をすすめるときにも、同じように大衆に依
拠し、大衆運動を行い、あらゆる活動で大衆
路線を堅持しなければならない。「われわれ
が人民に依拠しさえすれば、また人民大衆の
創造力が無限であることを確信して、人民を
信頼し、人民と一つにとけあいさえすれば、
どんな困難も克服でき、どんな敵にも圧倒さ
れず、われわれがこれを圧倒するだけであ
る。」

四、真のマルクス・レーニン主義の
政党がなければならない
マルクスとエンゲルスは、パリ・コンミュ
ーンの経験を含括したさい、「有産階級の集
合権力にたいする闘いで、労働者階級が階級
として行動できるのは、有産階級によってつ
くられたすべての旧来の党に対立する別個の
政党に自分自身を組織する場合だけである」と
と明確に提起した。これは、プロレタリア革
命の勝利をたたかたいと、プロレタリア階級
独裁をうちたて、強固にし、階級消滅という
最終目的を実現するのに欠くことのできない
条件である。

パリ・コンミューン失敗の根本的な原因
は、当時の歴史的条件の制約によって、マル
クス主義がまだ労働運動のなかで支配的地位
を獲得しておらず、マルクス主義を指導思想
とするプロレタリア階級の革命政党がまだな
かったことにある。そして、パリ・コンミュ
ーンのなかで優位を占めていたブランキ主義
とブルドゥン主義には、プロレタリア革命を
勝利へ導くことができるはずはなかった。

歴史の経験は、すばらしい革命の情勢があ
り、人民大衆の革命的積極性があり、そのう

えにかならずプロレタリア階級の確固とした
指導的の中核、すなわち、「マルクス・レーニ
ン主義の革命理論と革命的風格にもとづいて
うちたてられた革命政党」があつて初めて、
プロレタリア階級と広汎な人民を指導して、
帝国主義とその手先のうち勝つ、革命の勝利
をかちとることができるということを立証し
ている。

第一次世界大戦のとき、多くの国に革命の
情勢が現われた。しかし、第二インターの大
多数の政党が、修正主義の、社会ショービニ
ズムの党に転落してしまったため、プロレタ
リア階級を導いて権力を奪取することなどま
ったく問題にならなかつた。ただロシアだけ
が、レーニンの創設したボリシエビキ党の指
導のもとに、偉大な十月社会主義の成功をか
ちとつたのである。

第二次世界大戦の期間と戦後、中国では、
毛主席を指導者とする中国共産党の指導によ
つて、革命は勝利をかちとつたのであり、そ
の他の一部の国も、マルクス・レーニン主義
政党の指導のもとに、あいついで革命の勝利
をかちとつたか、あるいは長期にわたる革命
闘争を堅持している。一方、一部の国では、
日和見主義、修正主義の路線が党内で優位を

占めたため、革命は失敗した。
 いま、世界革命には、これまでになんたいの情勢は、さしせまって、真のマルクス・レーニン主義政党的な確固とした指導を必要としており、修正主義路線と徹底的に決裂した、思想的、政治的、組織的に強固な、広い大衆性のあるプロレタリア階級の革命政党的建設を必要としている。

プロレタリア階級の政党が、革命を指導する任務を担うためには、その根本的な問題は、マルクス・レーニン主義を自己の指導思想とし、マルクス・レーニン主義の普遍的真理を自国の革命の具体的実践と結びつけ、自国の状況に適した正しい路線をさだめ、実行することである。路線が正しければ、力が弱小であっても、発展し強大になることができ、武装力がなくても、それをうちたてることができ、権力がなくてもそれをかちとることができ、路線が誤っていれば、革命は挫折し、すでにかちとった成果をも失ってしまう。

毛沢東同志は中国人民の革命を指導する長期にわたる闘争のなかで、「マルクス・レーニン主義の普遍的真理がひとたび中国革命の

具体的実践と結合すると、中国革命は面目を一新した」「マルクス・レーニン主義の理論を中国革命の実践とがたく結びつけること、これはわが党の終始一貫した思想上の原則である」とくりかえし指摘している。

毛沢東同志は日本の労働者の友人たちにおくった重要な題辞でこの根本原則を一步ずつんで解明して、「マルクス・レーニン主義の普遍的真理と日本革命の具体的実践とを結びつけること、これを真剣になしとげさえすれば、日本革命の勝利はまったく疑いない」と指摘している。

プロレタリア階級の政党はマルクス・レーニン主義の基本的原理にもとづき、マルクス・レーニン主義の立場、観点、方法を運用して、社会の階級関係を深くほりさげて調査研究し、自国の現状と歴史、自国の革命の特徴を具体的に分析し、自国の革命の理論問題と実際問題を独立自主で解決していかなければならない。国際的な経験は学ばなければならぬが、しかし、機械的にひき写ししてはならず、自国の実際と結びつけて、自己の経験をつくり出さなければならぬ。こうしてこそ、革命を勝利へみちびき、プロレタリア世界革命の事業に自己の貢献を果すことができるのである。

きるのである。

プロレタリア階級の政党が、理論と実践を結びつけることを堅持するには、必ず大衆と密接に結びつき、大衆のなかに深くはいり、「大衆のなから大衆のなかへ」という指導方法を実行して、党の正しい路線と方針を大衆の行動に変えなければならぬ。同時に、経験教訓の総括に長じ、批判と自己批判をくりひろげて、人民の利益のために正しいものを堅持し、誤ったものを改め、闘争の実践のなかから法的なものをさがし、そのうえで闘争の実践を指導しなければならない。

毛沢東同志は、「党内における異なった思想の対立と闘争は、つねに発生するものである。それは社会の階級的矛盾と新旧事物の矛盾が党内に反映したものである」と指摘している。プロレタリア階級の政党が自己の政治路線の正しさと組織面での強固さを保証するには、かならずあわゆる日和見主義、修正主義と妥協のない闘争をすすめる、ブルジョア階級およびすべての搾取階級の間で妥協のない闘争をすすめるなければならない。

マルクス・レーニン主義と修正主義との闘争、国際共産主義運動における二つの路線の闘争は長期にわたるものである。十数年来、

中国共産党、アルバニア労働党は、全世界の真のマルクス・レーニン主義者とともに、思想、理論、政治の面からソ修を中心とする現代修正主義にたいし断固たる闘争をすすめて偉大な勝利をかちとった。しかし、闘争はまだ終ってはいない。プロレタリア世界革命をたえず推進していくため、各国のマルクス・レーニン主義政党的と革命的な人民の重要な任務の一つは、ソ連を中心とする現代修正主義をひきつづき批判し、この闘争を最後までやりぬくことである。

ブルジョア階級とすべての搾取階級の間で、社会で長期にわたって支配的地位にある。発達した資本主義国であらうと、あるいは経済のたちにおくれた国であらうと、共産党が合法的地位にあろうと、あるいは非合法的地位にあろうと、プロレタリア階級が権力を奪取するまでであらうと、あるいはプロレタリア階級独裁をうちたてたあとであらうと、ブルジョア階級は、つねにいろいろな方式と経路を通じて極力思想の面から共産党に影響をあたえ、それを蝕み、「溶解」させようとするものである。もしブルジョア思想の浸食と断固とした闘争をすすめないなら、プロレタリア階級の政党は、思想、政治、組織の面における

自己の独立性を保つことができず、ブルジョア階級とその政党的の追随者になってしまう。マルクス・レーニン主義の批判の武器をもって思想の領域における階級闘争を堅持し、プロレタリア階級の世界観で、ブルジョア階級の反動的な世界観にうち勝ってこそはじめてプロレタリア階級の政党的の戦闘力を発揮し、プロレタリア革命とプロレタリア階級独裁の勝利をかちとることができるのである。

五、現代修正主義はパリ・コミューンの革命的原則の裏切り者である

全世界のプロレタリア階級と革命的な人民がパリ・コミューン百年を盛大に記念しているとき、ソ連裏切り者集団はともあろうにこそおおいをこわして登場し、「パリ・コミューンの原則に忠実である」などとうそぶき、自分をパリ・コミューンの継承者にしてたてているが、まったく恥しらすもはなはだしいことである。

ソ修裏切り者どもにパリ・コミューンを論じる資格などどこにあるだろうか？ ほかならぬきみたち一味がソ連の党と国家の指導権をかすめとって、レーニンがきずきあげ、

スターリンが守ったソビエト国家を変色させてしまったのである。きみたちは、プロレタリア階級独裁をブルジョア階級独裁に変え、社会帝国主義と社会ファシズムを実行している。これは、パリ・コミューンの革命的原則にたいする最大の裏切りである。

フルチョフからブレジネフにいたるまで、いずれも「全人民の国家」という看板でかれらのブルジョア階級独裁をおおいかくそうとたくらんでいる。かつて、フルチョフは、ソ連はすでに「全人民の国家に変った」などといった。いまだブレジネフのやからも、かれらの国家は「ソビエト社会主義全人民国家」であり、かれらの実行しているのは、「ソビエト民主主義」であるなどといっている。これはことごとく人だましたたわごとである。

ソビエト、これはロシアのプロレタリア階級の偉大な創造であり、勤労人民が国の主人公になることの体現であり、栄えある名称である。しかし、ソビエトという名称は、共産党という名称と同じように、ポリシエビキも使えば、メンシエビキも使うことができ、マルクス・レーニン主義者も使えば、修正主義者も使うことができる。問題は名称によ

ってきまるのではなく、実質によってきまるのであり、形式によってきまるのではなく、内容によってきまるのである。こんにちのソ連では、ソビエトという名称は変ってはおらず、国家の名称は変ってはいないが、その階級の内容はまったく変ってしまった。ソ連裏切り者集団によって指導権をかすめるとられたソビエト国家は、もはやプロレタリア階級がブルジョア階級を弾圧する道具ではなくて、復活したブルジョア階級がプロレタリア階級を弾圧する道具なのである。ソ修裏切り者どもは、ソ連をひとにぎりの新しい型の官僚独占ブルジョア階級の楽園に変え、何百万の勤労人民の監獄に変えたが、これがつまりかれらのいう、いわゆる「ソビエト社会主義全人民国家」と「ソビエト民主主義」の全容である。「全人民の国家はプロレタリア階級独裁国家の直接の延長」などというものはまったくなく、ブレジネフ路線の「直接の延長」なのである。これがこんにちブレジネフのやからが「全人民の国家」というスローガンにしがみついていることの実質なのである。

ソ修裏切り者集団のバリ・コンミュニンの革命の原則にたいする裏切りは、また、かれ「痛」をつくり出すとか、やれ「幹部の命をうばう」とか、やれ「生産力を破壊する」などと数かずの罪名をきせている。ソ修裏切り者のこのうした論理によれば、帝国主義と反動派が人民を抑圧し、人民を虐殺することは正当なことになり、革命的人民が武器をとって反抗に決起することは、逆にこのうえない罪悪だということになるではないか？

ソ修裏切り者どもは、各国人民に革命の暴力を「最低限におさえる」よう要求しておきながら、かれら自身は逆に「反革命の暴力をたえず最大限にまで強めている。ブレジネフのやからはソ連人民の死活をかえりみず、軍国主義、軍備競争を大いにすすめて、湯水のようにループルをつぎこんで、飛行機、大砲、軍艦、ミサイル、核兵器をふんだんにつくっている。かれらはほかでもなく、この歴大な暴力機構を使って、国内では広汎な人民を抑圧し、体的には新ツァーの植民地主義支配を維持し、またなんとかして一部の国を自分の支配下におこうとしているのである。かれらはほかでもなくこの暴力機構を、アメリカ帝国主義とかけひきをし、強権政治をおしすすめて、勢力圏を分割する元手にしているのである。ソ修裏切り者どもは、革命的人民には、反

らがプロレタリア階級の暴力革命に狂気のように対峙していることに集中的にあらわれている。ブレジネフのやからは「プロレタリア階級の指導者は、闘争の各段階で暴力を最低限におさえないければならぬ」、「いっそう穩健な強制的形態をとる」とか、「武装闘争、国内戦争は大規模な犠牲と人民大衆の苦痛をもたらし、生産力の破壊をもたらし、優秀な革命的幹部の命をうばってしまう」などとわめいている。これら裏切り者どもは、かれらのいわゆる「平和移行」のデータメな論調の口実をつくるため、こともあろうに歴史を勝手にねじまげて、バリ・コンミュニンは「はじめは」「ほとんど血をまったく流さない革命であった」などと鼓吹している。

バリ・コンミュニンの革命は、終始プロレタリア階級とブルジョア階級のあいだの生死をかけた激しい闘争であり、革命と反革命のあいだの暴力闘争であった。バリ・コンミュニンの蜂起のまえ、半年足らずのあいだに、パリ人民は二度も武装蜂起を行い、いずれも反動派の血の弾圧にあった。そして、バリ・コンミュニンの蜂起後の戦闘でまたも、数方の労働人民がその命をささげたのである。この革命を「はじめは」「ほとんど血をまったく

革命にないして「穩健な強制的形態」をとるよう要求しておきながら、かれら自身は逆にもっとも野蛮で、もっとも残酷な手段にうってたえて革命的人民に対峙している。

ここでうかがいたい。

きみたちは、大勢の武装した軍隊と警官隊を出動させて、国内の各民族人民を弾圧しているが、これが「穩健」な形態だともいうのだからか？

きみたちは、東ヨーロッパの一部とモンゴルに大量の軍隊を駐屯させて、これらの国をきびしい支配のもとにおき、はては戦車をプラハに乗り入れさせ、チェコスロバキアにたいして軍事占領を実行しているが、これが「穩健」な形態だともいうのだからか？

きみたちは、いたるところで軍事的拡張を行い、他国にたいしてさまざまの陰險な転覆活動をすすめているが、これも一種の「穩健」な形態だともいうのだからか？

ソ修裏切り者どもは、このことを、かれらが暴力革命に反対しているばかりか、暴力にうったえて革命に反対していることを、あますところなく物語っている。かれらは、世を憂えるかのようによそおっているが、その実、「労働者のもっとも凶悪な敵で

く流さなかつた革命」などとどうしていえるだろうか？ マルクスはかつて、「労働者のパリは、そのコンミュニオンとともに、新社会の光栄ある先駆者として永久にたたえられるであろう。これに命をささげた人びとは、労働者階級の偉大な心のうちに永久にまつられている。これをほろぼした殺人鬼どもを、すでに歴史はあの永遠のさらし台に釘づけにしたのだ。かれらの償侶どもがどんなにいたるところで、かれらを救うことはできないであろう」と指摘した。ところがいま、ソ修裏切り者集団は公然とおどり出て、殺人鬼に祈りをささげる僧侶の役をつとめている。これはバリ・コンミュニンを命をささげた人びとにたいするこのうえない侮辱である。

ソ修裏切り者どもは、反革命の暴力を極力弁解し、革命の暴力にたいしては逆に歯ぎしりて悪罵をあびせている。帝国主義と反動派の暴力支配のもとで、勤労人民は毎日寸秒も休みなく限らない苦痛をなめ、大量に死亡している。被抑圧人民が暴力革命を行うのは、人が人を食う制度を終らせ、人民を奴隸化と搾取のもとから解放するためにほかならない。ソ修裏切り者どもは、こともあろうに、革命の武装力、革命の戦争に、やれ「人民の苦

あり、羊の皮をまとった狼」なのである。

このほかに、日本の宮本修正主義集団というのがあるが、これも必死になって暴力革命に反対し、プロレタリア階級独裁に反対し、「百パーセント」議会の道をあゆむことを鼓吹している。かれらは苦心さんたんとして、「暴力」ということは字引きでは「乱暴な力」、「無法な力」という意味であって、人民はそうした革命をやってはならないなどといっている。また、プロレタリア階級独裁ということばにないして、「物騒だ」というものがあるが、このことばの訳語は、「なかなかなじめない」ものであり、これから「真に正確な翻訳」をしなければならぬなどといっている。宮本集団は、アメリカ帝国主義と日本軍国主義の暴力を守り、日本人民が革命に立ちあがるのに反対するため、こともあろうに字引きにすがって、字義の考証をもてあそんでいる。これは、現代修正主義の精神的墮落がもうどこまでできているかを示している。

毛沢東同志は、「社会主義制度は、どこのつまり、資本主義制度にとつてかわるであろう。これは人びとの意志によっては左右できない客観法則である」と指摘している。現代

修正主義の第一の代表フルチョフは、とつくに歴史のごみために掃きすてられた。フルンチョフ修正主義路線に追随するノボトニー、ゴムルカも、つぎつぎと失脚した。およそ歴史の法則にそむき、パリ・コミューンの革命の原則を裏切り、プロレタリア革命とプロレタリア階級を裏切る者には、けっしてよい末路はありえないと断言することができ

六、プロレタリア階級独裁のもとで
ひきつづき革命をおこなうこと
を堅持し、いっそう大きな勝利
をかちとらう

パリ・コミューン以来の歴史的经验、とりわけ十月革命以来の歴史的经验は、プロレタリア階級が国家権力をかちとることは、社会主義革命の終りではなくて、社会主義革命の始まりであることを立証している。プロレタリア階級独裁をうち固め、資本主義の復活を防ぐには、社会主義革命を最後までやりぬかなければならない。

世界のプロレタリア革命運動は、まがりくねった道をたどってきた。十月革命のふるさとに資本主義の復活があらわれたとき、パリ

・コミューンの革命の原則は、まだききめがあるかどうか、十月革命はまだききめがあるかどうか、プロレタリア階級独裁はまだききめがあるかどうか、一時問題になったかのようにだった。帝国主義と反動派は手をうって喜び、有頂天になった。かれらは、ソ連で「平和的転化」ができた以上、中国のプロレタリア階級独裁も同じようなやり方でくつがえすことができるのではないかと考えた。ところが、毛主席みずから起し指導するプロレタリア文化大革命の砲声がとどくや、裏切り者、敵のまわし者、労働者階級の奸賊劉少奇をかしらとするブルジョア階級司令部はたつきつぶされ、中国で資本主義を復活させようとした帝国主義と現代修正主義のはかない夢は粉碎された。

毛主席は、プロレタリア階級独裁の正反両面の歴史的经验を全面的に総括し、プロレタリア革命とプロレタリア階級独裁についてのマルクス・レーニン主義の理論をうけつぎ、守り、発展させ、プロレタリア階級独裁のもとでひきつづき革命をおこなう偉大な学説をうち出して、理論と実践の面から、プロレタリア階級独裁をうち固め、資本主義の復活を防ぐという、現代におけるもっとも重要な課

題を解決し、マルクス・レーニン主義に偉大な新たな貢献をし、われわれのために、プロレタリア革命を最後までやりぬく勝利の航路を切りひらいた。中国のプロレタリア文化大革命のなかで、毛沢東思想と毛主席の革命路線は、幾億もの人民大衆の革命的实践とますます深く結びついて、プロレタリア階級独裁をうち固めるもっとも偉大な力となっている。

社会主義社会はそうとう長期にわたる歴史の段階である。この歴史的段階においては、終始階級・階級矛盾と階級闘争が存在する。そして、闘争の中心問題は、やはり権力の問題である。敗北した階級はなおあがきをつづけるものであり、これらの連中はまだ生きており、この階級はまだ存在している。かれらは、資本主義を復活させるため、きまって共産党の内部にその代理人をさがし求めるものである。したがって、プロレタリア階級は、ティエールやビスマルクのような敵が、武力で革命の権力をやつがえすのを警戒しなければならぬだけでなく、フルンチョフやブレジネフのような野心家、陰謀家が、内部から党と国家の指導部をのつとるのをとくに警戒しなければならぬ。プロレタリア階級独裁

をうち固め、資本主義の復活を防ぐため、プロレタリア階級は、経済戦線における社会主義革命をすすめるほか、さらに政治戦線と思想・文化戦線における社会主義革命をすすめる。文化の各領域をふくむ上部構造で、ブルジョア階級にたいして全面的な独裁を行わなければならない。マルクス主義、レーニン主義というこのもっとも鋭い武器を、党員と幹部、広汎な大衆に把握させ、かれらに、なにが正しい路線で、なにが誤った路線なのか、なにが真のマルクス主義で、なにがニセのマルクス主義なのか、なにが唯物論で、なにが観念論なのかを見分けられるようにさせて、われわれの党と国家が、永遠に毛主席のプロレタリア革命路線にそって前進するのを保証しなければならない。

毛主席は、「ひとつの社会主義国の最終的勝利は、自国のプロレタリア階級と広汎な人民大衆の努力が必要であるばかりでなく、世界革命の勝利に期すべきであり、人が人を搾取する制度が全地球から消滅されて、全人類が解放されるのに期すべきである」と指摘している。

プロレタリア階級の革命運動はもともと国際的なものである。したがって、プロレタリ

ア革命とプロレタリア階級独裁の勝利をかちとるには、必ず、「万国のプロレタリア団結せよ!」「万国のプロレタリアと被抑圧諸民族団結せよ!」という偉大なスローガンを実行しなければならない。資本主義国のプロレタリア階級は植民地・半植民地人民の解放闘争を支持し、植民地・半植民地人民は資本主義のプロレタリア階級の解放闘争を支持し、すでに革命の勝利をかちとった人民は、いま解放をめざしている人民の闘争を援助しなければならない。これがプロレタリア国際主義の原則である。

中国革命は世界革命の一部分である。中国人民の革命事業は、世界各国人民の革命事業と切っても切れない関係にあり、ひとつにながっている。われわれは、一貫して各国人民の革命闘争を自分自身の闘争とみなし、中国人民にたいする援助とみなしている。われわれは、各国の革命的人民に学び、かれらの闘争を断固支持し、われわれの果すべき義務を履行しなければならない。われわれはプロレタリア国際主義の精神を発揚して、全世界の真のマルクス・レーニン主義の政党、組織との戦闘的団結をいちだんと強め、全世界のプロレタリア階級、被抑圧人民、被抑圧民族

との戦闘的団結をいちだんと強めて、いっそう大きな勝利をかちとらなければならない。

マルクスは、百年前、「パリにおけるコミューンの運命がどうあるかと、それは世界をめぐくにちがいない」と指摘したことがある。マルクスのこの偉大な予言は、ますます輝かしい現実となりつつある。過去をふりかえり、未来を展望して、われわれは、いっそう固い信念をもってつぎのことを宣言する。帝国主義、現代修正主義、各国反動派の最終的滅亡とプロレタリア階級、被抑圧人民、被抑圧民族の徹底的な解放はいずれも不可避のものである。

こんにち、パリ・コミューンの詩人、ウジェーヌ・ポティエが書いた《インターナショナル》はすでに全世界にひびきわたっている。「ふるい世界をこぼれみじんうちに砕くのだ」「われらは世界の主人公になるのだ」「団結して、たちあがろう、明日には、インターナショナルはかならず実現する!」帝国主義と社会帝国主義、すべての反動派を世界人民の革命のあらしの前にふるえあがらせようではないか! 「プロレタリアが、この革命で失うものは鉄鎖だけである。かれらが得るのは全世界である」

註 釈

- ① エンゲルス「パリ・コミューン二十一年にさいしフランス労働者にあてた祝賀メッセージ」『マルクス、エンゲルス全集』中国語版、第二十二巻、第三一三ページ。
- ② マルクス「パリ・コミューン一周年記念集会の決議」『マルクス、エンゲルス全集』中国語版、第十八巻、第六一ページ。
- ③ マルクス「パリ・コミューンについての演説の記録」『マルクス、エンゲルス全集』中国語版、第十七巻、第六七七ページ。
- ④ マルクス「フランスにおける内乱」『マルクス、エンゲルス全集』中国語版、第十七巻、第三五五ページ。
- ⑤ マルクス「フランスにおける内乱」『マルクス、エンゲルス全集』中国語版、第十七巻、第三〇六ページ。マルクス「クレーゲルマンへの手紙」(一八七一年四月十二日)、『マルクス、エンゲルス、レーニン、スターリンがパリ・コミューンを論ずる』中国・人民出版社、一九七二年第二版、第二一五ページ。
- ⑥ マルクス「国際労働者協会創立七周年祝賀会での演説」『マルクス、エンゲルス全集』中国語版、第十七巻、第四六八ページ。注⑥と同じ。

- ⑧ マルクス「フランスにおける内乱」『マルクス、エンゲルス全集』中国語版、第十七巻、第三五八ページ。
- ⑨ レーニン「国家と革命」、『レーニン全集』中国語版、第二十五巻、第三八九ページ。
- ⑩ レーニン「共産主義イデオロギカル第一回大会」、『レーニン全集』中国語版、第二十八巻、第四三三ページ。
- ⑪ 毛沢東「当面の情勢とわれわれの任務」、『毛沢東選集』北京外文出版社日本語版、第四巻、第三〇三ページ。
- ⑫ マルクス、エンゲルス「ロンドンで開催されたパリ・コミューン記念スラブ人集会議長へ」、『マルクス、エンゲルス全集』中国語版、第十九巻、第二七二ページ。
- ⑬ レーニン「国家と革命」、『レーニン全集』中国語版、第二十五巻、第四三六ページ。
- ⑭ エンゲルス「権威について」、『マルクス、エンゲルス全集』中国語版、第十八巻、第三四四ページ。
- ⑮ 毛沢東「戦争の戦略の問題」、『毛沢東選集』北京外文出版社日本語版、第二巻、第二九九ページ。
- ⑯ 毛沢東「全世界の人民は団結して、アメリカ侵略者とそのすべての手先をうち破ろう」注⑯と同じ。

- ⑰ (一九七〇年五月二十日)。
- ⑱ 林彪「人民戦争の勝利万歳」(一九六五年九月三日)。
- ⑲ レーニン「ロシア革命における社会民主主義の農業綱領」、『レーニン全集』中国語版、第十五巻、第一五二ページ。
- ⑳ レーニン「国家と革命」、『レーニン全集』中国語版、第二十五巻、第四〇一ページ。
- ㉑ マルクス「クレーゲルマンへの手紙」(一八七一年四月十二日)、『マルクス、エンゲルス、レーニン、スターリンがパリ・コミューンを論ずる』中国・人民出版社、一九七一年第二版、第二一五ページ。
- ㉒ レーニン「マルクスのクレーゲルマンへの手紙のロシア語訳序文」、『レーニン全集』中国語版、第十二巻、第一〇一ページ。
- ㉓ 毛主席の、『マルクス主義者は革命的大衆運動にいかにか正しく対処すべきか』にたいする評語(一九五九年八月十五日)。毛主席がこの評語のなかで引用したレーニンのことばは、「偉大な創意」、『レーニン全集』中国語版、第二十九巻、第三八六ページと「十月革命四周年によせて」、『レーニン全集』中国語版、第三十三巻、第三五二ページを参照。
- ㉔ 注⑲と同じ。

- ㉕ 毛沢東「組織せよ」、『毛沢東選集』北京外文出版社日本語版、第三巻、第二四一ページ。
- ㉖ 『紅旗』誌一九六八年第四号社説「プロレタリア階級の新鮮な血液を吸収しよう」から引用。
- ㉗ 毛沢東「連合政府について」、『毛沢東選集』北京外文出版社日本語版、第三巻、第三八二ページ。
- ㉘ マルクス、エンゲルス「ハーグで開催された一般大会の諸決議」、『マルクス、エンゲルス全集』中国語版、第十八巻、第一六五ページ。
- ㉙ 毛沢東「全世界の革命勢力は団結して帝國主義の侵略とたたかおう」、『毛沢東選集』北京外文出版社日本語版、第四巻、第三七二ページ。
- ㉚ 毛沢東「われわれの学習を改革しよう」、『毛沢東選集』北京外文出版社日本語版、第三巻、第一二二ページ。
- ㉛ 毛沢東「中国共産党第八回全国代表大会における開幕の辞」(一九五六年九月十五日)毛主席が日本の労働者の友人たちに贈った重要な題辭(一九六二年九月十八日)、一九六八年九月十八日づけ『人民日報』。
- ㉜ 毛沢東「指導方法のいくつかの問題について」、『毛沢東選集』北京外文出版社日本語版、第三巻、第一七〇ページ。
- ㉝ 毛沢東「矛盾論」、『毛沢東選集』北京外文出版社日本語版、第一巻、第四五三ページ。
- ㉞ ソ修「コムニスト」誌一九七一年第二号の

- ㉟ 論文「パリ・コミューンと現代の現実」。
- ㊱ 一九六一年十月十八日ソ修「第二十二回大会」におけるフルシチョフの「ソ連共産党綱領」についての報告。
- ㊲ 一九七〇年四月二十一日レーニン生誕百周年「記念」集会におけるブレジネフの報告。
- ㊳ ソ修「プラウダ」紙の一九七〇年六月七日の論文「全人民の国家と民主主義」。
- ㊴ F・コンスタンチンソフらの編集した反中国の黒い本、ソ連「思想」出版社一九七〇年八月出版、第一九〇〜二一〇ページ。
- ㊵ マルクス「フランスにおける内乱」、『マルクス、エンゲルス全集』中国語版、第十七巻、第三八四ページ。
- ㊶ エンゲルス「イギリス労働者階級の状況」(一八九二年ドイツ語第二版序文)、『マルクス、エンゲルス全集』中国語版、第二十二巻、第三七三ページ。
- ㊷ 野坂参三の談話、一九七一年一月三日づけ『赤旗』。
- ㊸ 日修のレーニン生誕百周年「記念」講演会における蔵原惟人の講演、一九七〇年四月二日づけ『赤旗』。
- ㊹ 日修京都府委員会主催した集会における宮本顕治の講演、一九七〇年三月二十日づけ『赤旗』。
- ㊺ 毛沢東「ソ連最高会議の偉大な十月社会主義革命四十周年祝賀会における講話」(一九五七年十一月六日)。
- ㊻ 中国共産党第九回全国代表大会における林

- ㊼ 彭同志の報告から引用。
- ㊽ マルクス、エンゲルス『共産党宣言』中国・人民出版社一九六四年版、第五八ページ。
- ㊾ レーニン「ロシア共産党(ボ)モスクワ組織の活動分子の会合での演説」、『レーニン全集』中国語版、第三十一巻、第四二二ページ。
- ㊿ マルクス「フランスにおける内乱」第一草稿、『マルクス、エンゲルス全集』中国語版、第十七巻、第五八七ページ。注⑳と同じ。



新刊案内

結社と技術

長崎浩政治論集

蜂起にむかう戦士の団結を、〈結社〉として表現するものはなにか。全共闘運動のイデオログである著者が、『叛乱論』を越えて〈政治〉と〈革命〉に接近する。叛乱に根ざした〈政治〉こそ六〇年代を克服する！

定価 880円

旗は大地とともに

山口武秀

戦後農民運動の画期をつくり、今また三里塚の野に決起した。白馬にまたがり常東三万の指揮をとった武秀が真の階級闘争を明らかにするその戦闘の記録の増補新装版！

定価 480円

W・ライヒ / 片岡啓治訳

性道徳の出現

マリノフスキーの『未開人の性生活』を手がかりに人類学的視点からするライヒのフロイト批判 十一月刊行 予価 八八〇円

十月革命への挽歌

ロシア革命の内在的要因を剔つて注目されていた菊池黒光の総集成。都市と農村の分離を淵源まで探る

予価 1200円

ローザ・ルクセンブルク論集

過ぎし日スターリン主義の確立と平行して葬り去られたローザ、いま蘇える

定価 980円

情況出版

情況 増刊号 革命中国特集

1971年10月25日発行

編集 情況編集委員会

装幀 秋山法子

発行者 阿由葉茂

発行所 情況出版

東京都新宿区戸塚3-160 (渡辺ビル)

(Tel) 東京 368-0770 振替 106464

定価 340円

落丁・乱丁本はおとりかいたします

印刷所 三晃印刷 製本所 星野製本

50年に亘る私的体験に立脚した中国論

わが内なる中国

柘植秀臣(10月未刊)

B6上製 800円

幼小より尾崎秀実の親友として、中国への深い関心をもち、戦前のアジア侵略の熱狂の下で、郭沫若、陶晶珪、烈兄弟、尾崎、松本清一などとの交友をつづけた研究者が、(ハバロフ学者)長年の私的体験をふまえて展開する中国論。侵略と弾圧に抗して、書きつづけた初期友好運動の記録は貴重である。中国とわたり、戦前から文化大革命にいたる時論を、「江わたり」の思想運動と毛沢東思想と著者の脳研究の歩みのなかで、中国革命思想との出会いと発展を、「III亡き人びとの思い出」で、尾崎、陶兄弟、魯迅、G・キエリなどを語る。格子に開かれた大学に抗した大学教授への訣別の文も美しい。

公害史原点の第一級資料

資料足尾鉍毒事件

内水護編/A5判上製貼箱入・10月未刊・五二〇頁・価三八〇〇円・予約歓迎
運動文書 裁判記録、官庁文書、新聞、議会議事録などを動員して、忘れ去られた日本近代史の大事件を調査、復元した画期的出版。第一部通史篇で鉍毒事件の発端から川俣事件に至る過程を及近代主義の原理とその壊滅として描き、第二部資料篇で各種文書を精選して同事件の基本文脈を編集した。
字井純 公害原論 全3冊
すでに日本公害論の古典的地位を約束されたベストセラー。熱気に溢れた東大自主講座講義録。各五五〇円

消費者問題

野村かつ子・青山三千子・山手茂子編から全市民への課題と運動の深さをめざす恰好の著。 価九五〇円

中国社会主義革命

〈新装版〉

藤村俊郎 B6・七五〇円
プロレタリア文化大革命の発展過程を、20年代以来の二つの路線の対立抗争として整理分析した現代中国の根本問題をつかみとるための労作。

入管体制資料集

東大法共編 A5・一〇〇〇円
名著『管・入管体制』の資料篇。国内植民地法体制の温存・再編・強化を新入管法に照準を合わせて、27年入管令以下の全法令を収録した。

虐殺者の記録

岩瀬正嘉 B6・六〇〇円
「文化的」ドイツ国民がヒトラー第三帝国の動員の下でくりひろげたユダヤ人・ポーランド人絶滅政策の鬼気迫る記録。写真90葉入り

続新左翼の労働組合論

藤田若雄・清水一編/A5・四〇〇円/労働問題研究第4集
ソビエト論(藤田)、配転の法律問題(渡辺章)に加えて、中核、フロント、第四インター、ML各派の労働論と当面の方針提起。

文化革命の旗手

雑誌自主講座

お近くの書店に
お申込み下さい

編集代表 宇井純
〈各号 200円〉

〈第7号〉 好評発売中(毎月10日発行)
日本の公害状況と住民運動(宇井純)
件(カネミ油症の会)むつ小川原原設計画(工藤雄一) 誰のための環境基準か?(近藤準子) 有機塩素化合物の追跡(6)(磯野直秀他)
〈第8号〉 11月10日刊
公害発生企業一覽をみて(宇井純) カシンベック病(伊物質(片岡・水谷) 姫路市木場地区悪臭ガス(姫路工大公害研) 望郷六十年(林えいだい)他

毛澤東選集

中国共産党中央委員会毛澤東選集出版委員会
毛澤東選集刊行会訳

全九巻 新書判/各巻平均260頁/各巻350円

この選集は、中国共産党成立後に経過した五つの歴史的な時期にしたがい、また、著作の年月順にしたがって、重要な論文を編集したものである。

●収録著作・論文

- 第一巻 中国各階級の分析 湖南農民運動の視察報告 中国の赤色政權はなぜ存在することができるのか 井岡山の闘争 われわれの経済政策 他
- 第二巻 中国革命戦争の戦略問題 抗日民族統一戦線 抗日の時期における中国共産党の任務 実践論、矛盾論、矛盾論 他
- 第三巻 日本への進攻とたかかう方針 方策および前途 自由主義に反対する日遊撃戦争の戦略問題 持久戦について 他
- 第四巻 民族戦争における中国共産党の地位 統一戦線における独自・自主の問題 五・四運動 青年運動の方向 中国革命と中国共産党 他
- 第五巻 新民主主義論 抗日根拠地の政權問題 現在の抗日統一戦線における戦術の問題 徹底的に團結せよ 投降の危険を克服し時局の好転に努力せよ 第六巻 われわれの学習を改革せよ 党八股に反対せよ 延安文芸座談会における講話 第二次世界大戦の転換点 指導方法の若干の問題について 第七巻 人民に奉仕せよ 文化活動における統一戦線 中国の二つの運命 連合政府について、日本侵略者にたいする最後の一戦 愚公、山を移す 第八巻 抗日戦争勝利後の情勢とわれわれの方針 国民党の進攻の真相 中国革命の新たな高揚をむかえて 中国人民解放軍の宣言 現在の情勢とわれわれの任務 軍隊内の民主運動 他
- 第九巻 新解放区における農村工作の戦術問題 遼瀋作戦の作戦方針について 軍隊を工作隊に変えよ 中国人民解放軍布告 人民民主主義独裁について 他

三一書房 東京神田 駿河台2

毛沢東最高指示 新島淳良編

プロレタリア文化大革命期の発言/1964年1月から1969年9月までの毛主席の指示・談話、毛主席が起草した重要決定・通知を年代順に収む。文化革命をおこし、領導した毛沢東思想のエッセンスであり、最も本質的な部分。革命の全貌を伝える。 ●四六判函入・850円

- 連続革命と毛沢東思想 菅沼正久/三一新書・290円
- 中国文化大革命 菅沼正久/三一新書・270円
- 毛沢東の政治 各務寮一/三一新書・250円
- 毛沢東主義の幻想と現実 国際関係研究所/三一新書・250円

過渡期についての
毛沢東思想
菅沼正久

社会主義革命論
藤村俊郎

中国対外路線と現代世界
太田勝洪

中国における経済政策
の転換と農業
若代直哉

日本独占資本と日中貿易
内田剛

70年代中国の挑戦
浜勝彦

民主主義革命期の農民闘争
石田米子

日本帝国主義と中国
井上清

〈対談〉
せまられて梁山に登る
武田泰淳・野村浩一

〈編集部インタビュー〉
歴史における〈造反〉の意味
武田泰淳

中国の国づくり
藤堂明保

日中関係の基本問題
津村喬

〈ドイツ〉
中国とロシアにおける
社会主義とマルクスの
歴史理論

〈フランス〉
フランスにおける
中国研究と中国認識

〈イタリア〉
「イル・マニフェスト」派の綱領

情況出版

雑誌コード5276 定価340円